

「地域の守り手」 アンケート調査結果

平成31年3月

 東日本建設業保証株式会社
KKS 株式会社 建設経営サービス

発刊に寄せて

「地域の守り手」アンケート調査結果の発刊にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、昭和27年の創業から半世紀以上に亘って、社会資本整備の円滑な推進と建設産業の健全な発展に資するという使命の下、保証事業の公正かつ堅実な運営に努めてまいりました。これもひとえに、行政ご当局、建設業界をはじめとする多くの関係各位のご理解とご支援あつてのことであり、この場をお借りしまして深く感謝申し上げます。

さて、現在、建設産業においては、相次ぐ自然災害への対応や防災・減災対策の推進など社会的役割が一層重要性を増す中、担い手確保や働き方改革、生産性の向上などの諸課題に対し官民を挙げて取り組んでいるところです。

本アンケートは、建設産業におけるこうした取組みを側面から支援するため、当社の主たるお客さまである地域建設業の方々を対象としてその現状を捉えるとともに、当社および当社グループが提供している各種サービスの向上に活用させていただくことを目的に実施いたしました。人材確保、賃金、週休等について約2万8千社にご協力をお願い致しましたところ、お陰様をもちまして1万4千社を超える方々からご回答をいただくことができました。改めて御礼を申し上げますとともに、関心の高さを認識し、ここに本書をもって公表させていただきます。

本書は、これまでにない広範囲におよぶ地域建設業の方々を対象としております。地域建設業の実態を把握する基礎資料として、建設産業に携わる方々にご活用いただければ幸甚に存じます。

平成31年3月

取締役社長 **三澤 眞**

目 次

アンケート調査の方法	1
第1部 アンケート調査結果（全体）	2
第I章 ご回答企業の概要	2
第II章 人材確保の状況について	6
トピックス ① 今年度の採用状況と人材の育成方法との関係	9
トピックス ② 都県別にみた技術者および技能労働者の不足感	21
第III章 人材育成について	28
第IV章 賃金について	34
トピックス ③ 賃金の支払形態と資格取得の支援との関係	37
トピックス ④ 人材確保と賃金の前年度比との関係	41
第V章 週休等について	44
トピックス ⑤ 人材確保と週休との関係	47
トピックス ⑥ 就業規則等に定める週休の取得状況	51
第VI章 働き方改革について	58
第VII章 事業承継について	62

第2部 アンケート調査結果（都県別）	71
《青森県》	72
《岩手県》	74
《宮城県》	76
《秋田県》	78
《山形県》	80
《福島県》	82
《茨城県》	84
《栃木県》	86
《群馬県》	88
《埼玉県》	90
《千葉県》	92
《東京都》	94
《神奈川県》	96
《山梨県》	98
《長野県》	100
《新潟県》	102
《富山県》	104
《石川県》	106
《福井県》	108
《静岡県》	110
《愛知県》	112
《岐阜県》	114
《三重県》	116
アンケート票	118

アンケート調査の方法

1. 目的

当社の主たるお客さまである地域建設業は、頻発する自然災害に対する応急・復旧活動など重要な役割を担っており、将来に向けて持続性を確保して行かなければなりません。一方で、賃金など待遇の向上や週休2日など働き方改革を通じた担い手の確保が喫緊の課題となっています。

本アンケートは、地域の安全安心の守り手である地域建設業の現状を捉え、当社および当社グループがお客さまに提供しているサービスの向上に活用するとともに関係各位にご提供する目的で行いました。

2. 調査対象

当社をご利用の建設業を営む資本金1億円以下のお客さま 27,954社のうち、14,728社からご回答をいただきました。(回答率 52.7%)

3. ご回答をお願いした方

代表者、経営管理者層

4. 調査期間

平成31年1月9日～1月31日

5. 委託先

当社の子会社である株式会社建設経営サービスに調査結果の取りまとめを委託しました。

6. 本書についてのご案内

- (1) 集計は小数点以下第2位を四捨五入した値を表示し、グラフは見やすさを優先させるため、1%未満の値は表示を省略しています。
- (2) 「所属団体」のうち、「都県協会」は各都県の建設業協会、「業種別団体」は許可を受けている業種別の団体をそれぞれ指します。
- (3) 無回答は、「不明」と表記しています。また、アンケートの設問によっては、「不明」が多くなっている調査結果もございますのでご留意願います。
- (4) 本書に関するお問い合わせは、東日本建設業保証株式会社 経営企画部までお願いします。(電話 03-3552-7525)

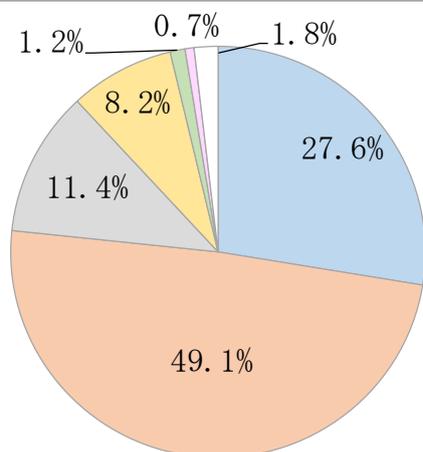
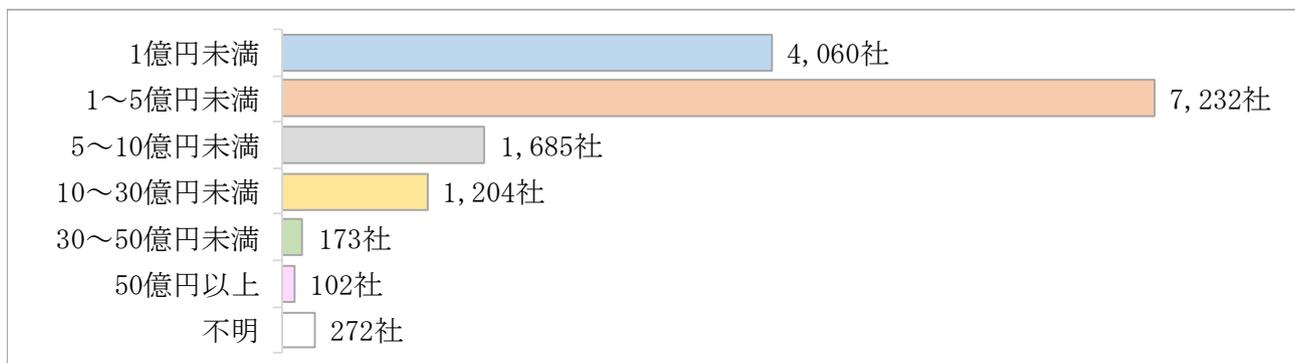
第1部 アンケート調査結果（全体）

第I章 ご回答企業の概要

1. 都県別 回答の状況

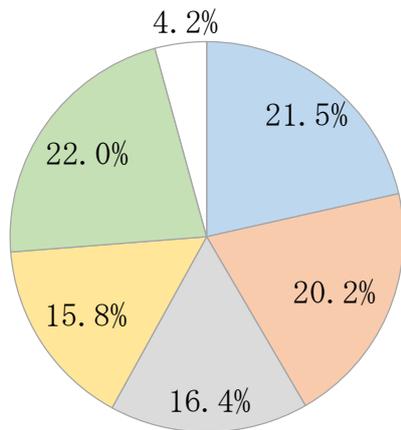
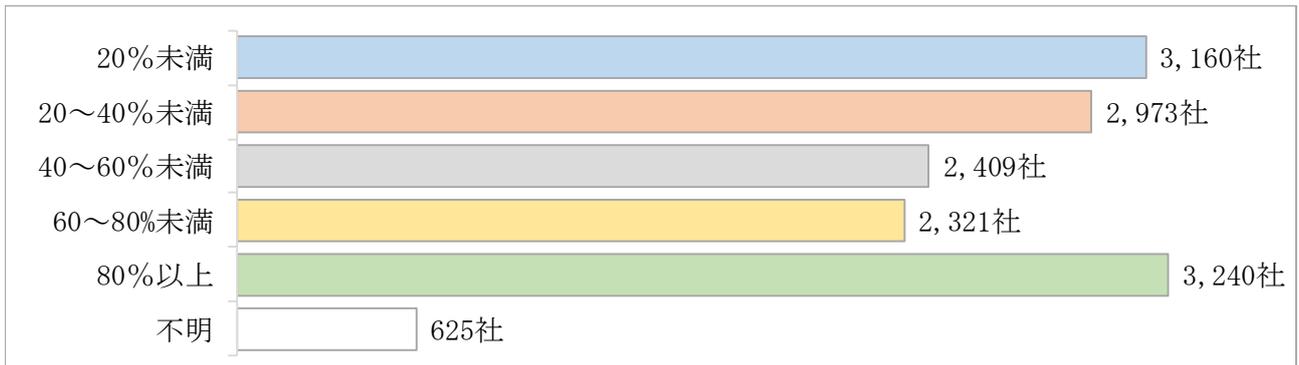
				(社、%)			
所在地	対象数	回答数	回答率	所在地	対象数	回答数	回答率
青森	918	546	59.5	神奈川	1,834	804	43.8
岩手	987	616	62.4	山梨	994	484	48.7
宮城	1,310	730	55.7	長野	1,060	552	52.1
秋田	659	392	59.5	新潟	1,617	1,026	63.5
山形	860	478	55.6	富山	882	511	57.9
福島	1,255	679	54.1	石川	954	530	55.6
茨城	1,438	712	49.5	福井	979	505	51.6
栃木	1,083	529	48.8	静岡	1,359	714	52.5
群馬	1,234	597	48.4	愛知	1,377	643	46.7
埼玉	1,272	551	43.3	岐阜	1,168	704	60.3
千葉	1,413	649	45.9	三重	1,278	562	44.0
東京	2,023	797	39.4	不明	—	417	—
				合計	27,954	14,728	52.7

2. 完成工事高の状況



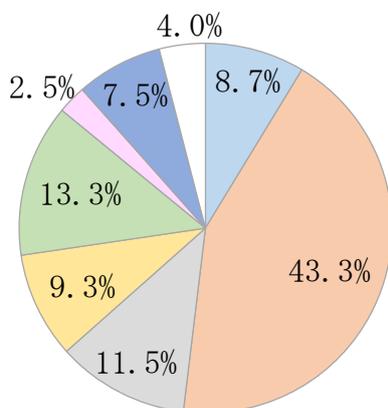
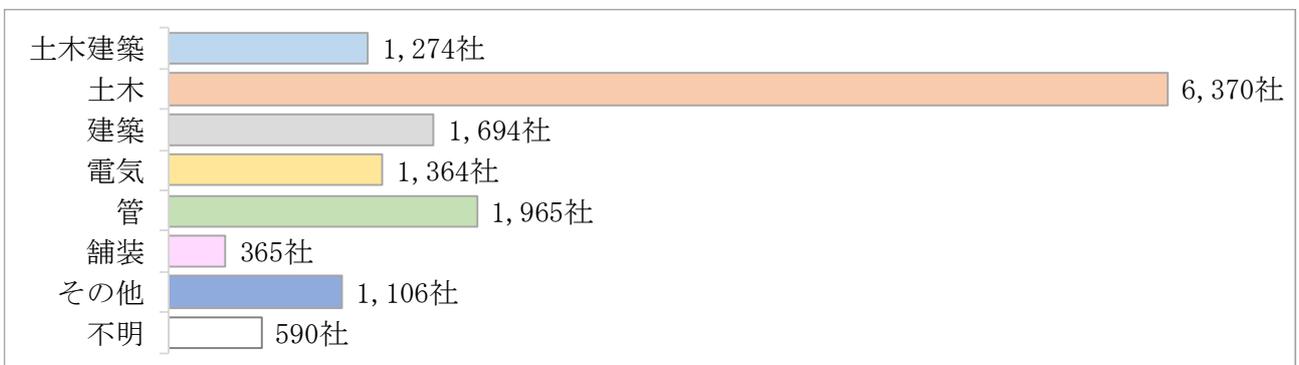
完成工事高についてみると、「1～5億円未満」が7,232社(49.1%)と最も多く、次いで「1億円未満」が4,060社(27.6%)となっている。

3. 公共工事の元請割合の状況



公共工事の元請割合についてみると、「80%以上」が3,240社(22.0%)と最も多く、次いで「20%未満」が3,160社(21.5%)となっている。

4. 主たる業種の状況



主たる業種についてみると、「土木」が6,370社(43.3%)と最も多く、次いで「管」が1,965社(13.3%)となっている。

5. 所属している業界団体の状況(複数回答)

所属している業界団体についてみると、「市町村、地域単位の建設業団体」が7,209社(48.9%)と最も多く、次いで「都県の建設業協会(支部会員含む)」が6,523社(44.3%)となっている。

(1) 単純集計(有効回答数)

(社、%)			
記号	所属している業界団体	回答数	割合
ア	都県の建設業協会(支部会員含む)	6,523	44.3
イ	市町村、地域単位の建設業団体	7,209	48.9
ウ	許可を受けている業種の建設業団体※1	4,444	30.2
エ	その他の建設業団体※2	1,047	7.1
オ	所属していない	1,637	11.1

※1 電気工事業工業組合、電設業協会、管工事協同組合、空調衛生工事業協会など

※2 土地改良建設協会、林務建設協会、漁港建設協会、港湾建設協会など

(2) ア(6,523社)のうち、イ、ウ、エにも所属している社数

(社、%)			
記号	所属している業界団体	回答数	割合
	重複なし(都県の建設業協会(支部会員含む))	2,240	34.3
イ	市町村、地域単位の建設業団体	3,738	57.3
ウ	許可を受けている業種の建設業団体	1,304	20.0
エ	その他の建設業団体	673	10.3

(3) イ(7,209社)のうち、ア、ウ、エにも所属している社数

(社、%)			
記号	所属している業界団体	回答数	割合
	重複なし(市町村、地域単位の建設業団体)	2,746	38.1
ア	都県の建設業協会(支部会員含む)	3,738	51.9
ウ	許可を受けている業種の建設業団体	1,523	21.1
エ	その他の建設業団体	639	8.9

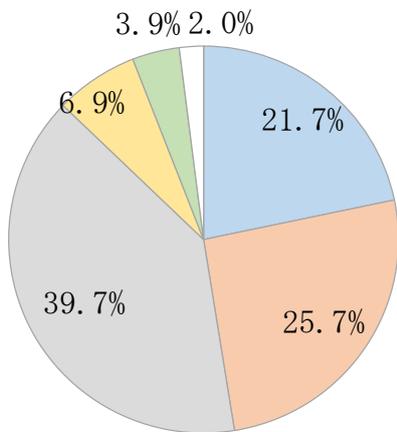
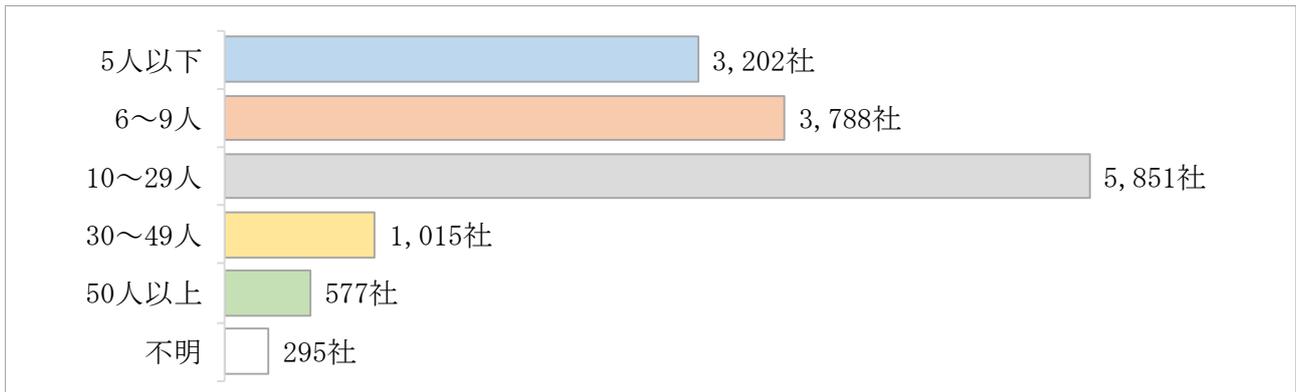
(4) ウ(4,444社)のうち、ア、イ、エにも所属している社数

(社、%)			
記号	所属している業界団体	回答数	割合
	重複なし(許可を受けている業種の建設業団体)	2,438	54.9
ア	都県の建設業協会(支部会員含む)	1,304	29.3
イ	市町村、地域単位の建設業団体	1,523	34.3
エ	その他の建設業団体	296	6.7

(5) エ(1,047社)のうち、ア、イ、ウにも所属している社数

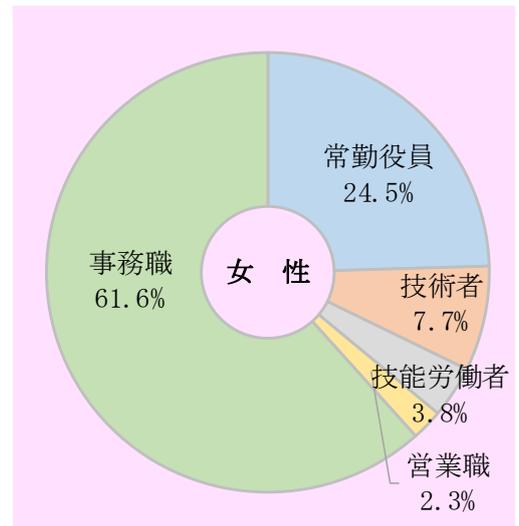
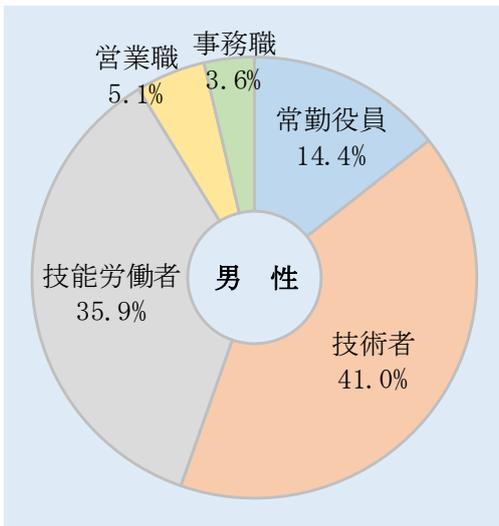
(社、%)			
記号	所属している業界団体	回答数	割合
	重複なし(その他の建設業団体)	206	19.7
ア	都県の建設業協会(支部会員含む)	673	64.3
イ	市町村、地域単位の建設業団体	639	61.0
ウ	許可を受けている業種の建設業団体	296	28.3

6. 常勤役員および従業員(常用雇用者)数の状況



常勤役員および従業員(常用雇用者)数についてみると、「10～29人」が5,851社(39.7%)と最も多く、次いで「6～9人」が3,788社(25.7%)、「5人以下」が3,202社(21.7%)となっている。

7. 常勤役員および従業員(常用雇用者)数の内訳



(人、%)

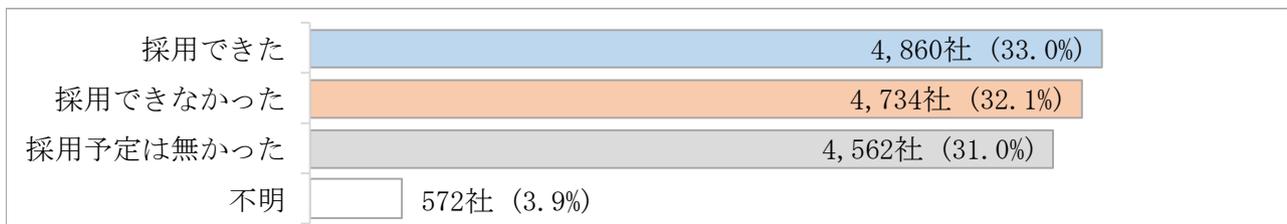
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	29,112	14.4	83,210	41.0	72,845	35.9	10,270	5.1	7,399	3.6	202,836	100.0
女性	8,514	24.5	2,680	7.7	1,327	3.8	790	2.3	21,381	61.6	34,692	100.0
合計	37,626	15.8	85,890	36.2	74,172	31.2	11,060	4.7	28,780	12.1	237,528	100.0

第Ⅱ章 人材確保の状況について

1. 今年度(平成30年4月～12月)の採用状況

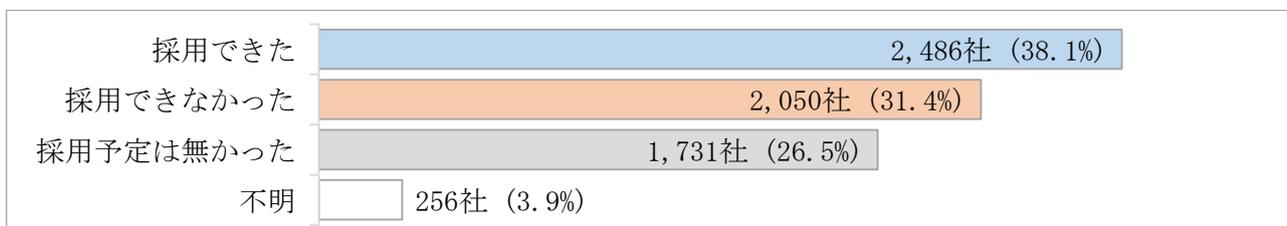
(1) 所属団体別の状況

① 全体

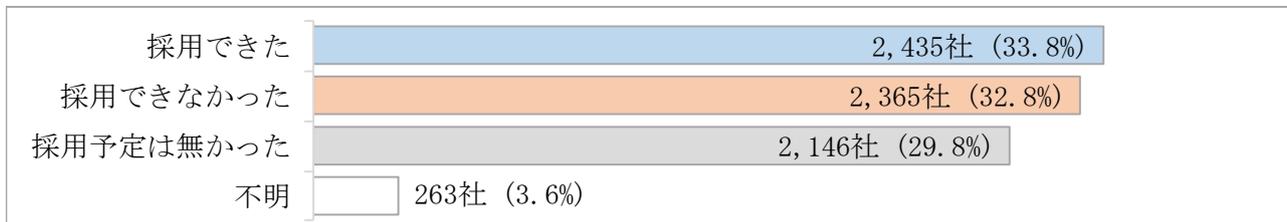


※複数の団体に所属している場合は、それぞれの所属団体に集計しています。

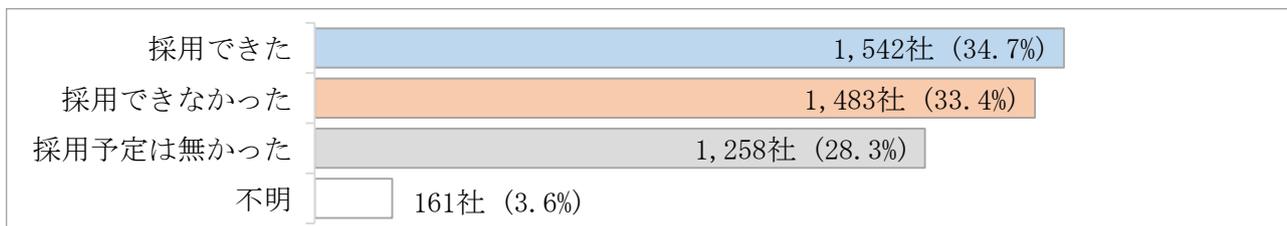
② 都県協会



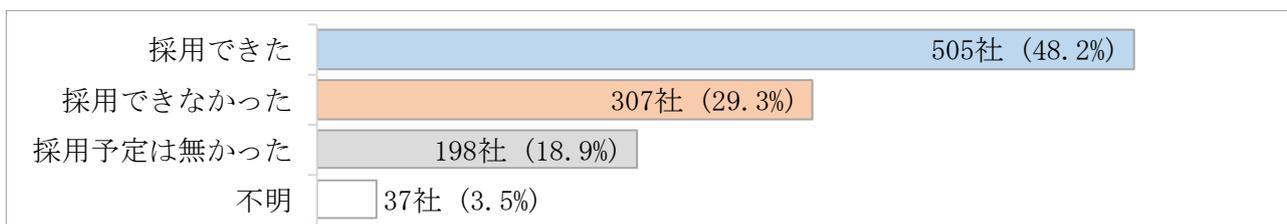
③ 市町村、地域単位の建設業団体



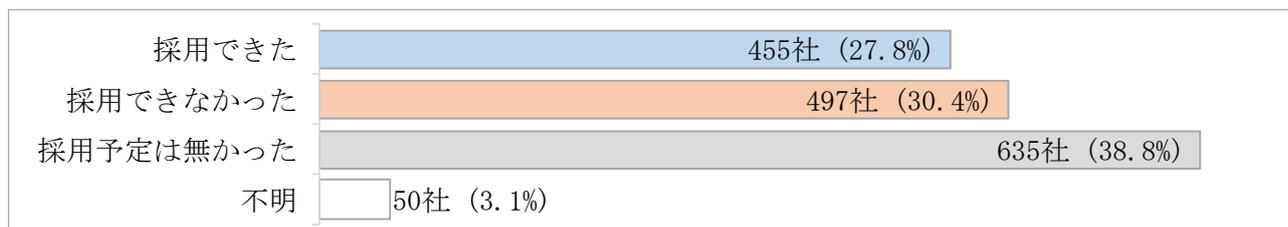
④ 業種別団体



⑤ その他の建設業団体



⑥ 所属なし



※複数の団体に所属している場合は、それぞれの所属団体に集計しています。

(2) 完工高別の状況

(社、%)

区分	採用できた		採用できなかった		採用予定は無かった		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	618	15.2	1,173	28.9	2,118	52.2	151	3.7	4,060	100.0
1～5億円未満	2,341	32.4	2,601	36.0	2,060	28.5	230	3.1	7,232	100.0
5～10億円未満	805	47.8	583	34.6	221	13.1	76	4.5	1,685	100.0
10～30億円未満	788	65.4	273	22.7	74	6.2	69	5.7	1,204	100.0
30～50億円未満	141	81.5	15	8.7	3	1.7	14	8.1	173	100.0
50億円以上	87	85.3	6	5.8	2	2.0	7	6.9	102	100.0
完工高不明	80	29.4	83	30.5	84	30.9	25	9.2	272	100.0
合計	4,860	33.0	4,734	32.1	4,562	31.0	572	3.9	14,728	100.0

(3) 業種別の状況

(社、%)

区分	採用できた		採用できなかった		採用予定は無かった		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	553	43.4	393	30.8	268	21.0	60	4.8	1,274	100.0
土木	2,035	31.9	2,076	32.6	2,025	31.8	234	3.7	6,370	100.0
建築	504	29.8	471	27.8	656	38.7	63	3.7	1,694	100.0
電気	483	35.4	440	32.3	389	28.5	52	3.8	1,364	100.0
管	510	26.0	693	35.3	694	35.3	68	3.4	1,965	100.0
舗装	148	40.5	122	33.4	80	21.9	15	4.2	365	100.0
その他	447	40.4	334	30.2	281	25.4	44	4.0	1,106	100.0
業種不明	180	30.5	205	34.7	169	28.6	36	6.2	590	100.0
合計	4,860	33.0	4,734	32.1	4,562	31.0	572	3.9	14,728	100.0

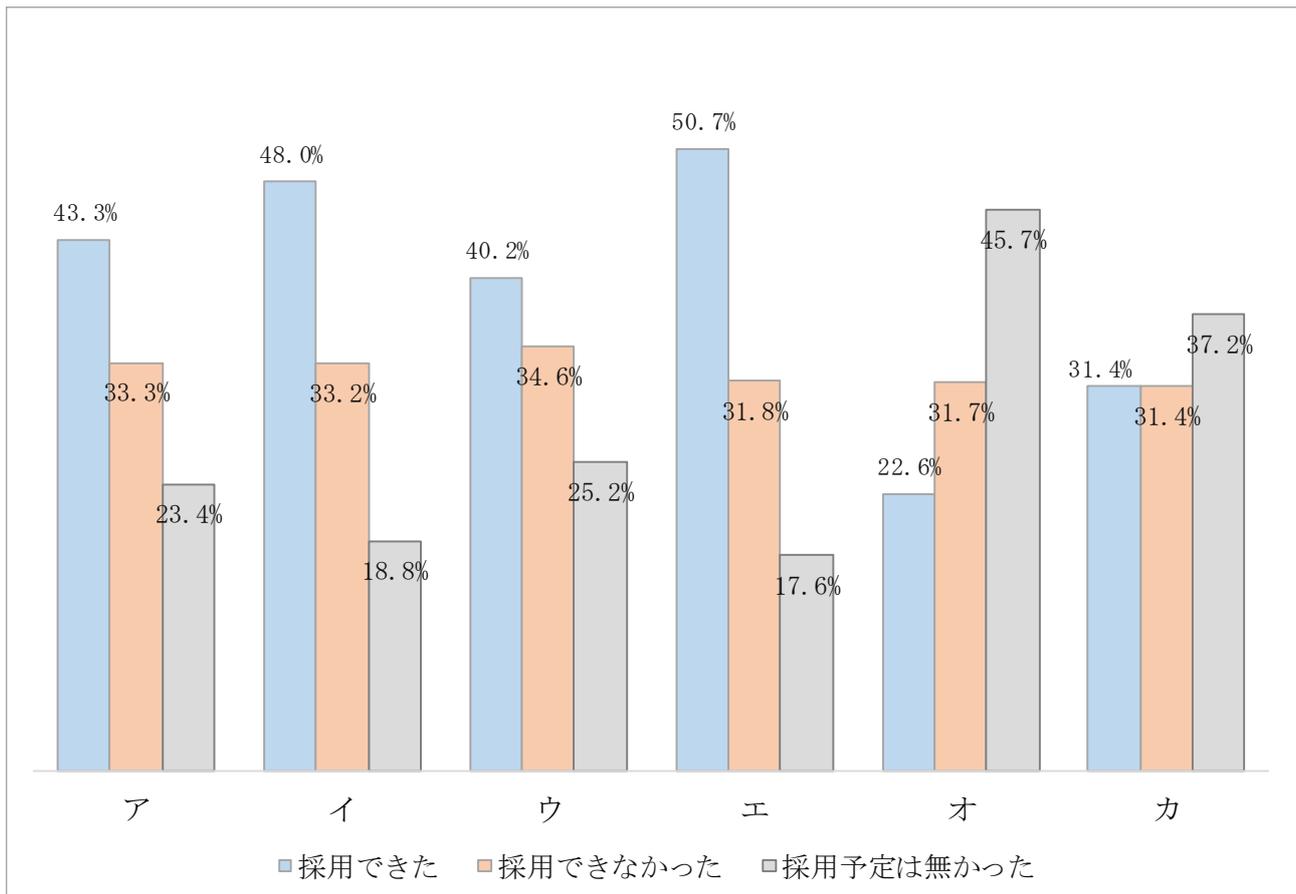
(4) 都県別の状況

(社、%)

区 分	採用できた		採用できなかった		採用予定なし		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
青 森	208	38.0	167	30.6	151	27.7	20	3.7	546	100.0
岩 手	258	41.9	167	27.1	158	25.6	33	5.4	616	100.0
宮 城	251	34.4	244	33.4	206	28.2	29	4.0	730	100.0
秋 田	173	44.1	128	32.7	79	20.2	12	3.0	392	100.0
山 形	192	40.2	155	32.4	117	24.5	14	2.9	478	100.0
福 島	247	36.4	205	30.2	192	28.3	35	5.1	679	100.0
茨 城	216	30.3	249	35.0	222	31.2	25	3.5	712	100.0
栃 木	156	29.5	198	37.4	162	30.6	13	2.5	529	100.0
群 馬	166	27.8	202	33.8	214	35.8	15	2.6	597	100.0
埼 玉	213	38.7	156	28.3	164	29.8	18	3.2	551	100.0
千 葉	196	30.2	217	33.4	211	32.5	25	3.9	649	100.0
東 京	254	31.9	251	31.5	247	31.0	45	5.6	797	100.0
神 奈 川	263	32.7	250	31.1	252	31.3	39	4.9	804	100.0
山 梨	143	29.5	125	25.8	203	41.9	13	2.8	484	100.0
長 野	176	31.9	166	30.1	189	34.2	21	3.8	552	100.0
新 潟	399	38.9	326	31.8	264	25.7	37	3.6	1,026	100.0
富 山	140	27.4	198	38.7	162	31.7	11	2.2	511	100.0
石 川	147	27.7	184	34.7	182	34.3	17	3.3	530	100.0
福 井	153	30.3	161	31.9	171	33.9	20	3.9	505	100.0
静 岡	214	30.0	239	33.5	237	33.2	24	3.3	714	100.0
愛 知	206	32.0	218	33.9	195	30.3	24	3.8	643	100.0
岐 阜	237	33.7	227	32.2	222	31.5	18	2.6	704	100.0
三 重	155	27.6	169	30.1	222	39.5	16	2.8	562	100.0
不 明	97	23.3	132	31.7	140	33.6	48	11.4	417	100.0
合 計	4,860	33.0	4,734	32.1	4,562	31.0	572	3.9	14,728	100.0

トピックス ① 今年度の採用状況と人材の育成方法との関係

「今年度の採用状況」と第Ⅲ章の「人材の育成方法」との関係についてみると、「所属部署での実践を中心に育成」、「社内勉強会開催などで指導」、「社外講習会に参加」、「数年程度の育成計画に基づいて育成」は、「採用できた」企業の割合が高くなっています。

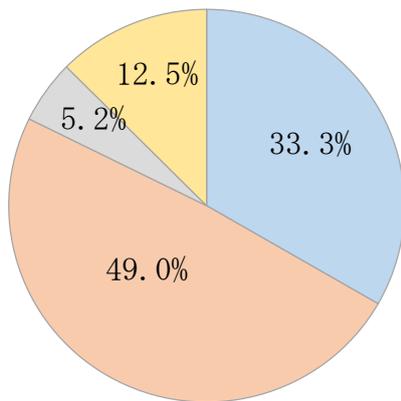
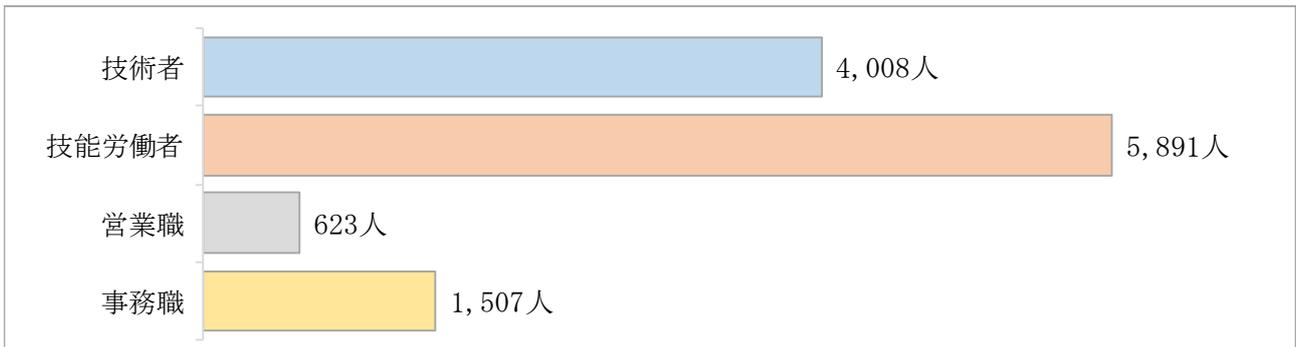


※グラフのア～カは、下表の記号と対応しています。

区分	(社、%)											
	ア		イ		ウ		エ		オ		カ	
	所属部署での実践を中心に育成	社内勉強会開催などで指導	社外講習会に参加	数年程度の育成計画に基づいて育成	育成計画はない	その他	社数	割合	社数	割合	社数	割合
採用できた	3,239	43.3	1,229	48.0	2,871	40.2	534	50.7	620	22.6	108	31.4
採用できなかった	2,488	33.3	850	33.2	2,468	34.6	335	31.8	868	31.7	108	31.4
採用予定は無かった	1,747	23.4	480	18.8	1,803	25.2	185	17.6	1,252	45.7	128	37.2
合計	7,474	100.0	2,559	100.0	7,142	100.0	1,054	100.0	2,740	100.0	344	100.0

※回答数 14,728 社のうち、今年度（平成 30 年 4 月～12 月）の採用について無回答 572 社は除外しています。

2. 採用できた人数(職種別)



採用できた人数(職種別)についてみると、「技能労働者」が5,891人(49.0%)と最も多く、次いで「技術者」が4,008人(33.3%)となっている。

完工高別にみると、技術者は金額区分が大きくなるほど採用できた人数の割合が高くなる傾向にあり、技能労働者は、金額区分が小さくなるほど割合が高くなっている。

(1) 完工高別の状況

(人、%)

区分	技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1億円未満	287	25.9	682	61.4	35	3.2	106	9.5	1,110	100.0
1～5億円未満	1,163	25.6	2,739	60.4	152	3.4	483	10.6	4,537	100.0
5～10億円未満	661	31.1	1,072	50.4	113	5.3	281	13.2	2,127	100.0
10～30億円未満	1,064	41.1	947	36.6	196	7.6	379	14.7	2,586	100.0
30～50億円未満	286	46.7	185	30.2	48	7.8	93	15.2	612	100.0
50億円以上	462	56.5	165	20.2	63	7.7	127	15.5	817	100.0
完工高不明	85	35.4	101	42.1	16	6.7	38	15.8	240	100.0
合計	4,008	33.3	5,891	49.0	623	5.2	1,507	12.5	12,029	100.0

※職種別、年代別、採用経路別、年度別の採用人数は、設問毎の回答のため合計人数は一致しません。

(2) 業種別の状況

(人、%)

区分	技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
土木建築	743	45.8	578	35.6	99	6.1	203	12.5	1,623	100.0
土木	1,302	27.6	2,812	59.7	134	2.8	462	9.8	4,710	100.0
建築	583	45.3	356	27.7	142	11.0	206	16.0	1,287	100.0
電気	446	36.9	560	46.4	44	3.6	158	13.1	1,208	100.0
管	401	34.0	488	41.4	70	5.9	221	18.7	1,180	100.0
舗装	74	20.6	229	63.6	11	3.1	46	12.8	360	100.0
その他	283	25.7	596	54.0	89	8.1	135	12.2	1,103	100.0
業種不明	176	31.5	272	48.7	34	6.1	76	13.6	558	100.0
合計	4,008	33.3	5,891	49.0	623	5.2	1,507	12.5	12,029	100.0

(3) 所属団体別の状況

(人、%)

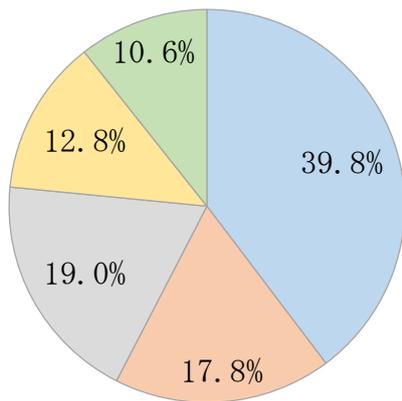
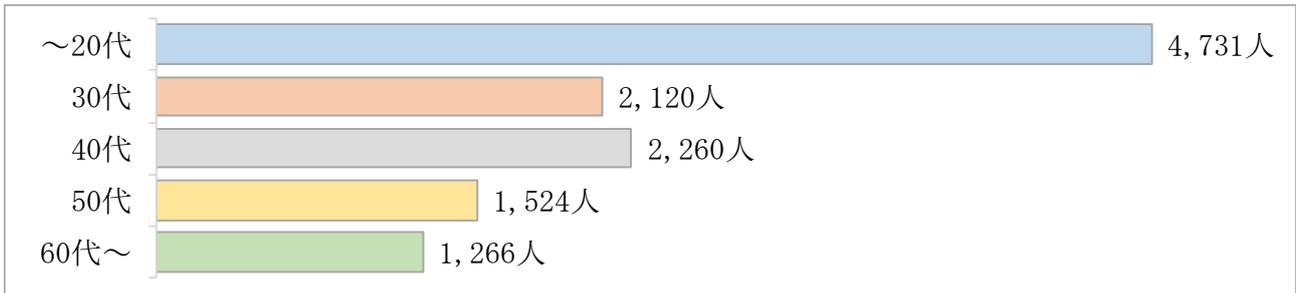
区分	技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
都県協会	2,461	37.9	2,919	44.9	320	4.9	800	12.3	6,500	100.0
業種別団体	1,268	33.1	1,824	47.7	207	5.4	527	13.8	3,826	100.0
所属なし	278	25.4	635	58.0	68	6.2	113	10.3	1,094	100.0

(4) 都県別の状況

(人、%)

区 分	技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
青 森	125	23.1	352	64.9	10	1.8	55	10.1	542	100.0
岩 手	169	24.6	417	60.7	26	3.8	75	10.9	687	100.0
宮 城	181	26.8	385	57.0	31	4.6	78	11.6	675	100.0
秋 田	108	26.3	245	59.6	21	5.1	37	9.0	411	100.0
山 形	133	27.5	277	57.2	19	3.9	55	11.4	484	100.0
福 島	193	31.5	327	53.4	22	3.6	70	11.4	612	100.0
茨 城	162	34.9	231	49.8	19	4.1	52	11.2	464	100.0
栃 木	108	33.1	184	56.4	12	3.7	22	6.7	326	100.0
群 馬	168	41.1	158	38.6	28	6.8	55	13.4	409	100.0
埼 玉	160	33.6	220	46.2	31	6.5	65	13.7	476	100.0
千 葉	192	39.3	211	43.1	27	5.5	59	12.1	489	100.0
東 京	362	45.8	245	31.0	61	7.7	123	15.5	791	100.0
神 奈 川	205	32.9	304	48.8	26	4.2	88	14.1	623	100.0
山 梨	82	31.9	135	52.5	11	4.3	29	11.3	257	100.0
長 野	135	33.0	207	50.6	19	4.6	48	11.7	409	100.0
新 潟	266	27.6	510	52.8	68	7.0	121	12.5	965	100.0
富 山	97	33.1	154	52.6	13	4.4	29	9.9	293	100.0
石 川	122	37.2	149	45.4	25	7.6	32	9.8	328	100.0
福 井	146	36.2	174	43.2	13	3.2	70	17.4	403	100.0
静 岡	205	37.5	231	42.3	24	4.4	86	15.8	546	100.0
愛 知	227	45.0	185	36.6	29	5.7	64	12.7	505	100.0
岐 阜	226	34.2	293	44.4	56	8.5	85	12.9	660	100.0
三 重	121	34.9	147	42.4	13	3.7	66	19.0	347	100.0
不 明	115	35.2	150	45.9	19	5.8	43	13.1	327	100.0
合 計	4,008	33.3	5,891	49.0	623	5.2	1,507	12.5	12,029	100.0

3. 採用できた人数(年代別)



採用できた人数(年代別)についてみると、「～20代」が4,731人(39.8%)と最も多く、次いで「40代」が2,260人(19.0%)、「30代」が2,120人(17.8%)となっている。

完工高別にみると、「～20代」は金額区分が大きくなるほど採用できた人数の割合が高くなっている。

(1) 完工高別の状況

(人、%)

区分	～20代		30代		40代		50代		60代～		合計	
	人数	割合	人数	割合								
1億円未満	254	22.7	238	21.2	249	22.2	177	15.8	203	18.1	1,121	100.0
1～5億円未満	1,363	30.5	902	20.2	957	21.4	670	15.0	583	13.0	4,475	100.0
5～10億円未満	831	39.9	367	17.6	418	20.1	291	14.0	177	8.5	2,084	100.0
10～30億円未満	1,314	51.2	385	15.0	428	16.7	254	9.9	186	7.2	2,567	100.0
30～50億円未満	370	60.8	68	11.2	76	12.5	42	6.9	53	8.7	609	100.0
50億円以上	524	64.4	119	14.6	76	9.3	55	6.8	40	4.9	814	100.0
完工高不明	75	32.5	41	17.7	56	24.2	35	15.2	24	10.4	231	100.0
合計	4,731	39.8	2,120	17.8	2,260	19.0	1,524	12.8	1,266	10.6	11,901	100.0

※職種別、年代別、採用経路別、年度別の採用人数は、設問毎の回答のため合計人数は一致しません。

(2) 業種別の状況

(人、%)

区分	～20代		30代		40代		50代		60代～		合計	
	人数	割合	人数	割合								
土木建築	756	47.3	215	13.5	260	16.3	192	12.0	174	10.9	1,597	100.0
土木	1,510	32.0	806	17.1	994	21.1	776	16.5	627	13.3	4,713	100.0
建築	587	45.8	209	16.3	226	17.6	137	10.7	123	9.6	1,282	100.0
電気	657	55.2	233	19.6	158	13.3	81	6.8	62	5.2	1,191	100.0
管	503	42.4	245	20.7	247	20.8	108	9.1	82	6.9	1,185	100.0
舗装	131	37.0	69	19.5	67	18.9	50	14.1	37	10.5	354	100.0
その他	413	38.1	247	22.8	206	19.0	118	10.9	101	9.3	1,085	100.0
業種不明	174	35.2	96	19.4	102	20.6	62	12.6	60	12.1	494	100.0
合計	4,731	39.8	2,120	17.8	2,260	19.0	1,524	12.8	1,266	10.6	11,901	100.0

(3) 所属団体別の状況

(人、%)

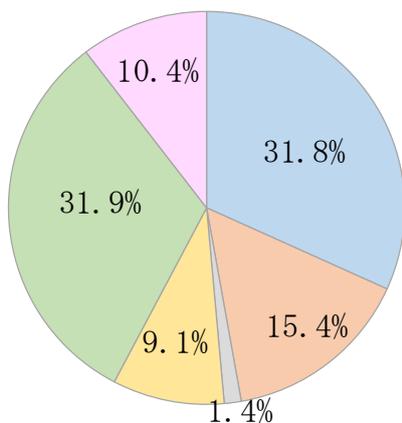
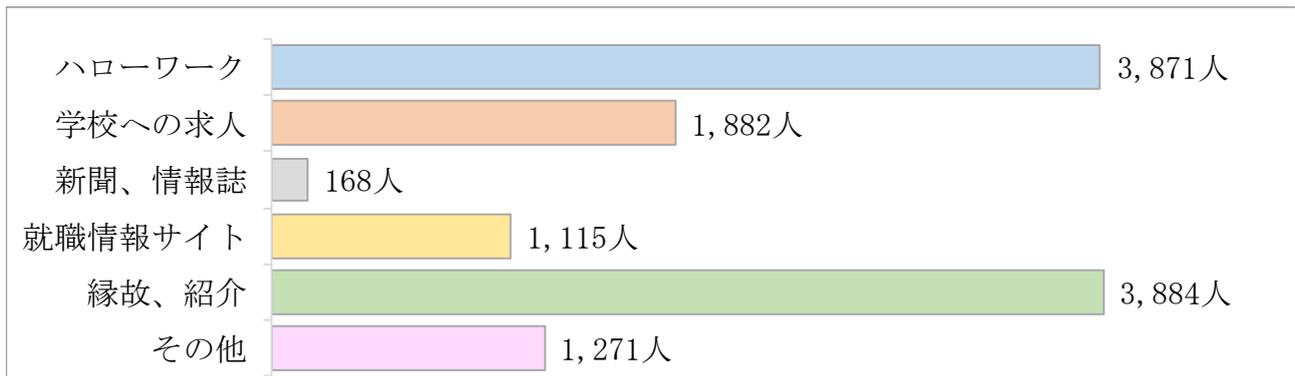
区分	～20代		30代		40代		50代		60代～		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
都県協会	2,710	42.0	1,014	15.7	1,208	18.7	843	13.1	672	10.4	6,447	100.0
業種別団体	1,748	45.5	745	19.4	684	17.8	369	9.6	293	7.6	3,839	100.0
所属なし	328	31.4	234	22.4	199	19.0	157	15.0	127	12.2	1,045	100.0

(4) 都県別の状況

(人、%)

区 分	～20代		30代		40代		50代		60代～		合計	
	人数	割合	人数	割合								
青 森	174	32.0	103	18.9	109	20.0	75	13.8	83	15.3	544	100.0
岩 手	227	32.2	108	15.3	132	18.8	118	16.8	119	16.9	704	100.0
宮 城	252	40.3	102	16.3	119	19.0	74	11.8	78	12.5	625	100.0
秋 田	156	36.7	66	15.5	67	15.8	73	17.2	63	14.8	425	100.0
山 形	217	44.8	94	19.4	70	14.5	68	14.0	35	7.2	484	100.0
福 島	226	36.8	99	16.1	109	17.8	107	17.4	73	11.9	614	100.0
茨 城	186	39.2	91	19.2	79	16.7	49	10.3	69	14.6	474	100.0
栃 木	136	42.1	50	15.5	61	18.9	33	10.2	43	13.3	323	100.0
群 馬	198	48.2	65	15.8	79	19.2	42	10.2	27	6.6	411	100.0
埼 玉	206	42.7	80	16.6	103	21.4	57	11.8	36	7.5	482	100.0
千 葉	175	38.5	83	18.3	99	21.8	50	11.0	47	10.4	454	100.0
東 京	357	45.5	146	18.6	146	18.6	81	10.3	55	7.0	785	100.0
神 奈 川	226	36.4	109	17.6	143	23.0	84	13.5	59	9.5	621	100.0
山 梨	107	40.8	53	20.2	45	17.2	27	10.3	30	11.5	262	100.0
長 野	172	43.1	83	20.8	67	16.8	45	11.3	32	8.0	399	100.0
新 潟	360	37.7	190	19.9	204	21.4	135	14.1	66	6.9	955	100.0
富 山	101	34.9	59	20.4	63	21.8	41	14.2	25	8.7	289	100.0
石 川	144	44.2	60	18.4	62	19.0	23	7.1	37	11.3	326	100.0
福 井	142	36.1	70	17.8	80	20.4	52	13.2	49	12.5	393	100.0
静 岡	188	37.2	98	19.4	92	18.2	57	11.3	71	14.0	506	100.0
愛 知	217	42.1	92	17.8	94	18.2	71	13.8	42	8.1	516	100.0
岐 阜	300	45.4	107	16.2	120	18.2	80	12.1	54	8.2	661	100.0
三 重	136	38.6	57	16.2	68	19.3	49	13.9	42	11.9	352	100.0
不 明	128	43.2	55	18.6	49	16.6	33	11.1	31	10.5	296	100.0
合 計	4,731	39.8	2,120	17.8	2,260	19.0	1,524	12.8	1,266	10.6	11,901	100.0

4. 採用できた人数(採用経路別)



採用の経路についてみると、「縁故、紹介」と「ハローワーク」がともに30%を超えている。

完工高別にみると、金額区分が大きくなるほど「学校への求人」、「就職情報サイト」の割合が高くなり、小さくなるほど「ハローワーク」、「縁故、紹介」の割合が高くなる傾向にある。

(1) 完工高別の状況

(人、%)

区分	ハローワーク		学校への求人		新聞、情報誌		就職情報サイト		縁故、紹介		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1億円未満	418	35.8	36	3.1	25	2.1	57	4.9	462	39.5	171	14.6	1,169	100.0
1～5億円未満	1,734	36.9	307	6.5	85	1.8	273	5.8	1,774	37.8	523	11.1	4,696	100.0
5～10億円未満	715	33.5	339	15.9	24	1.1	229	10.7	626	29.4	199	9.3	2,132	100.0
10～30億円未満	679	26.6	679	26.6	21	0.8	284	11.1	701	27.4	190	7.4	2,554	100.0
30～50億円未満	127	21.0	212	35.0	1	0.2	75	12.4	122	20.2	68	11.2	605	100.0
50億円以上	115	14.5	282	35.7	6	0.8	174	22.0	120	15.2	94	11.9	791	100.0
完工高不明	83	34.0	27	11.1	6	2.5	23	9.4	79	32.4	26	10.7	244	100.0
合計	3,871	31.8	1,882	15.4	168	1.4	1,115	9.1	3,884	31.9	1,271	10.4	12,191	100.0

※職種別、年代別、採用経路別、年度別の採用人数は、設問毎の回答のため合計人数は一致しません。

(2) 業種別の状況

(人、%)

区分	ハローワーク		学校への求人		新聞、情報誌		就職情報サイト		縁故、紹介		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
土木建築	451	28.1	355	22.1	18	1.1	189	11.8	469	29.2	123	7.7	1,605	100.0
土木	1,557	32.3	461	9.6	79	1.6	263	5.4	1,865	38.6	601	12.5	4,826	100.0
建築	343	25.9	283	21.4	7	0.5	199	15.0	354	26.7	138	10.4	1,324	100.0
電気	379	30.6	376	30.4	17	1.4	139	11.2	239	19.3	87	7.0	1,237	100.0
管	421	34.7	177	14.6	19	1.6	134	11.0	340	28.0	122	10.1	1,213	100.0
舗装	115	32.3	49	13.8	8	2.2	20	5.6	121	34.0	43	12.1	356	100.0
その他	419	38.5	100	9.2	8	0.7	137	12.6	324	29.8	99	9.1	1,087	100.0
業種不明	186	34.3	81	14.9	12	2.2	34	6.3	172	31.7	58	10.7	543	100.0
合計	3,871	31.8	1,882	15.4	168	1.4	1,115	9.1	3,884	31.9	1,271	10.4	12,191	100.0

(3) 所属団体別の状況

(人、%)

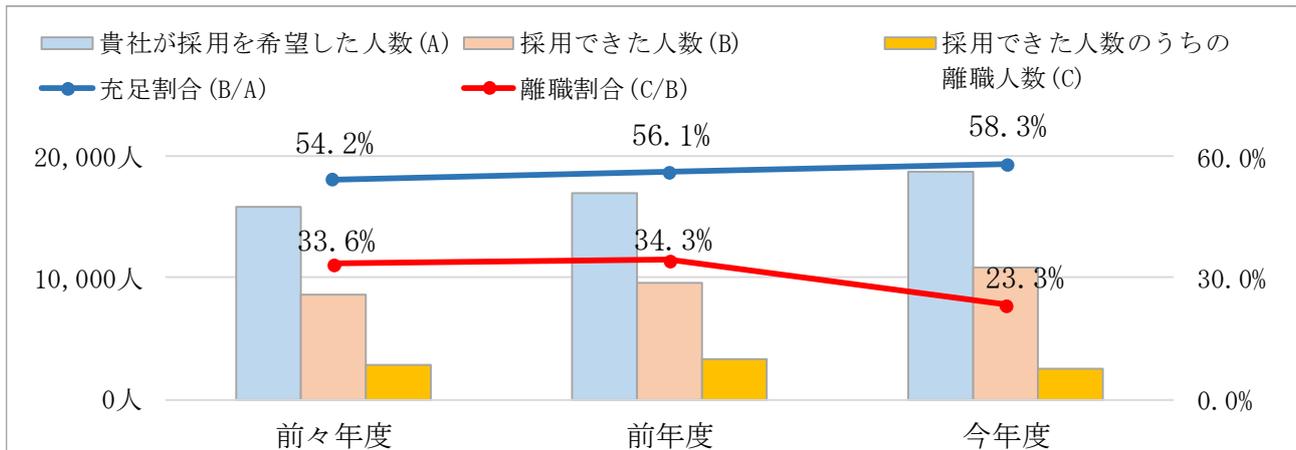
区分	ハローワーク		学校への求人		新聞、情報誌		就職情報サイト		縁故、紹介		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
都県協会	1,981	30.2	1,223	18.6	51	0.8	588	9.0	2,060	31.4	666	10.1	6,569	100.0
業種別団体	1,326	33.8	759	19.3	46	1.2	410	10.4	1,055	26.9	330	8.4	3,926	100.0
所属なし	336	30.0	90	8.0	48	4.3	74	6.6	420	37.5	151	13.5	1,119	100.0

(4) 都県別の状況

(人、%)

区 分	ハローワーク		学校への求人		新聞、情報誌		就職情報サイト		縁故、紹介		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
青 森	245	43.8	76	13.6	3	0.5	8	1.4	197	35.2	31	5.5	560	100.0
岩 手	282	41.3	83	12.2	5	0.7	3	0.4	214	31.3	96	14.1	683	100.0
宮 城	241	36.3	95	14.3	11	1.7	60	9.0	178	26.8	79	11.9	664	100.0
秋 田	182	42.9	72	17.0	1	0.2	1	0.2	148	34.9	20	4.7	424	100.0
山 形	195	39.9	104	21.3	1	0.2	27	5.5	129	26.4	33	6.7	489	100.0
福 島	211	33.2	109	17.1	10	1.6	16	2.5	227	35.7	63	9.9	636	100.0
茨 城	142	28.6	75	15.1	6	1.2	22	4.4	188	37.8	64	12.9	497	100.0
栃 木	108	32.1	71	21.1	0	0.0	23	6.8	101	30.1	33	9.8	336	100.0
群 馬	83	20.8	78	19.5	17	4.3	53	13.3	137	34.3	32	8.0	400	100.0
埼 玉	94	19.3	78	16.0	7	1.4	88	18.1	165	34.0	54	11.1	486	100.0
千 葉	109	22.6	49	10.1	36	7.5	61	12.6	168	34.8	60	12.4	483	100.0
東 京	176	22.0	131	16.4	5	0.6	226	28.3	205	25.7	56	7.0	799	100.0
神 奈 川	146	23.1	49	7.7	8	1.3	138	21.8	218	34.4	74	11.7	633	100.0
山 梨	69	25.4	28	10.3	3	1.1	10	3.7	134	49.3	28	10.3	272	100.0
長 野	133	32.4	72	17.5	2	0.5	24	5.8	127	30.9	53	12.9	411	100.0
新 潟	459	47.5	109	11.3	7	0.7	47	4.9	279	28.9	65	6.7	966	100.0
富 山	96	30.2	53	16.7	8	2.5	17	5.3	111	34.9	33	10.4	318	100.0
石 川	86	24.8	77	22.2	1	0.3	12	3.5	96	27.7	75	21.6	347	100.0
福 井	123	31.1	55	13.9	0	0.0	20	5.1	109	27.6	88	22.3	395	100.0
静 岡	158	29.5	74	13.8	14	2.6	47	8.8	201	37.6	41	7.7	535	100.0
愛 知	126	24.3	106	20.4	13	2.5	102	19.7	137	26.4	35	6.7	519	100.0
岐 阜	208	31.0	127	18.9	3	0.4	69	10.3	172	25.6	93	13.8	672	100.0
三 重	91	26.5	52	15.1	4	1.2	25	7.3	135	39.2	37	10.8	344	100.0
不 明	108	33.5	59	18.3	3	0.9	16	5.0	108	33.5	28	8.7	322	100.0
合 計	3,871	31.8	1,882	15.4	168	1.4	1,115	9.1	3,884	31.9	1,271	10.4	12,191	100.0

5. 過去3年度の採用と平成31年1月1日までの離職の状況について



区分	前々年度	前年度	今年度
貴社が採用を希望した人数 (A)	15,915人	17,046人	18,723人
採用できた人数 (B)	8,631人	9,564人	10,909人
充足割合 (B/A)	54.2%	56.1%	58.3%
採用できた人数のうちの離職人数 (C)	2,898人	3,281人	2,539人
離職割合 (C/B)	33.6%	34.3%	23.3%

充足割合についてみると、今年度(4月から12月)は58.3%となっており、前年度、前々年度よりも高くなっている。

※職種別、年代別、採用経路別、年度別の採用人数は、設問毎の回答のため合計人数は一致しません。

(1) 完工高別の状況

(%)

区分	充足割合			離職割合		
	前々年度	前年度	今年度	前々年度	前年度	今年度
1億円未満	44.7	40.4	42.6	44.8	51.7	37.1
1～5億円未満	43.9	46.6	49.0	38.8	40.4	28.2
5～10億円未満	51.6	59.0	60.6	32.1	32.2	21.2
10～30億円未満	74.6	73.9	75.8	27.7	26.9	17.3
30～50億円未満	83.7	89.8	86.5	24.0	17.8	12.5
50億円以上	94.5	92.9	102.3	22.1	22.0	9.7
完工高不明	59.8	52.2	64.2	29.5	35.3	24.3
合計	54.2	56.1	58.3	33.6	34.3	23.3

※採用予定が無回答、採用人数が採用予定を超えている回答により、充足割合が100%を超過しています。

(2) 業種別の状況

(%)

区分	充足割合			離職割合		
	前々年度	前年度	今年度	前々年度	前年度	今年度
土木建築	57.6	61.2	65.7	30.5	26.9	17.5
土木	50.0	54.0	55.7	34.6	38.0	24.9
建築	60.0	59.5	60.8	31.4	31.2	20.1
電気	64.7	65.3	64.5	29.4	25.2	19.5
管	51.5	49.9	50.9	38.4	41.0	27.5
舗装	49.6	53.8	55.6	36.2	36.9	29.0
その他	59.6	58.9	64.3	35.3	35.8	24.0
業種不明	50.2	47.0	53.2	32.7	31.6	27.8
合計	54.2	56.1	58.3	33.6	34.3	23.3

(3) 所属団体別の状況

(%)

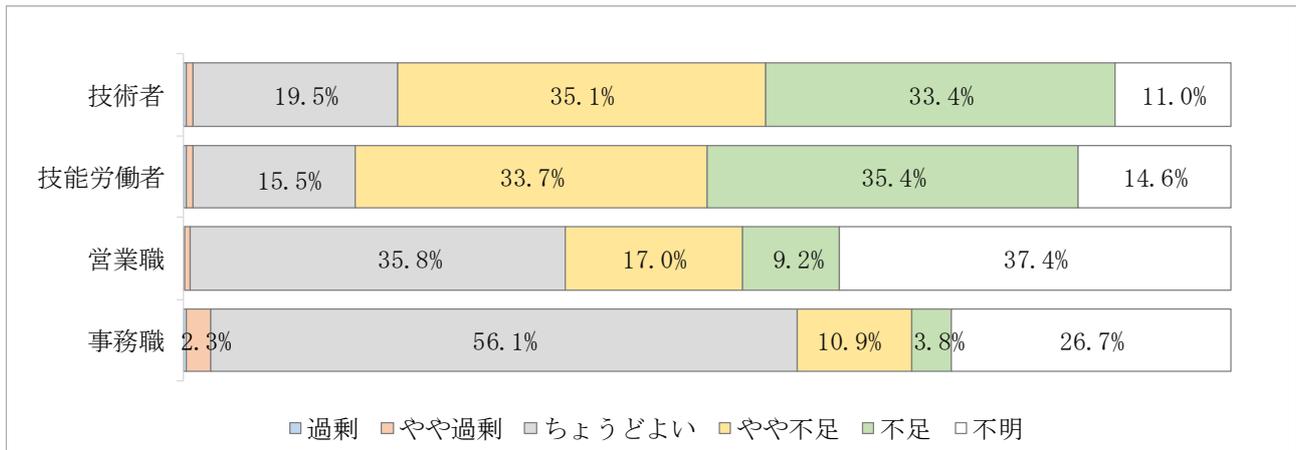
区分	充足割合			離職割合		
	前々年度	前年度	今年度	前々年度	前年度	今年度
都県協会	54.9	58.4	60.7	31.3	31.6	21.2
業種別団体	59.6	59.7	61.3	32.9	31.6	21.8
所属なし	49.7	52.8	55.8	39.0	39.8	26.4

(4) 都県別の状況

(%)

区 分	充足割合			離職割合		
	前々年度	前年度	今年度	前々年度	前年度	今年度
青 森	61.1	65.4	62.2	36.7	33.5	27.8
岩 手	53.0	57.1	63.4	32.2	36.9	27.7
宮 城	57.4	58.2	55.4	37.9	35.7	24.6
秋 田	48.8	59.3	63.1	28.2	32.7	20.7
山 形	59.5	53.8	59.1	26.2	34.9	21.5
福 島	70.0	72.6	66.9	34.0	37.7	21.0
茨 城	53.1	51.2	53.8	32.9	42.3	25.3
栃 木	43.1	43.6	48.8	36.3	37.5	22.3
群 馬	51.8	52.8	56.2	31.5	35.2	16.5
埼 玉	47.8	50.0	57.9	36.2	36.6	19.5
千 葉	51.7	52.6	57.4	33.3	37.5	20.0
東 京	65.4	63.3	59.6	37.7	35.9	23.8
神 奈 川	52.2	52.7	56.8	33.5	37.1	26.7
山 梨	57.3	54.9	66.3	42.9	41.6	45.5
長 野	52.9	56.0	57.5	33.3	33.3	24.9
新 潟	56.4	59.5	59.9	30.1	25.5	17.5
富 山	41.9	51.7	48.2	29.8	33.1	28.1
石 川	54.2	52.4	56.3	38.6	35.3	27.5
福 井	50.2	49.8	58.3	40.7	40.0	21.8
静 岡	52.1	53.2	58.6	29.7	31.2	22.7
愛 知	49.4	52.6	53.6	34.4	33.9	18.9
岐 阜	54.8	60.6	64.3	25.6	24.2	18.2
三 重	47.6	55.4	56.2	39.9	36.7	26.9
不 明	47.1	43.0	50.5	31.0	32.1	26.7
合 計	54.2	56.1	58.3	33.6	34.3	23.3

6. 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日時点)について



従業員(常用雇用者)の過不足感についてみると、技術者、技能労働者は、「やや不足」と「不足」を合わせた割合が70%弱となっている。

営業職は「ちょうどよい」が35.8%と最も多くなっている。事務職は「ちょうどよい」が56.1%と過半数を超えている。

(1) 職種別完工高別の状況

① 技術者

(社、%)

区分	過剰		やや過剰		ちょうどよい		やや不足		不足		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	12	0.3	22	0.5	1,030	25.4	1,138	28.0	1,062	26.2	796	19.6	4,060	100.0
1～5億円未満	21	0.4	51	0.7	1,411	19.5	2,693	37.2	2,403	33.2	653	9.0	7,232	100.0
5～10億円未満	4	0.3	16	0.9	224	13.3	657	39.0	694	41.2	90	5.3	1,685	100.0
10～30億円未満	3	0.2	4	0.3	142	11.8	495	41.1	525	43.6	35	3.0	1,204	100.0
30～50億円未満	0	0.0	0	0.0	12	6.9	76	43.9	84	48.6	1	0.6	173	100.0
50億円以上	0	0.0	1	1.0	6	5.9	31	30.4	61	59.8	3	2.9	102	100.0
完工高不明	0	0.0	1	0.4	48	17.6	85	31.3	97	35.7	41	15.0	272	100.0
合計	40	0.3	95	0.6	2,873	19.5	5,175	35.1	4,926	33.4	1,619	11.0	14,728	100.0

② 技能労働者

(社、%)

区分	過剰		やや過剰		ちょうどよい		やや不足		不足		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	10	0.2	12	0.3	742	18.3	1,235	30.4	1,275	31.4	786	19.4	4,060	100.0
1～5億円未満	23	0.3	50	0.7	1,032	14.3	2,525	34.9	2,777	38.4	825	11.4	7,232	100.0
5～10億円未満	4	0.2	12	0.7	226	13.4	590	35.0	648	38.5	205	12.2	1,685	100.0
10～30億円未満	2	0.2	7	0.6	202	16.8	441	36.6	356	29.6	196	16.2	1,204	100.0
30～50億円未満	1	0.6	1	0.6	27	15.5	52	30.1	59	34.1	33	19.1	173	100.0
50億円以上	0	0.0	1	1.0	17	16.7	23	22.5	20	19.6	41	40.2	102	100.0
完工高不明	0	0.0	0	0.0	30	11.0	97	35.7	84	30.9	61	22.4	272	100.0
合計	40	0.3	83	0.6	2,276	15.5	4,963	33.7	5,219	35.4	2,147	14.6	14,728	100.0

③ 営業職

(社、%)

区分	過剰		やや過剰		ちょうどよい		やや不足		不足		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	4	0.1	6	0.1	1,135	28.0	411	10.1	300	7.4	2,204	54.3	4,060	100.0
1～5億円未満	8	0.1	31	0.4	2,630	36.4	1,184	16.4	681	9.4	2,698	37.3	7,232	100.0
5～10億円未満	6	0.4	16	0.9	719	42.7	387	23.0	199	11.8	358	21.2	1,685	100.0
10～30億円未満	1	0.1	24	2.0	583	48.4	350	29.1	126	10.4	120	10.0	1,204	100.0
30～50億円未満	1	0.6	3	1.7	82	47.4	68	39.3	12	7.0	7	4.0	173	100.0
50億円以上	0	0.0	1	1.0	34	33.3	46	45.1	15	14.7	6	5.9	102	100.0
完工高不明	0	0.0	0	0.0	84	30.9	51	18.8	29	10.6	108	39.7	272	100.0
合計	20	0.1	81	0.5	5,267	35.8	2,497	17.0	1,362	9.2	5,501	37.4	14,728	100.0

④ 事務職

(社、%)

区分	過剰		やや過剰		ちょうどよい		やや不足		不足		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	15	0.4	33	0.8	1,917	47.2	274	6.7	161	4.0	1,660	40.9	4,060	100.0
1～5億円未満	15	0.2	137	2.0	4,256	58.8	747	10.3	274	3.8	1,803	24.9	7,232	100.0
5～10億円未満	7	0.4	72	4.3	1,023	60.7	246	14.6	64	3.8	273	16.2	1,685	100.0
10～30億円未満	6	0.5	69	5.7	768	63.8	225	18.7	36	3.0	100	8.3	1,204	100.0
30～50億円未満	2	1.2	10	5.8	105	60.7	49	28.3	0	0.0	7	4.0	173	100.0
50億円以上	1	1.0	8	7.8	56	54.9	28	27.5	6	5.9	3	2.9	102	100.0
完工高不明	0	0.0	5	1.8	135	49.6	29	10.7	17	6.3	86	31.6	272	100.0
合計	46	0.3	334	2.3	8,260	56.1	1,598	10.9	558	3.8	3,932	26.7	14,728	100.0

(2) 職種別業種別の状況

① 技術者

(社、%)

区分	過剰		やや過剰		ちょうどよい		やや不足		不足		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	2	0.2	13	1.0	218	17.1	502	39.4	457	35.9	82	6.4	1,274	100.0
土木	16	0.3	39	0.6	1,322	20.8	2,257	35.4	2,143	33.6	593	9.3	6,370	100.0
建築	5	0.3	14	0.8	335	19.8	594	35.1	542	32.0	204	12.0	1,694	100.0
電気	4	0.3	5	0.4	241	17.7	439	32.2	475	34.8	200	14.6	1,364	100.0
管	7	0.4	9	0.5	360	18.3	664	33.8	624	31.8	301	15.2	1,965	100.0
舗装	1	0.3	1	0.3	70	19.2	139	38.1	122	33.4	32	8.7	365	100.0
その他	1	0.1	10	0.9	219	19.8	395	35.7	342	30.9	139	12.6	1,106	100.0
業種不明	4	0.7	4	0.7	108	18.3	185	31.4	221	37.5	68	11.4	590	100.0
合計	40	0.3	95	0.6	2,873	19.5	5,175	35.1	4,926	33.4	1,619	11.0	14,728	100.0

② 技能労働者

(社、%)

区分	過剰		やや過剰		ちょうどよい		やや不足		不足		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	0	0.0	9	0.7	204	16.0	476	37.4	406	31.9	179	14.0	1,274	100.0
土木	17	0.3	25	0.4	907	14.2	2,245	35.2	2,509	39.4	667	10.5	6,370	100.0
建築	7	0.4	14	0.8	339	20.0	478	28.2	371	22.0	485	28.6	1,694	100.0
電気	5	0.4	8	0.6	215	15.8	431	31.6	452	33.1	253	18.5	1,364	100.0
管	6	0.3	13	0.7	303	15.4	658	33.4	681	34.7	304	15.5	1,965	100.0
舗装	1	0.3	3	0.8	48	13.2	115	31.5	169	46.3	29	7.9	365	100.0
その他	1	0.1	7	0.6	180	16.3	385	34.8	407	36.8	126	11.4	1,106	100.0
業種不明	3	0.5	4	0.7	80	13.5	175	29.7	224	38.0	104	17.6	590	100.0
合計	40	0.3	83	0.6	2,276	15.5	4,963	33.7	5,219	35.4	2,147	14.6	14,728	100.0

③ 営業職

(社、%)

区分	過剰		やや過剰		ちょうどよい		やや不足		不足		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	4	0.3	13	1.0	514	40.3	274	21.5	131	10.4	338	26.5	1,274	100.0
土木	7	0.1	27	0.4	2,474	38.8	900	14.2	478	7.5	2,484	39.0	6,370	100.0
建築	1	0.1	14	0.8	482	28.5	386	22.8	224	13.1	587	34.7	1,694	100.0
電気	1	0.1	9	0.7	470	34.5	244	17.9	123	9.0	517	37.8	1,364	100.0
管	3	0.2	8	0.4	604	30.7	315	16.0	185	9.4	850	43.3	1,965	100.0
舗装	0	0.0	0	0.0	154	42.2	64	17.5	35	9.6	112	30.7	365	100.0
その他	1	0.1	9	0.8	388	35.1	232	21.0	120	10.8	356	32.2	1,106	100.0
業種不明	3	0.5	1	0.2	181	30.6	82	13.9	66	11.2	257	43.6	590	100.0
合計	20	0.1	81	0.5	5,267	35.8	2,497	17.0	1,362	9.2	5,501	37.4	14,728	100.0

④ 事務職

(社、%)

区分	過剰		やや過剰		ちょうどよい		やや不足		不足		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	1	0.1	41	3.2	775	60.9	170	13.3	38	3.0	249	19.5	1,274	100.0
土木	22	0.3	110	1.7	3,651	57.3	664	10.5	231	3.6	1,692	26.6	6,370	100.0
建築	9	0.5	43	2.5	921	54.4	187	11.0	62	3.7	472	27.9	1,694	100.0
電気	1	0.1	56	4.1	756	55.4	134	9.8	50	3.7	367	26.9	1,364	100.0
管	6	0.3	42	2.1	1,051	53.5	214	10.9	82	4.2	570	29.0	1,965	100.0
舗装	1	0.3	11	3.0	213	58.4	42	11.5	14	3.8	84	23.0	365	100.0
その他	3	0.3	22	2.0	616	55.7	136	12.2	44	4.0	285	25.8	1,106	100.0
業種不明	3	0.5	9	1.5	277	46.9	51	8.6	37	6.3	213	36.2	590	100.0
合計	46	0.3	334	2.3	8,260	56.1	1,598	10.9	558	3.8	3,932	26.7	14,728	100.0

(3) 職種別所属団体別の状況

① 技術者

(社、%)

区分	過剰		やや過剰		ちょうどよい		やや不足		不足		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	15	0.2	37	0.6	1,167	17.9	2,433	37.3	2,347	36.0	524	8.0	6,523	100.0
業種別団体	12	0.3	21	0.5	773	17.4	1,565	35.2	1,511	34.0	562	12.6	4,444	100.0
所属なし	9	0.5	16	1.0	390	23.8	506	30.9	501	30.6	215	13.1	1,637	100.0

② 技能労働者

(社、%)

区分	過剰		やや過剰		ちょうどよい		やや不足		不足		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	14	0.2	29	0.4	957	14.7	2,275	34.9	2,368	36.3	880	13.5	6,523	100.0
業種別団体	11	0.2	30	0.7	701	15.8	1,524	34.3	1,582	35.6	596	13.4	4,444	100.0
所属なし	9	0.5	15	0.9	274	16.8	506	30.9	546	33.4	287	17.5	1,637	100.0

③ 営業職

(社、%)

区分	過剰		やや過剰		ちょうどよい		やや不足		不足		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	9	0.1	48	0.7	2,566	39.3	1,209	18.6	620	9.6	2,071	31.7	6,523	100.0
業種別団体	3	0.1	30	0.7	1,548	34.8	834	18.8	446	10.0	1,583	35.6	4,444	100.0
所属なし	5	0.3	7	0.4	515	31.5	236	14.4	159	9.7	715	43.7	1,637	100.0

④ 事務職

(社、%)

区分	過剰		やや過剰		ちょうどよい		やや不足		不足		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	14	0.2	183	2.8	3,860	59.2	787	12.1	217	3.3	1,462	22.4	6,523	100.0
業種別団体	8	0.2	129	2.9	2,503	56.3	527	11.9	171	3.8	1,106	24.9	4,444	100.0
所属なし	7	0.4	21	1.3	835	51.0	171	10.4	93	5.7	510	31.2	1,637	100.0

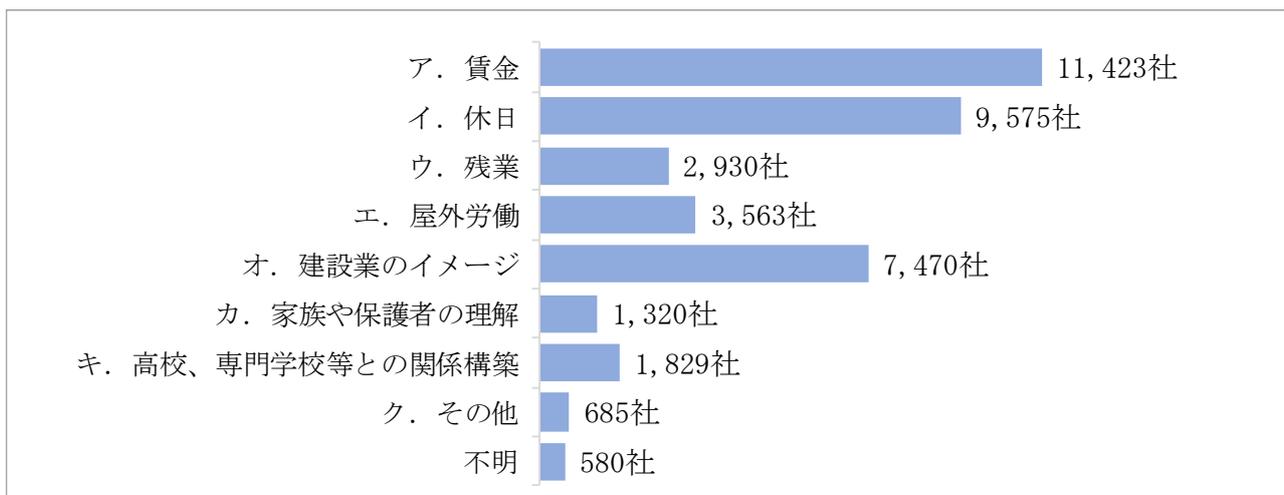
トピックス ② 都県別にみた技術者および技能労働者の不足感

技術者および技能労働者の不足感について都県別にみると、「やや不足」と「不足」を合わせた割合は、概ね60%から70%台となっています。

(社、%)

区分	都県別 回答数	うち技術者						うち技能労働者					
		やや不足(a)		不足(b)		合計 (a+b)		やや不足(c)		不足(d)		合計 (c+d)	
		社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
青 森	546	197	36.1	170	31.1	367	67.2	206	37.7	190	34.8	396	72.5
岩 手	616	231	37.5	200	32.5	431	70.0	219	35.6	244	39.6	463	75.2
宮 城	730	279	38.2	228	31.2	507	69.5	268	36.7	251	34.4	519	71.1
秋 田	392	149	38.0	138	35.2	287	73.2	139	35.5	165	42.1	304	77.6
山 形	478	188	39.3	137	28.7	325	68.0	160	33.5	183	38.3	343	71.8
福 島	679	250	36.8	222	32.7	472	69.5	241	35.5	234	34.5	475	70.0
茨 城	712	270	37.9	211	29.6	481	67.6	230	32.3	245	34.4	475	66.7
栃 木	529	197	37.2	174	32.9	371	70.1	185	35.0	192	36.3	377	71.3
群 馬	597	200	33.5	197	33.0	397	66.5	199	33.3	223	37.4	422	70.7
埼 玉	551	187	33.9	199	36.1	386	70.1	183	33.2	194	35.2	377	68.4
千 葉	649	220	33.9	215	33.1	435	67.0	214	33.0	222	34.2	436	67.2
東 京	797	284	35.6	291	36.5	575	72.1	235	29.5	251	31.5	486	61.0
神 奈 川	804	276	34.3	283	35.2	559	69.5	257	32.0	300	37.3	557	69.3
山 梨	484	163	33.7	135	27.9	298	61.6	143	29.5	142	29.3	285	58.9
長 野	552	203	36.8	179	32.4	382	69.2	187	33.9	154	27.9	341	61.8
新 潟	1026	392	38.2	304	29.6	696	67.8	420	40.9	341	33.2	761	74.2
富 山	511	184	36.0	184	36.0	368	72.0	195	38.2	190	37.2	385	75.3
石 川	530	171	32.3	159	30.0	330	62.3	181	34.2	179	33.8	360	67.9
福 井	505	164	32.5	166	32.9	330	65.3	171	33.9	185	36.6	356	70.5
静 岡	714	217	30.4	274	38.4	491	68.8	200	28.0	285	39.9	485	67.9
愛 知	643	198	30.8	290	45.1	488	75.9	186	28.9	271	42.1	457	71.1
岐 阜	704	259	36.8	262	37.2	521	74.0	245	34.8	263	37.4	508	72.2
三 重	562	168	29.9	159	28.3	327	58.2	163	29.0	192	34.2	355	63.2
不 明	417	128	30.7	149	35.7	277	66.4	136	32.6	123	29.5	259	62.1
合 計	14,728	5,175	35.1	4,926	33.4	10,101	68.6	4,963	33.7	5,219	35.4	10,182	69.1

7. 採用活動において、重要な課題と感ずるもの(回答3つまで)



採用活動における重要な課題についてみると、「賃金」が11,423社と最も多く、次いで「休日」が9,575社、「建設業のイメージ」が7,470社となっている。

(1) 完工高別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		キ		ク		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1億円未満	3,254	31.6	2,271	22.1	618	6.0	1,190	11.6	1,869	18.2	285	2.8	251	2.4	246	2.4	300	2.9	10,284	100.0
1~5億円未満	5,739	29.4	4,793	24.6	1,328	6.8	1,844	9.5	3,783	19.4	623	3.2	861	4.4	316	1.6	213	1.1	19,500	100.0
5~10億円未満	1,253	26.6	1,229	26.1	435	9.2	319	6.8	907	19.2	178	3.8	312	6.6	59	1.3	22	0.5	4,714	100.0
10~30億円未満	809	23.7	906	26.6	392	11.5	135	4.0	654	19.2	161	4.7	300	8.8	41	1.2	12	0.4	3,410	100.0
30~50億円未満	112	22.4	134	26.8	53	10.6	11	2.2	99	19.8	29	5.8	55	11.0	5	1.0	2	0.4	500	100.0
50億円以上	71	23.2	92	30.1	47	15.4	4	1.3	49	16.0	15	4.9	25	8.2	3	1.0	0	0.0	306	100.0
完工高不明	185	28.0	150	22.7	57	8.6	60	9.1	109	16.5	29	4.4	25	3.8	15	2.3	31	4.7	661	100.0
合計	11,423	29.0	9,575	24.3	2,930	7.4	3,563	9.0	7,470	19.0	1,320	3.4	1,829	4.6	685	1.7	580	1.5	39,375	100.0

※表のア～クは、グラフの凡例と対応しています。

(2) 業種別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		キ		ク		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
土木建築	963	27.5	854	24.4	238	6.8	275	7.9	703	20.1	160	4.6	219	6.3	54	1.5	36	1.0	3,502	100.0
土木	5,131	30.0	4,086	23.9	962	5.6	1,824	10.7	3,415	20.0	541	3.2	660	3.9	265	1.5	213	1.2	17,097	100.0
建築	1,252	28.3	1,105	24.9	470	10.6	247	5.6	763	17.2	154	3.5	255	5.8	86	1.9	98	2.2	4,430	100.0
電気	1,038	28.1	953	25.8	417	11.3	176	4.8	617	16.7	133	3.6	242	6.5	66	1.8	58	1.6	3,700	100.0
管	1,472	28.2	1,263	24.2	453	8.7	481	9.2	993	19.0	157	3.0	218	4.2	89	1.7	90	1.7	5,216	100.0
舗装	281	28.3	242	24.3	62	6.2	116	11.7	205	20.6	29	2.9	42	4.2	11	1.1	6	0.6	994	100.0
その他	858	29.1	730	24.8	214	7.3	309	10.5	503	17.1	95	3.2	125	4.2	74	2.5	39	1.3	2,947	100.0
業種不明	428	28.7	342	23.0	114	7.7	135	9.1	271	18.2	51	3.4	68	4.6	40	2.7	40	2.7	1,489	100.0
合計	11,423	29.0	9,575	24.3	2,930	7.4	3,563	9.0	7,470	19.0	1,320	3.4	1,829	4.6	685	1.7	580	1.5	39,375	100.0

(3) 所属団体別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		キ		ク		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
都県協会	5,079	28.5	4,461	25.1	1,307	7.3	1,535	8.6	3,415	19.2	652	3.7	933	5.2	240	1.3	186	1.0	17,808	100.0
業種別団体	3,372	28.1	2,979	24.8	1,075	9.0	963	8.0	2,226	18.6	399	3.3	643	5.4	189	1.6	152	1.3	11,998	100.0
所属なし	1,259	30.0	983	23.4	307	7.3	405	9.6	759	18.1	110	2.6	146	3.5	119	2.8	109	2.6	4,197	100.0

(4) 都県別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		キ		ク		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
青森	455	30.7	365	24.7	120	8.1	114	7.7	276	18.6	37	2.5	74	5.0	24	1.6	15	1.0	1,480	100.0
岩手	490	29.9	398	24.3	94	5.7	137	8.3	310	18.9	71	4.3	89	5.4	25	1.5	27	1.6	1,641	100.0
宮城	575	29.3	473	24.1	148	7.5	175	8.9	360	18.3	65	3.3	89	4.5	56	2.8	24	1.2	1,965	100.0
秋田	303	28.1	255	23.6	58	5.4	108	10.0	213	19.7	52	4.8	64	5.9	13	1.2	14	1.3	1,080	100.0
山形	370	28.7	303	23.5	73	5.7	135	10.5	248	19.3	51	4.0	70	5.4	19	1.5	18	1.4	1,287	100.0
福島	533	29.1	396	21.6	113	6.2	180	9.8	377	20.6	64	3.5	111	6.1	36	2.0	23	1.3	1,833	100.0
茨城	570	30.4	456	24.3	114	6.1	180	9.6	370	19.7	49	2.6	76	4.0	37	2.0	26	1.4	1,878	100.0
栃木	398	28.1	361	25.5	106	7.5	113	8.0	280	19.8	52	3.7	64	4.5	23	1.6	20	1.4	1,417	100.0
群馬	453	28.6	406	25.6	116	7.3	169	10.7	286	18.0	44	2.8	61	3.8	26	1.6	25	1.6	1,586	100.0
埼玉	430	28.8	374	25.0	129	8.6	126	8.4	279	18.7	40	2.7	70	4.7	32	2.1	14	0.9	1,494	100.0
千葉	512	29.3	441	25.2	164	9.4	158	9.0	320	18.3	30	1.7	66	3.8	34	1.9	25	1.4	1,750	100.0
東京	592	28.3	519	24.8	269	12.8	135	6.4	349	16.7	52	2.5	95	4.5	43	2.1	40	1.9	2,094	100.0
神奈川	607	28.6	536	25.3	189	8.9	174	8.2	397	18.7	62	2.9	84	4.0	44	2.1	26	1.2	2,119	100.0
山梨	368	30.2	303	24.9	102	8.4	119	9.8	188	15.4	32	2.6	46	3.8	26	2.1	33	2.7	1,217	100.0
長野	434	29.7	347	23.8	74	5.1	134	9.2	293	20.1	55	3.8	75	5.1	24	1.6	23	1.6	1,459	100.0
新潟	839	29.6	643	22.7	168	5.9	291	10.3	583	20.5	114	4.0	137	4.8	41	1.4	22	0.8	2,838	100.0
富山	377	27.4	306	22.2	65	4.7	170	12.3	296	21.5	63	4.6	64	4.6	18	1.3	19	1.4	1,378	100.0
石川	390	27.6	361	25.5	101	7.1	134	9.5	268	19.0	57	4.0	64	4.5	15	1.1	23	1.6	1,413	100.0
福井	393	29.3	341	25.4	109	8.1	110	8.2	253	18.9	38	2.8	52	3.9	23	1.7	22	1.6	1,341	100.0
静岡	576	29.7	477	24.6	137	7.1	160	8.3	373	19.2	75	3.9	87	4.5	31	1.6	22	1.1	1,938	100.0
愛知	496	28.8	429	24.9	149	8.7	135	7.8	327	19.0	58	3.4	86	5.0	19	1.1	23	1.3	1,722	100.0
岐阜	548	28.6	491	25.6	127	6.6	179	9.3	365	19.0	70	3.7	94	4.9	25	1.3	18	0.9	1,917	100.0
三重	404	27.7	346	23.7	111	7.6	137	9.4	265	18.2	53	3.6	75	5.1	26	1.8	43	2.9	1,460	100.0
不明	310	29.0	248	23.2	94	8.8	90	8.4	194	18.2	36	3.4	36	3.4	25	2.3	35	3.3	1,068	100.0
合計	11,423	29.0	9,575	24.3	2,930	7.4	3,563	9.0	7,470	19.0	1,320	3.4	1,829	4.6	685	1.7	580	1.5	39,375	100.0

8. 従業員の定着率向上のための工夫

皆様から 3,000 件以上ものコメントが寄せられました。その一部を原文のままご紹介します。

(1) 福利厚生の実施

福利厚生の実施。社会保険、医療保険、労働保険、退職金制度、雇用保険、各種手当の実施。(静岡県 土木)
福利厚生を充実させる(給付金給付・個人型確定拠出年金補助)。資格取得受験料・書籍・研修の費用は会社が負担する。(新潟県 管)
福利厚生の実施。社会保険の他、確定給付企業年金、退職金制度、上乗せ労災保険他、家族手当、住宅手当、資格手当等手当を多くし、家族が増えれば所得も増えるようにしている。(茨城県 建築)
福利厚生を充実させている。会社内でのイベント(釣り大会、マラソン大会参加)を行っている。キャリアアップ制度を設け、年功序列による賃金制度を見直している。(石川県 土木)
福利厚生(作業服、安全靴の支給、慰安旅行、慰労会)等を充実させ、親近感、一体感をもって、仕事ができる様に努めている。(宮城県 舗装)
福利厚生の実施。人間ドック補助金、インフルエンザ予防接種補助金、社員旅行、懇親会、保養施設契約等。(神奈川県 舗装)

(2) 賃金関連

能力が身につく前に賃金を出来るだけ多く出すと定着するような気がする。また、あまりノルマをかけない。(青森県 管)
定期的に賃金の見直しを行い、実績に応じて昇給、または賞与にて評価を行い、不満が出ないように努めている。ゴルフコンペや食事会などの社内レクリエーション。(岐阜県 建築)
他業種より高い賃金を出す。ボーナスも同様。年一度の慰安旅行の実施と年末の懇親会の実施。資格取得のための金銭補助。家族旅行などの金銭補助。(愛知県 土木)
安定した受注により仕事をこなし、安定した賃金を従業員へ支払うこと。(茨城県 土木)
他社よりも賃金を高めに設定しております。(東京都 不明)
賃金の見直し(初任給・中途採用基本給のアップ)。休日・振替休日を取りやすくする。(群馬県 管)
賃金のベースアップ。全従業員へのボーナス支給。全従業員への有給休暇付与。週休2日制の実施。(山形県 土木)

(3) 休暇取得促進

週休2日、有給休暇も取りやすくした。技能労働者を月給制にした。定期的に従業員の要望を聞く機会を作った。資格取得の費用を負担している。(千葉県 土木)
4週7休として休日数を増やす。有給休暇は、社員の要望日には必ず取得できるようにしている。有給休暇は半日単位でも取得できる。(新潟県 土木)
週休2日が取れるよう、振り替え休日制を採用している。残業は原則禁止だが、残業する場合は20時間/月までの制限がある。(愛知県 その他)
どんなに忙しい期間でも、5日/月の休日は確保する。極力残業しないよう、ローテーションを組み作業する。有給休暇の申し出があれば極力休みを与えている。(栃木県 土木)
休みを取得しやすいよう推進している。1年間の変形労働時間制を採用している。所属の建設業協会の休日より、年間10日以上休日数を多く定めている。(石川県 土木)
有給休暇の取得向上。なるべく前もって休日を決め、必ず休むようにする。(地域住民の要望、天候等に左右される現場が多いため、決まった日にあまり休みが取れないため)(東京都 舗装)
有給休暇はもちろんの事、各現場にて休日出勤があった場合などは仕事に支障が出ない範囲で、平日に交換として休みを与えている。(福島県 土木)

(4) 職場環境(ハード)の改善

職場の環境整備(インフラ整備)と福利厚生の充実。有給休暇取得率の向上。資格取得の支援。社内コミュニケーションの向上。(神奈川県 電気)
作業場のトイレを新築(水洗)したり、ダンプや機械等を新しくして、イメージを少しでもよくするようにしています。(岐阜県 舗装)
従業員の休憩室をリフォーム(トイレの完全水洗化、喫煙所の設置)して労働環境を整備した。(岩手県 土木)

(5) 残業の削減

業種柄残業は仕方ないが、その分休日を出来る限りとらせる。賃金を世間相場より多く支給できるよう努力する。(神奈川県 建築)
環境改善の一環として、毎週ノー残業デーを設けている。管理職の意識向上になるよう、管理職に社外研修に参加させている。従業員と管理職が一对一で面談を行い、状況や心理状態を把握できるようにしている。(静岡県 電気)
極力残業はしない。会社内で休日を取りやすい雰囲気にする。(群馬県 土木)
ノー残業デーを増やしています。(栃木県 土木)

(6) 資格取得支援

現場の進捗状況にもよりますが、隔週で土日を連休にできるように心がけています。残業のないようにしています。講習会の受講料や、資格取得に関する諸経費は会社が負担することに加え、資格手当も充実できるよう意識しています。(福井県 電気)
資格取得(施工管理、技能士、作業主任者等)を奨励している。会社で全額費用負担し、取得者には手当をつける。技術、技能だけではなく、人間力をつけるよう教育している。(茨城県 その他)
資格取得のため、積極的に講習会の受講を勧めている。又、それに必要な講習料や受験料を会社で負担している。(茨城県 土木)
資格取得の費用に関し、ほぼ全額を会社が負担している。通常出勤日でも自己の都合により休む用事がある時は、自由に休めるように配慮している。(岐阜県 電気)

(7) 社内教育・育成

経営企画等の会議に若手従業員を積極的に参加させ、良い意見を登用する。地域社会に貢献する精神を育み、社会に求められる働き方によって喜びを共有できる人材の育成。(石川県 土木)
採用は慎重に、採用しても1年に一人ぐらい。社員教育OJTに力を入れ、成長させて能力を向上させ、自主的に仕事ができるまで育成する。広いスペースで伸び々と作業できる環境を用意する。(新潟県 電気)
新卒新入社員に対して若手先輩社員が指導、アドバイスをを行う「ブラザー制度」を採用し実践している。資格取得支援で、対象種目、手当の見直し(増額)や合格祝金の支給などを行っている。社内コミュニケーションの活性化を図るため、懇親会費用の会社負担を実施している。(群馬県 建築)
社内OJT、社外OFF-JT等により社員教育に力を入れている。(宮城県 建築)
OJT制の教育。リーダー層との定期面談。外部講師によるセミナー。(岩手県 土木)

(8) 人事評価制度

賃金&評価制度の透明化。新人へのメンター(指導者)専任。1年間の新人への指導カリキュラム作成。トップを含め経営層全体が自ら動くこと。残業しない企業風土づくり。資格修得等に関する社内勉強会。(秋田県 土木)
目標管理制度→目標立案(※期首)→中間面談→期末目標評価→業績賞与に反映、教育の充実(社内外の研修・講習への参加)→自己啓発支援資格取得支援(静岡県 土木建築)
人事評価の公正公平化。現場実績を賃金に反映させる仕組みづくり。(青森県 土木)

(9) コミュニケーション

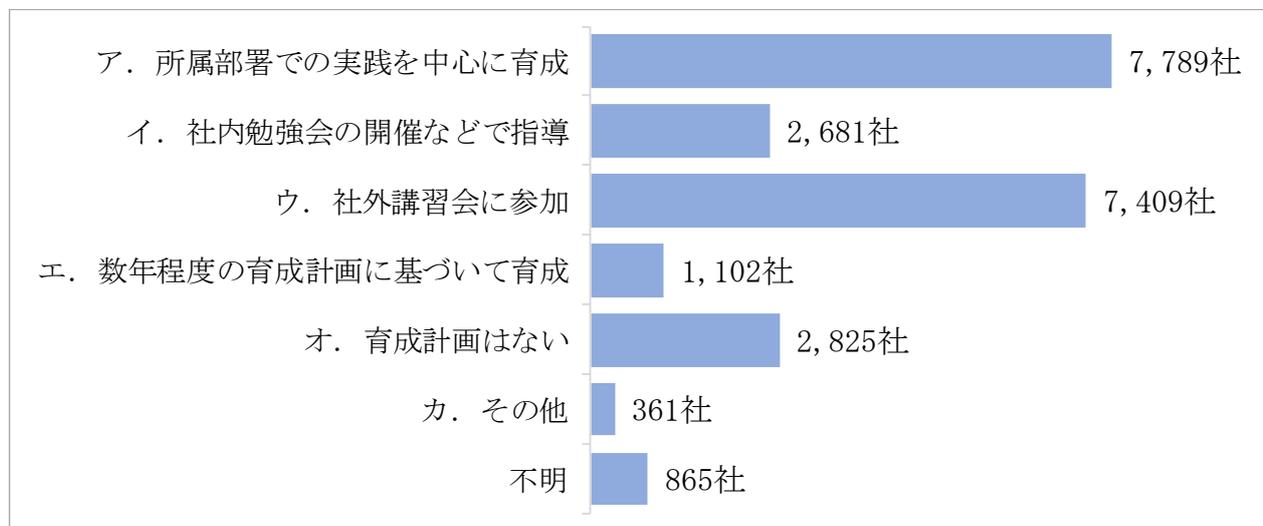
コミュニケーションを図るため、年2～3回程度、各課毎に飲みコミュニケーションを行ない、その費用@3,000円を会社が負担している。また、安全面の確保のため、代行車の費用も会社が負担している。(宮城県 電気)
若い作業員に定着してもらいたいため、仕事上でも、なるべく声を掛けるようにしたり、休み時間でもコミュニケーションをとるようにしている。(新潟県 土木)
積極的に話しかけ相談できる状況をつくる。採用時の教育で、コミュニケーション診断を行い、結果を配属部署の部長へ伝達する。(岩手県 建築)
新規採用者については、最初の現場が重要となるため、技量も含め、コミュニケーション能力の高い技術者のもとへ就ける様に配置している。(宮城県 土木)
コミュニケーションをとる。仕事内容の伝達などはできるだけ具体的に話す。朝と帰りの挨拶は必ず行う。(岩手県 土木)
上司とのコミュニケーションを増やすように、部下にこまめに声をかけることを進めている。短時間の個別ミーティングを行ったりして、部下の話を聞くようにしている。(千葉県 土木)
会社レクリエーション等で社員同士のコミュニケーションを増し、楽しい職場づくりに努力しています。(岐阜県 土木)
従業員の意見や要望を聞ける様に定期的に面談をしたり、普段からコミュニケーションを取る努力をしている。(青森県 土木)
コミュニケーションを図るため、忘年会、暑気払はもちろんのこと、年に一度旅行、2ヶ月に一回位食事会をします。仕事面では毎日夕方、ミーティングを行ない、現場の相談や助言をもらったりしている。(千葉県 不明)

(10) 家族的雰囲気、家族を含めた交流

アットホーム的な会社づくりをしている。仕事ばかりだけでなく、バーベキューなどみんなですることにも取り組む。(福井県 管)
家庭的な職場でありたいと常に考えている。働いてもらっている、働かせてもらっているの気持ちを互いに忘れない。小企業だけに気を使う事が多い。(富山県 管)
家庭第一に考える事で、会社として協力出来る事は優先的に実施する。家族が幸せで毎日が過ごせなければ、個人は、やっていけない。リスクもないわけではないが長い目で見ると、プラスの部分が見えて、定着率向上につながった。(新潟県 土木建築)
家族を交えたイベントの開催。1月には家族新年会(毎年全社員とその家族を招待して開催)。4月には、お花見バーベキュー(毎年全社員とその家族を招待して開催)。年1回の研修旅行(2泊3日程度、全額会社負担)。ゴルフコンペ。(静岡県 建築)

第三章 人材育成について

1. 人材の育成方法について（複数回答）



人材の育成方法についてみると、「所属部署での実践を中心に育成」が7,789社と最も多く、次いで「社外講習会に参加」が7,409社となっている。

完工高別にみると、金額区分が大きくなるほど「社内勉強会の開催などで指導」の割合が高くなり、小さくなるほど「育成計画はない」の割合が高くなっている。

(1) 完工高別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1億円未満	1,458	27.8	405	7.7	1,441	27.5	153	2.9	1,174	22.4	139	2.6	477	9.1	5,247	100.0
1～5億円未満	3,906	35.0	1,202	10.8	3,716	33.3	524	4.7	1,316	11.8	171	1.5	310	2.8	11,145	100.0
5～10億円未満	1,118	36.9	432	14.3	1,051	34.7	180	5.9	185	6.1	30	1.0	34	1.1	3,030	100.0
10～30億円未満	960	37.6	450	17.6	855	33.5	174	6.8	89	3.5	11	0.4	11	0.4	2,550	100.0
30～50億円未満	135	34.2	75	19.0	133	33.7	34	8.6	14	3.5	3	0.8	1	0.3	395	100.0
50億円以上	89	34.2	67	25.8	83	31.9	19	7.3	1	0.4	1	0.4	0	0.0	260	100.0
完工高不明	123	30.4	50	12.3	130	32.1	18	4.4	46	11.4	6	1.5	32	7.9	405	100.0
合計	7,789	33.8	2,681	11.6	7,409	32.2	1,102	4.8	2,825	12.3	361	1.6	865	3.8	23,032	100.0

※表のア～カは、グラフの凡例と対応しています。

(2) 業種別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
土木建築	748	34.3	259	11.9	765	35.1	105	4.8	218	10.0	30	1.4	56	2.6	2,181	100.0
土木	3,227	33.8	955	10.0	3,090	32.4	415	4.4	1,321	13.8	138	1.4	393	4.1	9,539	100.0
建築	879	33.3	340	12.9	772	29.2	119	4.5	353	13.4	55	2.1	122	4.6	2,640	100.0
電気	776	31.9	374	15.4	862	35.5	143	5.9	180	7.4	31	1.3	63	2.6	2,429	100.0
管	993	33.3	341	11.4	928	31.1	141	4.7	406	13.6	47	1.6	125	4.2	2,981	100.0
舗装	210	39.3	63	11.8	141	26.4	32	6.0	68	12.7	7	1.3	14	2.6	535	100.0
その他	662	36.5	229	12.6	575	31.7	95	5.2	172	9.5	38	2.1	41	2.3	1,812	100.0
業種不明	294	32.1	120	13.1	276	30.2	52	5.7	107	11.7	15	1.6	51	5.6	915	100.0
合計	7,789	33.8	2,681	11.6	7,409	32.2	1,102	4.8	2,825	12.3	361	1.6	865	3.8	23,032	100.0

(3) 所属団体別の状況

(社、%)

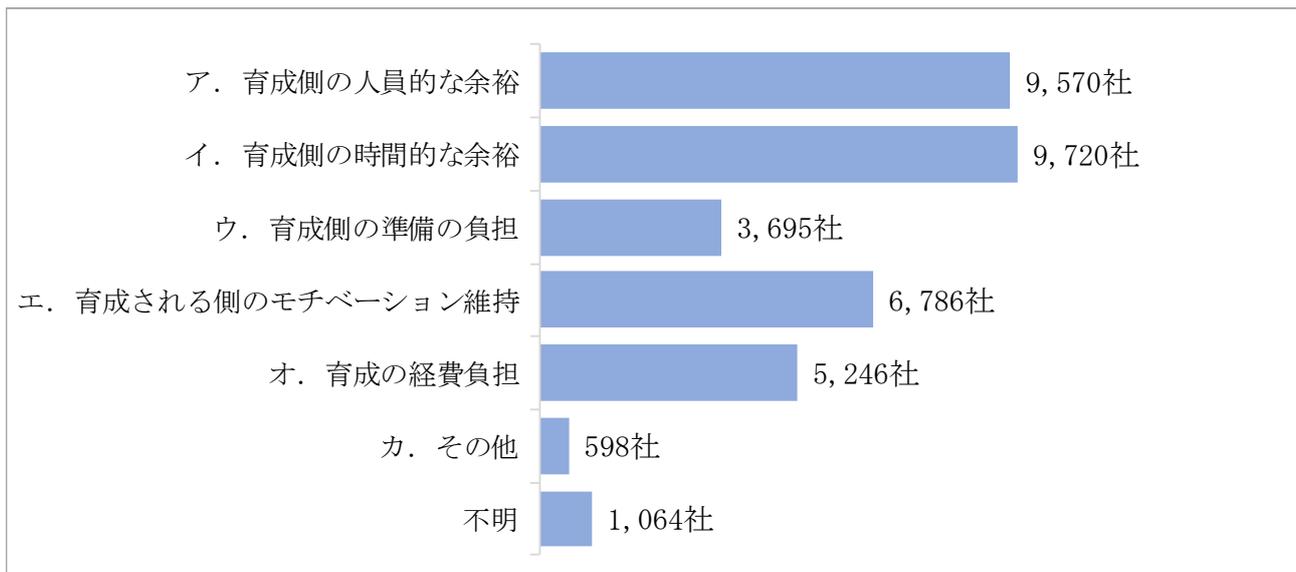
区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
都県協会	3,756	34.5	1,316	12.1	3,831	35.1	540	5.0	1,032	9.5	116	1.1	310	2.8	10,901	100.0
業種別団体	2,532	33.8	1,010	13.5	2,525	33.7	412	5.5	731	9.7	96	1.3	196	2.6	7,502	100.0
所属なし	747	33.0	258	11.4	561	24.7	105	4.6	397	17.5	69	3.0	130	5.7	2,267	100.0

(4) 都県別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
青森	280	33.1	100	11.8	296	35.0	39	4.6	94	11.1	13	1.5	24	2.8	846	100.0
岩手	299	30.5	97	9.9	380	38.8	51	5.2	109	11.1	11	1.1	32	3.3	979	100.0
宮城	417	34.3	153	12.6	381	31.3	69	5.7	128	10.5	30	2.5	38	3.1	1,216	100.0
秋田	216	33.4	65	10.1	242	37.5	34	5.3	71	11.0	5	0.8	13	2.0	646	100.0
山形	265	34.8	99	13.0	253	33.2	34	4.5	81	10.6	6	0.8	24	3.1	762	100.0
福島	370	34.2	136	12.6	382	35.3	60	5.6	98	9.1	6	0.6	29	2.7	1,081	100.0
茨城	357	34.3	94	9.0	331	31.8	42	4.0	150	14.4	16	1.5	51	4.9	1,041	100.0
栃木	299	35.8	83	9.9	271	32.5	42	5.0	98	11.7	12	1.4	30	3.6	835	100.0
群馬	332	36.1	86	9.3	281	30.5	39	4.2	115	12.5	22	2.4	45	4.9	920	100.0
埼玉	306	35.4	100	11.6	262	30.3	43	5.0	107	12.4	15	1.7	32	3.7	865	100.0
千葉	350	35.3	108	10.9	300	30.3	43	4.3	144	14.5	13	1.3	33	3.3	991	100.0
東京	491	37.0	180	13.6	380	28.7	65	4.9	136	10.3	30	2.3	44	3.3	1,326	100.0
神奈川	450	34.8	184	14.2	382	29.5	74	5.7	145	11.2	25	1.9	33	2.6	1,293	100.0
山梨	255	34.3	85	11.4	238	32.0	25	3.4	91	12.2	16	2.2	33	4.4	743	100.0
長野	284	32.9	90	10.4	285	33.0	42	4.9	116	13.4	15	1.7	32	3.7	864	100.0
新潟	573	33.9	194	11.5	571	33.8	76	4.5	213	12.6	18	1.1	46	2.7	1,691	100.0
富山	266	33.0	89	11.0	265	32.8	43	5.3	99	12.3	15	1.9	30	3.7	807	100.0
石川	280	34.3	105	12.9	251	30.7	41	5.0	97	11.9	11	1.3	32	3.9	817	100.0
福井	210	28.3	82	11.0	240	32.3	40	5.4	114	15.3	12	1.6	45	6.1	743	100.0
静岡	365	33.4	137	12.5	341	31.2	39	3.6	149	13.6	20	1.8	41	3.8	1,092	100.0
愛知	338	34.6	131	13.4	294	30.1	49	5.0	128	13.1	10	1.0	26	2.7	976	100.0
岐阜	342	31.7	127	11.8	357	33.1	52	4.8	142	13.2	14	1.3	45	4.2	1,079	100.0
三重	258	31.9	81	10.0	231	28.6	32	4.0	133	16.5	16	2.0	57	7.1	808	100.0
不明	186	30.4	75	12.3	195	31.9	28	4.6	67	11.0	10	1.6	50	8.2	611	100.0
合計	7,789	33.8	2,681	11.6	7,409	32.2	1,102	4.8	2,825	12.3	361	1.6	865	3.8	23,032	100.0

2. 人材の育成を図る上での重要な課題について(回答3つまで)



人材の育成を図る上での重要な課題についてみると、「育成側の時間的な余裕」、「育成側の人力的な余裕」がいずれも9,000社を超えている。

完工高別にみると、金額区分が小さくなるほど「育成の経費負担」の割合が高くなっている。

(1) 完工高別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合								
1億円未満	2,190	22.8	2,313	24.0	929	9.7	1,815	18.9	1,705	17.7	173	1.8	498	5.2	9,623	100.0
1～5億円未満	4,779	26.3	4,851	26.7	1,735	9.5	3,433	18.9	2,652	14.6	291	1.6	438	2.4	18,179	100.0
5～10億円未満	1,255	29.1	1,214	28.1	469	10.9	774	17.9	479	11.1	60	1.4	66	1.5	4,317	100.0
10～30億円未満	951	29.8	943	29.6	399	12.5	552	17.3	262	8.2	54	1.7	25	0.8	3,186	100.0
30～50億円未満	140	30.5	144	31.4	60	13.1	72	15.7	35	7.6	5	1.1	3	0.7	459	100.0
50億円以上	85	29.8	89	31.2	46	16.1	44	15.4	16	5.6	4	1.4	1	0.4	285	100.0
完工高不明	170	27.0	166	26.3	57	9.0	96	15.2	97	15.4	11	1.7	33	5.2	630	100.0
合計	9,570	26.1	9,720	26.5	3,695	10.1	6,786	18.5	5,246	14.3	598	1.6	1,064	2.9	36,679	100.0

※表のア～カは、グラフの凡例と対応しています。

(2) 業種別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合								
土木建築	860	26.7	862	26.8	343	10.7	589	18.3	430	13.4	57	1.8	75	2.3	3,216	100.0
土木	4,146	26.0	4,056	25.4	1,485	9.3	3,094	19.4	2,453	15.4	246	1.5	458	2.9	15,938	100.0
建築	1,034	25.2	1,103	26.9	454	11.1	724	17.6	582	14.2	60	1.5	149	3.6	4,106	100.0
電気	929	27.1	984	28.7	368	10.7	589	17.2	412	12.0	54	1.6	89	2.6	3,425	100.0
管	1,285	26.2	1,353	27.6	525	10.7	840	17.2	666	13.6	73	1.5	155	3.2	4,897	100.0
舗装	272	29.0	248	26.5	96	10.2	182	19.4	107	11.4	17	1.8	15	1.6	937	100.0
その他	680	24.7	757	27.5	285	10.4	535	19.4	380	13.8	58	2.1	58	2.1	2,753	100.0
業種不明	364	25.9	357	25.4	139	9.9	233	16.6	216	15.4	33	2.3	65	4.6	1,407	100.0
合計	9,570	26.1	9,720	26.5	3,695	10.1	6,786	18.5	5,246	14.3	598	1.6	1,064	2.9	36,679	100.0

(3) 所属団体別の状況

(社、%)

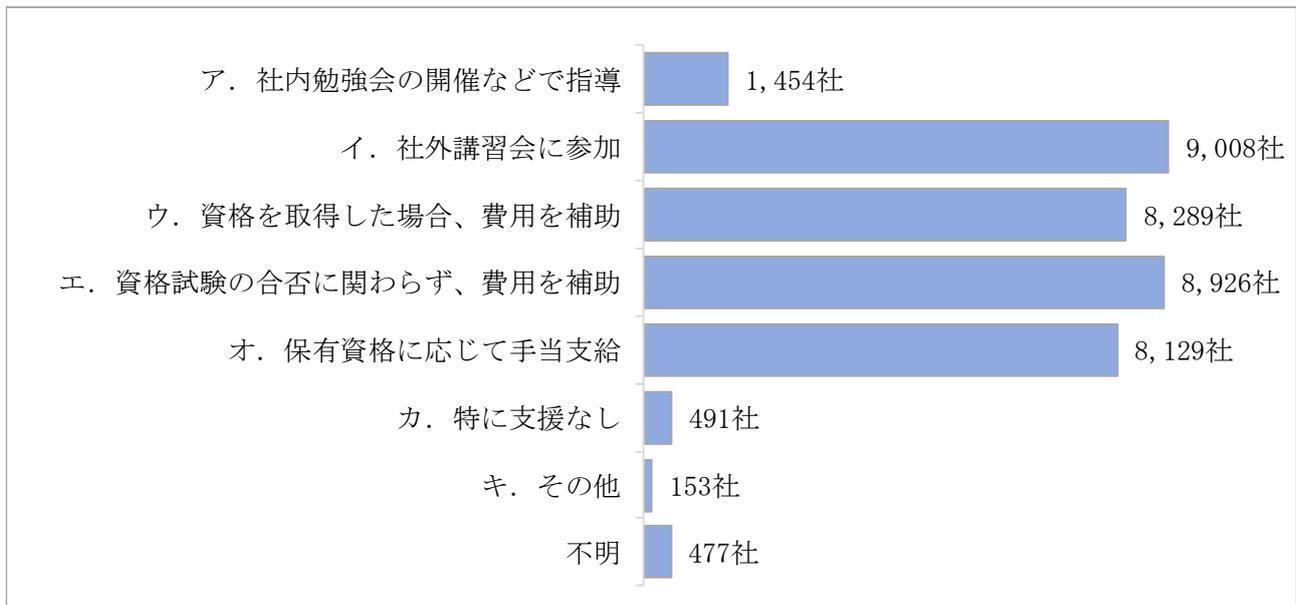
区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合								
都県協会	4,488	27.1	4,462	26.9	1,676	10.1	3,107	18.7	2,238	13.5	237	1.4	379	2.3	16,587	100.0
業種別団体	2,978	26.5	3,115	27.7	1,195	10.6	1,989	17.7	1,486	13.2	186	1.7	281	2.5	11,230	100.0
所属していない	952	24.0	979	24.7	408	10.3	715	18.0	659	16.6	87	2.2	162	4.1	3,962	100.0

(4) 都県別の状況

(社、%)

区 分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合								
青 森	372	26.8	349	25.2	155	11.2	243	17.5	215	15.5	19	1.4	34	2.5	1,387	100.0
岩 手	417	26.5	397	25.3	151	9.6	309	19.7	236	15.0	22	1.4	39	2.5	1,571	100.0
宮 城	477	26.1	477	26.1	185	10.1	359	19.6	252	13.8	31	1.7	49	2.7	1,830	100.0
秋 田	271	27.2	265	26.6	114	11.4	178	17.9	133	13.3	14	1.4	22	2.2	997	100.0
山 形	313	26.5	301	25.5	131	11.1	226	19.1	162	13.7	12	1.0	37	3.1	1,182	100.0
福 島	454	26.0	457	26.1	149	8.5	363	20.8	258	14.8	28	1.6	40	2.3	1,749	100.0
茨 城	440	25.5	456	26.4	170	9.8	319	18.5	244	14.1	34	2.0	65	3.8	1,728	100.0
栃 木	342	25.4	370	27.4	133	9.9	245	18.2	205	15.2	18	1.3	35	2.6	1,348	100.0
群 馬	375	25.2	392	26.3	141	9.5	280	18.8	229	15.4	28	1.9	46	3.1	1,491	100.0
埼 玉	366	26.9	361	26.5	139	10.2	243	17.9	182	13.4	32	2.4	38	2.8	1,361	100.0
千 葉	445	27.3	446	27.4	159	9.8	306	18.8	206	12.6	25	1.5	42	2.6	1,629	100.0
東 京	530	26.6	576	29.0	235	11.8	312	15.7	247	12.4	41	2.1	48	2.4	1,989	100.0
神 奈 川	523	26.5	522	26.4	208	10.5	336	17.0	286	14.5	48	2.4	53	2.7	1,976	100.0
山 梨	291	24.9	306	26.2	120	10.3	221	18.9	165	14.1	23	2.0	41	3.5	1,167	100.0
長 野	346	25.0	357	25.8	135	9.8	260	18.8	236	17.1	12	0.9	36	2.6	1,382	100.0
新 潟	693	26.5	707	27.1	243	9.3	502	19.2	370	14.2	36	1.4	60	2.3	2,611	100.0
富 山	311	24.5	333	26.2	139	11.0	246	19.4	181	14.3	28	2.2	31	2.4	1,269	100.0
石 川	340	26.5	329	25.6	129	10.0	243	18.9	171	13.3	19	1.5	54	4.2	1,285	100.0
福 井	311	25.2	332	26.9	107	8.7	235	19.0	196	15.9	13	1.1	42	3.4	1,236	100.0
静 岡	447	25.2	471	26.5	189	10.6	320	18.0	264	14.9	28	1.6	57	3.2	1,776	100.0
愛 知	448	27.8	437	27.1	175	10.8	285	17.7	206	12.8	27	1.7	36	2.2	1,614	100.0
岐 阜	461	26.3	483	27.6	159	9.1	336	19.2	245	14.0	13	0.7	53	3.0	1,750	100.0
三 重	342	25.0	352	25.7	134	9.8	245	17.9	203	14.8	31	2.3	62	4.5	1,369	100.0
不 明	255	26.0	244	24.8	95	9.7	174	17.7	154	15.7	16	1.6	44	4.5	982	100.0
合 計	9,570	26.1	9,720	26.5	3,695	10.1	6,786	18.5	5,246	14.3	598	1.6	1,064	2.9	36,679	100.0

3. 資格取得の支援について（複数回答）



資格取得の支援についてみると、「社外講習会に参加」が9,008社と最も多く、次いで「資格試験の合否に関わらず、費用を補助」などの順となっている。

(1) 完工高別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		キ		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合								
1億円未満	216	2.5	1,977	23.3	1,951	23.0	2,172	25.6	1,534	18.0	312	3.7	53	0.6	285	3.4	8,500	100.0
1～5億円未満	633	3.4	4,591	24.5	4,180	22.3	4,734	25.3	4,215	22.5	144	0.8	65	0.3	148	0.8	18,710	100.0
5～10億円未満	248	5.2	1,212	25.6	1,043	22.0	1,059	22.3	1,140	24.1	10	0.2	11	0.2	17	0.4	4,740	100.0
10～30億円未満	242	7.0	870	25.0	779	22.4	671	19.3	886	25.5	8	0.2	17	0.5	5	0.1	3,478	100.0
30～50億円未満	47	8.9	133	25.1	120	22.6	88	16.6	140	26.4	0	0.0	1	0.2	1	0.2	530	100.0
50億円以上	34	11.0	76	24.6	72	23.3	42	13.6	80	25.9	0	0.0	4	1.3	1	0.3	309	100.0
完工高不明	34	5.2	149	22.6	144	21.8	160	24.2	134	20.3	17	2.6	2	0.3	20	3.0	660	100.0
合計	1,454	3.9	9,008	24.4	8,289	22.4	8,926	24.2	8,129	22.0	491	1.3	153	0.4	477	1.3	36,927	100.0

※表のア～キは、グラフの凡例と対応しています。

(2) 業種別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		キ		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
土木建築	133	4.0	834	25.0	729	21.8	776	23.2	779	23.3	36	1.1	18	0.5	33	1.0	3,338	100.0
土木	473	3.0	3,888	24.6	3,467	22.0	4,207	26.7	3,285	20.8	202	1.3	55	0.3	207	1.3	15,784	100.0
建築	125	3.4	892	24.0	863	23.2	705	19.0	893	24.0	123	3.3	30	0.8	86	2.3	3,717	100.0
電気	237	6.3	976	25.9	874	23.2	730	19.3	888	23.5	26	0.7	17	0.5	26	0.7	3,774	100.0
管	209	4.2	1,195	23.9	1,128	22.6	1,215	24.3	1,119	22.4	43	0.9	17	0.3	68	1.4	4,994	100.0
舗装	35	3.9	197	21.7	211	23.2	242	26.7	202	22.2	9	1.0	3	0.3	9	1.0	908	100.0
その他	167	5.7	696	23.9	653	22.4	697	23.9	654	22.4	20	0.7	11	0.4	20	0.7	2,918	100.0
業種不明	75	5.0	330	22.1	364	24.4	354	23.7	309	20.7	32	2.1	2	0.1	28	1.9	1,494	100.0
合計	1,454	3.9	9,008	24.4	8,289	22.4	8,926	24.2	8,129	22.0	491	1.3	153	0.4	477	1.3	36,927	100.0

(3) 所属団体別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		キ		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
都県協会	699	4.0	4,428	25.6	3,800	22.0	4,144	24.0	3,875	22.4	149	0.9	50	0.3	157	0.9	17,302	100.0
業種別団体	634	5.3	3,011	25.0	2,659	22.1	2,740	22.7	2,769	23.0	82	0.7	47	0.4	107	0.9	12,049	100.0
所属なし	137	3.9	768	21.6	870	24.5	821	23.1	734	20.7	112	3.2	24	0.7	88	2.5	3,554	100.0

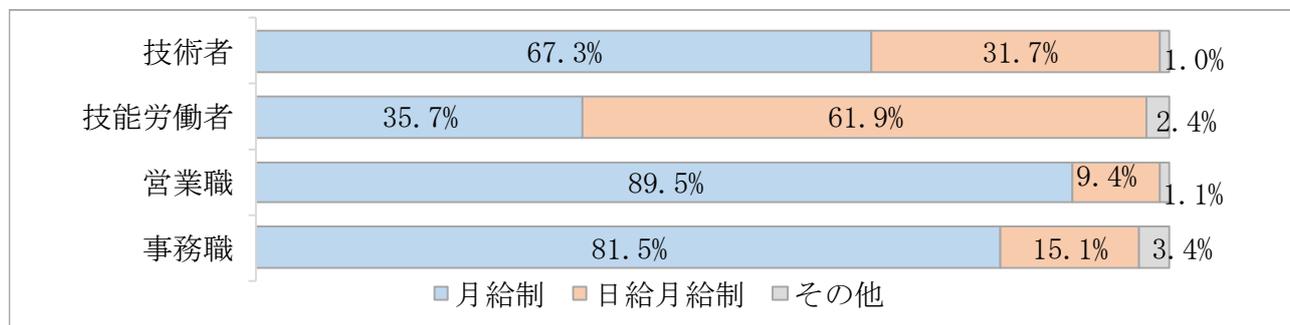
(4) 都県別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		キ		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
青森	54	3.9	346	25.2	304	22.2	366	26.7	272	19.8	11	0.8	5	0.4	13	0.9	1,371	100.0
岩手	48	2.9	457	27.7	320	19.4	461	28.0	337	20.5	12	0.7	2	0.1	10	0.6	1,647	100.0
宮城	83	4.5	466	25.0	396	21.2	461	24.7	413	22.2	21	1.1	7	0.4	17	0.9	1,864	100.0
秋田	35	3.3	291	27.3	206	19.3	253	23.8	258	24.2	11	1.0	3	0.3	8	0.8	1,065	100.0
山形	50	4.1	302	24.8	259	21.3	304	25.0	263	21.6	13	1.1	5	0.4	21	1.7	1,217	100.0
福島	89	5.1	440	25.2	381	21.8	422	24.2	380	21.8	12	0.7	10	0.6	13	0.7	1,747	100.0
茨城	48	2.8	398	23.0	406	23.5	434	25.1	388	22.4	27	1.6	4	0.2	25	1.4	1,730	100.0
栃木	55	4.2	296	22.8	302	23.2	304	23.4	300	23.1	16	1.2	5	0.4	21	1.6	1,299	100.0
群馬	64	4.3	349	23.5	346	23.3	348	23.4	332	22.3	22	1.5	6	0.4	19	1.3	1,486	100.0
埼玉	59	4.3	350	25.3	296	21.4	330	23.9	308	22.3	23	1.7	3	0.2	13	0.9	1,382	100.0
千葉	58	3.6	397	24.4	368	22.6	388	23.9	378	23.2	18	1.1	6	0.4	13	0.8	1,626	100.0
東京	99	4.9	493	24.2	497	24.4	416	20.4	478	23.4	27	1.3	6	0.3	25	1.2	2,041	100.0
神奈川	83	4.1	504	24.6	457	22.3	470	22.9	469	22.9	30	1.5	10	0.5	26	1.3	2,049	100.0
山梨	40	3.5	293	25.4	277	24.0	278	24.1	223	19.3	16	1.4	8	0.7	19	1.6	1,154	100.0
長野	39	2.8	370	26.1	328	23.2	334	23.6	303	21.4	15	1.1	6	0.4	20	1.4	1,415	100.0
新潟	107	4.1	652	25.2	574	22.2	638	24.6	565	21.8	22	0.8	15	0.6	17	0.7	2,590	100.0
富山	55	4.3	317	24.6	276	21.4	325	25.2	276	21.4	20	1.6	3	0.2	17	1.3	1,289	100.0
石川	61	4.6	303	23.1	321	24.5	278	21.2	299	22.8	18	1.4	6	0.5	26	2.0	1,312	100.0
福井	36	3.0	282	23.4	282	23.4	298	24.7	258	21.4	24	2.0	4	0.3	22	1.8	1,206	100.0
静岡	64	3.7	405	23.1	402	23.0	420	24.0	398	22.7	28	1.6	6	0.3	28	1.6	1,751	100.0
愛知	61	3.9	358	22.8	384	24.4	362	23.0	350	22.3	27	1.7	10	0.6	19	1.2	1,571	100.0
岐阜	76	4.3	409	23.1	395	22.3	442	25.0	387	21.9	25	1.4	11	0.6	24	1.4	1,769	100.0
三重	41	3.1	297	22.6	274	20.8	345	26.2	284	21.6	34	2.6	10	0.8	32	2.4	1,317	100.0
不明	49	4.8	233	22.6	238	23.1	249	24.2	210	20.4	19	1.8	2	0.2	29	2.8	1,029	100.0
合計	1,454	3.9	9,008	24.4	8,289	22.4	8,926	24.2	8,129	22.0	491	1.3	153	0.4	477	1.3	36,927	100.0

第Ⅳ章 賃金について

1. 従業員（常用雇用者）の賃金の支払形態について



従業員の賃金の支払形態についてみると、技術者は、「月給制」が67.3%、「日給月給制」が31.7%となっており、技能労働者は、「日給月給制」が61.9%、「月給制」が35.7%となっている。

技術者および技能労働者について完工高別にみると、金額区分が大きくなるほど「月給制」の割合が高くなり、小さくなるほど「日給月給制」の割合が高くなる傾向にある。

(1) 職種別完工高別の状況

① 技術者

(人、%)

区分	月給制		日給月給制		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1億円未満	5,418	19.5	22,174	79.9	171	0.6	27,763	100.0
1～5億円未満	23,405	79.0	5,741	19.4	478	1.6	29,624	100.0
5～10億円未満	12,457	84.0	2,149	14.5	228	1.5	14,834	100.0
10～30億円未満	17,336	86.2	2,584	12.8	197	1.0	20,117	100.0
30～50億円未満	4,918	93.4	344	6.5	3	0.1	5,265	100.0
50億円以上	6,700	95.8	290	4.1	3	0.0	6,993	100.0
完工高不明	1,129	77.3	322	22.1	9	0.6	1,460	100.0
合計	71,363	67.3	33,604	31.7	1,089	1.0	106,056	100.0

② 技能労働者

(人、%)

区分	月給制		日給月給制		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1億円未満	2,650	10.3	22,964	88.9	228	0.9	25,842	100.0
1～5億円未満	13,768	42.1	17,950	54.8	1,013	3.1	32,731	100.0
5～10億円未満	6,543	48.6	6,437	47.8	474	3.5	13,454	100.0
10～30億円未満	6,543	46.9	6,980	50.0	431	3.1	13,954	100.0
30～50億円未満	1,517	48.9	1,566	50.5	17	0.5	3,100	100.0
50億円以上	1,383	72.0	525	27.3	13	0.7	1,921	100.0
完工高不明	401	40.8	544	55.4	37	3.8	982	100.0
合計	32,805	35.7	56,966	61.9	2,213	2.4	91,984	100.0

③ 営業職

(人、%)

区分	月給制		日給月給制		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1億円未満	418	82.8	82	16.2	5	1.0	505	100.0
1～5億円未満	2,499	87.0	332	11.6	43	1.5	2,874	100.0
5～10億円未満	1,657	86.9	201	10.5	48	2.5	1,906	100.0
10～30億円未満	3,226	90.2	336	9.4	14	0.4	3,576	100.0
30～50億円未満	794	92.4	54	6.3	11	1.3	859	100.0
50億円以上	1,224	97.8	27	2.2	0	0.0	1,251	100.0
完工高不明	154	87.0	21	11.9	2	1.1	177	100.0
合計	9,972	89.5	1,053	9.4	123	1.1	11,148	100.0

④ 事務職

(人、%)

区分	月給制		日給月給制		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1億円未満	2,573	76.0	667	19.7	147	4.3	3,387	100.0
1～5億円未満	8,336	78.4	1,811	17.0	488	4.6	10,635	100.0
5～10億円未満	3,690	82.7	629	14.1	144	3.2	4,463	100.0
10～30億円未満	4,743	84.2	771	13.7	118	2.1	5,632	100.0
30～50億円未満	1,294	87.5	160	10.8	25	1.7	1,479	100.0
50億円以上	1,782	95.2	72	3.8	18	1.0	1,872	100.0
完工高不明	332	73.9	105	23.4	12	2.7	449	100.0
合計	22,750	81.5	4,215	15.1	952	3.4	27,917	100.0

(2) 職種別業種別の状況

① 技術者

(人、%)

区分	月給制		日給月給制		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
土木建築	12,753	86.8	1,806	12.3	137	0.9	14,696	100.0
土木	27,179	65.3	13,911	33.4	515	1.2	41,605	100.0
建築	8,552	88.7	962	10.0	128	1.3	9,642	100.0
電気	7,189	81.7	1,541	17.5	70	0.8	8,800	100.0
管	6,487	79.0	1,606	19.6	119	1.4	8,212	100.0
舗装	1,892	82.8	371	16.2	23	1.0	2,286	100.0
その他	4,580	26.3	12,821	73.5	43	0.2	17,444	100.0
業種不明	2,731	81.0	586	17.4	54	1.6	3,371	100.0
合計	71,363	67.3	33,604	31.7	1,089	1.0	106,056	100.0

② 技能労働者

(人、%)

区分	月給制		日給月給制		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
土木建築	3,657	42.3	4,698	54.4	286	3.3	8,641	100.0
土木	12,240	28.1	30,245	69.3	1,147	2.6	43,632	100.0
建築	2,287	44.2	2,692	52.0	198	3.8	5,177	100.0
電気	4,698	68.0	2,128	30.8	83	1.2	6,909	100.0
管	4,087	61.8	2,410	36.4	119	1.8	6,616	100.0
舗装	1,349	46.8	1,400	48.6	131	4.5	2,880	100.0
その他	3,193	21.0	11,846	77.9	171	1.1	15,210	100.0
業種不明	1,294	44.3	1,547	53.0	78	2.7	2,919	100.0
合計	32,805	35.7	56,966	61.9	2,213	2.4	91,984	100.0

③ 営業職

(人、%)

区分	月給制		日給月給制		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
土木建築	1,722	91.0	164	8.7	6	0.3	1,892	100.0
土木	2,558	88.3	307	10.6	32	1.1	2,897	100.0
建築	1,566	90.7	136	7.9	25	1.4	1,727	100.0
電気	1,073	86.0	165	13.2	10	0.8	1,248	100.0
管	1,164	89.9	116	9.0	15	1.2	1,295	100.0
舗装	293	92.1	22	6.9	3	0.9	318	100.0
その他	1,281	89.7	119	8.3	28	2.0	1,428	100.0
業種不明	315	91.8	24	7.0	4	1.2	343	100.0
合計	9,972	89.5	1,053	9.4	123	1.1	11,148	100.0

④ 事務職

(人、%)

区分	月給制		日給月給制		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
土木建築	3,191	83.8	505	13.3	113	3.0	3,809	100.0
土木	8,003	80.8	1,514	15.3	391	3.9	9,908	100.0
建築	2,914	86.2	356	10.5	109	3.2	3,379	100.0
電気	2,557	79.4	554	17.2	108	3.4	3,219	100.0
管	2,919	78.7	654	17.6	134	3.6	3,707	100.0
舗装	581	84.8	82	12.0	22	3.2	685	100.0
その他	1,762	80.1	388	17.6	50	2.3	2,200	100.0
業種不明	823	81.5	162	16.0	25	2.5	1,010	100.0
合計	22,750	81.5	4,215	15.1	952	3.4	27,917	100.0

(3) 職種別所属団体別の状況

① 技術者

(人、%)

区分	月給制		日給月給制		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
都県協会	44,947	69.3	19,264	29.7	607	0.9	64,818	100.0
業種別団体	22,479	83.0	4,324	16.0	288	1.1	27,091	100.0
所属なし	4,267	78.1	1,093	20.0	107	2.0	5,467	100.0

② 技能労働者

(人、%)

区分	月給制		日給月給制		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
都県協会	16,832	34.7	30,394	62.6	1,346	2.8	48,572	100.0
業種別団体	12,897	57.0	9,206	40.7	523	2.3	22,626	100.0
所属なし	2,740	42.4	3,584	55.4	144	2.2	6,468	100.0

③ 営業職

(人、%)

区分	月給制		日給月給制		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
都県協会	5,698	89.6	580	9.1	80	1.3	6,358	100.0
業種別団体	3,558	87.7	438	10.8	61	1.5	4,057	100.0
所属なし	1,040	94.7	57	5.2	1	0.1	1,098	100.0

④ 事務職

(人、%)

区分	月給制		日給月給制		その他		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
都県協会	12,511	83.1	2,059	13.7	493	3.3	15,063	100.0
業種別団体	7,948	80.9	1,559	15.9	314	3.2	9,821	100.0
所属なし	1,703	81.4	320	15.3	68	3.3	2,091	100.0

トピックス ③ 賃金の支払形態と資格取得の支援との関係

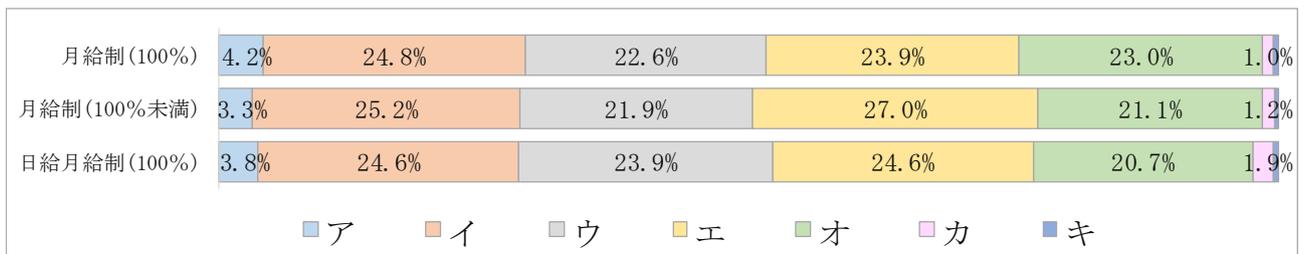
「賃金の支払形態」と第Ⅲ章の「資格取得の支援」との関係を、技術者、技能労働者についてみると、「イ」、「ウ」、「エ」、「オ」の割合がいずれも20%台となっており、大きな差異はみられません。

凡例:資格取得の支援（複数回答）

- ア. 社内勉強会の開催などで指導
- イ. 社外講習会に参加
- ウ. 資格を取得した場合、費用を補助
- エ. 資格試験の可否に関わらず、費用を補助
- オ. 保有資格に応じて手当支給
- カ. 特に支援なし
- キ. その他

※グラフ、表のア～キは上記の凡例と対応しています。

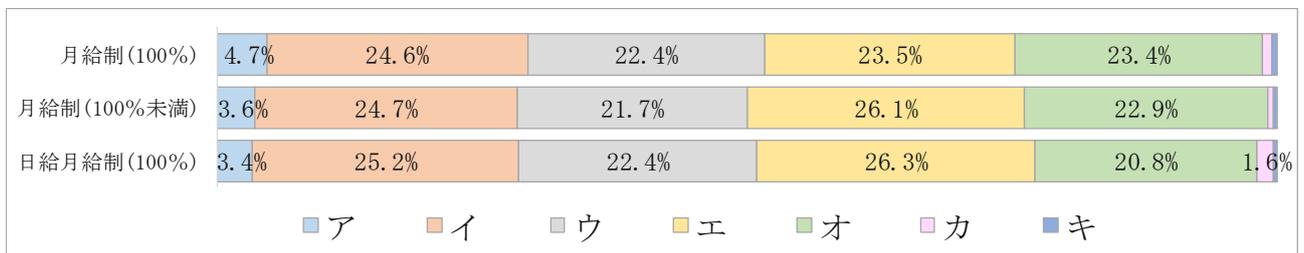
【技術者】



区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		キ		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
月給制(100%)	974	4.2	5,764	24.8	5,253	22.6	5,543	23.9	5,335	23.0	236	1.0	91	0.4	23,196	100.0
月給制(100%未満)	145	3.3	1,114	25.2	969	21.9	1,191	27.0	934	21.1	52	1.2	14	0.3	4,419	100.0
日給月給制(100%)	144	3.8	931	24.6	905	23.9	931	24.6	783	20.7	72	1.9	19	0.5	3,785	100.0

※技術者の「賃金の支払形態」が「不明」である2,305社の回答を除外しています。

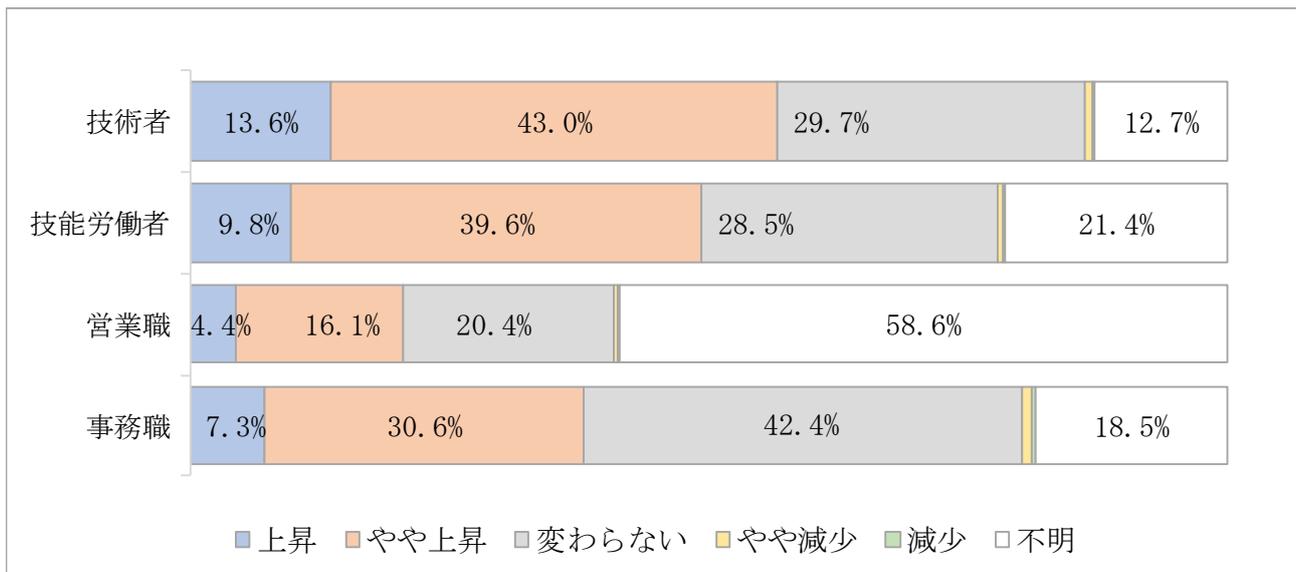
【技能労働者】



区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		キ		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
月給制(100%)	477	4.7	2,483	24.6	2,267	22.4	2,380	23.5	2,367	23.4	88	0.9	46	0.5	10,108	100.0
月給制(100%未満)	190	3.6	1,310	24.7	1,151	21.7	1,383	26.1	1,215	22.9	27	0.5	20	0.4	5,296	100.0
日給月給制(100%)	385	3.4	2,889	25.2	2,576	22.4	3,020	26.3	2,391	20.8	183	1.6	40	0.3	11,484	100.0

※技能労働者の「賃金の支払形態」が「不明」である4,144社の回答を除外しています。

2. 賃金の前年度比について



賃金の前年度比についてみると、技術者は、「上昇」、「やや上昇」の合計が56.6%となり、技能労働者は、「上昇」、「やや上昇」の合計が49.4%となっている。

事務職は「変わらない」が最も多く、次いで「やや上昇」となっている。

(1) 職種別完工高別の状況

① 技術者

(社、%)

区分	上昇		やや上昇		変わらない		やや減少		減少		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	266	6.6	1,080	26.6	1,809	44.6	47	1.2	15	0.4	843	20.8	4,060	100.0
1～5億円未満	1,047	14.5	3,351	46.3	1,994	27.6	32	0.4	11	0.2	797	11.0	7,232	100.0
5～10億円未満	345	20.5	931	55.3	290	17.2	14	0.8	1	0.1	104	6.2	1,685	100.0
10～30億円未満	240	19.9	740	61.5	157	13.0	7	0.6	1	0.1	59	4.9	1,204	100.0
30～50億円未満	46	26.6	91	52.6	26	15.0	1	0.6	0	0.0	9	5.2	173	100.0
50億円以上	19	18.6	59	57.8	17	16.7	0	0.0	0	0.0	7	6.9	102	100.0
完工高不明	40	14.7	84	30.9	88	32.4	1	0.4	2	0.7	57	21.0	272	100.0
合計	2,003	13.6	6,336	43.0	4,381	29.7	102	0.7	30	0.2	1,876	12.7	14,728	100.0

② 技能労働者

(社、%)

区分	上昇		やや上昇		変わらない		やや減少		減少		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	216	5.3	1,082	26.7	1,620	39.9	33	0.8	8	0.2	1,101	27.1	4,060	100.0
1～5億円未満	774	10.7	3,152	43.6	1,936	26.8	37	0.5	11	0.2	1,322	18.3	7,232	100.0
5～10億円未満	233	13.8	823	48.8	327	19.4	8	0.5	1	0.1	293	17.4	1,685	100.0
10～30億円未満	144	12.0	596	49.5	195	16.2	6	0.5	1	0.1	262	21.8	1,204	100.0
30～50億円未満	31	17.9	72	41.6	26	15.0	2	1.2	0	0.0	42	24.3	173	100.0
50億円以上	9	8.8	35	34.3	17	16.7	0	0.0	0	0.0	41	40.2	102	100.0
完工高不明	30	11.0	71	26.1	77	28.3	2	0.7	1	0.4	91	33.5	272	100.0
合計	1,437	9.8	5,831	39.6	4,198	28.5	88	0.6	22	0.1	3,152	21.4	14,728	100.0

③ 営業職

(社、%)

区分	上昇		やや上昇		変わらない		やや減少		減少		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	28	0.7	125	3.1	691	17.0	22	0.5	5	0.1	3,189	78.5	4,060	100.0
1～5億円未満	252	3.5	921	12.7	1,504	20.8	24	0.3	7	0.1	4,524	62.6	7,232	100.0
5～10億円未満	152	9.0	543	32.2	418	24.8	8	0.5	1	0.1	563	33.4	1,685	100.0
10～30億円未満	147	12.2	607	50.4	258	21.4	6	0.5	1	0.1	185	15.4	1,204	100.0
30～50億円未満	38	22.0	78	45.1	41	23.7	3	1.7	0	0.0	13	7.5	173	100.0
50億円以上	16	15.7	57	55.9	24	23.5	0	0.0	0	0.0	5	4.9	102	100.0
完工高不明	15	5.5	47	17.3	64	23.5	0	0.0	0	0.0	146	53.7	272	100.0
合計	648	4.4	2,378	16.1	3,000	20.4	63	0.4	14	0.1	8,625	58.6	14,728	100.0

④ 事務職

(社、%)

区分	上昇		やや上昇		変わらない		やや減少		減少		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	83	2.0	466	11.5	2,050	50.5	65	1.6	20	0.5	1,376	33.9	4,060	100.0
1～5億円未満	563	7.8	2,304	31.9	3,193	44.2	43	0.6	17	0.2	1,112	15.4	7,232	100.0
5～10億円未満	210	12.5	826	49.0	528	31.3	14	0.8	1	0.1	106	6.3	1,685	100.0
10～30億円未満	154	12.8	712	59.1	283	23.5	5	0.4	2	0.2	48	4.0	1,204	100.0
30～50億円未満	35	20.2	89	51.4	39	22.5	3	1.7	0	0.0	7	4.0	173	100.0
50億円以上	16	15.7	56	54.9	25	24.5	0	0.0	0	0.0	5	4.9	102	100.0
完工高不明	20	7.4	57	21.0	124	45.6	0	0.0	2	0.7	69	25.4	272	100.0
合計	1,081	7.3	4,510	30.6	6,242	42.4	130	0.9	42	0.3	2,723	18.5	14,728	100.0

(2) 職種別業種別の状況

① 技術者

(社、%)

区分	上昇		やや上昇		変わらない		やや減少		減少		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	183	14.4	633	49.7	339	26.6	7	0.5	3	0.2	109	8.6	1,274	100.0
土木	834	13.1	2,797	43.9	2,104	33.0	37	0.6	14	0.2	584	9.2	6,370	100.0
建築	218	12.9	648	38.3	554	32.7	22	1.3	6	0.4	246	14.5	1,694	100.0
電気	204	15.0	579	42.4	253	18.5	9	0.7	2	0.1	317	23.2	1,364	100.0
管	261	13.3	812	41.3	550	28.0	15	0.8	3	0.2	324	16.5	1,965	100.0
舗装	64	17.5	181	49.6	85	23.3	1	0.3	0	0.0	34	9.3	365	100.0
その他	150	13.6	466	42.1	302	27.3	8	0.7	1	0.1	179	16.2	1,106	100.0
業種不明	89	15.1	220	37.3	194	32.9	3	0.5	1	0.2	83	14.1	590	100.0
合計	2,003	13.6	6,336	43.0	4,381	29.7	102	0.7	30	0.2	1,876	12.7	14,728	100.0

② 技能労働者

(社、%)

区分	上昇		やや上昇		変わらない		やや減少		減少		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	125	9.8	533	41.8	356	27.9	7	0.5	3	0.2	250	19.6	1,274	100.0
土木	578	9.1	2,643	41.5	2,089	32.8	34	0.5	11	0.2	1,015	15.9	6,370	100.0
建築	110	6.5	450	26.6	489	28.9	17	1.0	2	0.1	626	37.0	1,694	100.0
電気	178	13.0	551	40.4	236	17.3	9	0.7	0	0.0	390	28.6	1,364	100.0
管	202	10.3	794	40.4	472	24.0	12	0.6	3	0.2	482	24.5	1,965	100.0
舗装	48	13.2	186	51.0	89	24.4	1	0.3	0	0.0	41	11.2	365	100.0
その他	128	11.6	475	42.9	286	25.9	3	0.3	1	0.1	213	19.3	1,106	100.0
業種不明	68	11.5	199	33.7	181	30.7	5	0.8	2	0.3	135	22.9	590	100.0
合計	1,437	9.8	5,831	39.6	4,198	28.5	88	0.6	22	0.1	3,152	21.4	14,728	100.0

③ 営業職

(社、%)

区分	上昇		やや上昇		変わらない		やや減少		減少		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	83	6.5	329	25.8	285	22.4	5	0.4	3	0.2	569	44.7	1,274	100.0
土木	181	2.8	823	12.9	1,335	21.0	17	0.3	7	0.1	4,007	62.9	6,370	100.0
建築	100	5.9	307	18.1	375	22.1	15	0.9	1	0.1	896	52.9	1,694	100.0
電気	73	5.4	265	19.4	222	16.3	9	0.7	1	0.1	794	58.2	1,364	100.0
管	89	4.5	258	13.1	344	17.5	10	0.5	2	0.1	1,262	64.2	1,965	100.0
舗装	24	6.6	71	19.5	75	20.5	2	0.5	0	0.0	193	52.9	365	100.0
その他	61	5.5	249	22.5	227	20.5	4	0.4	0	0.0	565	51.1	1,106	100.0
業種不明	37	6.3	76	12.9	137	23.2	1	0.2	0	0.0	339	57.5	590	100.0
合計	648	4.4	2,378	16.1	3,000	20.4	63	0.4	14	0.1	8,625	58.6	14,728	100.0

④ 事務職

(社、%)

区分	上昇		やや上昇		変わらない		やや減少		減少		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	104	8.2	489	38.4	507	39.8	6	0.5	4	0.3	164	12.9	1,274	100.0
土木	370	5.8	1,771	27.8	2,876	45.1	53	0.8	21	0.3	1,279	20.1	6,370	100.0
建築	129	7.6	464	27.4	766	45.2	29	1.7	7	0.4	299	17.7	1,694	100.0
電気	127	9.3	509	37.3	475	34.8	11	0.8	5	0.4	237	17.4	1,364	100.0
管	182	9.3	628	32.0	791	40.3	14	0.7	2	0.1	348	17.7	1,965	100.0
舗装	29	7.9	138	37.8	131	35.9	5	1.4	0	0.0	62	17.0	365	100.0
その他	88	8.0	378	34.2	432	39.1	9	0.8	3	0.3	196	17.7	1,106	100.0
業種不明	52	8.8	133	22.5	264	44.7	3	0.5	0	0.0	138	23.4	590	100.0
合計	1,081	7.3	4,510	30.6	6,242	42.4	130	0.9	42	0.3	2,723	18.5	14,728	100.0

(3) 職種別所属団体別の状況

① 技術者

(社、%)

区分	上昇		やや上昇		変わらない		やや減少		減少		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	987	15.1	3,065	47.0	1,840	28.2	53	0.8	16	0.2	562	8.6	6,523	100.0
業種別団体	684	15.4	1,931	43.5	1,048	23.6	27	0.6	4	0.1	750	16.9	4,444	100.0
所属なし	181	11.1	625	38.2	575	35.1	11	0.7	7	0.4	238	14.5	1,637	100.0

② 技能労働者

(社、%)

区分	上昇		やや上昇		変わらない		やや減少		減少		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	665	10.2	2,712	41.6	1,822	27.9	47	0.7	13	0.2	1,264	19.4	6,523	100.0
業種別団体	541	12.2	1,869	42.1	1,028	23.1	26	0.6	4	0.1	976	22.0	4,444	100.0
所属なし	138	8.4	562	34.3	492	30.1	8	0.5	3	0.2	434	26.5	1,637	100.0

③ 営業職

(社、%)

区分	上昇		やや上昇		変わらない		やや減少		減少		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	344	5.3	1,359	20.8	1,451	22.2	37	0.6	6	0.1	3,326	51.0	6,523	100.0
業種別団体	265	6.0	833	18.7	828	18.6	23	0.5	3	0.1	2,492	56.1	4,444	100.0
所属なし	47	2.9	166	10.1	284	17.3	8	0.5	3	0.2	1,129	69.0	1,637	100.0

④ 事務職

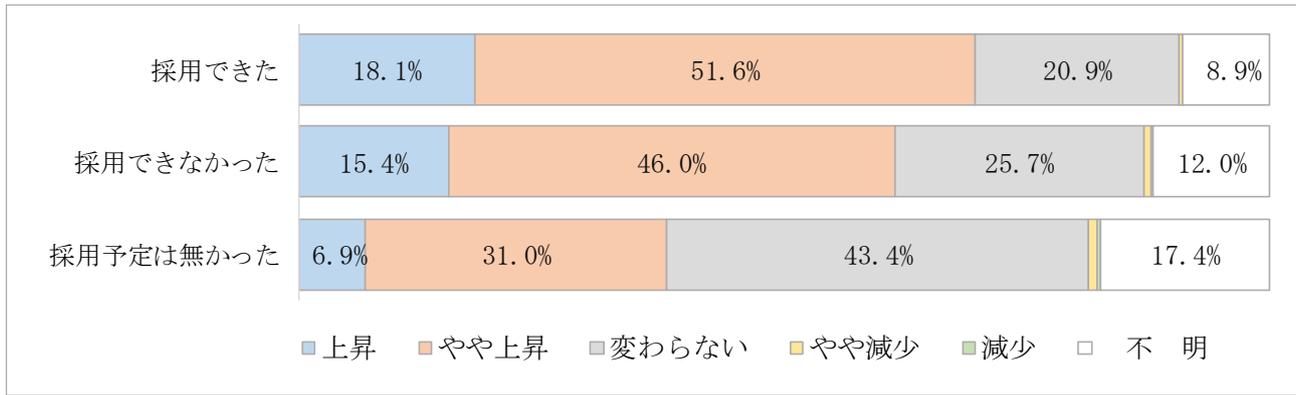
(社、%)

区分	上昇		やや上昇		変わらない		やや減少		減少		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	545	8.4	2,248	34.5	2,710	41.5	66	1.0	19	0.3	935	14.3	6,523	100.0
業種別団体	431	9.7	1,584	35.6	1,702	38.3	30	0.7	13	0.3	684	15.4	4,444	100.0
所属なし	81	4.9	362	22.1	711	43.4	18	1.1	9	0.5	456	27.9	1,637	100.0

トピックス ④ 人材確保と賃金の前年度比との関係

技術者を「採用できた」企業は、賃金が「上昇」と「やや上昇」を合わせた割合が69.7%となっており、技能労働者を「採用できた」企業は、賃金が「上昇」と「やや上昇」を合わせた割合が61.1%となっています。

【技術者】

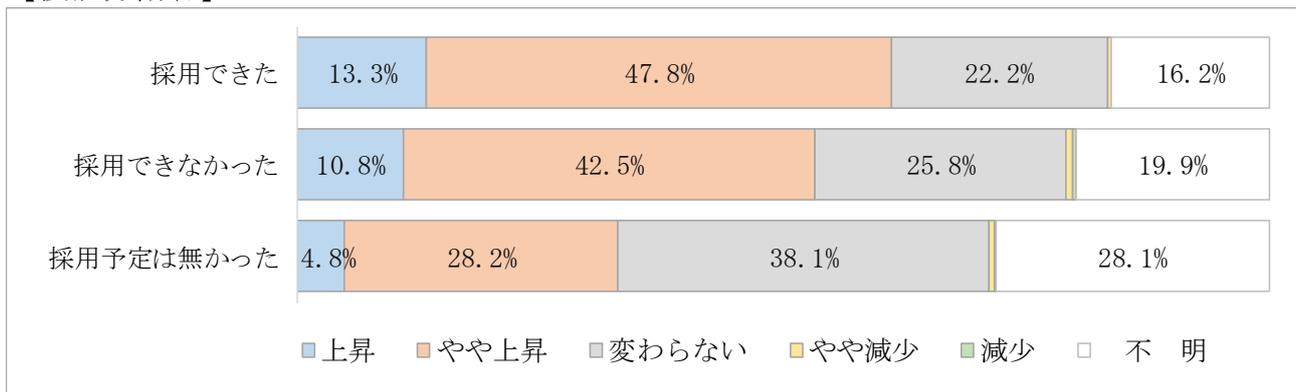


(社、%)

区分	上昇		やや上昇		変わらない		やや減少		減少		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
採用できた	878	18.1	2,506	51.6	1,018	20.9	21	0.4	5	0.1	432	8.9	4,860	100.0
採用できなかった	728	15.4	2,177	46.0	1,215	25.7	36	0.8	9	0.2	569	12.0	4,734	100.0
採用予定は無かった	317	6.9	1,416	31.0	1,978	43.4	41	0.9	15	0.3	795	17.4	4,562	100.0
合計	1,923	13.6	6,099	43.1	4,211	29.7	98	0.7	29	0.2	1,796	12.7	14,156	100.0

※回答数 14,728 社のうち、今年度(平成 30 年 4 月～12 月)の採用について無回答 572 社は除外しています。

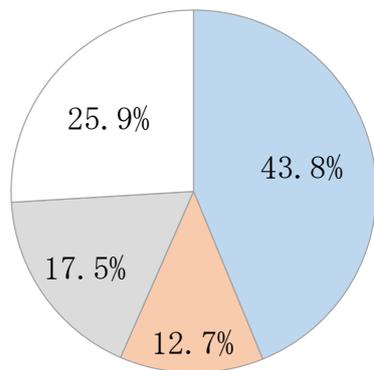
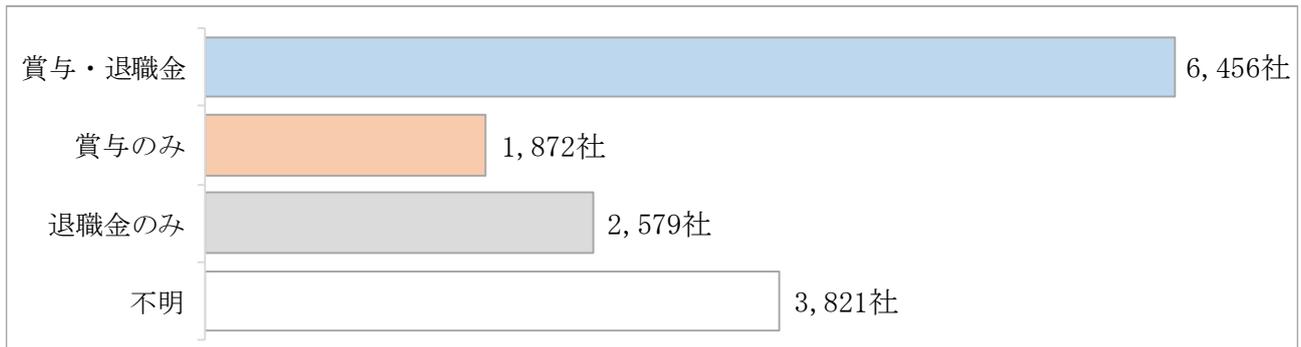
【技能労働者】



(社、%)

区分	上昇		やや上昇		変わらない		やや減少		減少		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
採用できた	644	13.3	2,323	47.8	1,081	22.2	23	0.5	2	0.0	787	16.2	4,860	100.0
採用できなかった	512	10.8	2,011	42.5	1,220	25.8	34	0.7	13	0.3	944	19.9	4,734	100.0
採用予定は無かった	219	4.8	1,288	28.2	1,739	38.1	27	0.6	6	0.1	1,283	28.1	4,562	100.0
合計	1,375	9.7	5,622	39.7	4,040	28.5	84	0.6	21	0.1	3,014	21.3	14,156	100.0

3. 就業規則等に定めている賞与、退職金について



就業規則等に定めている賞与、退職金についてみると、「賞与・退職金」について「あり」と回答した企業は、6,456社で43.8%となっている。

完工高別にみると、金額区分が大きくなるほど、両方「あり」とする割合が高くなる傾向にある。

(1) 完工高別の状況

(社、%)

区分	賞与・退職金		賞与のみ		退職金のみ		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	1,097	27.0	583	14.4	929	22.9	1,451	35.7	4,060	100.0
1～5億円未満	3,258	45.0	1,024	14.2	1,179	16.3	1,771	24.5	7,232	100.0
5～10億円未満	1,030	61.1	144	8.5	227	13.5	284	16.9	1,685	100.0
10～30億円未満	777	64.5	77	6.4	163	13.5	187	15.5	1,204	100.0
30～50億円未満	110	63.6	5	2.9	34	19.7	24	13.9	173	100.0
50億円以上	83	81.4	1	1.0	9	8.8	9	8.8	102	100.0
完工高不明	101	37.1	38	14.0	38	14.0	95	34.9	272	100.0
合計	6,456	43.8	1,872	12.7	2,579	17.5	3,821	25.9	14,728	100.0

(2) 業種別の状況

(社、%)

区分	賞与・退職金		賞与のみ		退職金のみ		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	626	49.1	118	9.3	219	17.2	311	24.4	1,274	100.0
土木	2,560	40.2	834	13.1	1,198	18.8	1,778	27.9	6,370	100.0
建築	732	43.2	213	12.6	272	16.1	477	28.2	1,694	100.0
電気	725	53.2	158	11.6	212	15.5	269	19.7	1,364	100.0
管	915	46.6	263	13.4	326	16.6	461	23.5	1,965	100.0
舗装	178	48.8	54	14.8	54	14.8	79	21.6	365	100.0
その他	502	45.4	158	14.3	195	17.6	251	22.7	1,106	100.0
業種不明	218	36.9	74	12.5	103	17.5	195	33.1	590	100.0
合計	6,456	43.8	1,872	12.7	2,579	17.5	3,821	25.9	14,728	100.0

(3) 所属団体別の状況

(社、%)

区分	賞与・退職金		賞与のみ		退職金のみ		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	3,185	48.8	726	11.1	1,110	17.0	1,502	23.0	6,523	100.0
業種別団体	2,273	51.1	534	12.0	704	15.8	933	21.0	4,444	100.0
所属なし	531	32.4	249	15.2	303	18.5	554	33.8	1,637	100.0

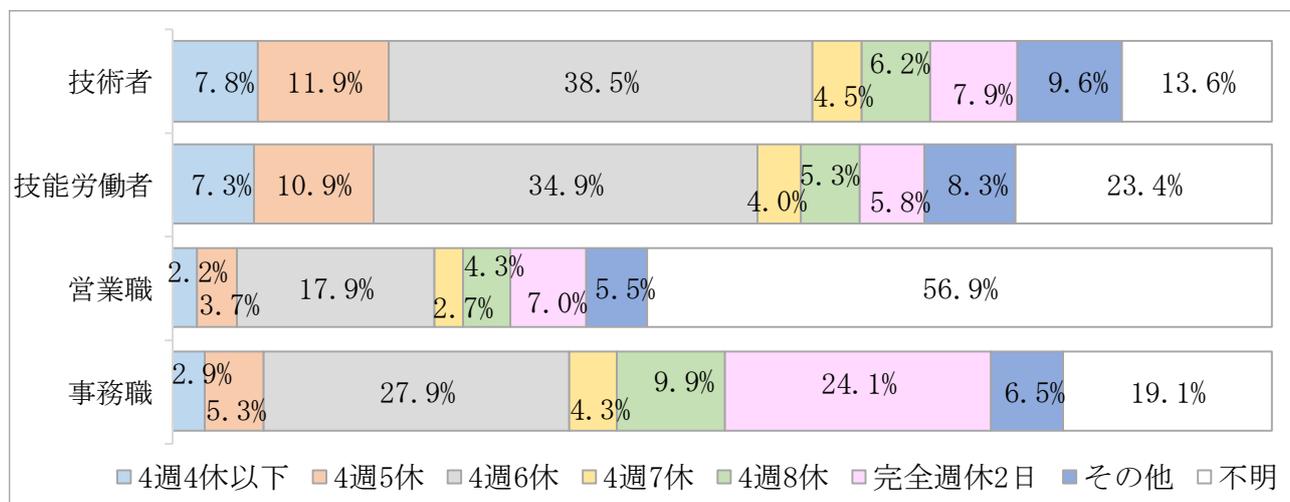
(4) 都県別の状況

(社、%)

区 分	賞与・退職金		賞与のみ		退職金のみ		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
青 森	195	35.7	65	11.9	120	22.0	166	30.4	546	100.0
岩 手	269	43.7	82	13.3	103	16.7	162	26.3	616	100.0
宮 城	329	45.1	110	15.1	116	15.9	175	24.0	730	100.0
秋 田	183	46.7	46	11.7	70	17.9	93	23.7	392	100.0
山 形	218	45.6	59	12.3	75	15.7	126	26.4	478	100.0
福 島	298	43.9	109	16.1	114	16.8	158	23.3	679	100.0
茨 城	249	35.0	119	16.7	123	17.3	221	31.0	712	100.0
栃 木	240	45.4	54	10.2	90	17.0	145	27.4	529	100.0
群 馬	265	44.4	83	13.9	103	17.3	146	24.5	597	100.0
埼 玉	228	41.4	94	17.1	92	16.7	137	24.9	551	100.0
千 葉	273	42.1	84	12.9	122	18.8	170	26.2	649	100.0
東 京	386	48.4	109	13.7	114	14.3	188	23.6	797	100.0
神奈川	345	42.9	106	13.2	154	19.2	199	24.8	804	100.0
山 梨	167	34.5	79	16.3	77	15.9	161	33.3	484	100.0
長 野	246	44.6	45	8.2	114	20.7	147	26.6	552	100.0
新 潟	519	50.6	80	7.8	198	19.3	229	22.3	1,026	100.0
富 山	239	46.8	43	8.4	102	20.0	127	24.9	511	100.0
石 川	225	42.5	54	10.2	103	19.4	148	27.9	530	100.0
福 井	216	42.8	60	11.9	102	20.2	127	25.1	505	100.0
静 岡	320	44.8	74	10.4	125	17.5	195	27.3	714	100.0
愛 知	312	48.5	101	15.7	97	15.1	133	20.7	643	100.0
岐 阜	348	49.4	86	12.2	117	16.6	153	21.7	704	100.0
三 重	228	40.6	81	14.4	85	15.1	168	29.9	562	100.0
不 明	158	37.9	49	11.8	63	15.1	147	35.3	417	100.0
合 計	6,456	43.8	1,872	12.7	2,579	17.5	3,821	25.9	14,728	100.0

第V章 週休等について

1. 就業規則等に定めている週休について



就業規則等に定める週休についてみると、いずれの職種についても、「4週6休」の割合が最も高くなっている。

また、事務職では「完全週休2日」の割合が24.1%と他の職種に比べて高くなっている。

(1) 職種別完工高別の状況

① 技術者

(社、%)

区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		完全週休2日		その他		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	438	10.8	585	14.4	1,323	32.6	111	2.7	198	4.9	303	7.5	211	5.2	891	21.9	4,060	100.0
1～5億円未満	560	7.7	922	12.7	2,928	40.5	322	4.5	416	5.8	466	6.4	735	10.2	883	12.2	7,232	100.0
5～10億円未満	83	4.9	129	7.7	740	43.9	95	5.6	148	8.8	153	9.1	231	13.7	106	6.3	1,685	100.0
10～30億円未満	37	3.1	70	5.8	492	40.9	95	7.9	120	10.0	158	13.1	174	14.5	58	4.8	1,204	100.0
30～50億円未満	1	0.6	6	3.5	71	41.0	13	7.5	15	8.7	28	16.2	29	16.8	10	5.8	173	100.0
50億円以上	1	1.0	3	2.9	27	26.5	12	11.8	9	8.8	31	30.4	17	16.7	2	2.0	102	100.0
完工高不明	26	9.6	34	12.5	87	32.0	17	6.3	13	4.8	20	7.4	18	6.6	57	21.0	272	100.0
合計	1,146	7.8	1,749	11.9	5,668	38.5	665	4.5	919	6.2	1,159	7.9	1,415	9.6	2,007	13.6	14,728	100.0

② 技能労働者

(社、%)

区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		完全週休2日		その他		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	390	9.6	510	12.6	1,274	31.4	94	2.3	179	4.4	230	5.7	181	4.5	1,202	29.6	4,060	100.0
1～5億円未満	539	7.5	873	12.1	2,666	36.9	300	4.1	360	5.0	351	4.9	645	8.9	1,498	20.7	7,232	100.0
5～10億円未満	83	4.9	122	7.2	646	38.3	85	5.0	121	7.2	122	7.2	192	11.4	314	18.6	1,685	100.0
10～30億円未満	37	3.1	67	5.6	401	33.3	75	6.2	92	7.6	112	9.3	154	12.8	266	22.1	1,204	100.0
30～50億円未満	1	0.6	7	4.0	58	33.5	9	5.2	15	8.7	15	8.7	28	16.2	40	23.1	173	100.0
50億円以上	0	0.0	1	1.0	19	18.6	9	8.8	8	7.8	15	14.7	13	12.7	37	36.3	102	100.0
完工高不明	23	8.5	29	10.7	81	29.8	12	4.4	11	4.0	16	5.9	15	5.5	85	31.3	272	100.0
合計	1,073	7.3	1,609	10.9	5,145	34.9	584	4.0	786	5.3	861	5.8	1,228	8.3	3,442	23.4	14,728	100.0

③ 営業職

(社、%)

区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		完全週休2日		その他		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	99	2.4	124	3.1	362	8.9	30	0.7	72	1.8	125	3.1	76	1.9	3,172	78.1	4,060	100.0
1～5億円未満	153	2.1	287	4.0	1,211	16.7	155	2.1	275	3.8	425	5.9	384	5.3	4,342	60.0	7,232	100.0
5～10億円未満	39	2.3	64	3.8	499	29.6	77	4.6	131	7.8	203	12.0	146	8.7	526	31.2	1,685	100.0
10～30億円未満	16	1.3	43	3.6	421	35.0	91	7.6	123	10.2	182	15.1	144	12.0	184	15.3	1,204	100.0
30～50億円未満	0	0.0	7	4.0	66	38.2	14	8.1	15	8.7	34	19.7	27	15.6	10	5.8	173	100.0
50億円以上	0	0.0	1	1.0	25	24.5	12	11.8	10	9.8	36	35.3	15	14.7	3	2.9	102	100.0
完工高不明	10	3.7	13	4.8	53	19.5	13	4.8	10	3.7	19	7.0	12	4.4	142	52.2	272	100.0
合計	317	2.2	539	3.7	2,637	17.9	392	2.7	636	4.3	1,024	7.0	804	5.5	8,379	56.9	14,728	100.0

④ 事務職

(社、%)

区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		完全週休2日		その他		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	193	4.8	275	6.8	811	20.0	94	2.3	323	8.0	854	21.0	116	2.9	1,394	34.3	4,060	100.0
1～5億円未満	189	2.6	396	5.5	2,081	28.8	283	3.9	747	10.3	1,900	26.3	481	6.7	1,155	16.0	7,232	100.0
5～10億円未満	28	1.7	60	3.6	624	37.0	104	6.2	182	10.8	397	23.6	166	9.9	124	7.4	1,685	100.0
10～30億円未満	9	0.7	31	2.6	435	36.1	111	9.2	152	12.6	253	21.0	144	12.0	69	5.7	1,204	100.0
30～50億円未満	0	0.0	5	2.9	67	38.7	14	8.1	17	9.8	36	20.8	25	14.5	9	5.2	173	100.0
50億円以上	0	0.0	1	1.0	24	23.5	12	11.8	10	9.8	37	36.3	16	15.7	2	2.0	102	100.0
完工高不明	9	3.3	16	5.9	66	24.3	14	5.1	24	8.8	70	25.7	12	4.4	61	22.4	272	100.0
合計	428	2.9	784	5.3	4,108	27.9	632	4.3	1,455	9.9	3,547	24.1	960	6.5	2,814	19.1	14,728	100.0

(2) 職種別業種別の状況

① 技術者

(社、%)

区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		完全週休2日		その他		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	82	6.4	100	7.8	543	42.6	79	6.2	92	7.2	97	7.6	152	11.9	129	10.1	1,274	100.0
土木	516	8.1	807	12.7	2,630	41.3	261	4.1	404	6.3	361	5.7	693	10.9	698	11.0	6,370	100.0
建築	140	8.3	194	11.5	647	38.2	88	5.2	98	5.8	171	10.1	120	7.1	236	13.9	1,694	100.0
電気	67	4.9	109	8.0	470	34.5	62	4.5	82	6.0	163	12.0	113	8.3	298	21.8	1,364	100.0
管	164	8.3	273	13.9	696	35.4	84	4.3	103	5.2	181	9.2	126	6.4	338	17.2	1,965	100.0
舗装	21	5.8	51	14.0	133	36.4	7	1.9	31	8.5	31	8.5	51	14.0	40	11.0	365	100.0
その他	79	7.1	130	11.8	355	32.1	47	4.2	74	6.7	110	9.9	114	10.3	197	17.8	1,106	100.0
業種不明	77	13.1	85	14.4	194	32.9	37	6.3	35	5.9	45	7.6	46	7.8	71	12.0	590	100.0
合計	1,146	7.8	1,749	11.9	5,668	38.5	665	4.5	919	6.2	1,159	7.9	1,415	9.6	2,007	13.6	14,728	100.0

② 技能労働者

(社、%)

区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		完全週休2日		その他		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	81	6.4	101	7.9	474	37.2	66	5.2	83	6.5	64	5.0	140	11.0	265	20.8	1,274	100.0
土木	490	7.7	732	11.5	2,453	38.5	238	3.7	355	5.6	286	4.5	607	9.5	1,209	19.0	6,370	100.0
建築	121	7.1	159	9.4	459	27.1	62	3.7	55	3.2	101	6.0	86	5.1	651	38.4	1,694	100.0
電気	56	4.1	99	7.3	451	33.1	62	4.5	74	5.4	136	10.0	96	7.0	390	28.6	1,364	100.0
管	146	7.4	251	12.8	669	34.0	79	4.0	88	4.5	127	6.5	109	5.5	496	25.2	1,965	100.0
舗装	26	7.1	48	13.2	121	33.2	6	1.6	30	8.2	28	7.7	52	14.2	54	14.8	365	100.0
その他	85	7.7	146	13.2	345	31.2	43	3.9	73	6.6	81	7.3	104	9.4	229	20.7	1,106	100.0
業種不明	68	11.5	73	12.4	173	29.3	28	4.7	28	4.7	38	6.4	34	5.8	148	25.1	590	100.0
合計	1,073	7.3	1,609	10.9	5,145	34.9	584	4.0	786	5.3	861	5.8	1,228	8.3	3,442	23.4	14,728	100.0

③ 営業職

(社、%)

区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		完全週休2日		その他		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	19	1.5	42	3.3	316	24.8	50	3.9	85	6.7	95	7.5	103	8.1	564	44.3	1,274	100.0
土木	127	2.0	209	3.3	1,082	17.0	125	2.0	270	4.2	330	5.2	372	5.8	3,855	60.5	6,370	100.0
建築	53	3.1	82	4.8	343	20.2	59	3.5	69	4.1	139	8.2	65	3.8	884	52.2	1,694	100.0
電気	19	1.4	38	2.8	229	16.8	41	3.0	58	4.3	136	10.0	73	5.4	770	56.5	1,364	100.0
管	42	2.1	72	3.7	320	16.3	51	2.6	51	2.6	128	6.5	64	3.3	1,237	63.0	1,965	100.0
舗装	7	1.9	16	4.4	64	17.5	5	1.4	20	5.5	37	10.1	31	8.5	185	50.7	365	100.0
その他	25	2.3	56	5.1	188	17.0	36	3.3	54	4.9	119	10.8	72	6.5	556	50.3	1,106	100.0
業種不明	25	4.2	24	4.1	95	16.1	25	4.2	29	4.9	40	6.8	24	4.1	328	55.6	590	100.0
合計	317	2.2	539	3.7	2,637	17.9	392	2.7	636	4.3	1,024	7.0	804	5.5	8,379	56.9	14,728	100.0

④ 事務職

(社、%)

区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		完全週休2日		その他		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	24	1.9	37	2.9	420	33.0	73	5.7	140	11.0	280	22.0	112	8.8	188	14.8	1,274	100.0
土木	180	2.8	333	5.2	1,767	27.7	242	3.8	641	10.1	1,417	22.2	447	7.0	1,343	21.1	6,370	100.0
建築	51	3.0	95	5.6	491	29.0	86	5.1	167	9.9	415	24.5	85	5.0	304	17.9	1,694	100.0
電気	31	2.3	65	4.8	379	27.8	65	4.8	127	9.3	377	27.6	86	6.3	234	17.2	1,364	100.0
管	75	3.8	151	7.7	556	28.3	89	4.5	166	8.4	502	25.5	94	4.8	332	16.9	1,965	100.0
舗装	6	1.6	16	4.4	82	22.5	7	1.9	40	11.0	114	31.2	37	10.1	63	17.3	365	100.0
その他	32	2.9	57	5.2	274	24.8	38	3.4	108	9.8	296	26.8	74	6.7	227	20.5	1,106	100.0
業種不明	29	4.9	30	5.1	139	23.6	32	5.4	66	11.2	146	24.7	25	4.2	123	20.8	590	100.0
合計	428	2.9	784	5.3	4,108	27.9	632	4.3	1,455	9.9	3,547	24.1	960	6.5	2,814	19.1	14,728	100.0

(3) 職種別所属団体別の状況

① 技術者

(社、%)

区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		完全週休2日		その他		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	384	5.9	660	10.1	2,812	43.1	340	5.2	467	7.2	470	7.2	785	12.0	605	9.3	6,523	100.0
業種別団体	269	6.1	493	11.1	1,637	36.8	222	5.0	256	5.8	397	8.9	410	9.2	760	17.1	4,444	100.0
所属なし	187	11.4	233	14.2	537	32.8	47	2.9	105	6.4	172	10.5	89	5.4	267	16.3	1,637	100.0

② 技能労働者

(社、%)

区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		完全週休2日		その他		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	351	5.4	611	9.4	2,507	38.4	285	4.4	389	6.0	347	5.3	661	10.1	1,372	21.0	6,523	100.0
業種別団体	272	6.1	478	10.8	1,555	35.0	204	4.6	236	5.3	304	6.8	372	8.4	1,023	23.0	4,444	100.0
所属なし	167	10.2	209	12.8	468	28.6	40	2.4	81	4.9	118	7.2	75	4.6	479	29.3	1,637	100.0

③ 営業職

(社、%)

区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		完全週休2日		その他		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	115	1.8	240	3.7	1,449	22.2	213	3.3	362	5.5	490	7.5	467	7.2	3,187	48.9	6,523	100.0
業種別団体	86	1.9	166	3.7	833	18.7	138	3.1	171	3.8	364	8.2	256	5.8	2,430	54.7	4,444	100.0
所属なし	48	2.9	44	2.7	201	12.3	24	1.5	62	3.8	109	6.7	45	2.7	1,104	67.4	1,637	100.0

④ 事務職

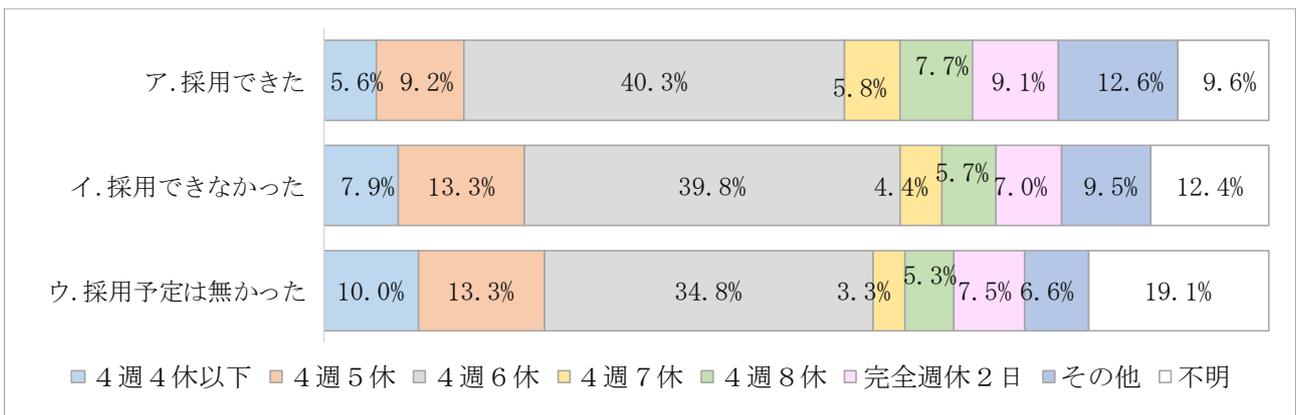
(社、%)

区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		完全週休2日		その他		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	134	2.1	290	4.4	2,101	32.2	339	5.2	703	10.8	1,459	22.4	545	8.4	952	14.6	6,523	100.0
業種別団体	128	2.9	268	6.0	1,300	29.3	223	5.0	402	9.0	1,115	25.1	305	6.9	703	15.8	4,444	100.0
所属なし	64	3.9	88	5.4	326	19.9	40	2.4	149	9.1	456	27.9	52	3.2	462	28.2	1,637	100.0

トピックス ⑤ 人材確保と週休との関係

第Ⅱ章の「人材確保」と「週休の取得状況」との関係についてみると、技術者を「採用できた」企業は、「採用できなかった」企業と比較して「4週7休」、「4週8休」、「完全週休2日」の合計の割合が高くなっています。技能労働者についても同じ傾向にあります。

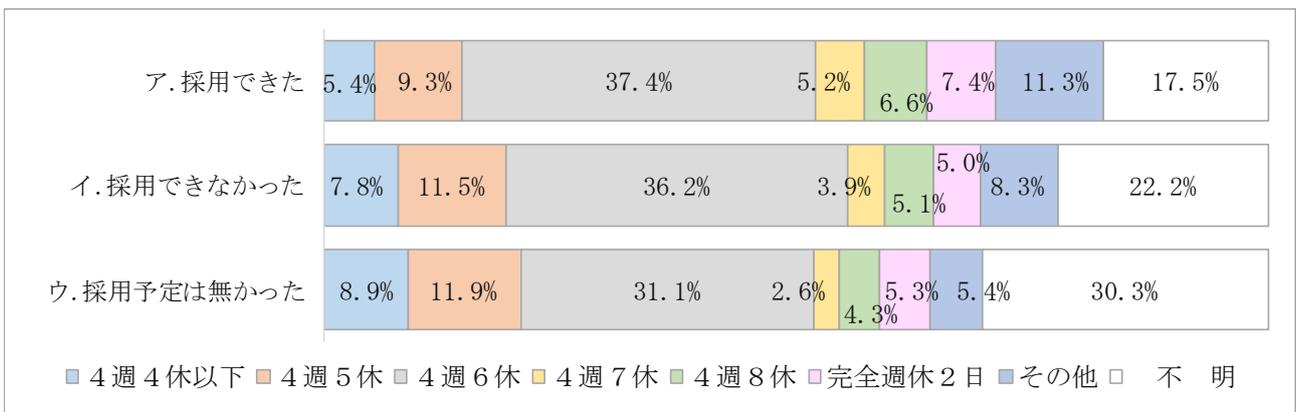
【技術者】



区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		完全週休2日		その他		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
ア	274	5.6	446	9.2	1,961	40.3	282	5.8	375	7.7	444	9.1	610	12.6	468	9.6	4,860	100.0
イ	376	7.9	629	13.3	1,885	39.8	206	4.4	268	5.7	331	7.0	452	9.5	587	12.4	4,734	100.0
ウ	455	10.0	609	13.3	1,588	34.8	151	3.3	240	5.3	344	7.5	302	6.6	873	19.1	4,562	100.0
合計	1,105	7.8	1,684	11.9	5,434	38.4	639	4.5	883	6.2	1,119	7.9	1,364	9.6	1,928	13.6	14,156	100.0

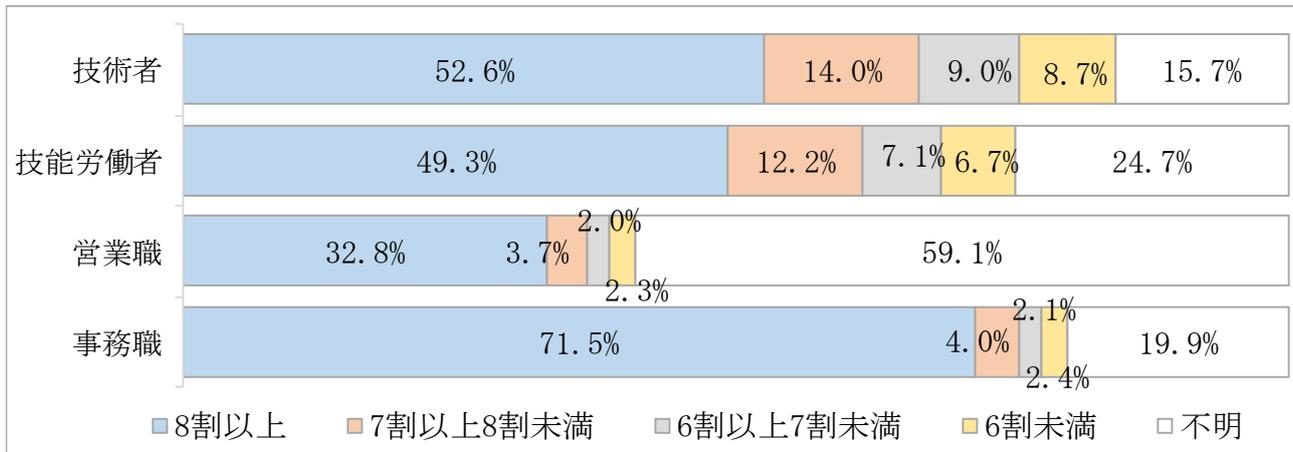
※回答数 14,728 社のうち、今年度(平成 30 年 4 月～12 月)の採用について無回答 572 社は除外しています。

【技能労働者】



区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		完全週休2日		その他		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
ア	264	5.4	451	9.3	1,818	37.4	251	5.2	321	6.6	358	7.4	547	11.3	850	17.5	4,860	100.0
イ	371	7.8	545	11.5	1,712	36.2	186	3.9	241	5.1	236	5.0	392	8.3	1,051	22.2	4,734	100.0
ウ	406	8.9	545	11.9	1,420	31.1	120	2.6	198	4.3	242	5.3	248	5.4	1,383	30.3	4,562	100.0
合計	1,041	7.4	1,541	10.9	4,950	35.0	557	3.9	760	5.4	836	5.9	1,187	8.4	3,284	23.2	14,156	100.0

2. 今年度（平成30年4月～12月）週休の取得状況



就業規則等に定めている週休について、今年度の週休の取得状況をみると、いずれの職種についても「8割以上」の割合が最も高くなっている。

完工高別にみると、技術者は、金額区分が大きくなるほど「8割以上」の割合が低くなる傾向にあり、その他の区分は高くなる傾向にある。

(1) 職種別完工高別の状況

① 技術者

(社、%)

区分	8割以上		7割以上8割未満		6割以上7割未満		6割未満		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	2,230	54.9	402	9.9	193	4.8	206	5.1	1,029	25.3	4,060	100.0
1～5億円未満	4,082	56.4	952	13.2	621	8.6	560	7.7	1,017	14.1	7,232	100.0
5～10億円未満	803	47.6	308	18.3	222	13.2	227	13.5	125	7.4	1,685	100.0
10～30億円未満	434	36.0	285	23.7	215	17.9	205	17.0	65	5.4	1,204	100.0
30～50億円未満	47	27.2	46	26.5	25	14.5	44	25.4	11	6.4	173	100.0
50億円以上	21	20.6	26	25.5	24	23.5	26	25.5	5	4.9	102	100.0
完工高不明	133	48.9	40	14.7	21	7.7	15	5.5	63	23.2	272	100.0
合計	7,750	52.6	2,059	14.0	1,321	9.0	1,283	8.7	2,315	15.7	14,728	100.0

② 技能労働者

(社、%)

区分	8割以上		7割以上8割未満		6割以上7割未満		6割未満		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	2,046	50.4	389	9.6	182	4.5	166	4.1	1,277	31.4	4,060	100.0
1～5億円未満	3,800	52.5	853	11.8	527	7.3	479	6.6	1,573	21.8	7,232	100.0
5～10億円未満	769	45.6	253	15.0	165	9.8	170	10.1	328	19.5	1,685	100.0
10～30億円未満	442	36.8	217	18.0	135	11.2	123	10.2	287	23.8	1,204	100.0
30～50億円未満	55	31.8	33	19.1	15	8.7	26	15.0	44	25.4	173	100.0
50億円以上	34	33.3	9	8.8	11	10.8	9	8.8	39	38.3	102	100.0
完工高不明	113	41.5	38	14.0	17	6.3	8	2.9	96	35.3	272	100.0
合計	7,259	49.3	1,792	12.2	1,052	7.1	981	6.7	3,644	24.7	14,728	100.0

③ 営業職

(社、%)

区分	8割以上		7割以上8割未満		6割以上7割未満		6割未満		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	649	16.0	87	2.1	39	1.0	53	1.3	3,232	79.6	4,060	100.0
1～5億円未満	2,149	29.7	232	3.2	151	2.1	148	2.0	4,552	63.0	7,232	100.0
5～10億円未満	895	53.1	100	5.9	55	3.3	64	3.8	571	33.9	1,685	100.0
10～30億円未満	830	68.9	91	7.6	37	3.1	59	4.9	187	15.5	1,204	100.0
30～50億円未満	128	74.0	10	5.8	11	6.4	12	6.9	12	6.9	173	100.0
50億円以上	89	87.2	6	5.9	2	2.0	3	2.9	2	2.0	102	100.0
完工高不明	94	34.6	17	6.3	6	2.2	4	1.5	151	55.4	272	100.0
合計	4,834	32.8	543	3.7	301	2.0	343	2.3	8,707	59.1	14,728	100.0

④ 事務職

(社、%)

区分	8割以上		7割以上8割未満		6割以上7割未満		6割未満		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	2,250	55.5	163	4.0	75	1.8	91	2.2	1,481	36.5	4,060	100.0
1～5億円未満	5,407	74.8	282	3.9	174	2.4	155	2.1	1,214	16.8	7,232	100.0
5～10億円未満	1,421	84.3	65	3.9	31	1.8	55	3.3	113	6.7	1,685	100.0
10～30億円未満	1,035	86.0	54	4.5	23	1.9	40	3.3	52	4.3	1,204	100.0
30～50億円未満	142	82.1	6	3.5	7	4.0	11	6.4	7	4.0	173	100.0
50億円以上	91	89.1	7	6.9	0	0.0	2	2.0	2	2.0	102	100.0
完工高不明	181	66.5	13	4.8	5	1.8	4	1.5	69	25.4	272	100.0
合計	10,527	71.5	590	4.0	315	2.1	358	2.4	2,938	19.9	14,728	100.0

(2) 職種別業種別の状況

① 技術者

(社、%)

区分	8割以上		7割以上8割未満		6割以上7割未満		6割未満		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	622	48.8	215	16.9	158	12.4	137	10.8	142	11.1	1,274	100.0
土木	3,659	57.5	865	13.6	506	7.9	493	7.7	847	13.3	6,370	100.0
建築	823	48.5	273	16.1	147	8.7	179	10.6	272	16.1	1,694	100.0
電気	555	40.6	191	14.0	154	11.3	144	10.6	320	23.5	1,364	100.0
管	1,017	51.8	245	12.5	168	8.5	157	8.0	378	19.2	1,965	100.0
舗装	172	47.1	66	18.1	48	13.2	34	9.3	45	12.3	365	100.0
その他	600	54.2	126	11.4	79	7.1	88	8.0	213	19.3	1,106	100.0
業種不明	302	51.3	78	13.2	61	10.3	51	8.6	98	16.6	590	100.0
合計	7,750	52.6	2,059	14.0	1,321	9.0	1,283	8.7	2,315	15.7	14,728	100.0

② 技能労働者

(社、%)

区分	8割以上		7割以上8割未満		6割以上7割未満		6割未満		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	640	50.3	186	14.6	82	6.4	87	6.8	279	21.9	1,274	100.0
土木	3,474	54.6	773	12.1	431	6.8	398	6.2	1,294	20.3	6,370	100.0
建築	654	38.6	155	9.1	96	5.7	100	5.9	689	40.7	1,694	100.0
電気	526	38.5	185	13.6	135	9.9	114	8.4	404	29.6	1,364	100.0
管	927	47.2	232	11.8	147	7.5	128	6.5	531	27.0	1,965	100.0
舗装	176	48.2	65	17.8	39	10.7	28	7.7	57	15.6	365	100.0
その他	584	52.8	126	11.4	75	6.8	85	7.7	236	21.3	1,106	100.0
業種不明	278	47.1	70	11.9	47	8.0	41	6.9	154	26.1	590	100.0
合計	7,259	49.3	1,792	12.2	1,052	7.1	981	6.7	3,644	24.7	14,728	100.0

③ 営業職

(社、%)

区分	8割以上		7割以上8割未満		6割以上7割未満		6割未満		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	577	45.3	47	3.7	31	2.4	33	2.6	586	46.0	1,274	100.0
土木	1,899	29.8	203	3.2	112	1.8	112	1.8	4,044	63.5	6,370	100.0
建築	619	36.5	79	4.7	37	2.2	44	2.6	915	54.0	1,694	100.0
電気	448	32.8	54	4.0	29	2.1	44	3.2	789	57.8	1,364	100.0
管	553	28.1	54	2.7	42	2.1	46	2.3	1,270	64.6	1,965	100.0
舗装	136	37.3	20	5.5	7	1.9	6	1.6	196	53.7	365	100.0
その他	417	37.7	55	5.0	26	2.4	40	3.6	568	51.4	1,106	100.0
業種不明	185	31.4	31	5.3	17	2.9	18	3.1	339	57.5	590	100.0
合計	4,834	32.8	543	3.7	301	2.0	343	2.3	8,707	59.1	14,728	100.0

④ 事務職

(社、%)

区分	8割以上		7割以上8割未満		6割以上7割未満		6割未満		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	980	76.9	44	3.5	27	2.1	30	2.4	193	15.1	1,274	100.0
土木	4,397	69.0	267	4.2	131	2.1	145	2.3	1,430	22.4	6,370	100.0
建築	1,265	74.7	61	3.6	25	1.5	37	2.2	306	18.1	1,694	100.0
電気	1,016	74.5	50	3.7	35	2.6	35	2.6	228	16.7	1,364	100.0
管	1,427	72.6	83	4.2	54	2.7	49	2.5	352	17.9	1,965	100.0
舗装	274	75.1	14	3.8	5	1.4	7	1.9	65	17.8	365	100.0
その他	781	70.6	43	3.9	22	2.0	38	3.4	222	20.1	1,106	100.0
業種不明	387	65.6	28	4.7	16	2.7	17	2.9	142	24.1	590	100.0
合計	10,527	71.5	590	4.0	315	2.1	358	2.4	2,938	19.9	14,728	100.0

(3) 職種別所属団体別の状況

① 技術者

(社、%)

区分	8割以上		7割以上8割未満		6割以上7割未満		6割未満		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	3,446	52.9	1,033	15.8	660	10.1	648	9.9	736	11.3	6,523	100.0
業種別団体	2,204	49.6	587	13.2	432	9.7	399	9.0	822	18.5	4,444	100.0
所属なし	884	54.1	220	13.4	99	6.0	134	8.2	300	18.3	1,637	100.0

② 技能労働者

(社、%)

区分	8割以上		7割以上8割未満		6割以上7割未満		6割未満		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	3,298	50.6	843	12.9	483	7.4	450	6.9	1,449	22.2	6,523	100.0
業種別団体	2,116	47.6	542	12.2	373	8.4	334	7.5	1,079	24.3	4,444	100.0
所属なし	772	47.2	190	11.6	83	5.1	99	6.0	493	30.1	1,637	100.0

③ 営業職

(社、%)

区分	8割以上		7割以上8割未満		6割以上7割未満		6割未満		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	2,605	39.9	273	4.2	144	2.2	160	2.5	3,341	51.2	6,523	100.0
業種別団体	1,550	34.9	164	3.7	99	2.2	121	2.7	2,510	56.5	4,444	100.0
所属なし	373	22.8	53	3.2	21	1.3	35	2.1	1,155	70.6	1,637	100.0

④ 事務職

(社、%)

区分	8割以上		7割以上8割未満		6割以上7割未満		6割未満		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	4,960	76.0	265	4.1	145	2.2	158	2.4	995	15.3	6,523	100.0
業種別団体	3,346	75.3	169	3.8	117	2.6	101	2.3	711	16.0	4,444	100.0
所属なし	1,015	62.0	67	4.1	22	1.3	47	2.9	486	29.7	1,637	100.0

トピックス ⑥ 就業規則等に定める週休の取得状況

技術者および技能労働者について、就業規則等に定める週休の取得状況をみると、いずれの区分についても「8割以上」の割合が最も高くなっています。

「8割以上」についてみると、週休が多い区分ほど割合が低くなる傾向にあります。

【技術者】

(社、%)

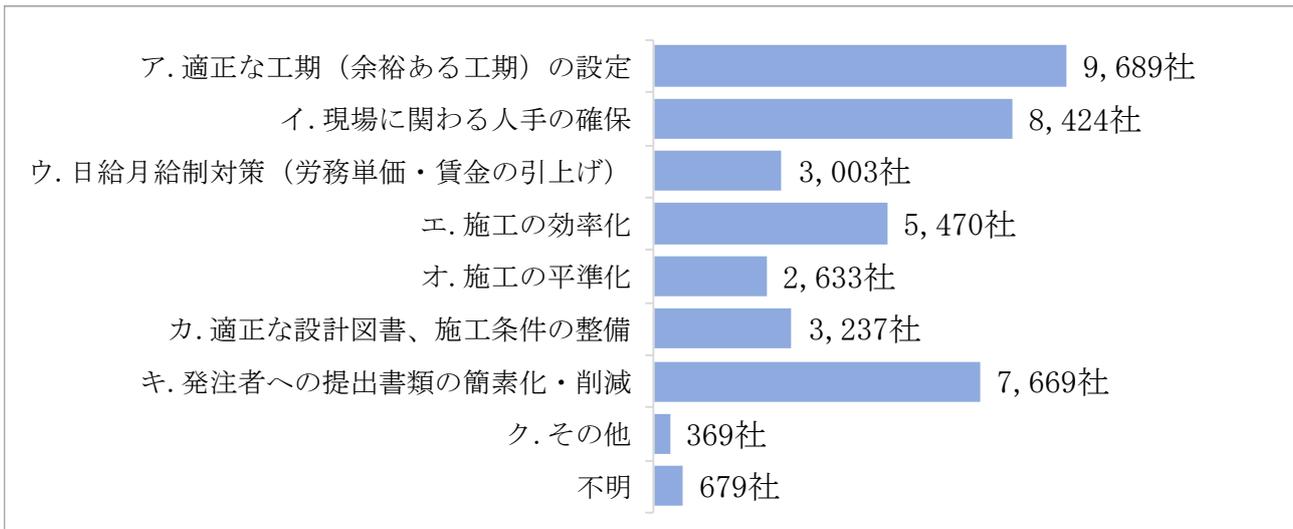
区分	8割以上		7割以上8割未満		6割以上7割未満		6割未満		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
4週4休以下	801	69.9	79	6.9	52	4.5	125	10.9	89	7.8	1,146	100.0
4週5休	1,152	65.9	242	13.8	157	9.0	112	6.4	86	4.9	1,749	100.0
4週6休	3,330	58.8	1,015	17.9	648	11.4	552	9.7	123	2.2	5,668	100.0
4週7休	385	57.9	130	19.5	81	12.2	52	7.8	17	2.6	665	100.0
4週8休	491	53.4	176	19.2	121	13.2	110	12.0	21	2.3	919	100.0
完全週休2日	624	53.8	186	16.0	137	11.8	175	15.1	37	3.2	1,159	100.0
その他	864	61.1	198	14.0	110	7.8	125	8.8	117	8.3	1,414	100.0
不明	103	5.1	33	1.6	15	0.7	32	1.6	1,825	90.9	2,008	100.0
合計	7,750	52.6	2,059	14.0	1,321	9.0	1,283	8.7	2,315	15.7	14,728	100.0

【技能労働者】

(社、%)

区分	8割以上		7割以上8割未満		6割以上7割未満		6割未満		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
4週4休以下	750	69.9	87	8.1	49	4.6	105	9.8	82	7.6	1,073	100.0
4週5休	1,066	66.3	237	14.7	127	7.9	107	6.7	72	4.5	1,609	100.0
4週6休	3,149	61.2	915	17.8	513	10.0	421	8.2	147	2.9	5,145	100.0
4週7休	361	61.8	102	17.5	64	11.0	34	5.8	23	3.9	584	100.0
4週8休	458	58.3	125	15.9	92	11.7	87	11.1	24	3.1	786	100.0
完全週休2日	459	53.3	148	17.2	93	10.8	109	12.7	52	6.0	861	100.0
その他	790	64.4	146	11.9	87	7.1	83	6.8	121	9.9	1,227	100.0
不明	226	6.6	32	0.9	27	0.8	35	1.0	3,123	90.7	3,443	100.0
合計	7,259	49.3	1,792	12.2	1,052	7.1	981	6.7	3,644	24.7	14,728	100.0

3. 週休取得を増やすために、効果的と思われるもの(回答3つまで)



週休取得を増やすために、効果的と思われるものについてみると、「適正な工期(余裕ある工期)の設定」が9,689社と最も多く、次いで「現場に関わる人手の確保」が8,424社、「発注者への提出書類の簡素化・削減」が7,669社となっている。

(1) 完工高別の状況

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		キ		ク		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
1億円未満	2,476	22.8	2,295	21.2	819	7.6	1,566	14.4	499	4.6	774	7.1	2,017	18.6	98	0.9	302	2.8	10,846	100.0
1～5億円未満	4,737	23.3	4,183	20.6	1,497	7.4	2,718	13.4	1,340	6.6	1,613	7.9	3,794	18.6	179	0.9	285	1.4	20,346	100.0
5～10億円未満	1,168	23.7	987	20.0	354	7.2	573	11.6	401	8.1	414	8.4	950	19.3	38	0.8	43	0.9	4,928	100.0
10～30億円未満	919	26.2	673	19.2	227	6.5	416	11.8	289	8.2	291	8.3	641	18.2	37	1.1	21	0.6	3,514	100.0
30～50億円未満	137	26.6	88	17.1	31	6.0	60	11.7	49	9.5	50	9.7	94	18.3	4	0.8	2	0.4	515	100.0
50億円以上	91	29.8	55	18.0	23	7.5	36	11.8	22	7.2	28	9.2	45	14.8	4	1.3	1	0.3	305	100.0
完工高不明	161	22.4	143	19.9	52	7.2	101	14.0	33	4.6	67	9.3	128	17.8	9	1.3	25	3.5	719	100.0
合計	9,689	23.5	8,424	20.5	3,003	7.3	5,470	13.3	2,633	6.4	3,237	7.9	7,669	18.6	369	0.9	679	1.6	41,173	100.0

※表のア～クは、グラフの凡例と対応しています。

(2) 業種別の状況

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		キ		ク		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
土木建築	923	25.1	671	18.3	283	7.7	404	11.0	294	8.0	285	7.8	733	20.0	28	0.8	53	1.4	3,674	100.0
土木	4,059	22.7	3,526	19.7	1,683	9.4	2,192	12.2	1,187	6.6	1,361	7.6	3,483	19.4	150	0.8	271	1.5	17,912	100.0
建築	1,240	26.6	943	20.2	232	5.0	680	14.6	234	5.0	410	8.8	793	17.0	46	1.0	89	1.9	4,667	100.0
電気	946	25.0	825	21.8	126	3.3	571	15.1	251	6.6	371	9.8	605	16.0	33	0.9	57	1.5	3,785	100.0
管	1,275	23.4	1,195	21.9	244	4.5	862	15.8	283	5.2	423	7.7	1,028	18.8	54	1.0	96	1.8	5,460	100.0
舗装	223	21.8	220	21.5	88	8.6	117	11.4	96	9.4	56	5.5	202	19.7	8	0.8	13	1.3	1,023	100.0
その他	667	22.0	707	23.3	210	6.9	439	14.5	200	6.6	192	6.3	521	17.2	35	1.2	58	1.9	3,029	100.0
業種不明	356	21.9	337	20.8	137	8.4	205	12.6	88	5.4	139	8.6	304	18.7	15	0.9	42	2.6	1,623	100.0
合計	9,689	23.5	8,424	20.5	3,003	7.3	5,470	13.3	2,633	6.4	3,237	7.9	7,669	18.6	369	0.9	679	1.6	41,173	100.0

(3) 所属団体別の状況

(社、%)

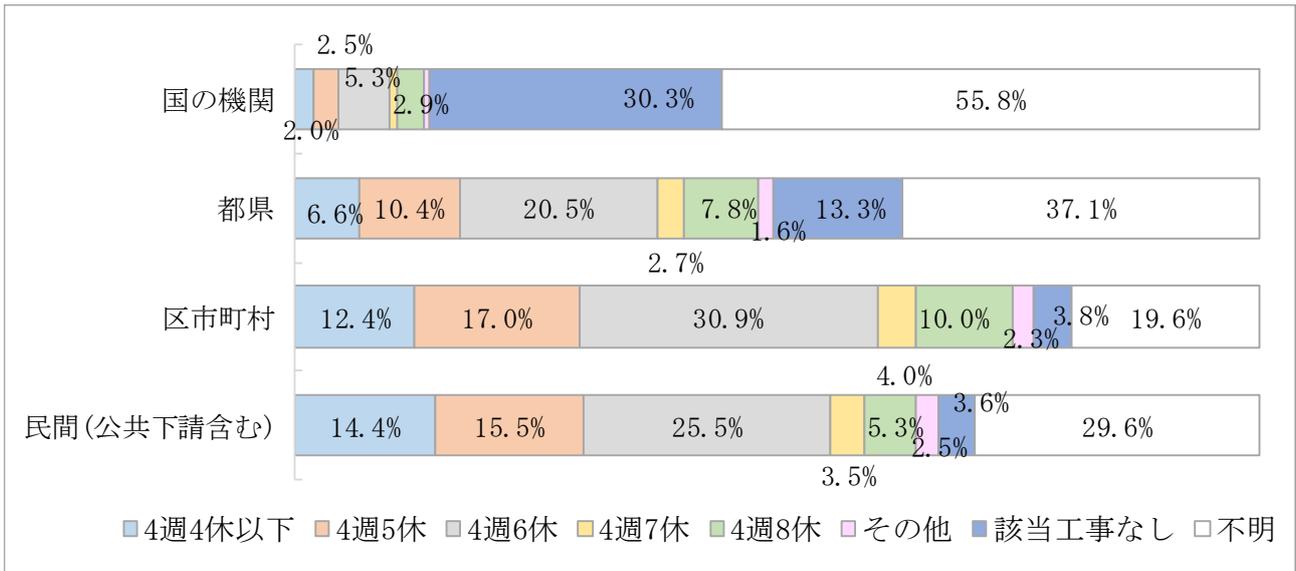
区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		キ		ク		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
都県協会	4,458	24.0	3,626	19.5	1,463	7.9	2,257	12.2	1,384	7.5	1,483	8.0	3,498	18.8	158	0.9	233	1.3	18,560	100.0
業種別団体	2,925	23.5	2,639	21.2	645	5.2	1,801	14.5	833	6.7	1,006	8.1	2,276	18.3	119	1.0	188	1.5	12,432	100.0
所属なし	1,026	22.9	956	21.4	368	8.2	635	14.2	211	4.7	326	7.3	804	18.0	46	1.0	103	2.3	4,475	100.0

(4) 都県別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		キ		ク		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
青森	383	24.7	348	22.4	142	9.1	204	13.1	87	5.6	106	6.8	242	15.6	16	1.0	24	1.5	1,552	100.0
岩手	439	25.3	336	19.4	155	8.9	237	13.7	134	7.7	139	8.0	266	15.3	6	0.3	22	1.3	1,734	100.0
宮城	495	24.0	401	19.5	141	6.8	277	13.4	114	5.5	182	8.8	399	19.4	19	0.9	33	1.6	2,061	100.0
秋田	265	23.3	258	22.7	81	7.1	154	13.6	74	6.5	92	8.1	187	16.5	10	0.9	14	1.2	1,135	100.0
山形	325	24.3	274	20.5	94	7.0	180	13.5	107	8.0	94	7.0	229	17.1	9	0.7	25	1.9	1,337	100.0
福島	457	23.8	363	18.9	133	6.9	282	14.7	115	6.0	157	8.2	365	19.0	15	0.8	33	1.7	1,920	100.0
茨城	452	23.0	399	20.3	179	9.1	264	13.4	92	4.7	136	6.9	393	20.0	17	0.9	37	1.9	1,969	100.0
栃木	333	22.5	301	20.3	121	8.2	181	12.2	108	7.3	104	7.0	301	20.3	10	0.7	22	1.5	1,481	100.0
群馬	388	23.6	344	21.0	129	7.9	209	12.7	119	7.3	142	8.7	256	15.6	20	1.2	34	2.1	1,641	100.0
埼玉	352	22.8	312	20.2	116	7.5	188	12.2	100	6.5	107	6.9	326	21.1	20	1.3	21	1.4	1,542	100.0
千葉	446	23.9	384	20.6	140	7.5	217	11.6	121	6.5	162	8.7	365	19.5	18	1.0	15	0.8	1,868	100.0
東京	519	23.5	471	21.3	121	5.5	273	12.4	133	6.0	205	9.3	425	19.2	23	1.0	40	1.8	2,210	100.0
神奈川	552	24.8	480	21.5	190	8.5	262	11.8	136	6.1	162	7.3	387	17.4	21	0.9	38	1.7	2,228	100.0
山梨	316	23.8	269	20.2	105	7.9	189	14.2	59	4.4	95	7.1	260	19.5	13	1.0	24	1.8	1,330	100.0
長野	342	21.6	273	17.2	147	9.3	218	13.8	108	6.8	133	8.4	325	20.5	13	0.8	24	1.5	1,583	100.0
新潟	692	23.9	571	19.7	175	6.0	390	13.5	219	7.6	232	8.0	561	19.4	23	0.8	34	1.2	2,897	100.0
富山	311	22.1	299	21.3	87	6.2	185	13.2	91	6.5	130	9.3	256	18.2	16	1.1	30	2.1	1,405	100.0
石川	345	23.4	316	21.4	83	5.6	223	15.1	92	6.2	129	8.7	246	16.7	17	1.2	25	1.7	1,476	100.0
福井	329	23.4	304	21.6	90	6.4	208	14.8	59	4.2	103	7.3	281	20.0	11	0.8	21	1.5	1,406	100.0
静岡	479	23.9	394	19.7	120	6.0	268	13.4	148	7.4	161	8.0	385	19.2	17	0.8	30	1.5	2,002	100.0
愛知	399	22.1	384	21.3	115	6.4	234	13.0	123	6.8	126	7.0	392	21.7	9	0.5	24	1.3	1,806	100.0
岐阜	471	23.8	413	20.9	139	7.0	261	13.2	151	7.6	135	6.8	369	18.6	15	0.8	26	1.3	1,980	100.0
三重	354	23.4	327	21.6	120	7.9	221	14.6	76	5.0	109	7.2	247	16.3	20	1.3	38	2.5	1,512	100.0
不明	245	22.3	203	18.5	80	7.3	145	13.2	67	6.1	96	8.7	206	18.8	11	1.0	45	4.1	1,098	100.0
合計	9,689	23.5	8,424	20.5	3,003	7.3	5,470	13.3	2,633	6.4	3,237	7.9	7,669	18.6	369	0.9	679	1.6	41,173	100.0

4. 発注者区分別の週休の状況(平成30年4月～12月)について



(社、%)

区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		その他		該当工事なし		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
国の機関	297	2.0	363	2.5	780	5.3	101	0.7	432	2.9	78	0.5	4,462	30.3	8,215	55.8	14,728	100.0
都県	976	6.6	1,532	10.4	3,015	20.5	398	2.7	1,144	7.8	241	1.6	1,960	13.3	5,462	37.1	14,728	100.0
区市町村	1,828	12.4	2,502	17.0	4,551	30.9	582	4.0	1,473	10.0	335	2.3	564	3.8	2,893	19.6	14,728	100.0
民間(公共下請含む)	2,127	14.4	2,290	15.5	3,763	25.5	509	3.5	784	5.3	364	2.5	525	3.6	4,366	29.6	14,728	100.0

元請した工事において、発注者の区分ごとに最も現場数が多かった週休の状況についてみると、「該当工事なし」と「不明」を除き、「4週6休」の割合がいずれの発注者区分でも最も高くなっている。

(1) 発注者区分のうち都県の状況

① 完工高別の状況

(社、%)

区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		その他		該当工事なし		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	161	4.0	235	5.8	539	13.3	63	1.6	249	6.1	37	0.9	666	16.4	2,110	52.0	4,060	100.0
1～5億円未満	463	6.4	762	10.5	1,573	21.8	188	2.6	619	8.6	132	1.8	943	13.0	2,552	35.3	7,232	100.0
5～10億円未満	158	9.4	254	15.1	462	27.4	57	3.4	144	8.5	45	2.7	191	11.3	374	22.2	1,685	100.0
10～30億円未満	137	11.4	200	16.6	310	25.7	65	5.4	98	8.1	19	1.6	121	10.0	254	21.1	1,204	100.0
30～50億円未満	33	19.1	31	17.9	53	30.6	9	5.2	9	5.2	0	0.0	8	4.6	30	17.3	173	100.0
50億円以上	6	5.9	28	27.5	30	29.4	7	6.9	8	7.8	1	1.0	2	2.0	20	19.6	102	100.0
完工高不明	18	6.6	22	8.1	48	17.6	9	3.3	17	6.3	7	2.6	29	10.7	122	44.9	272	100.0
合計	976	6.6	1,532	10.4	3,015	20.5	398	2.7	1,144	7.8	241	1.6	1,960	13.3	5,462	37.1	14,728	100.0

② 業種別の状況

(社、%)

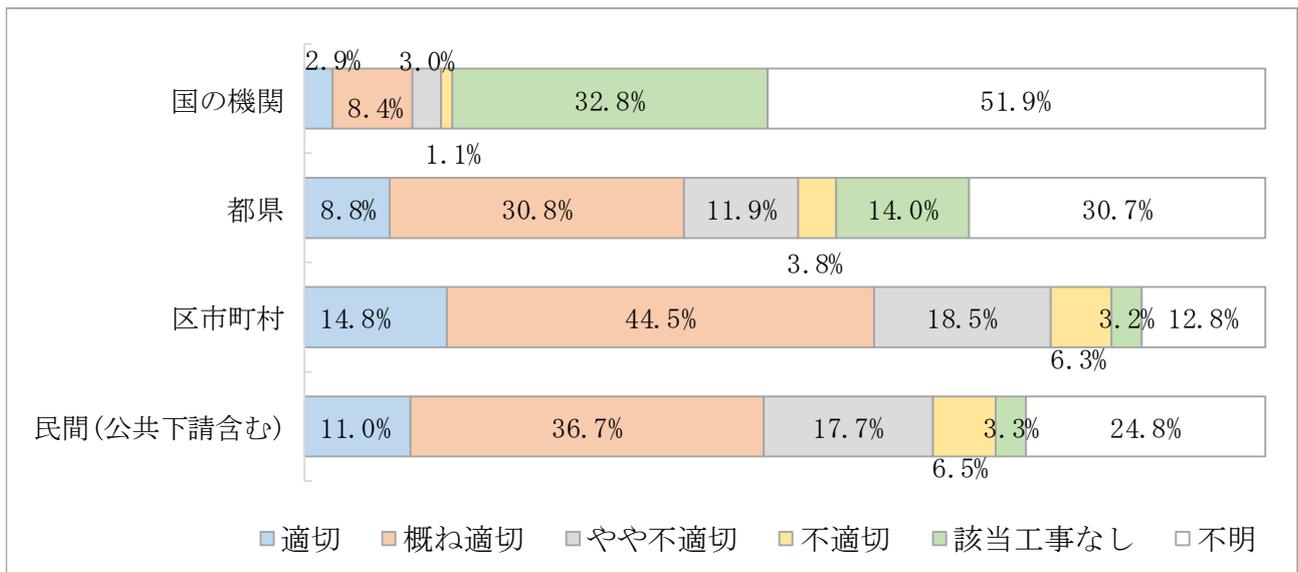
区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		その他		該当工事なし		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	117	9.2	178	14.0	346	27.2	43	3.4	79	6.2	30	2.4	105	8.2	376	29.5	1,274	100.0
土木	387	6.1	781	12.3	1,661	26.1	193	3.0	445	7.0	126	2.0	651	10.2	2,126	33.4	6,370	100.0
建築	137	8.1	162	9.6	213	12.6	34	2.0	71	4.2	13	0.8	313	18.5	751	44.3	1,694	100.0
電気	100	7.3	102	7.5	226	16.6	39	2.9	178	13.0	17	1.2	227	16.6	475	34.8	1,364	100.0
管	108	5.5	118	6.0	229	11.7	29	1.5	146	7.4	18	0.9	381	19.4	936	47.6	1,965	100.0
舗装	16	4.4	40	11.0	61	16.7	9	2.5	19	5.2	10	2.7	68	18.6	142	38.9	365	100.0
その他	72	6.5	105	9.5	175	15.8	31	2.8	149	13.5	19	1.7	160	14.5	395	35.7	1,106	100.0
業種不明	39	6.6	46	7.8	104	17.6	20	3.4	57	9.7	8	1.4	55	9.3	261	44.2	590	100.0
合計	976	6.6	1,532	10.4	3,015	20.5	398	2.7	1,144	7.8	241	1.6	1,960	13.3	5,462	37.1	14,728	100.0

② 都県別の状況

(社、%)

区分	4週4休以下		4週5休		4週6休		4週7休		4週8休		その他		該当工事なし		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
青森	45	8.2	60	11.0	127	23.3	11	2.0	23	4.2	15	2.7	81	14.8	184	33.7	546	100.0
岩手	38	6.2	69	11.2	139	22.6	14	2.3	22	3.6	18	2.9	99	16.1	217	35.2	616	100.0
宮城	41	5.6	67	9.2	120	16.4	12	1.6	30	4.1	13	1.8	131	17.9	316	43.3	730	100.0
秋田	26	6.6	54	13.8	144	36.7	12	3.1	24	6.1	8	2.0	34	8.7	90	23.0	392	100.0
山形	14	2.9	45	9.4	83	17.4	14	2.9	12	2.5	13	2.7	88	18.4	209	43.7	478	100.0
福島	31	4.6	64	9.4	117	17.2	17	2.5	28	4.1	16	2.4	115	16.9	291	42.9	679	100.0
茨城	62	8.7	115	16.2	110	15.4	21	2.9	62	8.7	7	1.0	77	10.8	258	36.2	712	100.0
栃木	41	7.8	76	14.4	107	20.2	18	3.4	39	7.4	3	0.6	53	10.0	192	36.3	529	100.0
群馬	39	6.5	66	11.1	106	17.8	19	3.2	48	8.0	9	1.5	76	12.7	234	39.2	597	100.0
埼玉	52	9.4	60	10.9	64	11.6	11	2.0	44	8.0	4	0.7	72	13.1	244	44.3	551	100.0
千葉	59	9.1	74	11.4	95	14.6	25	3.9	80	12.3	6	0.9	85	13.1	225	34.7	649	100.0
東京	79	9.9	75	9.4	105	13.2	24	3.0	160	20.1	11	1.4	87	10.9	256	32.1	797	100.0
神奈川	65	8.1	86	10.7	81	10.1	11	1.4	77	9.6	9	1.1	102	12.7	373	46.4	804	100.0
山梨	52	10.7	64	13.2	76	15.7	15	3.1	23	4.8	0	0.0	57	11.8	197	40.7	484	100.0
長野	32	5.8	52	9.4	155	28.1	15	2.7	57	10.3	10	1.8	66	12.0	165	29.9	552	100.0
新潟	19	1.9	51	5.0	326	31.8	42	4.1	60	5.8	20	1.9	171	16.7	337	32.8	1,026	100.0
富山	18	3.5	42	8.2	170	33.3	18	3.5	46	9.0	12	2.3	53	10.4	152	29.7	511	100.0
石川	36	6.8	63	11.9	150	28.3	18	3.4	41	7.7	6	1.1	57	10.8	159	30.0	530	100.0
福井	33	6.5	67	13.3	137	27.1	14	2.8	35	6.9	8	1.6	52	10.3	159	31.5	505	100.0
静岡	51	7.1	80	11.2	128	17.9	17	2.4	50	7.0	14	2.0	92	12.9	282	39.5	714	100.0
愛知	41	6.4	47	7.3	108	16.8	13	2.0	49	7.6	14	2.2	91	14.2	280	43.5	643	100.0
岐阜	39	5.5	60	8.5	198	28.1	19	2.7	60	8.5	5	0.7	97	13.8	226	32.1	704	100.0
三重	42	7.5	59	10.5	94	16.7	9	1.6	38	6.8	12	2.1	90	16.0	218	38.8	562	100.0
不明	21	5.0	36	8.6	75	18.0	9	2.2	36	8.6	8	1.9	34	8.2	198	47.5	417	100.0
合計	976	6.6	1,532	10.4	3,015	20.5	398	2.7	1,144	7.8	241	1.6	1,960	13.3	5,462	37.1	14,728	100.0

5. 発注者区分別の工期設定（平成30年4月～12月）について



(社、%)

区分	適切		概ね適切		やや不適切		不適切		該当工事なし		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
国の機関	420	2.9	1,230	8.4	439	3.0	169	1.1	4,831	32.8	7,639	51.9	14,728	100.0
都県	1,291	8.8	4,534	30.8	1,749	11.9	564	3.8	2,068	14.0	4,522	30.7	14,728	100.0
区市町村	2,174	14.8	6,551	44.5	2,718	18.5	926	6.3	476	3.2	1,883	12.8	14,728	100.0
民間(公共下請含む)	1,625	11.0	5,409	36.7	2,600	17.7	958	6.5	486	3.3	3,650	24.8	14,728	100.0

発注者の区分ごとに元請した工事の工期設定の状況についてみると、「該当工事なし」と「不明」を除き、「概ね適切」の割合がいずれの発注者区分でも最も高くなっている。

(1) 発注者区分のうち都県の状況

① 完工高別の状況

(社、%)

区分	適切		概ね適切		やや不適切		不適切		該当工事なし		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	345	8.5	800	19.7	258	6.4	85	2.1	723	17.8	1,849	45.5	4,060	100.0
1～5億円未満	681	9.4	2,354	32.5	857	11.9	287	4.0	997	13.8	2,056	28.4	7,232	100.0
5～10億円未満	150	8.9	697	41.4	297	17.6	70	4.2	187	11.1	284	16.9	1,685	100.0
10～30億円未満	72	6.0	484	40.2	242	20.1	96	8.0	116	9.6	194	16.1	1,204	100.0
30～50億円未満	17	9.8	73	42.2	40	23.1	9	5.2	9	5.2	25	14.5	173	100.0
50億円以上	4	3.9	41	40.2	34	33.3	6	5.9	2	2.0	15	14.7	102	100.0
完工高不明	22	8.1	85	31.3	21	7.7	11	4.0	34	12.5	99	36.4	272	100.0
合計	1,291	8.8	4,534	30.8	1,749	11.9	564	3.8	2,068	14.0	4,522	30.7	14,728	100.0

② 業種別の状況

(社、%)

区分	適切		概ね適切		やや不適切		不適切		該当工事なし		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	110	8.6	466	36.6	230	18.1	65	5.1	107	8.4	296	23.2	1,274	100.0
土木	564	8.9	2,205	34.6	904	14.2	305	4.8	689	10.8	1,703	26.7	6,370	100.0
建築	112	6.6	395	23.3	162	9.6	51	3.0	324	19.1	650	38.4	1,694	100.0
電気	168	12.3	416	30.5	122	8.9	28	2.1	243	17.8	387	28.4	1,364	100.0
管	131	6.7	399	20.3	140	7.1	49	2.5	411	20.9	835	42.5	1,965	100.0
舗装	24	6.6	121	33.2	22	6.0	8	2.2	71	19.5	119	32.6	365	100.0
その他	120	10.8	365	33.0	101	9.1	30	2.7	170	15.4	320	28.9	1,106	100.0
業種不明	62	10.5	167	28.3	68	11.5	28	4.7	53	9.0	212	35.9	590	100.0
合計	1,291	8.8	4,534	30.8	1,749	11.9	564	3.8	2,068	14.0	4,522	30.7	14,728	100.0

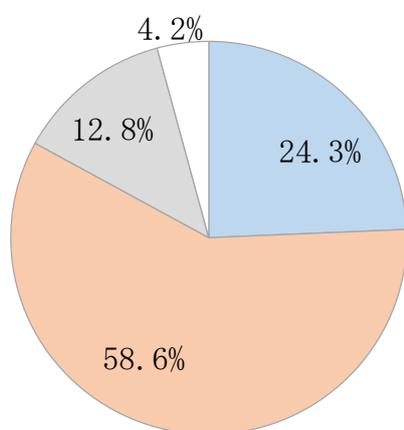
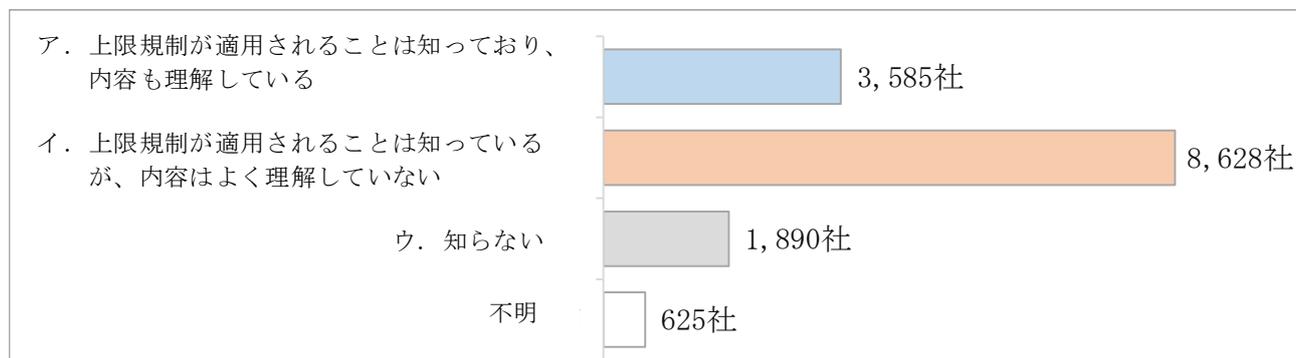
③ 都県別の状況

(社、%)

区 分	適切		概ね適切		やや不適切		不適切		該当工事なし		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
青 森	65	11.9	162	29.7	62	11.4	18	3.3	84	15.4	155	28.4	546	100.0
岩 手	46	7.5	185	30.0	73	11.9	22	3.6	102	16.6	188	30.5	616	100.0
宮 城	41	5.6	162	22.2	73	10.0	36	4.9	136	18.6	282	38.6	730	100.0
秋 田	49	12.5	158	40.3	75	19.1	20	5.1	35	8.9	55	14.0	392	100.0
山 形	31	6.5	99	20.7	46	9.6	20	4.2	94	19.7	188	39.3	478	100.0
福 島	34	5.0	174	25.6	68	10.0	19	2.8	126	18.6	258	38.0	679	100.0
茨 城	89	12.5	246	34.6	92	12.9	19	2.7	74	10.4	192	27.0	712	100.0
栃 木	73	13.8	182	34.4	45	8.5	13	2.5	61	11.5	155	29.3	529	100.0
群 馬	59	9.9	200	33.5	48	8.0	9	1.5	86	14.4	195	32.7	597	100.0
埼 玉	45	8.2	133	24.1	71	12.9	16	2.9	76	13.8	210	38.1	551	100.0
千 葉	69	10.6	213	32.8	90	13.9	31	4.8	81	12.5	165	25.4	649	100.0
東 京	64	8.0	249	31.2	116	14.6	54	6.8	96	12.0	218	27.4	797	100.0
神 奈 川	57	7.1	192	23.9	90	11.2	25	3.1	110	13.7	330	41.0	804	100.0
山 梨	32	6.6	137	28.3	61	12.6	22	4.5	58	12.0	174	36.0	484	100.0
長 野	52	9.4	206	37.3	70	12.7	24	4.3	69	12.5	131	23.7	552	100.0
新 潟	70	6.8	356	34.7	103	10.0	26	2.5	179	17.4	292	28.5	1,026	100.0
富 山	47	9.2	206	40.3	67	13.1	21	4.1	60	11.7	110	21.5	511	100.0
石 川	54	10.2	203	38.3	86	16.2	18	3.4	57	10.8	112	21.1	530	100.0
福 井	48	9.5	168	33.3	78	15.4	34	6.7	63	12.5	114	22.6	505	100.0
静 岡	64	9.0	204	28.6	85	11.9	36	5.0	95	13.3	230	32.2	714	100.0
愛 知	37	5.8	165	25.7	77	12.0	27	4.2	92	14.3	245	38.1	643	100.0
岐 阜	74	10.5	233	33.1	91	12.9	27	3.8	104	14.8	175	24.9	704	100.0
三 重	54	9.6	174	31.0	47	8.4	12	2.1	91	16.2	184	32.7	562	100.0
不 明	37	8.9	127	30.5	35	8.4	15	3.6	39	9.4	164	39.3	417	100.0
合 計	1,291	8.8	4,534	30.8	1,749	11.9	564	3.8	2,068	14.0	4,522	30.7	14,728	100.0

第Ⅵ章 働き方改革について

1. 働き方改革に関する政府の取り組みについて



働き方改革に関する政府の取り組みについてみると、「イ」が8,628社(58.6%)と最も多くなっている。完工高別にみると、金額区分が大きくなるほど「ア」の割合が高くなっている。

(注)平成30年6月に働き方改革関連法案が成立。平成31年4月に改正労働基準法が施行される予定で、5年間の猶予期間後、建設業にも罰則付きの時間外労働の上限規制が適用。

(1) 完工高別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	482	11.9	2,446	60.2	899	22.1	233	5.7	4,060	100.0
1～5億円未満	1,571	21.7	4,541	62.8	831	11.5	289	4.0	7,232	100.0
5～10億円未満	653	38.8	892	52.9	99	5.9	41	2.4	1,685	100.0
10～30億円未満	625	51.9	519	43.1	29	2.4	31	2.6	1,204	100.0
30～50億円未満	110	63.6	61	35.3	1	0.6	1	0.6	173	100.0
50億円以上	83	81.4	16	15.7	1	1.0	2	2.0	102	100.0
完工高不明	61	22.4	153	56.3	30	11.0	28	10.3	272	100.0
合計	3,585	24.3	8,628	58.6	1,890	12.8	625	4.2	14,728	100.0

※表のア～ウは、グラフの凡例と対応しています。

(2) 業種別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	448	35.2	660	51.8	127	10.0	39	3.1	1,274	100.0
土木	1,425	22.4	3,796	59.6	886	13.9	263	4.1	6,370	100.0
建築	401	23.7	990	58.4	242	14.3	61	3.6	1,694	100.0
電気	375	27.5	786	57.6	137	10.0	66	4.8	1,364	100.0
管	423	21.5	1,181	60.1	278	14.1	83	4.2	1,965	100.0
舗装	107	29.3	212	58.1	31	8.5	15	4.1	365	100.0
その他	278	25.1	654	59.1	125	11.3	49	4.4	1,106	100.0
業種不明	128	21.7	349	59.2	64	10.8	49	8.3	590	100.0
合計	3,585	24.3	8,628	58.6	1,890	12.8	625	4.2	14,728	100.0

(3) 所属団体別の状況

(社、%)

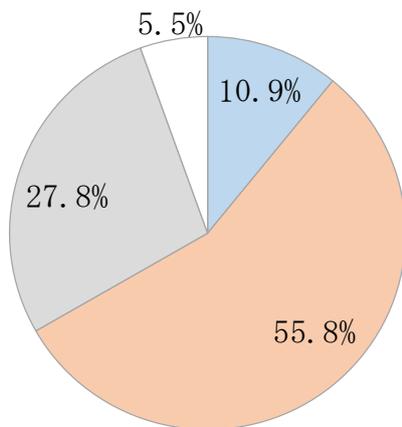
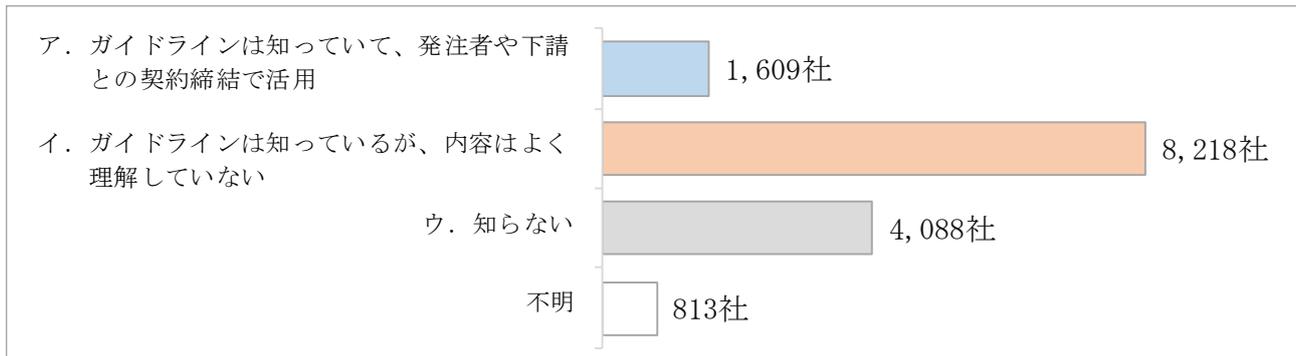
区分	ア		イ		ウ		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	1,924	29.5	3,733	57.2	603	9.2	263	4.0	6,523	100.0
業種別団体	1,158	26.1	2,607	58.7	501	11.3	178	4.0	4,444	100.0
所属なし	309	18.9	942	57.5	314	19.2	72	4.4	1,637	100.0

(4) 都県別の状況

(社、%)

区 分	ア		イ		ウ		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
青 森	153	28.0	319	58.4	60	11.0	14	2.6	546	100.0
岩 手	180	29.2	369	59.9	50	8.1	17	2.8	616	100.0
宮 城	201	27.5	426	58.4	74	10.1	29	4.0	730	100.0
秋 田	121	30.9	229	58.4	28	7.1	14	3.6	392	100.0
山 形	122	25.5	273	57.1	63	13.2	20	4.2	478	100.0
福 島	192	28.3	392	57.7	72	10.6	23	3.4	679	100.0
茨 城	110	15.4	421	59.1	139	19.5	42	5.9	712	100.0
栃 木	111	21.0	328	62.0	67	12.7	23	4.3	529	100.0
群 馬	132	22.1	352	59.0	84	14.1	29	4.9	597	100.0
埼 玉	123	22.3	328	59.5	71	12.9	29	5.3	551	100.0
千 葉	133	20.5	402	61.9	81	12.5	33	5.1	649	100.0
東 京	233	29.2	443	55.6	100	12.5	21	2.6	797	100.0
神奈川	179	22.3	498	61.9	96	11.9	31	3.9	804	100.0
山 梨	92	19.0	297	61.4	77	15.9	18	3.7	484	100.0
長 野	189	34.2	304	55.1	44	8.0	15	2.7	552	100.0
新 潟	315	30.7	576	56.1	99	9.6	36	3.5	1,026	100.0
富 山	103	20.2	307	60.1	72	14.1	29	5.7	511	100.0
石 川	133	25.1	301	56.8	68	12.8	28	5.3	530	100.0
福 井	114	22.6	278	55.0	91	18.0	22	4.4	505	100.0
静 岡	140	19.6	451	63.2	99	13.9	24	3.4	714	100.0
愛 知	141	21.9	387	60.2	90	14.0	25	3.9	643	100.0
岐 阜	174	24.7	394	56.0	104	14.8	32	4.5	704	100.0
三 重	104	18.5	313	55.7	115	20.5	30	5.3	562	100.0
不 明	90	21.6	240	57.6	46	11.0	41	9.8	417	100.0
合 計	3,585	24.3	8,628	58.6	1,890	12.8	625	4.2	14,728	100.0

2. 働き方改革に関する国土交通省の取り組みについて



働き方改革に関する国土交通省の取り組みについてみると、「イ」が8,218社(55.8%)と最も多くなっている。完工高別にみると、金額区分が大きくなるほど「ア」の割合が高くなっている。

(注)国土交通省は、5年間の猶予期間中においても受注者・発注者が相互の理解と協力の下に取り組みべき事項について「建設工事における適正な工期設定等に関するガイドライン」を作成。

(1) 完工高別の状況

区分	ア		イ		ウ		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	236	5.8	1,919	47.3	1,598	39.4	307	7.6	4,060	100.0
1～5億円未満	690	9.5	4,237	58.6	1,934	26.7	371	5.1	7,232	100.0
5～10億円未満	286	17.0	1,021	60.6	320	19.0	58	3.4	1,685	100.0
10～30億円未満	257	21.3	767	63.7	145	12.0	35	2.9	1,204	100.0
30～50億円未満	55	31.8	98	56.6	15	8.7	5	2.9	173	100.0
50億円以上	49	48.0	47	46.1	2	2.0	4	3.9	102	100.0
完工高不明	36	13.2	129	47.4	74	27.2	33	12.1	272	100.0
合計	1,609	10.9	8,218	55.8	4,088	27.8	813	5.5	14,728	100.0

※表のア～ウは、グラフの凡例と対応しています。

(2) 業種別の状況

区分	ア		イ		ウ		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	212	16.6	725	56.9	285	22.4	52	4.1	1,274	100.0
土木	670	10.5	3,525	55.3	1,806	28.4	369	5.8	6,370	100.0
建築	168	9.9	970	57.3	480	28.3	76	4.5	1,694	100.0
電気	155	11.4	784	57.5	344	25.2	81	5.9	1,364	100.0
管	172	8.8	1,064	54.1	627	31.9	102	5.2	1,965	100.0
舗装	39	10.7	222	60.8	89	24.4	15	4.1	365	100.0
その他	116	10.5	627	56.7	308	27.8	55	5.0	1,106	100.0
業種不明	77	13.1	301	51.0	149	25.3	63	10.7	590	100.0
合計	1,609	10.9	8,218	55.8	4,088	27.8	813	5.5	14,728	100.0

(3) 所属団体別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	899	13.8	3,896	59.7	1,371	21.0	357	5.5	6,523	100.0
業種別団体	482	10.8	2,573	57.9	1,162	26.1	227	5.1	4,444	100.0
所属なし	130	7.9	810	49.5	607	37.1	90	5.5	1,637	100.0

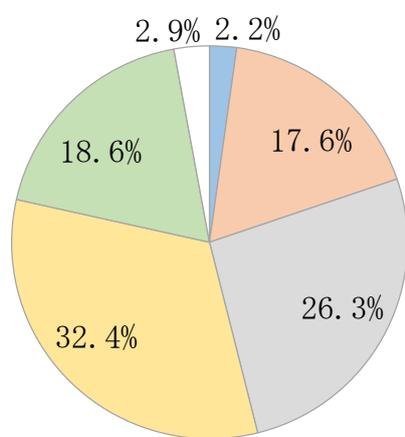
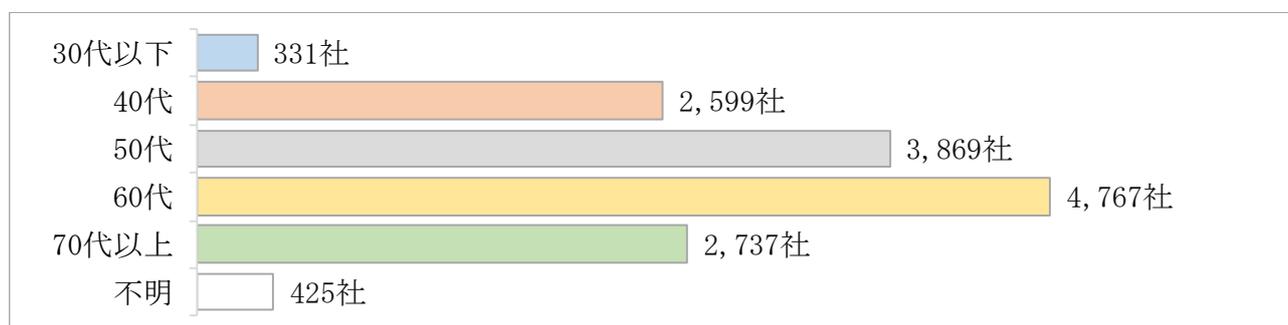
(4) 都県別の状況

(社、%)

区 分	ア		イ		ウ		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
青 森	72	13.2	309	56.6	144	26.4	21	3.8	546	100.0
岩 手	65	10.6	391	63.5	139	22.6	21	3.4	616	100.0
宮 城	86	11.8	412	56.4	194	26.6	38	5.2	730	100.0
秋 田	48	12.2	219	55.9	105	26.8	20	5.1	392	100.0
山 形	55	11.5	264	55.2	128	26.8	31	6.5	478	100.0
福 島	81	11.9	398	58.6	172	25.3	28	4.1	679	100.0
茨 城	51	7.2	375	52.7	237	33.3	49	6.9	712	100.0
栃 木	48	9.1	321	60.7	128	24.2	32	6.0	529	100.0
群 馬	63	10.6	339	56.8	162	27.1	33	5.5	597	100.0
埼 玉	54	9.8	292	53.0	169	30.7	36	6.5	551	100.0
千 葉	71	10.9	373	57.5	166	25.6	39	6.0	649	100.0
東 京	107	13.4	440	55.2	224	28.1	26	3.3	797	100.0
神 奈 川	96	11.9	471	58.6	197	24.5	40	5.0	804	100.0
山 梨	41	8.5	272	56.2	144	29.8	27	5.6	484	100.0
長 野	88	15.9	309	56.0	132	23.9	23	4.2	552	100.0
新 潟	128	12.5	586	57.1	267	26.0	45	4.4	1,026	100.0
富 山	50	9.8	282	55.2	142	27.8	37	7.2	511	100.0
石 川	50	9.4	286	54.0	156	29.4	38	7.2	530	100.0
福 井	55	10.9	254	50.3	167	33.1	29	5.7	505	100.0
静 岡	60	8.4	403	56.4	217	30.4	34	4.8	714	100.0
愛 知	70	10.9	358	55.7	182	28.3	33	5.1	643	100.0
岐 阜	75	10.7	371	52.7	219	31.1	39	5.5	704	100.0
三 重	54	9.6	273	48.6	192	34.2	43	7.7	562	100.0
不 明	41	9.8	220	52.8	105	25.2	51	12.2	417	100.0
合 計	1,609	10.9	8,218	55.8	4,088	27.8	813	5.5	14,728	100.0

第七章 事業承継について

1. 代表者の年代について



代表者の年代についてみると、「60代」が4,767社(32.4%)と最も多く、次いで「50代」が3,869社(26.3%)となっている。

(1) 完工高別の状況

(社、%)

区分	30代以下		40代		50代		60代		70代以上		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	72	1.8	600	14.8	975	24.0	1,320	32.5	943	23.2	150	3.7	4,060	100.0
1～5億円未満	159	2.2	1,310	18.1	1,962	27.1	2,336	32.3	1,277	17.7	188	2.6	7,232	100.0
5～10億円未満	49	2.9	358	21.2	487	28.9	504	29.9	252	15.0	35	2.1	1,685	100.0
10～30億円未満	38	3.2	237	19.7	332	27.6	406	33.7	159	13.2	32	2.7	1,204	100.0
30～50億円未満	5	2.9	29	16.8	38	22.0	73	42.2	22	12.7	6	3.5	173	100.0
50億円以上	2	2.0	13	12.7	23	22.5	42	41.2	21	20.6	1	1.0	102	100.0
完工高不明	6	2.2	52	19.1	52	19.1	86	31.6	63	23.2	13	4.8	272	100.0
合計	331	2.2	2,599	17.6	3,869	26.3	4,767	32.4	2,737	18.6	425	2.9	14,728	100.0

(2) 業種別の状況

(社、%)

区分	30代以下		40代		50代		60代		70代以上		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	30	2.4	210	16.5	361	28.3	436	34.2	207	16.2	30	2.4	1,274	100.0
土木	157	2.5	1,059	16.6	1,760	27.6	2,095	32.9	1,128	17.7	171	2.7	6,370	100.0
建築	29	1.7	292	17.2	431	25.4	558	32.9	331	19.5	53	3.1	1,694	100.0
電気	24	1.8	251	18.4	312	22.9	446	32.7	285	20.9	46	3.4	1,364	100.0
管	32	1.6	386	19.6	482	24.5	597	30.4	407	20.7	61	3.1	1,965	100.0
舗装	11	3.0	75	20.5	101	27.7	115	31.5	53	14.5	10	2.7	365	100.0
その他	30	2.7	231	20.9	295	26.7	323	29.2	201	18.2	26	2.4	1,106	100.0
業種不明	18	3.1	95	16.1	127	21.5	197	33.4	125	21.2	28	4.7	590	100.0
合計	331	2.2	2,599	17.6	3,869	26.3	4,767	32.4	2,737	18.6	425	2.9	14,728	100.0

(3) 所属団体別の状況

(社、%)

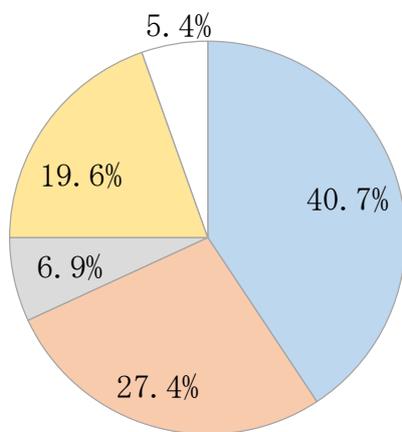
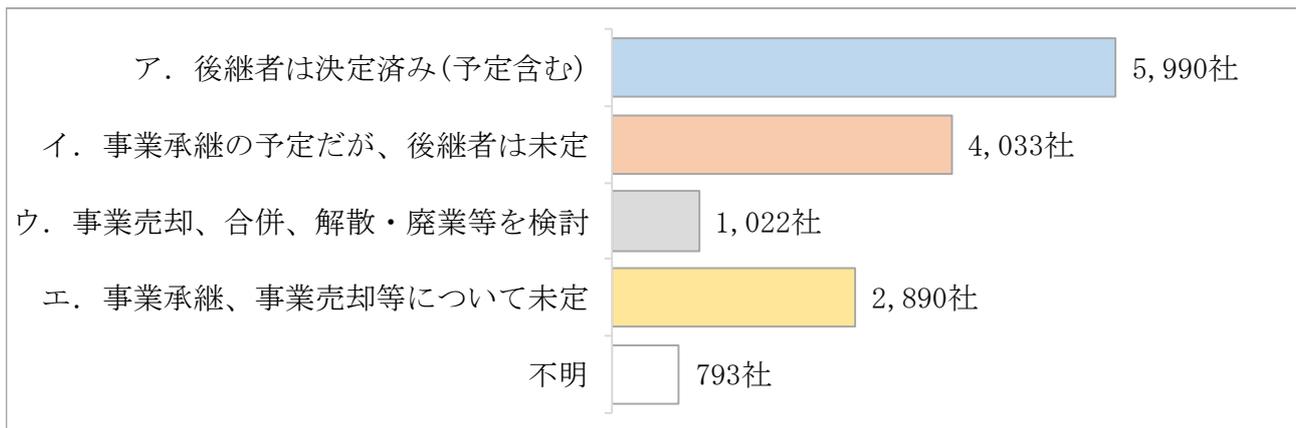
区分	30代以下		40代		50代		60代		70代以上		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	160	2.5	1,110	17.0	1,799	27.6	2,132	32.7	1,161	17.8	161	2.5	6,523	100.0
業種別団体	99	2.2	828	18.6	1,154	26.0	1,384	31.1	850	19.1	129	2.9	4,444	100.0
所属なし	35	2.1	317	19.4	410	25.0	514	31.4	313	19.1	48	2.9	1,637	100.0

(4) 都県別の状況

(社、%)

区 分	30代以下		40代		50代		60代		70代以上		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
青 森	7	1.3	86	15.8	136	24.9	200	36.6	104	19.0	13	2.4	546	100.0
岩 手	15	2.4	97	15.7	164	26.6	201	32.6	125	20.3	14	2.3	616	100.0
宮 城	26	3.6	129	17.7	150	20.5	264	36.2	140	19.2	21	2.9	730	100.0
秋 田	10	2.6	58	14.8	99	25.3	136	34.7	81	20.7	8	2.0	392	100.0
山 形	11	2.3	63	13.2	129	27.0	175	36.6	83	17.4	17	3.6	478	100.0
福 島	17	2.5	123	18.1	175	25.8	241	35.5	102	15.0	21	3.1	679	100.0
茨 城	15	2.1	120	16.9	176	24.7	220	30.9	154	21.6	27	3.8	712	100.0
栃 木	10	1.9	105	19.8	122	23.1	181	34.2	94	17.8	17	3.2	529	100.0
群 馬	9	1.5	110	18.4	153	25.6	195	32.7	115	19.3	15	2.5	597	100.0
埼 玉	17	3.1	96	17.4	148	26.9	160	29.0	116	21.1	14	2.5	551	100.0
千 葉	12	1.8	114	17.6	168	25.9	193	29.7	142	21.9	20	3.1	649	100.0
東 京	19	2.4	124	15.6	213	26.7	234	29.4	187	23.5	20	2.5	797	100.0
神 奈 川	22	2.7	150	18.7	226	28.1	222	27.6	165	20.5	19	2.4	804	100.0
山 梨	11	2.3	93	19.2	138	28.5	131	27.1	99	20.5	12	2.5	484	100.0
長 野	12	2.2	89	16.1	168	30.4	191	34.6	72	13.0	20	3.6	552	100.0
新 潟	29	2.8	183	17.8	260	25.3	370	36.1	163	15.9	21	2.0	1,026	100.0
富 山	24	4.7	104	20.4	117	22.9	159	31.1	92	18.0	15	2.9	511	100.0
石 川	8	1.5	117	22.1	141	26.6	159	30.0	93	17.5	12	2.3	530	100.0
福 井	8	1.6	75	14.9	130	25.7	169	33.5	106	21.0	17	3.4	505	100.0
静 岡	9	1.3	120	16.8	191	26.8	245	34.3	132	18.5	17	2.4	714	100.0
愛 知	6	0.9	128	19.9	198	30.8	190	29.5	111	17.3	10	1.6	643	100.0
岐 阜	17	2.4	126	17.9	186	26.4	249	35.4	99	14.1	27	3.8	704	100.0
三 重	12	2.1	122	21.7	185	32.9	160	28.5	65	11.6	18	3.2	562	100.0
不 明	5	1.2	67	16.1	96	23.0	122	29.3	97	23.3	30	7.2	417	100.0
合 計	331	2.2	2,599	17.6	3,869	26.3	4,767	32.4	2,737	18.6	425	2.9	14,728	100.0

2. 事業承継の方向性について



事業承継の方向性についてみると、「後継者は決定済み(予定含む)」が5,990社(40.7%)と最も多く、次いで「事業承継の予定だが、後継者は未定」が4,033社(27.4%)となっている。

(1) 完工高別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1億円未満	1,414	34.8	852	21.0	559	13.8	999	24.6	236	5.8	4,060	100.0
1～5億円未満	3,020	41.8	2,030	28.1	398	5.5	1,435	19.8	349	4.8	7,232	100.0
5～10億円未満	751	44.6	570	33.8	41	2.4	233	13.8	90	5.3	1,685	100.0
10～30億円未満	549	45.6	425	35.3	6	0.5	155	12.9	69	5.7	1,204	100.0
30～50億円未満	83	48.0	66	38.2	2	1.2	11	6.4	11	6.4	173	100.0
50億円以上	50	49.0	29	28.4	2	2.0	9	8.8	12	11.8	102	100.0
完工高不明	123	45.2	61	22.4	14	5.1	48	17.6	26	9.6	272	100.0
合計	5,990	40.7	4,033	27.4	1,022	6.9	2,890	19.6	793	5.4	14,728	100.0

※表のア～エは、グラフの凡例と対応しています。

(2) 業種別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
土木建築	524	41.1	375	29.4	62	4.9	246	19.3	67	5.3	1,274	100.0
土木	2,493	39.1	1,675	26.3	545	8.6	1,350	21.2	307	4.8	6,370	100.0
建築	675	39.8	431	25.4	111	6.6	365	21.5	112	6.6	1,694	100.0
電気	598	43.8	392	28.7	67	4.9	222	16.3	85	6.2	1,364	100.0
管	859	43.7	514	26.2	122	6.2	355	18.1	115	5.9	1,965	100.0
舗装	126	34.5	138	37.8	15	4.1	66	18.1	20	5.5	365	100.0
その他	477	43.1	317	28.7	65	5.9	200	18.1	47	4.2	1,106	100.0
業種不明	238	40.3	191	32.4	35	5.9	86	14.6	40	6.8	590	100.0
合計	5,990	40.7	4,033	27.4	1,022	6.9	2,890	19.6	793	5.4	14,728	100.0

(3) 所属団体別の状況

(社、%)

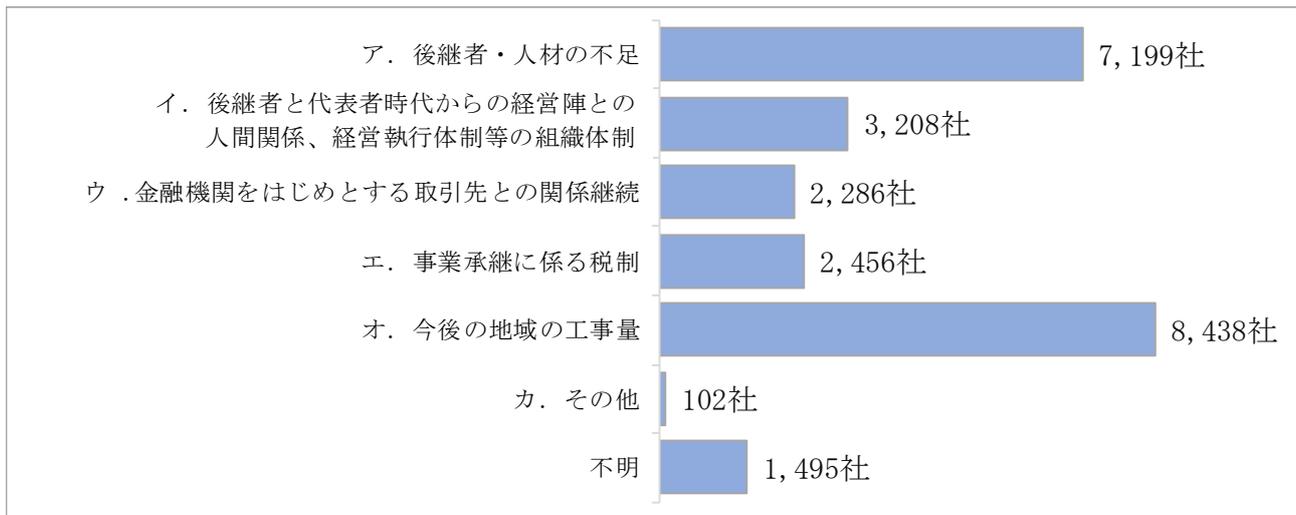
区分	ア		イ		ウ		エ		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
都県協会	2,770	42.5	1,824	28.0	371	5.7	1,205	18.5	353	5.4	6,523	100.0
業種別団体	1,971	44.4	1,248	28.1	226	5.1	742	16.7	257	5.8	4,444	100.0
所属なし	545	33.3	467	28.5	160	9.8	389	23.8	76	4.6	1,637	100.0

(4) 都県別の状況

(社、%)

区 分	ア		イ		ウ		エ		不明		合計	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
青 森	236	43.2	154	28.2	31	5.7	101	18.5	24	4.4	546	100.0
岩 手	255	41.4	167	27.1	37	6.0	128	20.8	29	4.7	616	100.0
宮 城	317	43.4	203	27.8	45	6.2	125	17.1	40	5.5	730	100.0
秋 田	166	42.3	114	29.1	23	5.9	75	19.1	14	3.6	392	100.0
山 形	215	45.0	129	27.0	30	6.3	78	16.3	26	5.4	478	100.0
福 島	286	42.1	179	26.4	41	6.0	135	19.9	38	5.6	679	100.0
茨 城	302	42.4	166	23.3	65	9.1	135	19.0	44	6.2	712	100.0
栃 木	223	42.2	151	28.5	35	6.6	88	16.6	32	6.0	529	100.0
群 馬	265	44.4	147	24.6	48	8.0	113	18.9	24	4.0	597	100.0
埼 玉	239	43.4	165	29.9	36	6.5	83	15.1	28	5.1	551	100.0
千 葉	253	39.0	171	26.3	56	8.6	128	19.7	41	6.3	649	100.0
東 京	311	39.0	259	32.5	36	4.5	152	19.1	39	4.9	797	100.0
神 奈 川	315	39.2	226	28.1	64	8.0	153	19.0	46	5.7	804	100.0
山 梨	184	38.0	133	27.5	41	8.5	102	21.1	24	5.0	484	100.0
長 野	203	36.8	164	29.7	39	7.1	117	21.2	29	5.3	552	100.0
新 潟	415	40.4	315	30.7	59	5.8	191	18.6	46	4.5	1,026	100.0
富 山	216	42.3	110	21.5	41	8.0	120	23.5	24	4.7	511	100.0
石 川	201	37.9	156	29.4	33	6.2	116	21.9	24	4.5	530	100.0
福 井	197	39.0	124	24.6	50	9.9	114	22.6	20	4.0	505	100.0
静 岡	289	40.5	187	26.2	52	7.3	152	21.3	34	4.8	714	100.0
愛 知	273	42.5	176	27.4	33	5.1	127	19.8	34	5.3	643	100.0
岐 阜	270	38.4	207	29.4	44	6.3	137	19.5	46	6.5	704	100.0
三 重	201	35.8	129	23.0	53	9.4	140	24.9	39	6.9	562	100.0
不 明	158	37.9	101	24.2	30	7.2	80	19.2	48	11.5	417	100.0
合 計	5,990	40.7	4,033	27.4	1,022	6.9	2,890	19.6	793	5.4	14,728	100.0

3. 事業承継の課題について(複数回答)



事業承継の課題についてみると、「今後の地域の工事量」が8,438社と最も多く、次いで「後継者・人材の不足」が7,199社となっている。

(1) 完工高別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合								
1億円未満	2,125	32.8	529	8.2	516	8.0	393	6.1	2,443	37.7	27	0.4	444	6.9	6,477	100.0
1～5億円未満	3,667	29.1	1,533	12.2	1,184	9.4	1,224	9.7	4,281	34.0	50	0.4	666	5.3	12,605	100.0
5～10億円未満	748	24.3	559	18.2	314	10.2	406	13.2	877	28.5	10	0.3	159	5.2	3,073	100.0
10～30億円未満	467	22.1	412	19.5	191	9.0	321	15.2	577	27.3	12	0.6	137	6.5	2,117	100.0
30～50億円未満	55	17.7	73	23.5	31	10.0	57	18.3	74	23.8	0	0.0	21	6.8	311	100.0
50億円以上	33	20.0	34	20.6	9	5.5	25	15.2	42	25.5	1	0.6	21	12.7	165	100.0
完工高不明	104	23.9	68	15.6	41	9.4	30	6.9	144	33.0	2	0.5	47	10.8	436	100.0
合計	7,199	28.6	3,208	12.7	2,286	9.1	2,456	9.8	8,438	33.5	102	0.4	1,495	5.9	25,184	100.0

※表のア～カは、グラフの凡例と対応しています。

(2) 業種別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合								
土木建築	585	26.0	306	13.6	189	8.4	250	11.1	800	35.5	6	0.3	115	5.1	2,251	100.0
土木	3,275	29.3	1,281	11.4	958	8.6	978	8.7	4,086	36.5	47	0.4	567	5.1	11,192	100.0
建築	806	28.3	364	12.8	289	10.1	304	10.7	886	31.1	11	0.4	189	6.6	2,849	100.0
電気	643	28.8	331	14.8	221	9.9	262	11.7	603	27.0	8	0.4	166	7.4	2,234	100.0
管	920	29.0	417	13.1	289	9.1	316	10.0	989	31.2	16	0.5	227	7.2	3,174	100.0
舗装	172	28.1	86	14.0	63	10.3	49	8.0	207	33.8	2	0.3	34	5.5	613	100.0
その他	535	28.1	284	14.9	181	9.5	222	11.7	550	28.9	10	0.5	123	6.5	1,905	100.0
業種不明	263	27.2	139	14.4	96	9.9	75	7.8	317	32.8	2	0.2	74	7.7	966	100.0
合計	7,199	28.6	3,208	12.7	2,286	9.1	2,456	9.8	8,438	33.5	102	0.4	1,495	5.9	25,184	100.0

(3) 所属団体別の状況

(社、%)

区分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
都県協会	3,110	26.9	1,570	13.6	1,025	8.9	1,227	10.6	3,953	34.2	54	0.5	628	5.4	11,567	100.0
業種別団体	2,092	27.7	1,073	14.2	734	9.7	850	11.2	2,298	30.4	39	0.5	478	6.3	7,564	100.0
所属なし	863	32.4	294	11.0	249	9.3	226	8.5	869	32.6	9	0.3	156	5.9	2,666	100.0

(4) 都県別の状況

(社、%)

区 分	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		不明		合計	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合								
青 森	248	24.7	140	13.9	105	10.4	113	11.2	357	35.5	2	0.2	41	4.1	1,006	100.0
岩 手	271	25.3	146	13.6	93	8.7	103	9.6	400	37.3	4	0.4	56	5.2	1,073	100.0
宮 城	302	23.9	171	13.5	113	9.0	132	10.5	464	36.8	4	0.3	76	6.0	1,262	100.0
秋 田	212	29.7	84	11.8	54	7.6	77	10.8	246	34.5	9	1.3	32	4.5	714	100.0
山 形	210	26.4	116	14.6	59	7.4	82	10.3	268	33.7	2	0.3	59	7.4	796	100.0
福 島	315	26.4	159	13.3	96	8.1	117	9.8	440	36.9	3	0.3	62	5.2	1,192	100.0
茨 城	349	28.7	137	11.3	94	7.7	120	9.9	428	35.3	7	0.6	79	6.5	1,214	100.0
栃 木	258	27.8	117	12.6	76	8.2	105	11.3	315	34.0	4	0.4	52	5.6	927	100.0
群 馬	289	28.4	133	13.1	90	8.8	114	11.2	333	32.7	4	0.4	56	5.5	1,019	100.0
埼 玉	255	27.4	147	15.8	95	10.2	105	11.3	275	29.6	2	0.2	50	5.4	929	100.0
千 葉	327	29.3	123	11.0	111	10.0	124	11.1	350	31.4	3	0.3	77	6.9	1,115	100.0
東 京	403	30.9	188	14.4	169	13.0	156	12.0	288	22.1	7	0.5	92	7.1	1,303	100.0
神 奈 川	418	31.5	171	12.9	145	10.9	126	9.5	379	28.6	8	0.6	78	5.9	1,325	100.0
山 梨	232	27.8	98	11.7	79	9.4	76	9.1	304	36.4	3	0.4	44	5.3	836	100.0
長 野	283	29.4	105	10.9	89	9.2	74	7.7	359	37.2	3	0.3	51	5.3	964	100.0
新 潟	532	29.2	220	12.1	146	8.0	162	8.9	660	36.3	7	0.4	92	5.1	1,819	100.0
富 山	260	30.4	106	12.4	66	7.7	67	7.8	301	35.2	5	0.6	50	5.8	855	100.0
石 川	278	30.1	129	14.0	82	8.9	92	10.0	282	30.5	2	0.2	59	6.4	924	100.0
福 井	253	30.8	96	11.7	64	7.8	62	7.6	295	35.9	3	0.4	48	5.8	821	100.0
静 岡	357	30.0	144	12.1	113	9.5	107	9.0	391	32.8	6	0.5	73	6.1	1,191	100.0
愛 知	338	31.4	144	13.4	96	8.9	104	9.7	335	31.1	3	0.3	57	5.3	1,077	100.0
岐 阜	377	30.7	140	11.4	105	8.6	105	8.6	426	34.7	4	0.3	70	5.7	1,227	100.0
三 重	255	27.6	105	11.4	89	9.6	75	8.1	324	35.0	3	0.3	74	8.0	925	100.0
不 明	177	26.4	89	13.3	57	8.5	58	8.7	218	32.5	4	0.6	67	10.0	670	100.0
合 計	7,199	28.6	3,208	12.7	2,286	9.1	2,456	9.8	8,438	33.5	102	0.4	1,495	5.9	25,184	100.0

(5) 事業承継の課題(具体的内容等)

皆様から 1,000 件以上ものコメントが寄せられました。その一部を原文のままご紹介します。

① 工事量

<p>弊社は息子が後継者となる予定です。代表者としては今後の工事量がどうなるのか不安です。金融機関・取引先との関係継続が安定して行けるか？事業承継のこれからの課題が山程あると思います。リース・その他消耗品の購入はなるべく押えた営業にしていこう、支援して行きます。(群馬県 土木)</p>
<p>少子高齢化や人口減少による人手不足が進行していく中、地域の工事量や工事内容も急激に変化していくものと思われ、後継者は予測不能な新たな課題に直面していくことになる。ゆえに、軽々と事業の承継を委ねることはできない。(秋田県 土木)</p>
<p>積雪地域では、除雪に必要な人員を確保し続けられるだけの工事量が必要である。社会資本のメンテナンス、リフォーム等で地方の建設従事者を確保し続けるのが行政の中心的な役割となっていくと考えられる。(石川県 土木)</p>
<p>慢性的な公共予算の減少にともなう工事量の減少で、経営者、労働者とも建設業に対する魅力を失ってきていると思う。様々な制度改革も必要かもしれないが、その前にこのような状態が続けば、たとえ後継者がいても、後を継がせようとする経営者は少なくなっていくのではないかと。このままでは、地域の安全・安心を守る建設業は衰退していくと思う。当県においても各地域に対して平均した予算配分をしていただきたい。(岩手県 土木)</p>

② 人材不足、人手不足

<p>とにかく人材不足である。人材の確保にはやはり賃金が一番だと思うので、もっと賃金を上げるには、工事の単価を上げてほしい。公務員並みかそれ以上の賃金になればもっと若者が働きたいのでは。(秋田県 土木)</p>
<p>人材の不足が課題。ここ数年60代後半位の人達が離職していき、もうすぐあと一人も、そろそろかな？という感じです。現場の人材不足は深刻です。求人は出しても応募は無い状態で、このままでは受注した工事を直労でこなせなくなってしまいます。人手が無いのが事業承継の一番のネックです。(茨城県 土木)</p>
<p>事業承継への課題の1つは人材不足にあると思います。公共事業の減少による建設業の離職率の増加、若い人材が他業種に流れてしまっている現状を少しでも早く食い止められるかが大事になると思います。今のところ不安でなりません。(岩手県 土木)</p>
<p>今後の人手不足はますます深刻になっていくと思う。その中での経営は今以上に難しいため、後継者は大変。(東京都 舗装)</p>

③ 事業承継に係る税制

株式の継承が大変（評価額が高いため税金が高く移行困難）。（新潟県 その他）
株の相続について、株価が上がりすぎていて、株の売買が非常に困難である。株を売買する時の株価について、中小企業にとって、検討が必要だと思う。（東京都 その他）
一定規模以下の会社の事業承継には、税制のメリットがもっとあった方が良いと感じている。納税の先延ばしではなく、税そのものの減額や免税制度等があれば後継者もいるのではないかと。金融機関においても、何かメリットがないと、そもそも後を継ぎたくないというのが本音ではないか。（茨城県 土木）
今年からの事業承継税制も、先送りにするばかりで課題が多く、実際の事業承継に全く役に立たなかった。中小企業の現金化できない自社株に対して多額の税をかけてくるばかりでは、存続できる企業は限られる。（千葉県 土木）
事業承継に係る税制を緩和することが承継にも強い力になる。社会貢献にもつながる。人材の不足は自社の営業努力も必要だが役所、学校側の考え方も改めてほしい。（中小企業への）低入札を解消する方法を無くする。入札方法を考えてほしい。（青森県 その他）
自社株式の計算により、税金がのしかかってくる等、事業承継を断念してしまう事があると思います。中小企業はM&Aされる様になるのが良いのかもしれませんが。（千葉県 不明）
非上場会社の事業承継時における持株への相続税対策が難しい為→廃業とか売却へと向かう。税制の株評価への抜本的見直しが必要（上場会社と違う）。（神奈川県 電気）
事業承継する際の税務関係手続きをさらに簡素化してくださる事を希望します。（茨城県 電気）

④ 金融機関との関係

金融機関が後継者に対してどのような評価をするのかがわからないので、不安を感じることはある。（青森県 土木）
金融機関から融資を受けるには、後継者が第一条件。今後地域の工事量がどうなるかで後継者に引き継ぎたい。年間の工事の発注状況ですが、季節を考えてもらいたい。（秋田県 土木）
次期後継者が、金融機関や地域から信用を得るまで時間を要する。この間並走する必要があると感じるものの現場等が忙しいため後まわしになっている。（石川県 電気）
後継者は決定しているが資本金の後継者の株分が少なく代表権を渡せていない。金融機関にどのように了解をとれるようにするか現在思案中。（千葉県 その他）
後継者と社員の間関係及金融機関とお施主様との関係が大事。（神奈川県 建築）

⑤ 建設業のイメージ

建設業のイメージ（特に専門工事業者）の3K問題が、改善しにくいこと。発注側が休日に施工依頼があるため、休日に取りにくい。（管理職技術職技能職）能力のある人材が就業していない。（岐阜県 その他）
今より建設業のイメージを良くしていかないと若手の人材が今後ますます少くなると思う。休日や賃金の見直しを早くするべきだと思う。（茨城県 土木）
若者が建設業に全く魅力を感じていない。国を上げての建設業のイメージ作りが必要。労働者を保護する法律ばかりが施行され、日本人の特長である勤勉さが失なれている。働くことへの意欲、モチベーションを向上させる教育と思想が必要。（長野県 土木建築）
若い人が入ってこない。人手不足。建設業のイメージを上げてほしい。建設業は将来的に大事な仕事でやりがいのある仕事です。（富山県 土木建築）
建設業自体の慣習や労働条件、イメージアップ等、今までを全て変えるつもりじゃないと難しいと思う。（宮城県 土木建築）

⑥ 経験不足

後継者が仕事を覚える時代世の中が不況で仕事が少なく経験不足を感じる。そのため経験豊富なベテランが、もう少し頑張るしかないのかと思う。もう少し仕事量が安定してもらいたい。事業承継をしたいのですが、先が心配です。（静岡県 土木建築）
現代表は創業者であるため意識、経験値が高いが、後継者が同様になることができるかが課題と考える。（東京都 管）
後継者への指導に対する時間不足。後継者の経験不足。（岩手県 土木）
後継者の経験不足と現場技術者の技術力不足、現場作業員の不足を補うために、現在65歳定年としているが、それを再雇用してサポートする体制をつくらうと考えている。（新潟県 その他）

⑦ 将来性

後継者はいるが、今の安定した職業をやめて、今後仕事の量が減るであろう建設業を継ぐというリスクが大きい。また建設業の社会的イメージが悪すぎて、将来を考えると踏み出せないでいる。公共工事の安定的な発注と地域格差のない工事の発注をお願いしたい。（茨城県 土木）
会社の将来像が見えにくいため後継者引き受け手への負担が大きい。（群馬県 その他）
この仕事の将来性が不安。（千葉県 管）
将来が不透明過ぎに加えて、地域建設業のイメージの悪いため事業承継は難しい。（愛知県 管）

第2部 アンケート調査結果（都県別）

1. 回答企業の概要

- (1) 直前決算期の完工高
- (2) 公共工事の元請割合
- (3) 主たる業種
- (4) 所属している業界団体(複数回答)
- (5) 常勤役員および従業員数
- (6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数（常用雇用者）

2. 人材確保・賃金の概要

- (1) 従業員の過不足感(平成31年1月1日現在)
- (2) 過去3年度の採用と平成31年1月1日までの離職の状況
離職割合(C/B)は、過去3年度に採用できた人数のうち、平成31年1月1日までの離職人数を年度ごとに集計し算出しています。
- (3) 賃金の前年度比

《青森県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
146	26.7	271	49.6	67	12.3	48	8.8	8	1.5	2	0.4	4	0.7	546	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
141	25.8	135	24.7	86	15.8	74	13.6	95	17.4	15	2.7	546	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
54	9.9	251	46.0	68	12.5	53	9.7	74	13.6	12	2.2	22	4.0	12	2.2	546	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
223	26.6	319	38.1	151	18.0	83	9.9	56	6.7	6	0.7	838	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
90	16.5	116	21.2	236	43.2	58	10.6	38	7.0	8	1.5	546	100.0

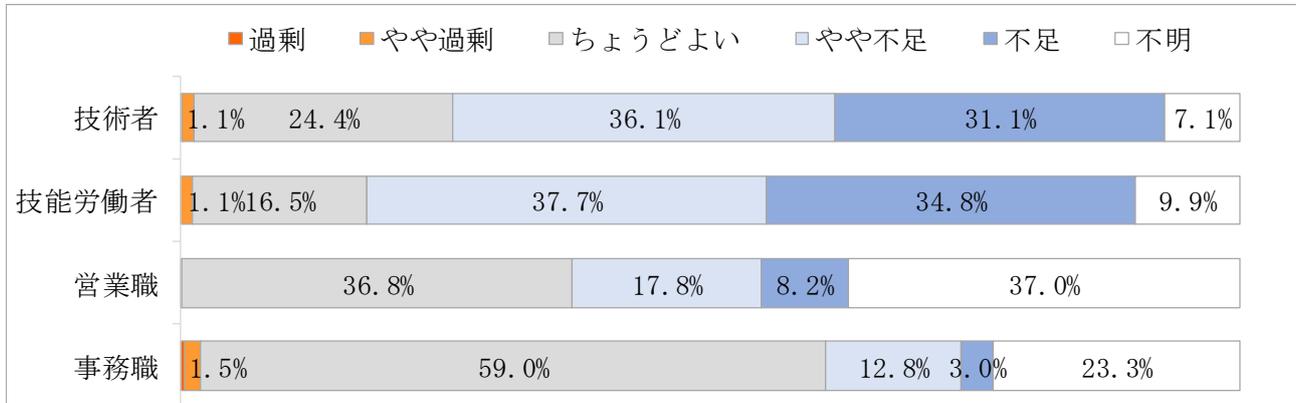
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

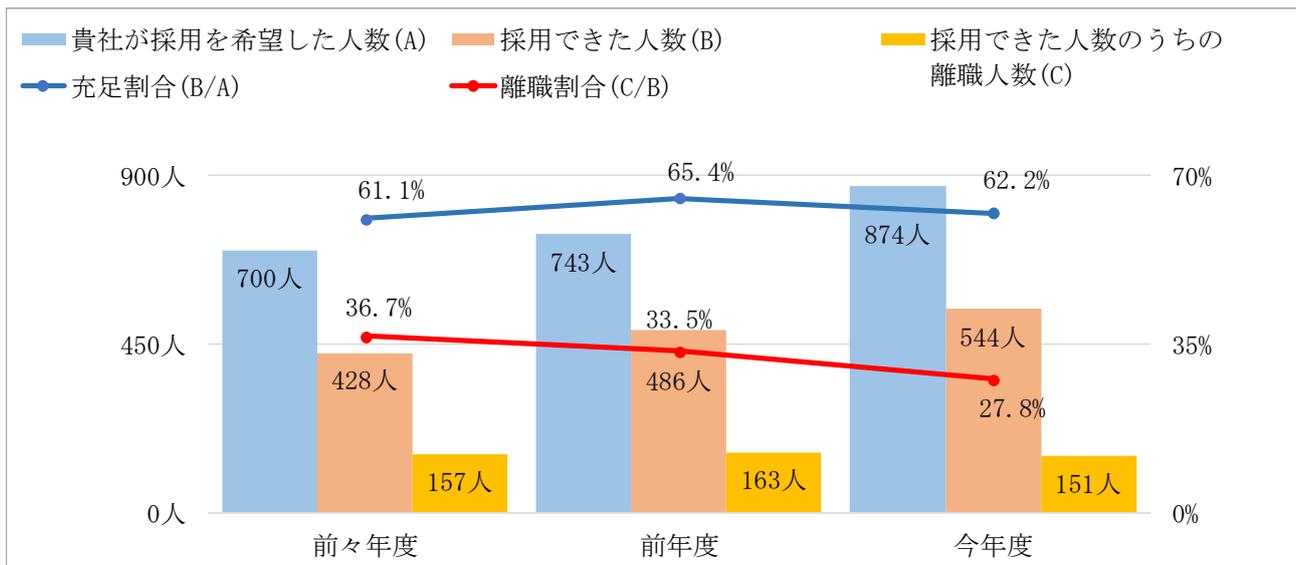
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	1,088	10.9	3,629	36.5	4,731	47.6	235	2.4	266	2.7	9,949	100.0
女性	350	26.6	90	6.8	82	6.2	18	1.4	774	58.9	1,314	100.0
合計	1,438	12.8	3,719	33.0	4,813	42.7	253	2.2	1,040	9.2	11,263	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

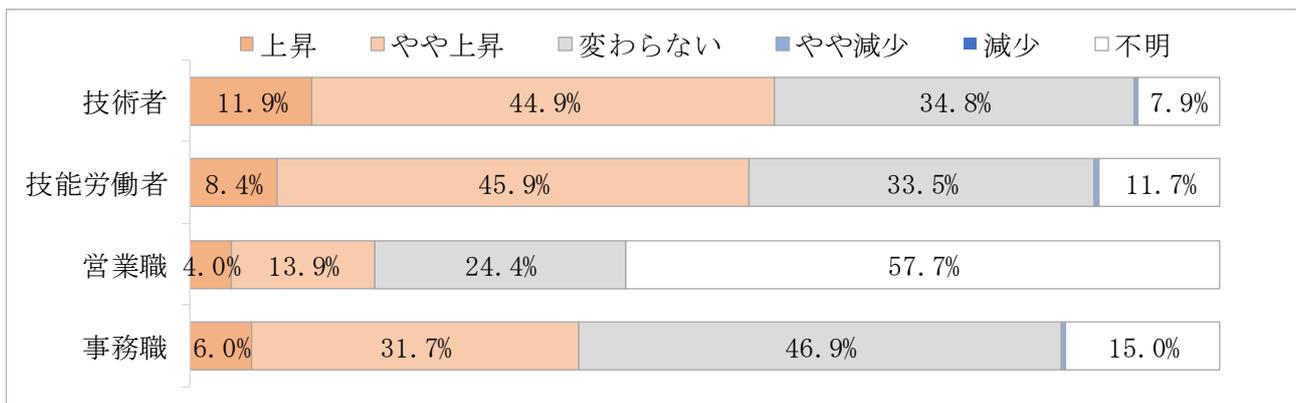
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《岩手県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
160	26.0	314	51.0	61	9.9	56	9.1	11	1.8	3	0.5	11	1.8	616	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
137	22.2	129	20.9	102	16.6	87	14.1	132	21.4	29	4.7	616	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
61	9.9	286	46.4	83	13.5	49	8.0	77	12.5	10	1.6	30	4.9	20	3.2	616	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会 (支部会員含む)		市町村、 地域単位の 建設業団体		業種別の 建設業団体		その他の 建設業団体		所属して いない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
347	40.9	230	27.1	165	19.4	32	3.8	64	7.5	11	1.3	849	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
80	13.0	130	21.1	296	48.1	65	10.6	35	5.7	10	1.6	616	100.0

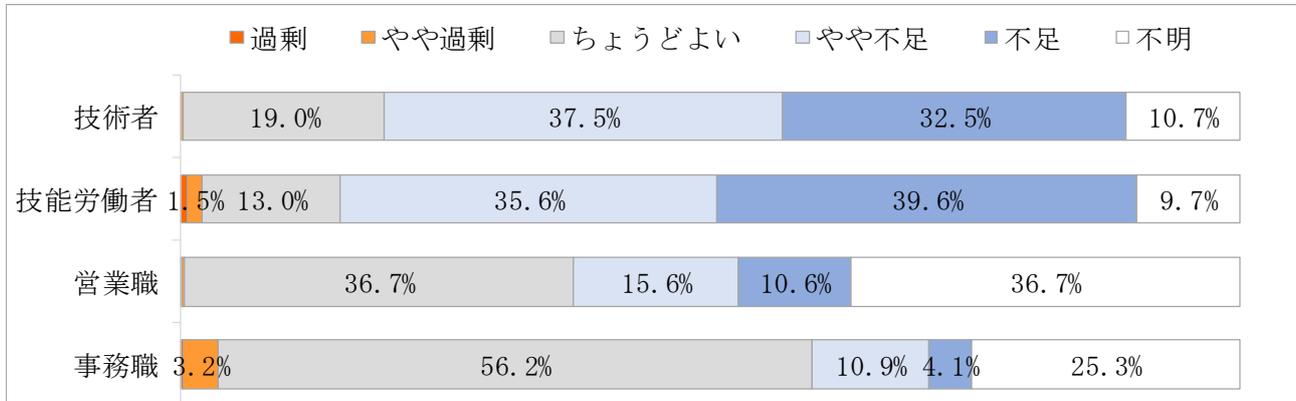
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

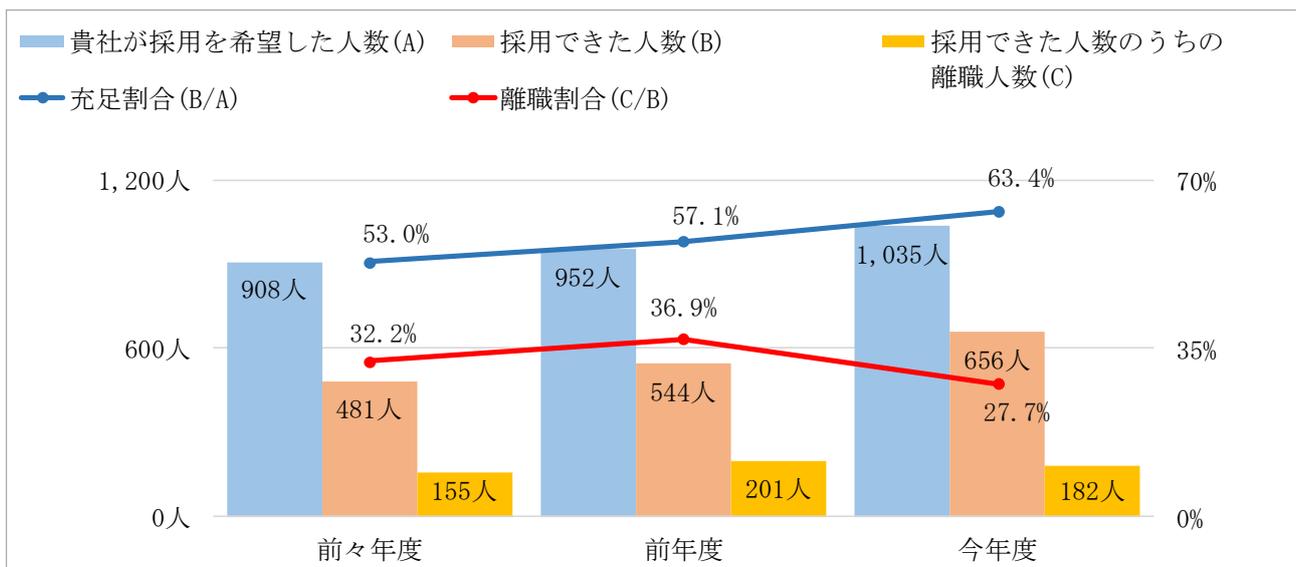
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	1,226	11.1	4,171	37.7	5,075	45.9	330	3.0	262	2.4	11,064	100.0
女性	372	23.4	121	7.6	127	8.0	34	2.1	934	58.8	1,588	100.0
合計	1,598	12.6	4,292	33.9	5,202	41.1	364	2.9	1,196	9.5	12,652	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

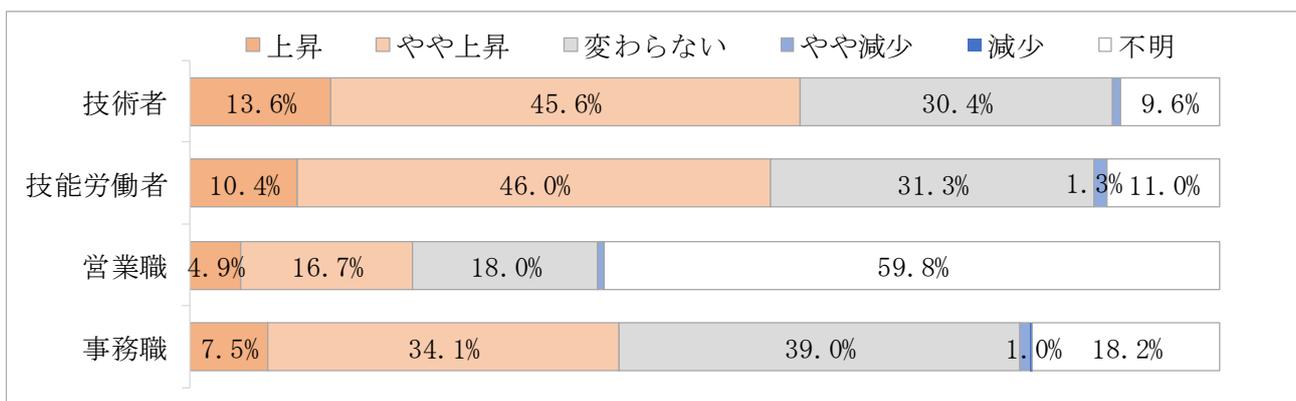
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《宮城県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
184	25.2	349	47.8	90	12.3	87	11.9	8	1.1	6	0.8	6	0.8	730	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
197	27.0	121	16.6	103	14.1	109	14.9	178	24.4	22	3.0	730	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
60	8.2	293	40.1	83	11.4	76	10.4	101	13.8	32	4.4	64	8.8	21	2.9	730	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会 (支部会員含む)		市町村、 地域単位の 建設業団体		業種別の 建設業団体		その他の 建設業団体		所属して いない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
240	25.5	308	32.7	220	23.4	43	4.6	113	12.0	17	1.8	941	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
128	17.5	145	19.9	335	45.9	83	11.4	31	4.2	8	1.1	730	100.0

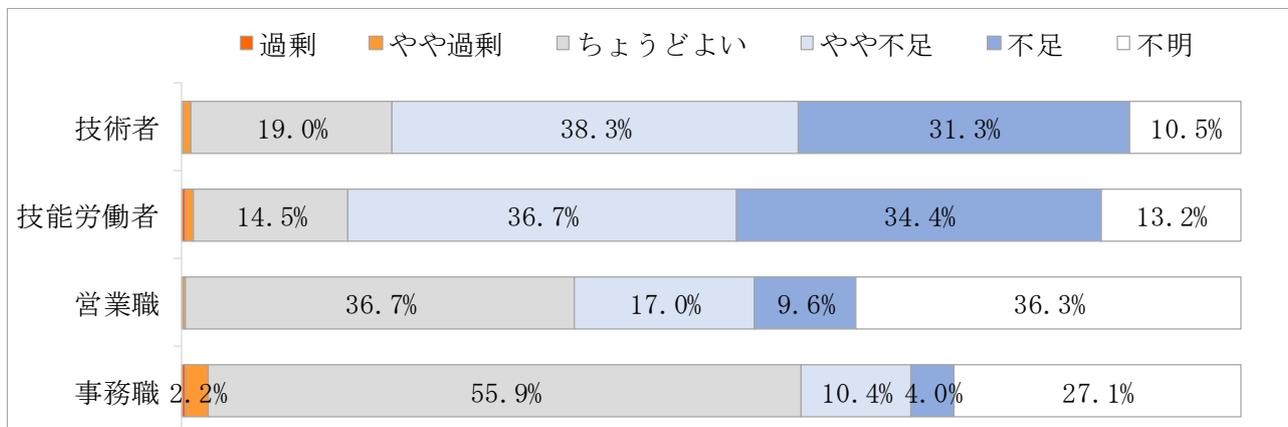
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

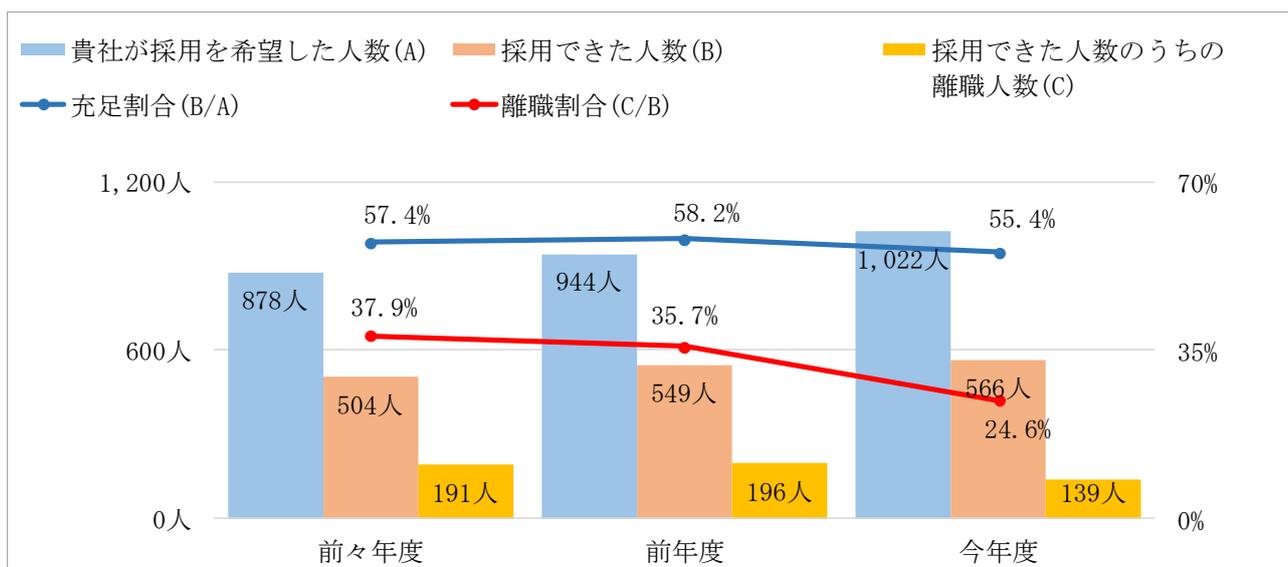
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	1,598	13.3	4,410	36.8	5,124	42.8	438	3.7	402	3.4	11,972	100.0
女性	460	26.0	125	7.1	55	3.1	30	1.7	1,097	62.1	1,767	100.0
合計	2,058	15.0	4,535	33.0	5,179	37.7	468	3.4	1,499	10.9	13,739	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

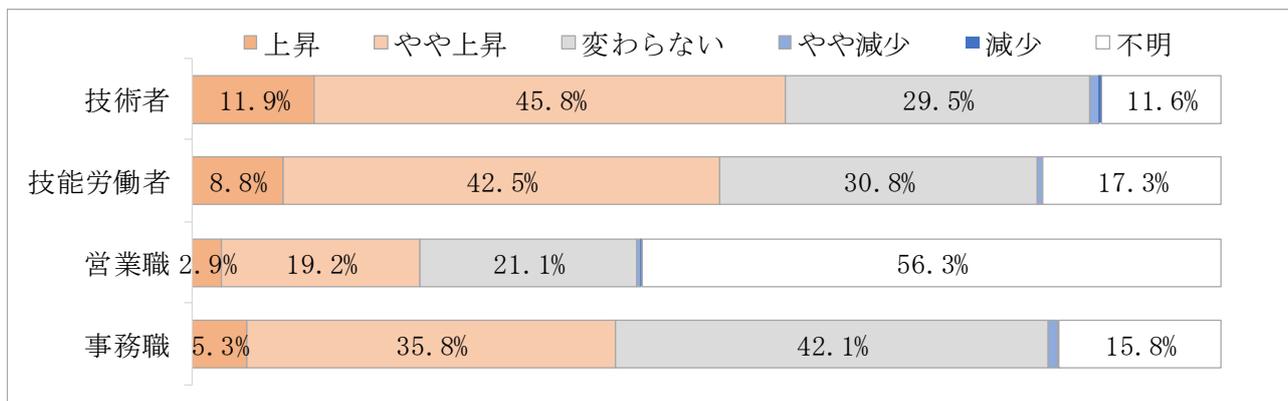
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《秋田県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
105	26.8	192	49.0	51	13.0	34	8.7	5	1.3	2	0.5	3	0.8	392	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
69	17.6	82	20.9	50	12.8	79	20.2	101	25.8	11	2.8	392	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
33	8.4	204	52.0	44	11.2	27	6.9	36	9.2	7	1.8	32	8.2	9	2.3	392	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
181	28.4	264	41.4	114	17.9	41	6.4	34	5.3	4	0.6	638	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
52	13.3	70	17.9	195	49.7	48	12.2	25	6.4	2	0.5	392	100.0

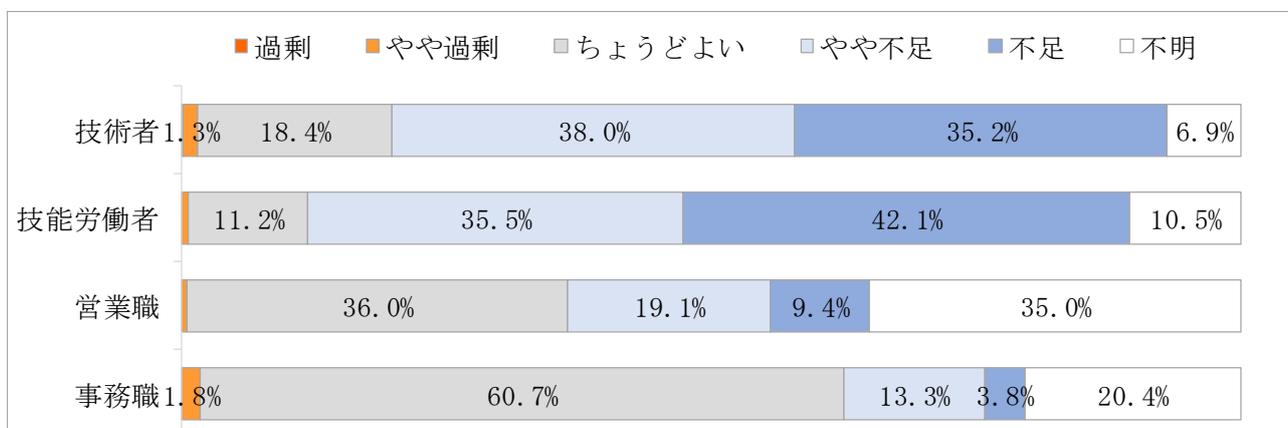
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

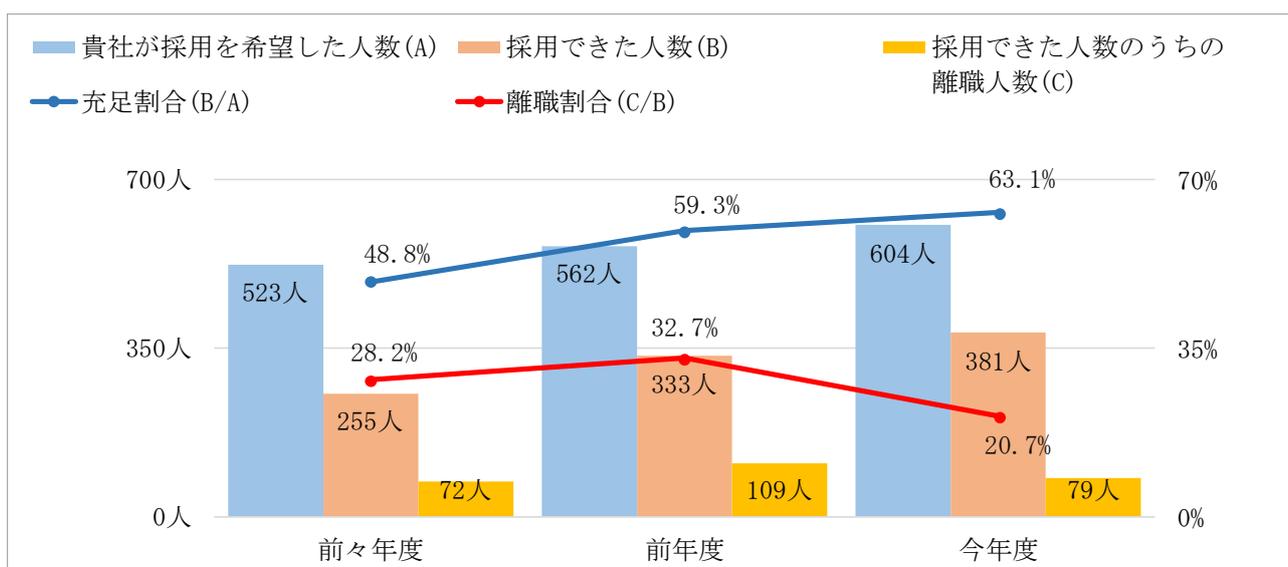
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	767	10.1	3,327	43.8	3,043	40.1	244	3.2	209	2.8	7,590	100.0
女性	194	20.4	77	8.1	40	4.2	17	1.8	624	65.5	952	100.0
合計	961	11.3	3,404	39.9	3,083	36.1	261	3.1	833	9.8	8,542	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

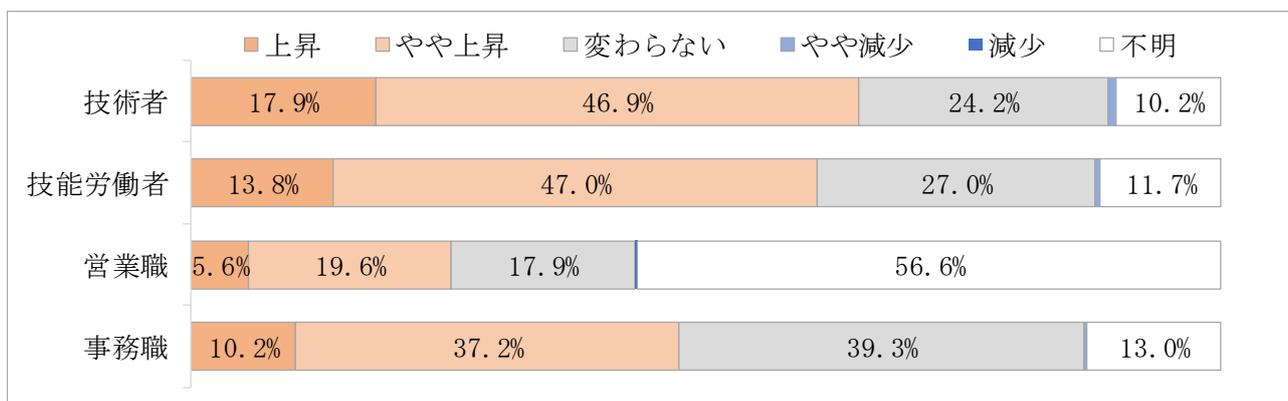
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《山形県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
147	30.8	221	46.2	45	9.4	46	9.6	9	1.9	8	1.7	2	0.4	478	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
161	33.7	105	22.0	69	14.4	65	13.6	66	13.8	12	2.5	478	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
51	10.7	186	38.9	60	12.6	45	9.4	84	17.6	12	2.5	31	6.5	9	1.9	478	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
222	32.8	199	29.4	170	25.1	43	6.4	35	5.2	8	1.2	677	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
92	19.2	106	22.2	194	40.6	49	10.3	32	6.7	5	1.0	478	100.0

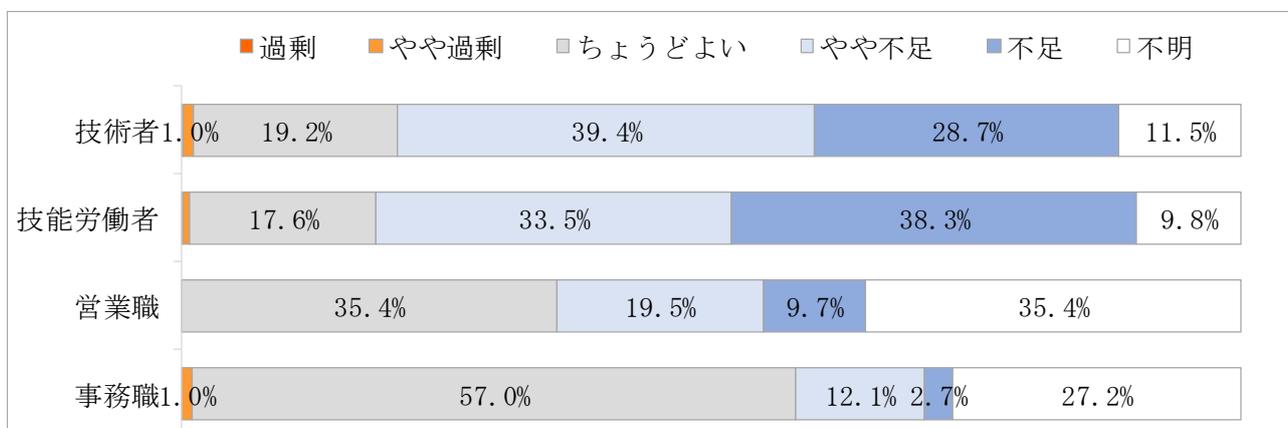
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

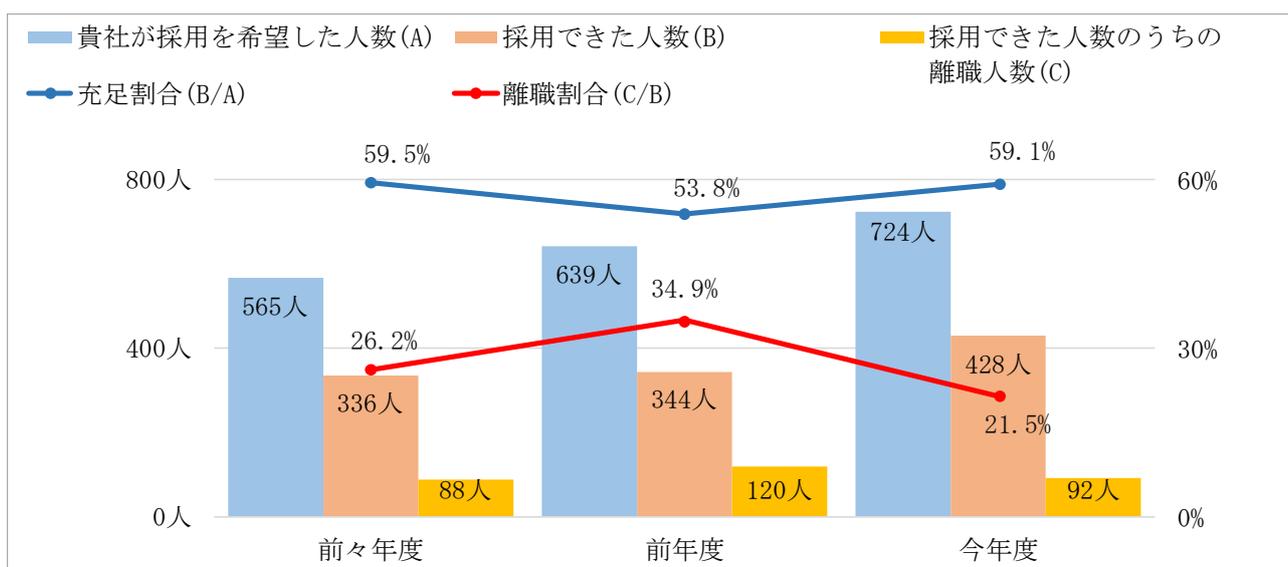
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	998	11.7	2,984	34.9	3,875	45.3	405	4.7	298	3.5	8,560	100.0
女性	256	19.6	129	9.9	84	6.4	36	2.8	799	61.3	1,304	100.0
合計	1,254	12.7	3,113	31.6	3,959	40.1	441	4.5	1,097	11.1	9,864	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

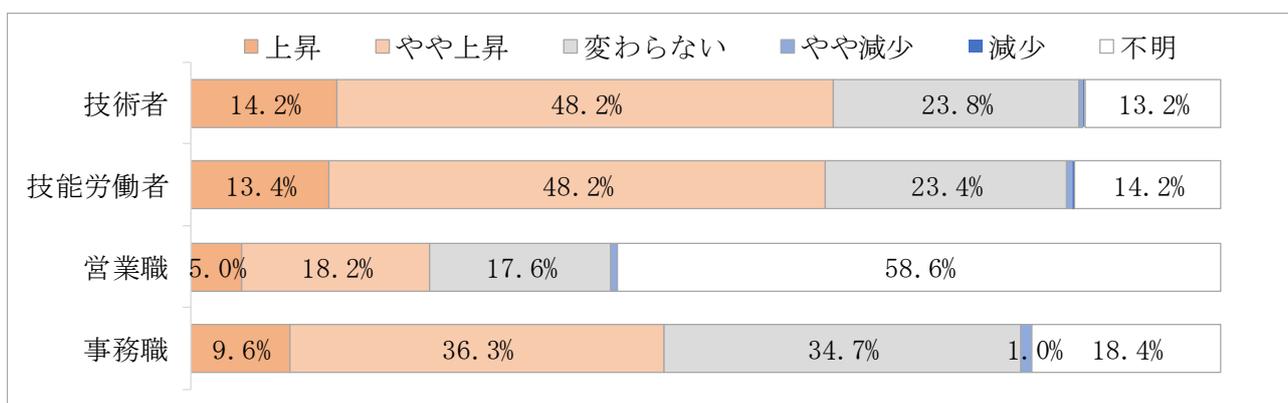
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《福島県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
167	24.6	319	47.0	97	14.3	70	10.3	13	1.9	9	1.3	4	0.6	679	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
155	22.8	139	20.5	109	16.1	94	13.8	151	22.2	31	4.6	679	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
74	10.9	275	40.5	84	12.4	76	11.2	74	10.9	21	3.1	49	7.2	26	3.8	679	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
219	23.5	337	36.2	219	23.5	68	7.3	76	8.2	12	1.3	931	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
112	16.5	161	23.7	295	43.4	69	10.2	36	5.3	6	0.9	679	100.0

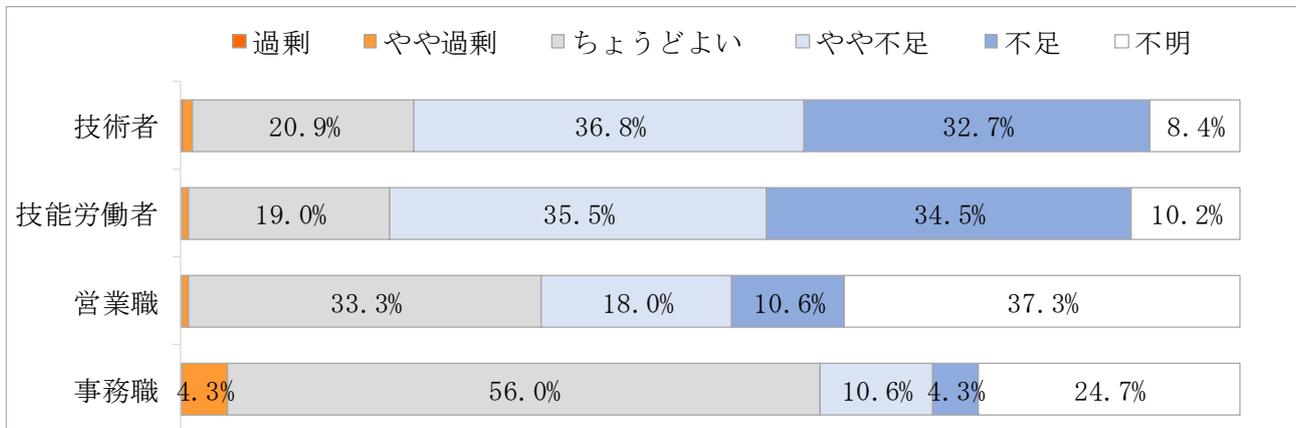
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

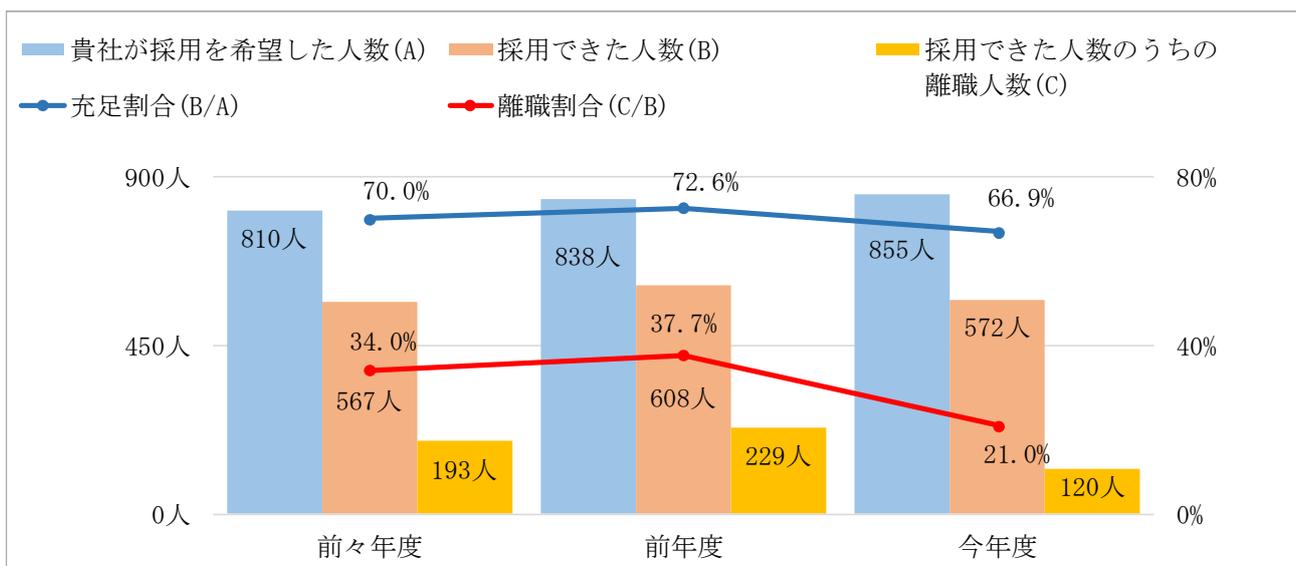
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	1,382	13.3	4,074	39.3	4,136	39.9	450	4.3	315	3.0	10,357	100.0
女性	430	23.7	141	7.8	100	5.5	35	1.9	1,108	61.1	1,814	100.0
合計	1,812	14.9	4,215	34.6	4,236	34.8	485	4.0	1,423	11.7	12,171	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

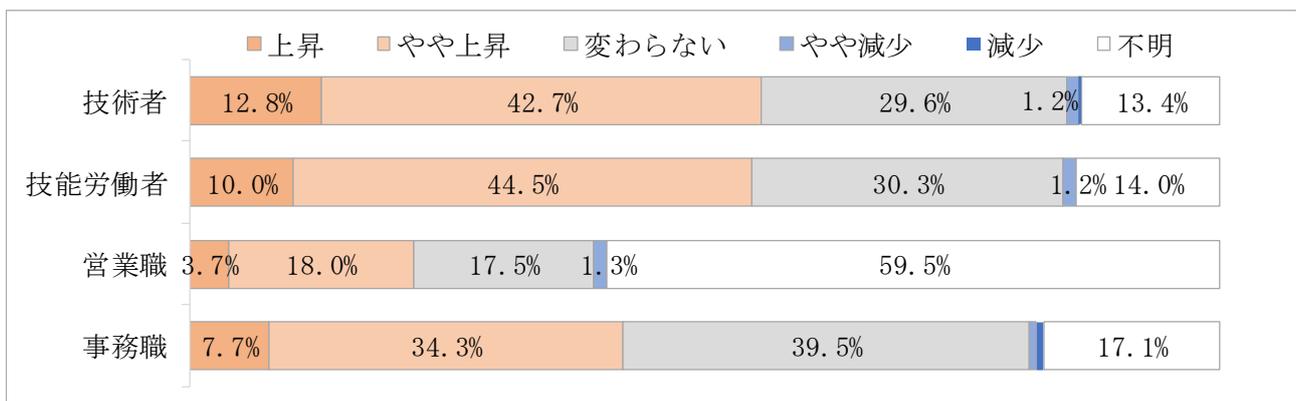
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《茨城県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
232	32.6	367	51.5	68	9.6	34	4.8	1	0.1	5	0.7	5	0.7	712	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
125	17.6	127	17.8	128	18.0	139	19.5	166	23.3	27	3.8	712	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
75	10.5	379	53.2	60	8.4	39	5.5	66	9.3	7	1.0	51	7.2	35	4.9	712	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会 (支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
364	33.6	469	43.3	150	13.9	35	3.2	57	5.3	7	0.6	1,082	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
159	22.3	229	32.2	290	40.7	21	2.9	8	1.1	5	0.7	712	100.0

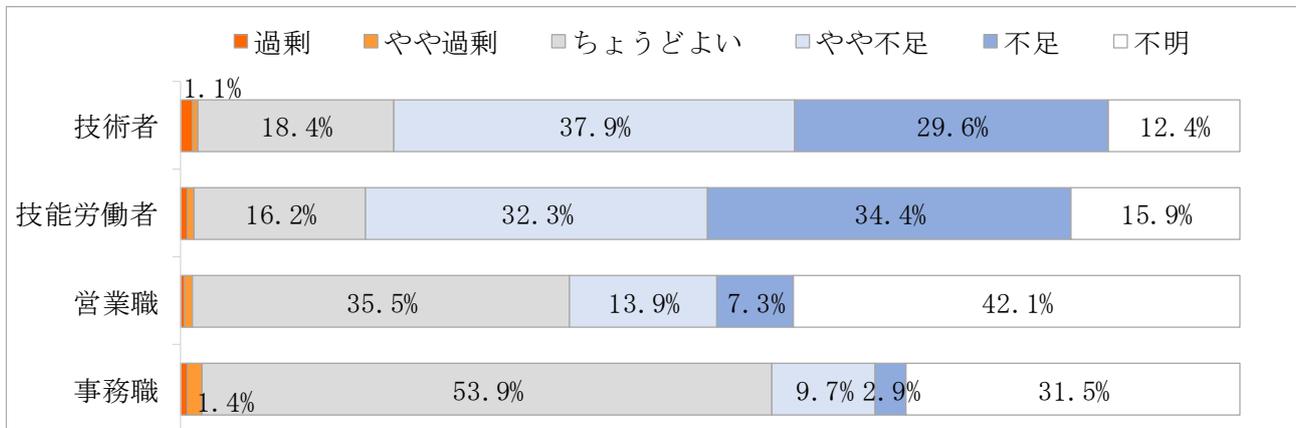
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

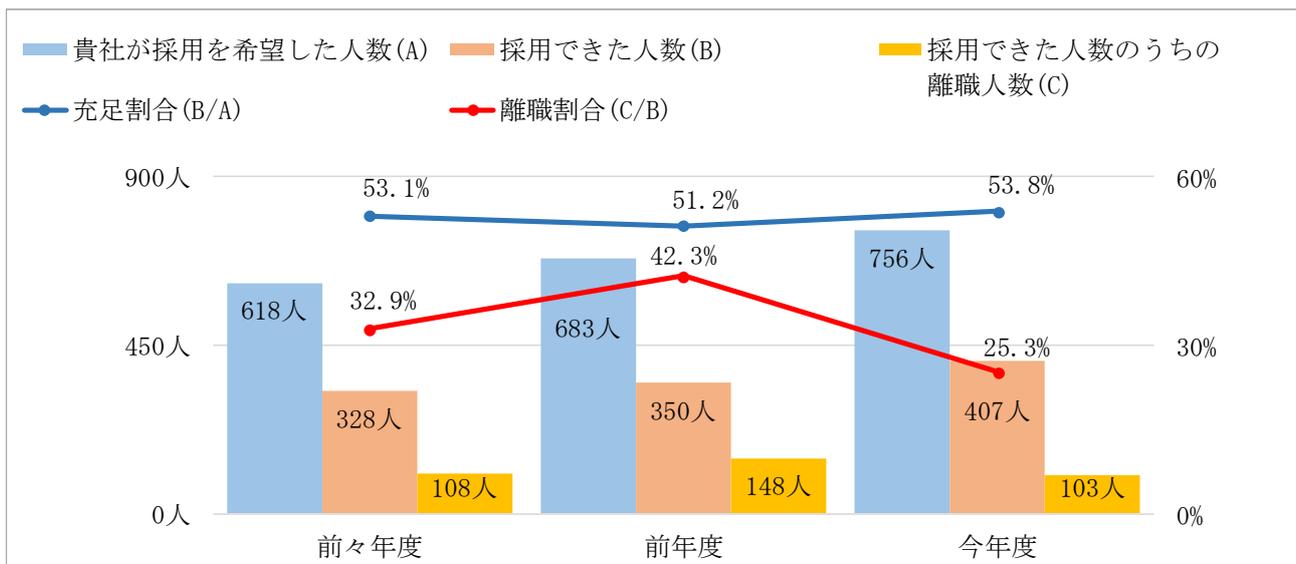
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	1,360	17.9	3,375	44.4	2,323	30.6	316	4.2	223	2.9	7,597	100.0
女性	562	34.1	122	7.4	79	4.8	26	1.6	858	52.1	1,647	100.0
合計	1,922	20.8	3,497	37.8	2,402	26.0	342	3.7	1,081	11.7	9,244	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

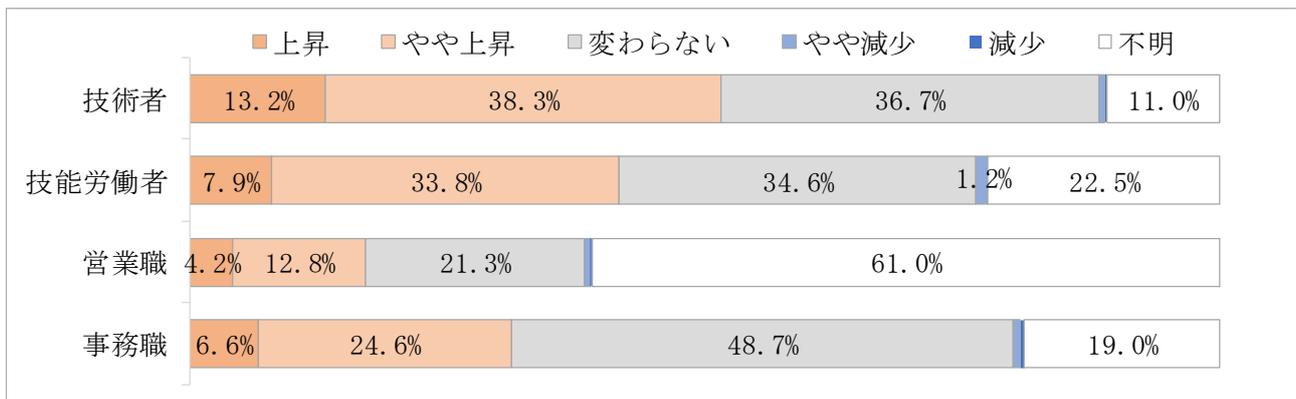
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《栃木県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
136	25.7	262	49.5	80	15.1	39	7.4	6	1.1	2	0.4	4	0.8	529	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
160	30.2	134	25.3	71	13.4	80	15.1	63	11.9	21	4.0	529	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
62	11.7	191	36.1	53	10.0	48	9.1	94	17.8	16	3.0	43	8.1	22	4.2	529	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会 (支部会員含む)		市町村、 地域単位の 建設業団体		業種別の 建設業団体		その他の 建設業団体		所属して いない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
324	36.7	293	33.2	201	22.8	20	2.3	36	4.1	9	1.0	883	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
100	18.9	142	26.8	235	44.4	32	6.0	14	2.6	6	1.1	529	100.0

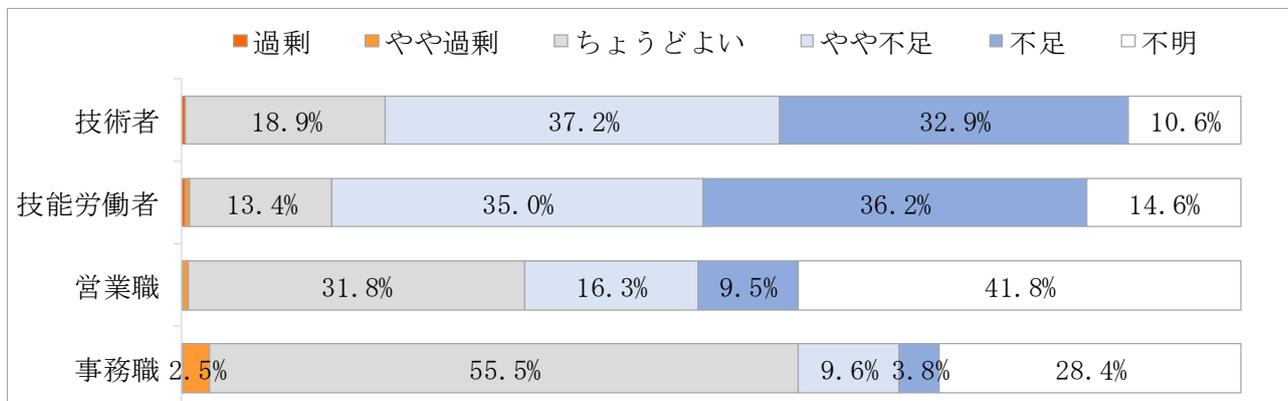
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

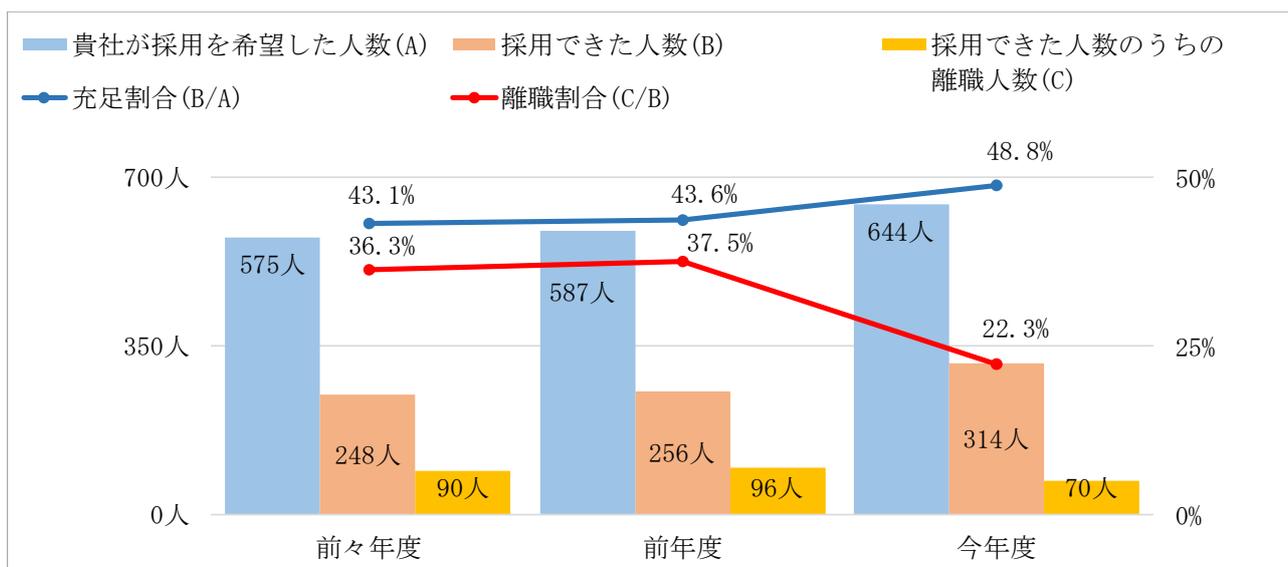
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	1,113	16.6	2,801	41.8	2,370	35.3	232	3.5	189	2.8	6,705	100.0
女性	348	29.0	83	6.9	36	3.0	18	1.5	717	59.7	1,202	100.0
合計	1,461	18.5	2,884	36.5	2,406	30.4	250	3.2	906	11.5	7,907	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

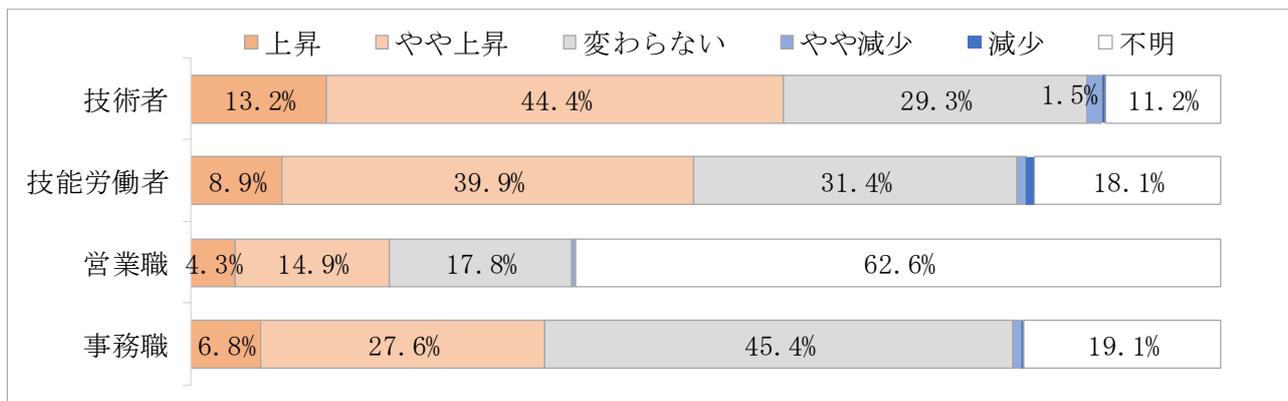
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《群馬県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
200	33.5	272	45.6	57	9.5	49	8.2	10	1.7	4	0.7	5	0.8	597	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
157	26.3	132	22.1	108	18.1	82	13.7	95	15.9	23	3.9	597	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
53	8.9	236	39.5	67	11.2	52	8.7	100	16.8	12	2.0	65	10.9	12	2.0	597	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
267	32.5	216	26.3	206	25.1	51	6.2	70	8.5	11	1.3	821	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
162	27.1	175	29.3	201	33.7	33	5.5	21	3.5	5	0.8	597	100.0

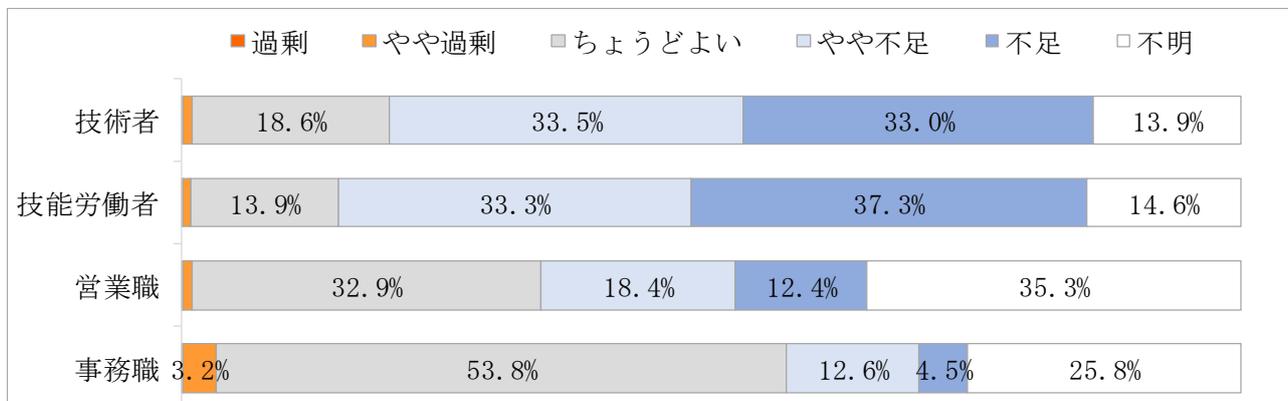
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

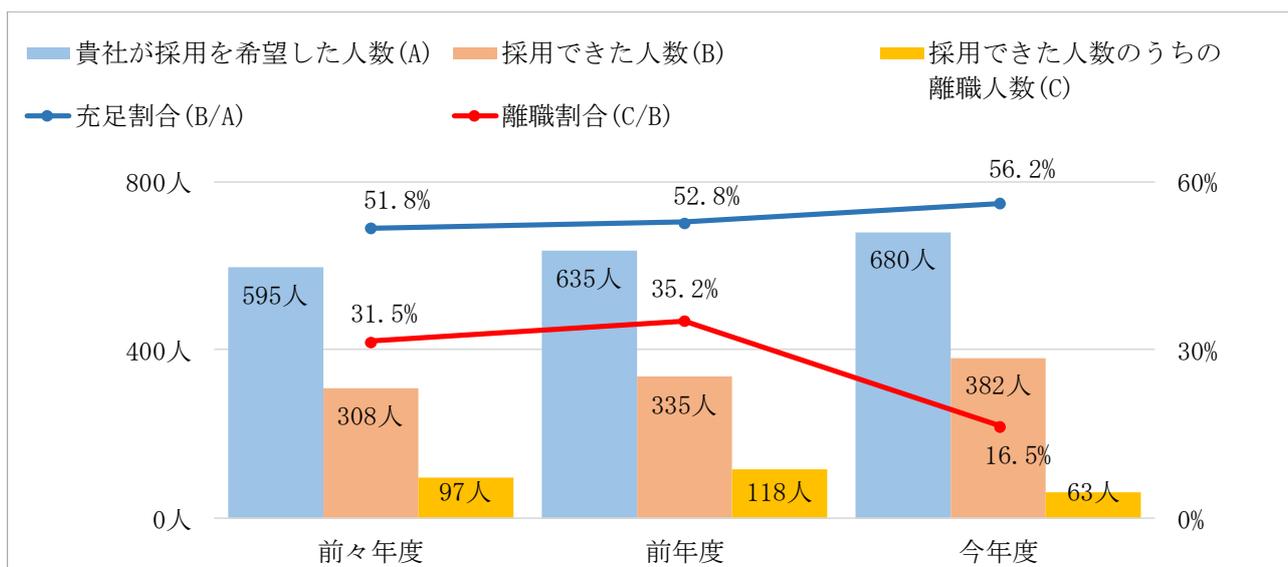
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	1,291	17.0	3,097	40.7	2,442	32.1	460	6.1	312	4.1	7,602	100.0
女性	355	26.9	103	7.8	24	1.8	17	1.3	820	62.2	1,319	100.0
合計	1,646	18.5	3,200	35.9	2,466	27.6	477	5.3	1,132	12.7	8,921	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

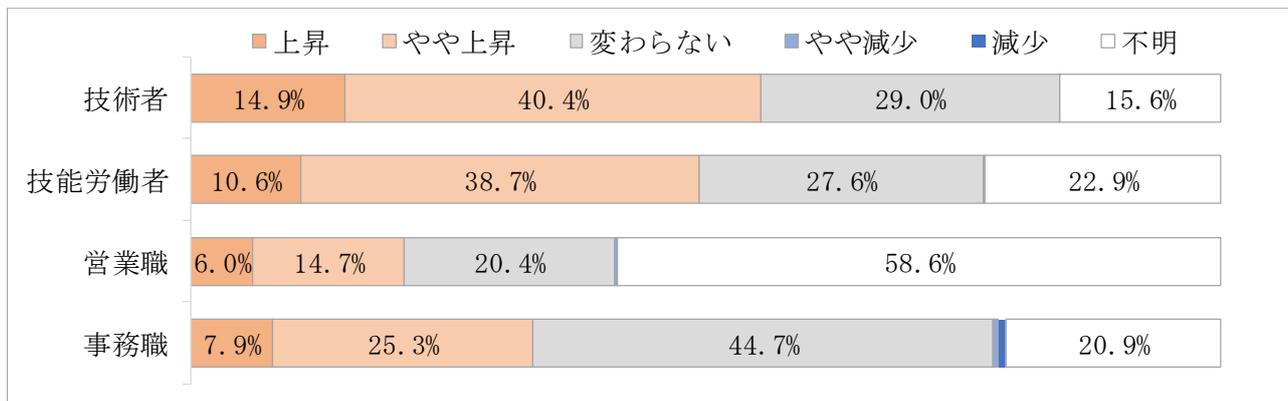
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《埼玉県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
126	22.9	282	51.2	84	15.2	40	7.3	10	1.8	0	0.0	9	1.6	551	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
69	12.5	105	19.1	112	20.3	100	18.1	152	27.6	13	2.4	551	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
35	6.4	266	48.3	52	9.4	46	8.3	81	14.7	3	0.5	40	7.3	28	5.1	551	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
241	30.1	285	35.6	187	23.3	18	2.2	62	7.7	8	1.0	801	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
106	19.2	152	27.6	239	43.4	29	5.3	19	3.4	6	1.1	551	100.0

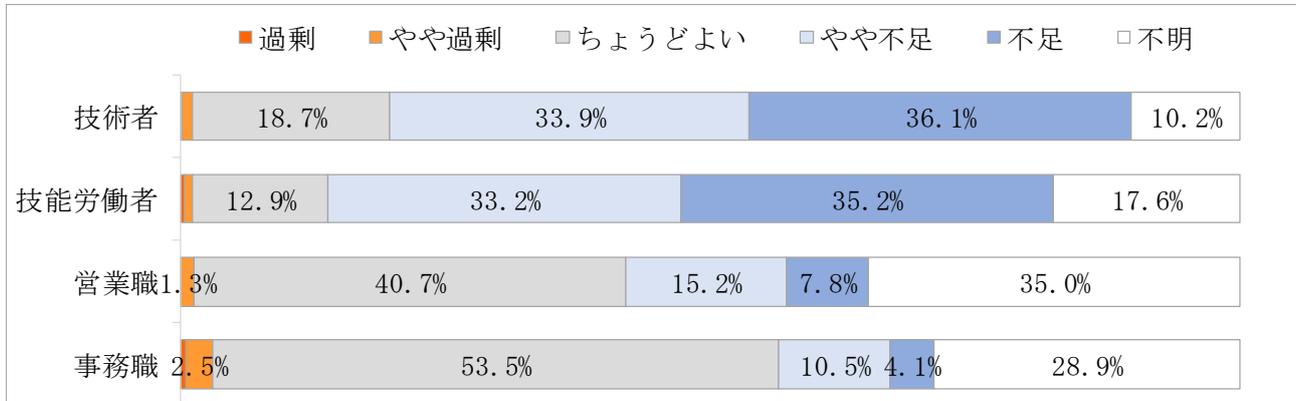
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

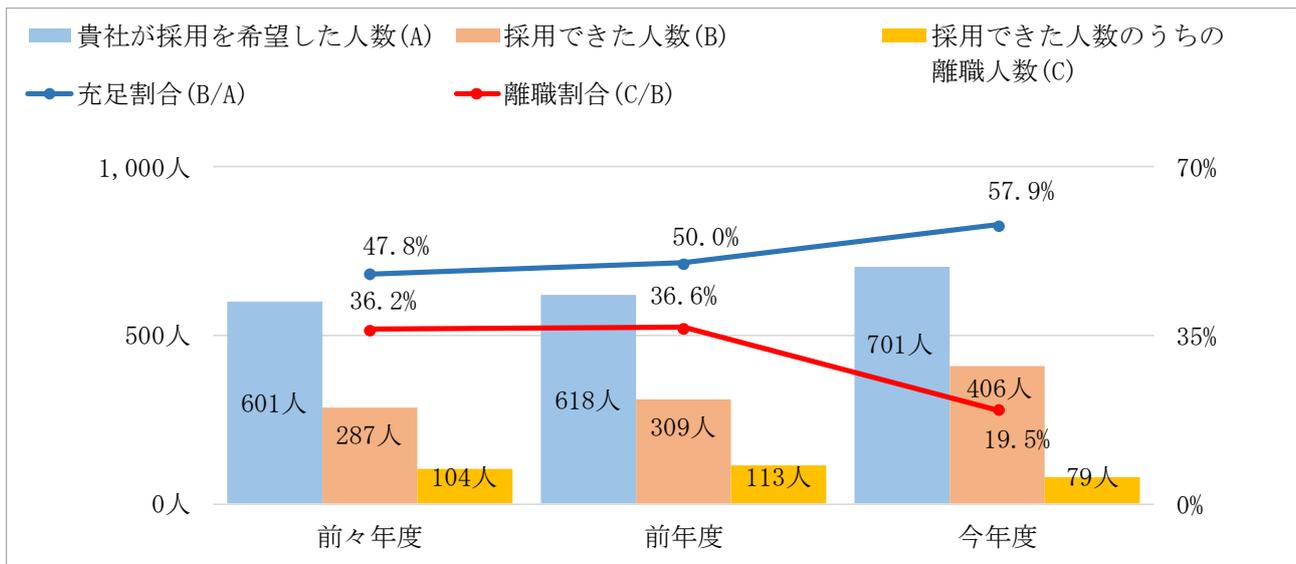
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	1,128	15.9	2,998	42.2	2,137	30.0	459	6.5	390	5.5	7,112	100.0
女性	355	26.9	93	7.0	27	2.0	39	3.0	807	61.1	1,321	100.0
合計	1,483	17.6	3,091	36.7	2,164	25.7	498	5.9	1,197	14.2	8,433	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

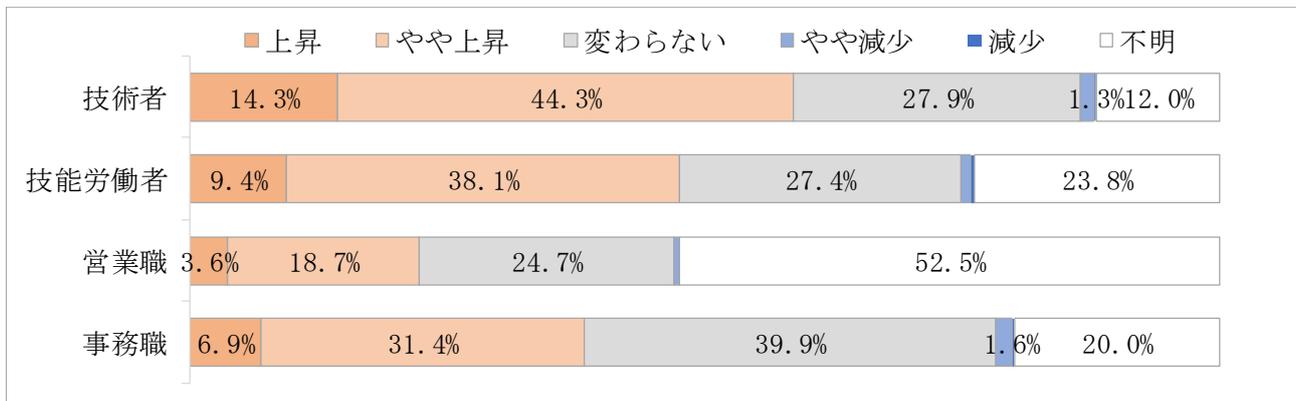
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《千葉県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
157	24.2	342	52.7	89	13.7	47	7.2	5	0.8	5	0.8	4	0.6	649	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
113	17.4	127	19.6	105	16.2	138	21.3	153	23.6	13	2.0	649	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
42	6.5	245	37.8	83	12.8	70	10.8	112	17.3	10	1.5	64	9.9	23	3.5	649	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
309	32.6	334	35.2	225	23.7	17	1.8	57	6.0	7	0.7	949	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
133	20.5	198	30.5	260	40.1	41	6.3	9	1.4	8	1.2	649	100.0

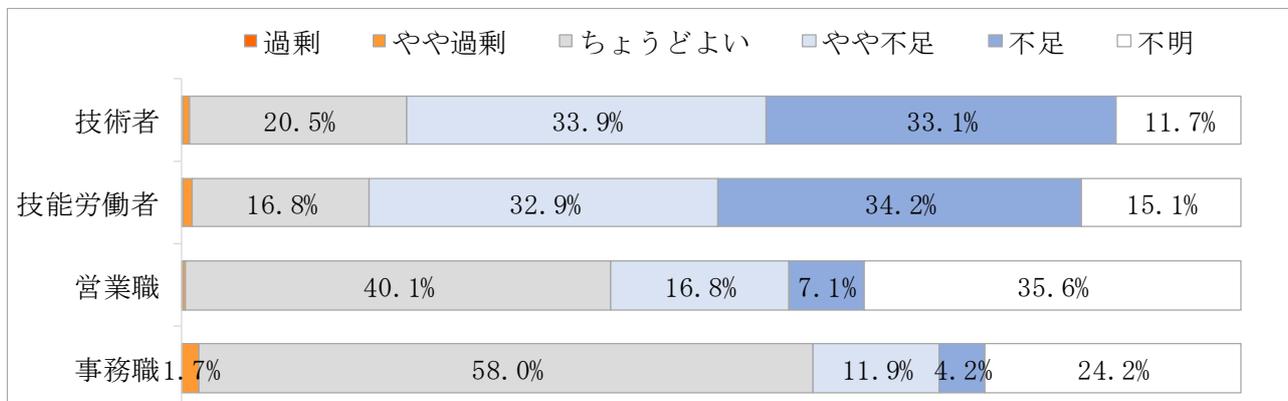
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

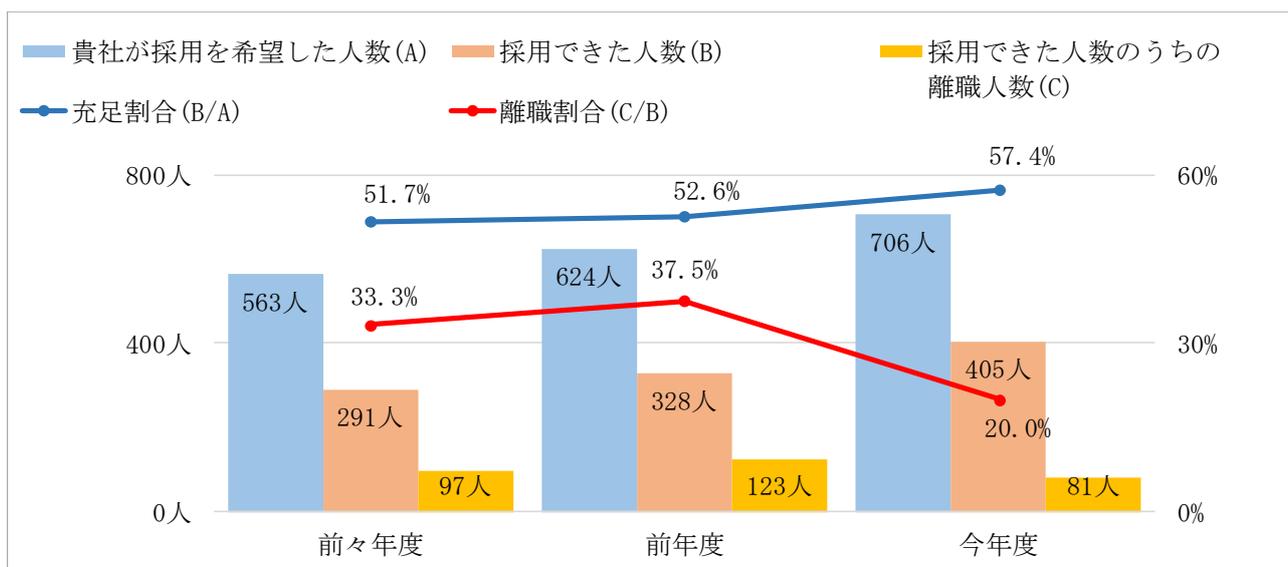
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	1,243	16.3	3,270	42.9	2,272	29.8	452	5.9	387	5.1	7,624	100.0
女性	406	26.4	130	8.4	41	2.7	25	1.6	937	60.9	1,539	100.0
合計	1,649	18.0	3,400	37.1	2,313	25.2	477	5.2	1,324	14.4	9,163	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

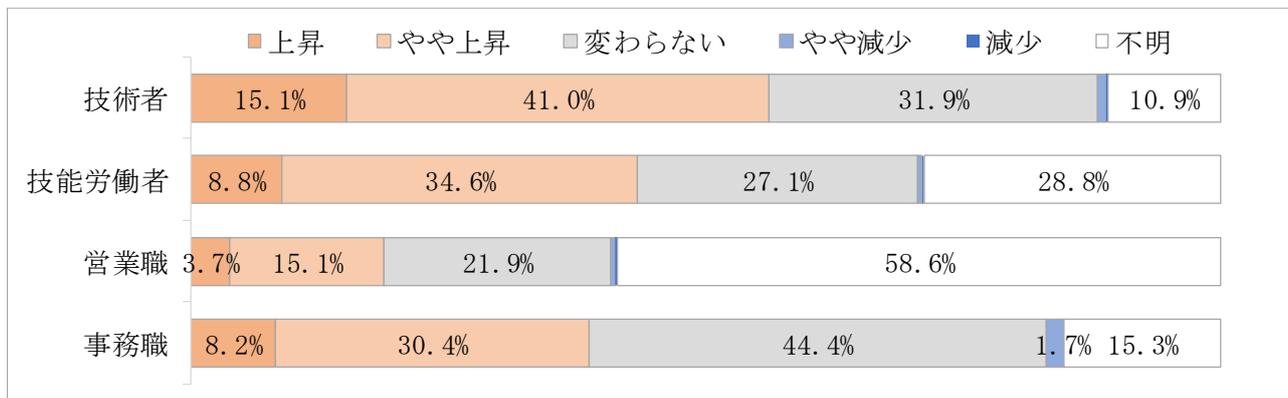
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《東京都》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
157	19.7	390	48.9	123	15.4	103	12.9	14	1.8	6	0.8	4	0.5	797	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
131	16.4	119	14.9	132	16.6	129	16.2	273	34.3	13	1.6	797	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
31	3.9	206	25.8	158	19.8	153	19.2	133	16.7	24	3.0	67	8.4	25	3.1	797	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
220	19.9	339	30.7	329	29.8	56	5.1	134	12.1	25	2.3	1,103	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
195	24.5	194	24.3	306	38.4	54	6.8	41	5.1	7	0.9	797	100.0

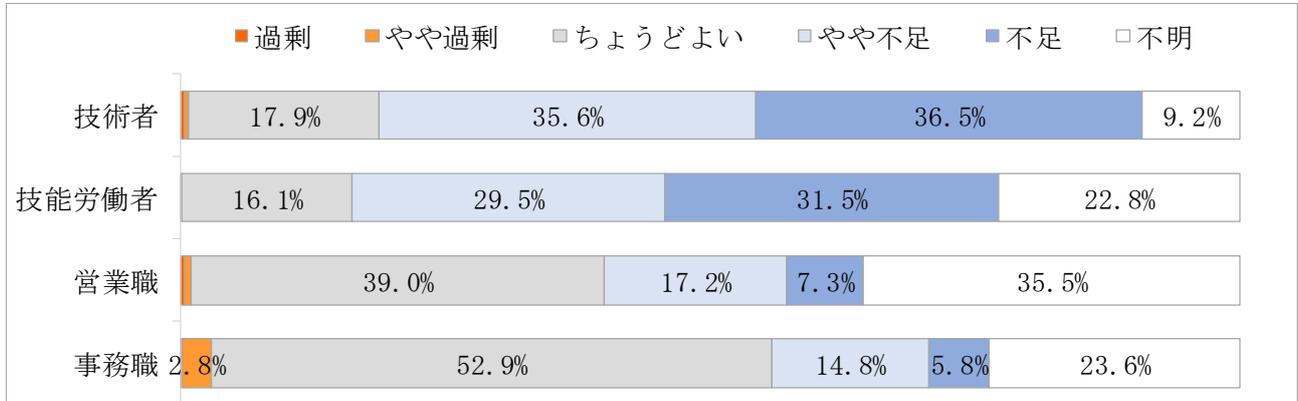
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

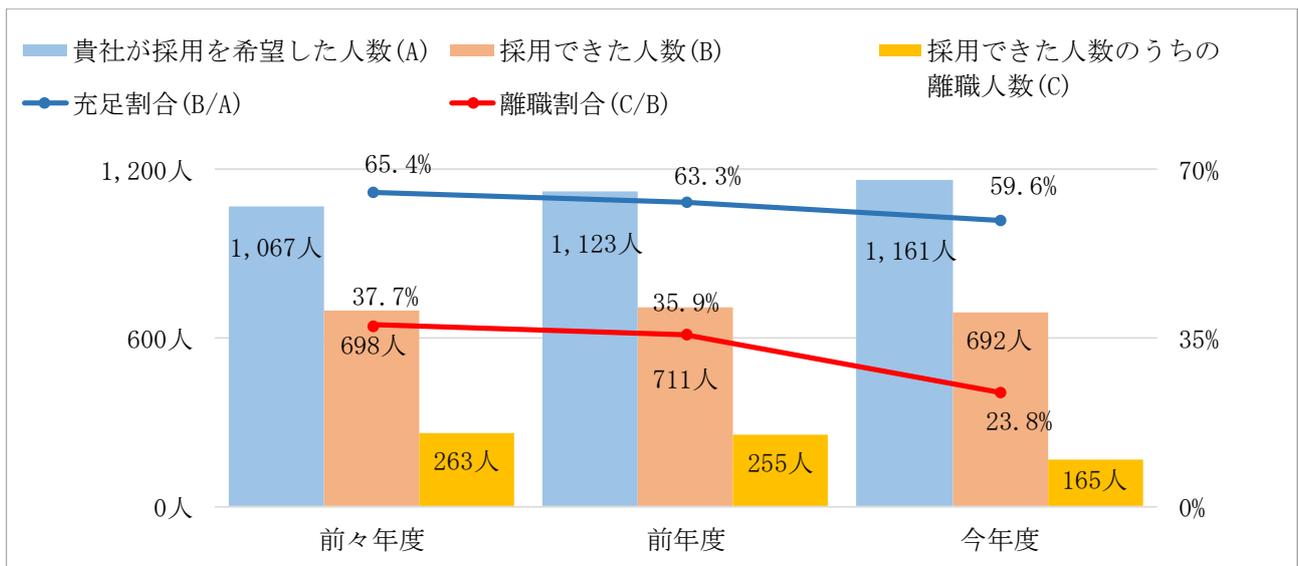
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	1,663	13.6	5,544	45.4	3,326	27.3	1,022	8.4	648	5.3	12,203	100.0
女性	407	20.6	167	8.5	34	1.7	67	3.4	1,300	65.8	1,975	100.0
合計	2,070	14.6	5,711	40.3	3,360	23.7	1,089	7.7	1,948	13.7	14,178	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

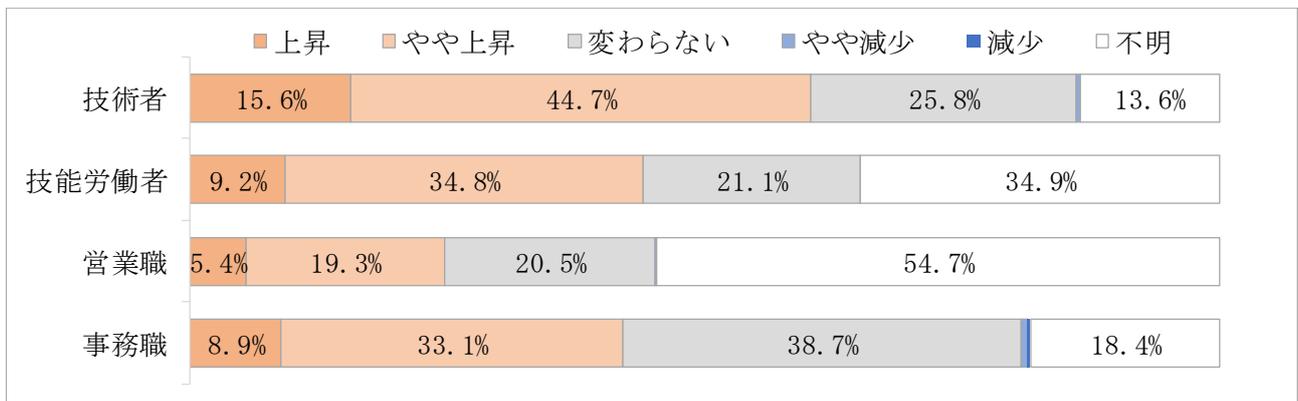
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《神奈川県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
179	22.3	428	53.2	120	14.9	62	7.7	6	0.7	3	0.4	6	0.7	804	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
137	17.0	180	22.4	144	17.9	143	17.8	170	21.1	30	3.7	804	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
38	4.7	303	37.7	108	13.4	97	12.1	105	13.1	27	3.4	86	10.7	40	5.0	804	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
349	29.7	399	34.0	266	22.7	46	3.9	92	7.8	22	1.9	1,174	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
177	22.0	242	30.1	315	39.2	47	5.8	12	1.5	11	1.4	804	100.0

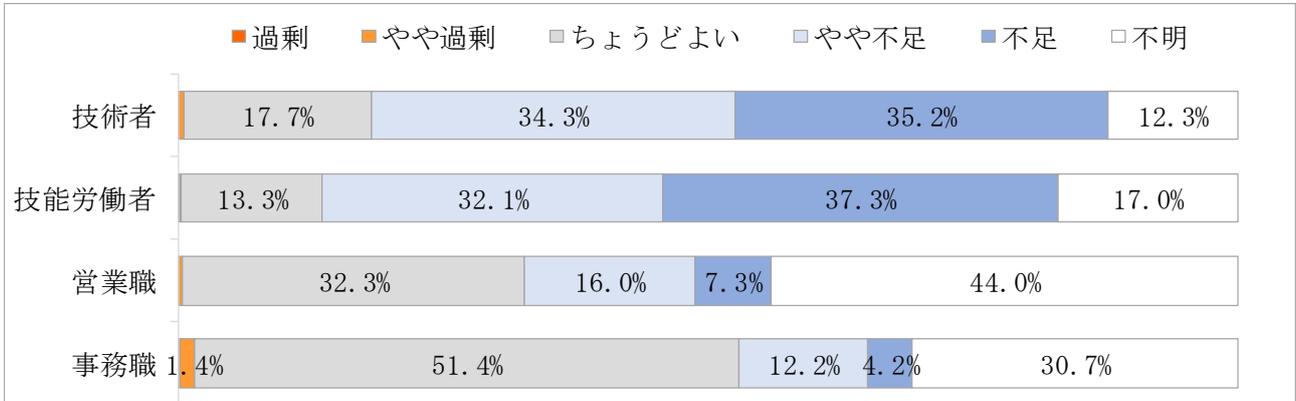
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

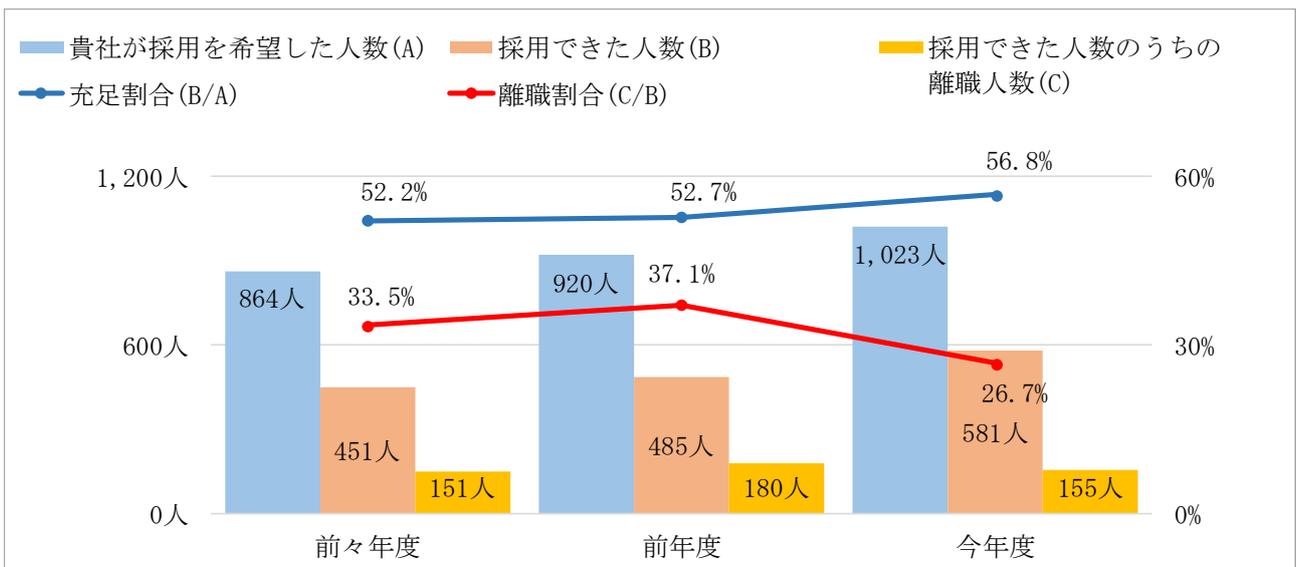
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	1,535	16.6	3,760	40.7	3,113	33.7	463	5.0	369	4.0	9,240	100.0
女性	480	26.0	127	6.9	106	5.7	44	2.4	1,087	58.9	1,844	100.0
合計	2,015	18.2	3,887	35.1	3,219	29.0	507	4.6	1,456	13.1	11,084	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

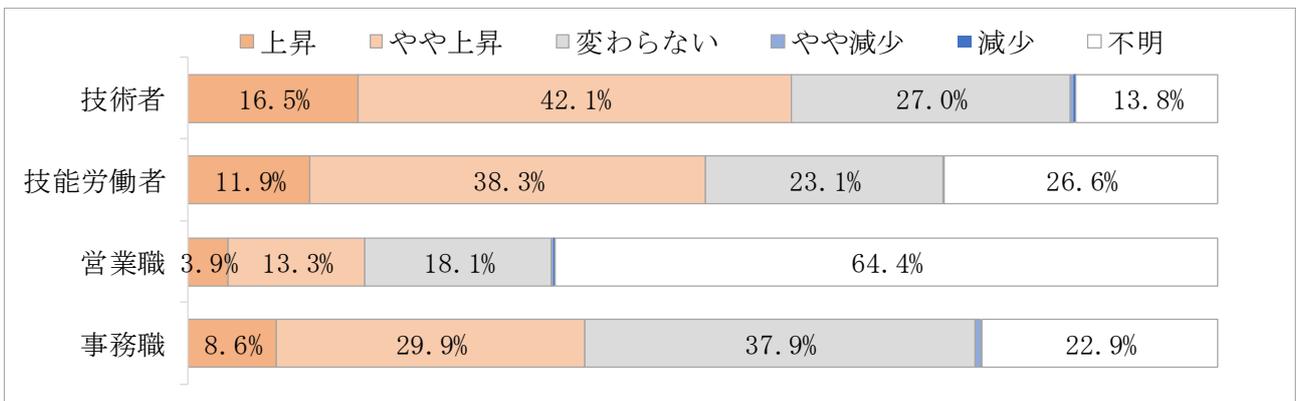
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《山梨県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
205	42.4	210	43.4	36	7.4	25	5.2	3	0.6	2	0.4	3	0.6	484	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
121	25.0	94	19.4	74	15.3	60	12.4	118	24.4	17	3.5	484	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
33	6.8	198	40.9	59	12.2	54	11.2	74	15.3	12	2.5	40	8.3	14	2.9	484	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
226	32.0	253	35.8	141	20.0	36	5.1	41	5.8	9	1.3	706	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
168	34.7	141	29.1	147	30.4	15	3.1	10	2.1	3	0.6	484	100.0

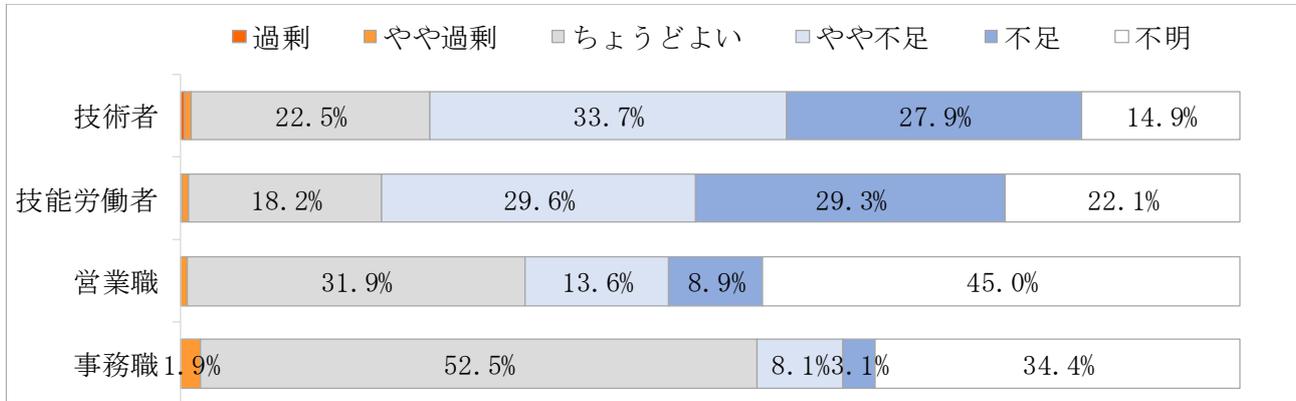
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

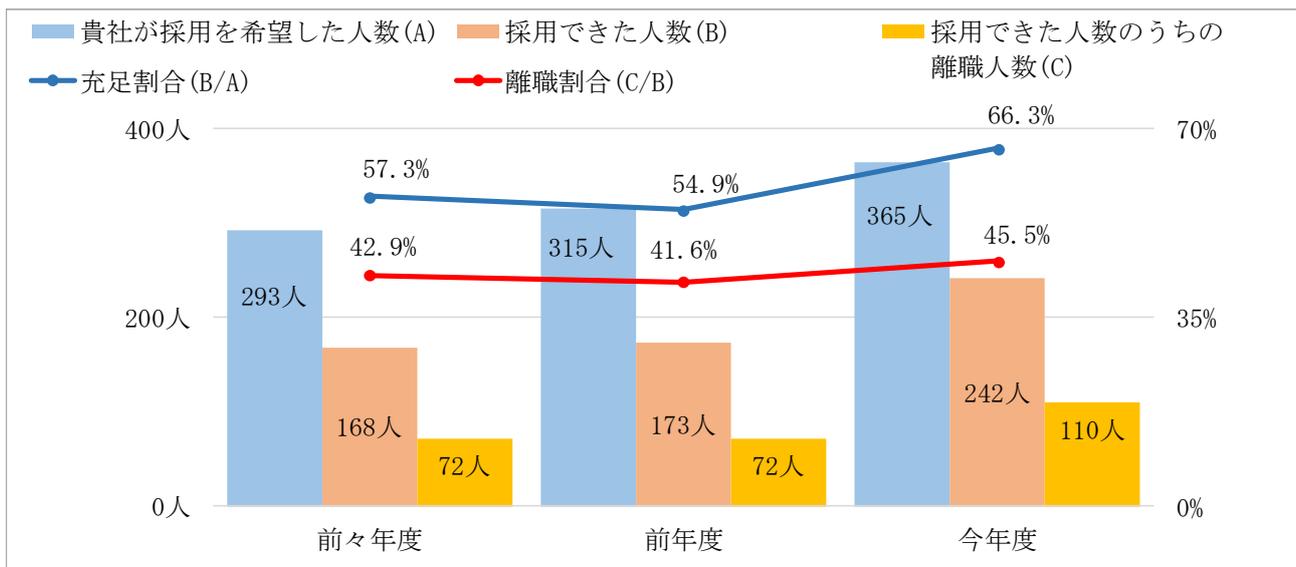
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	844	18.5	1,870	40.9	1,527	33.4	181	4.0	148	3.2	4,570	100.0
女性	294	32.2	71	7.8	29	3.2	17	1.9	501	54.9	912	100.0
合計	1,138	20.8	1,941	35.4	1,556	28.4	198	3.6	649	11.8	5,482	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

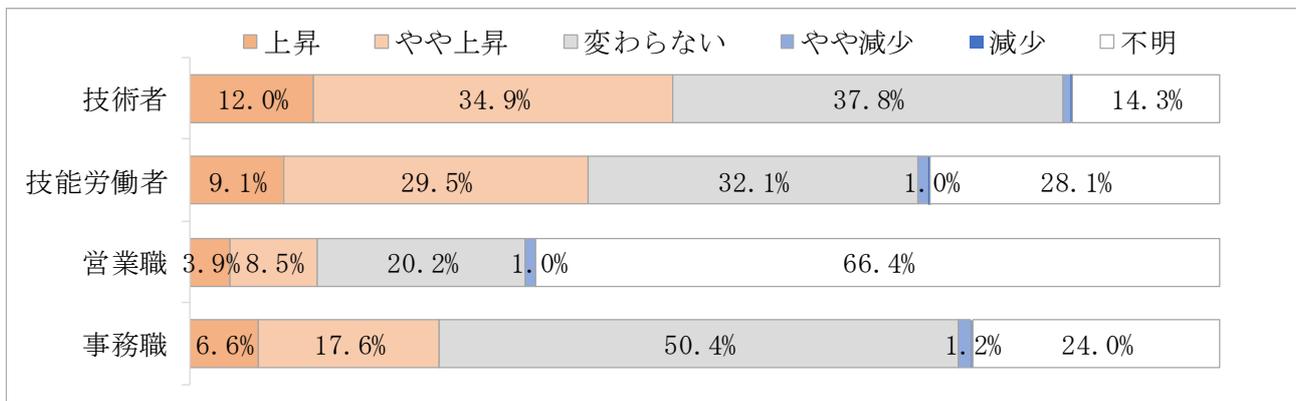
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《長野県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
164	29.7	259	46.9	67	12.1	41	7.4	9	1.6	6	1.1	6	1.1	552	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
114	20.7	115	20.8	83	15.0	96	17.4	129	23.4	15	2.7	552	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
75	13.6	295	53.4	52	9.4	30	5.4	46	8.3	10	1.8	26	4.7	18	3.3	552	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
302	35.9	345	41.0	98	11.6	34	4.0	56	6.7	7	0.8	842	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
131	23.7	153	27.7	205	37.1	32	5.8	28	5.1	3	0.5	552	100.0

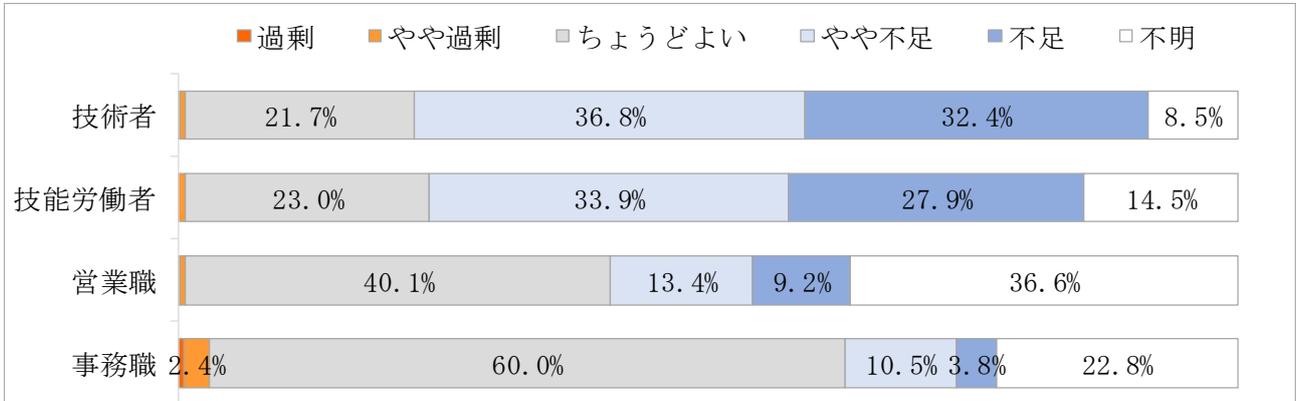
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

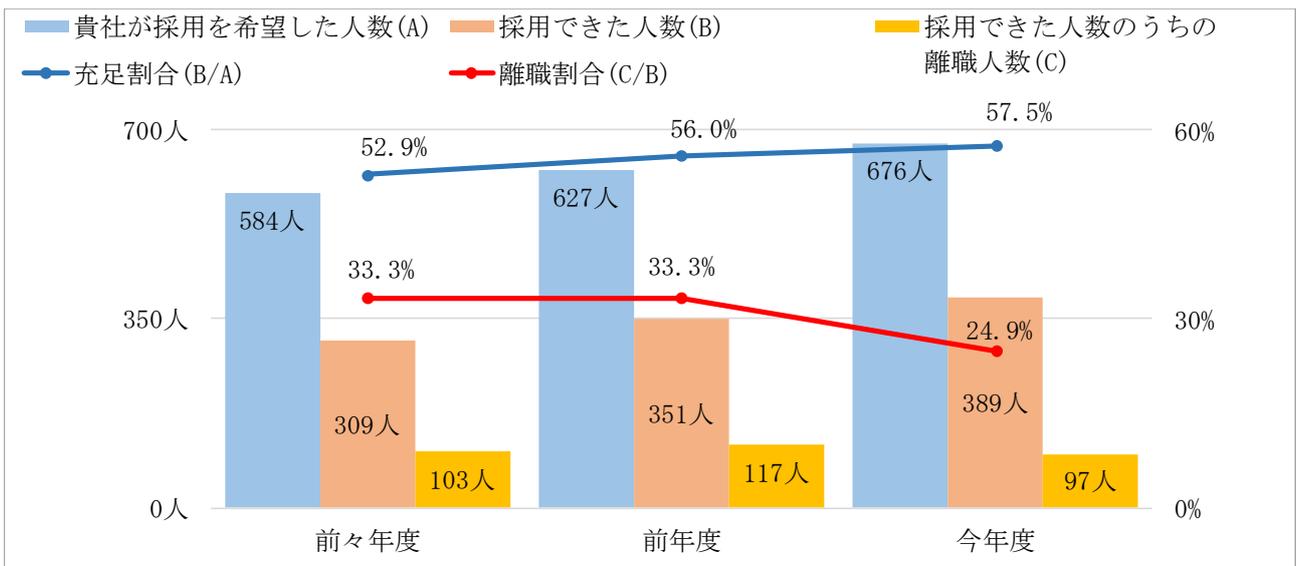
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	1,182	14.6	3,614	44.8	2,536	31.4	465	5.8	276	3.4	8,073	100.0
女性	241	20.2	97	8.1	34	2.8	27	2.3	796	66.6	1,195	100.0
合計	1,423	15.4	3,711	40.0	2,570	27.7	492	5.3	1,072	11.6	9,268	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

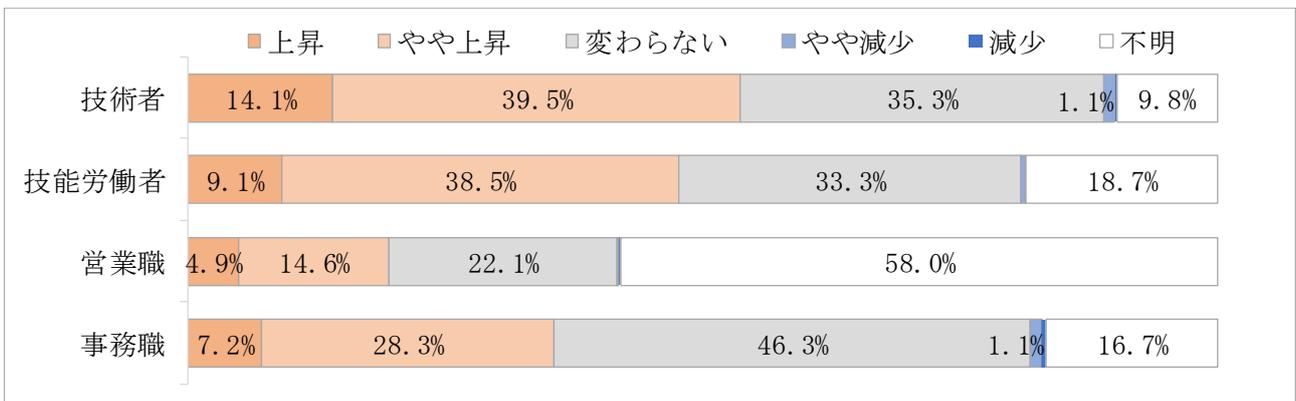
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《新潟県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
250	24.4	549	53.5	100	9.7	97	9.5	11	1.1	10	1.0	9	0.9	1,026	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
258	25.1	236	23.0	169	16.5	143	13.9	189	18.4	31	3.0	1,026	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
114	11.1	470	45.8	85	8.3	97	9.5	138	13.5	28	2.7	73	7.1	21	2.0	1,026	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
436	28.1	562	36.2	355	22.9	95	6.1	92	5.9	12	0.8	1,552	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
145	14.1	216	21.1	491	47.9	95	9.3	71	6.9	8	0.8	1,026	100.0

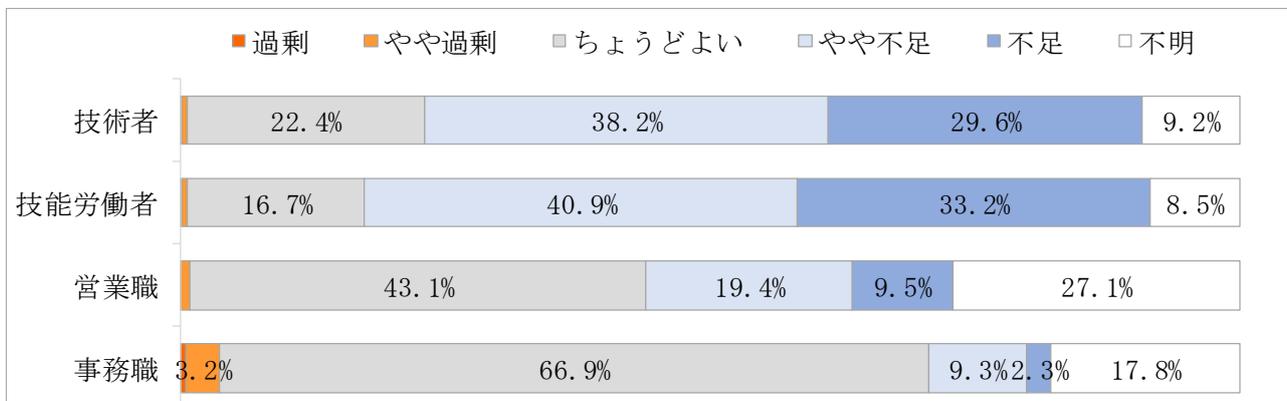
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

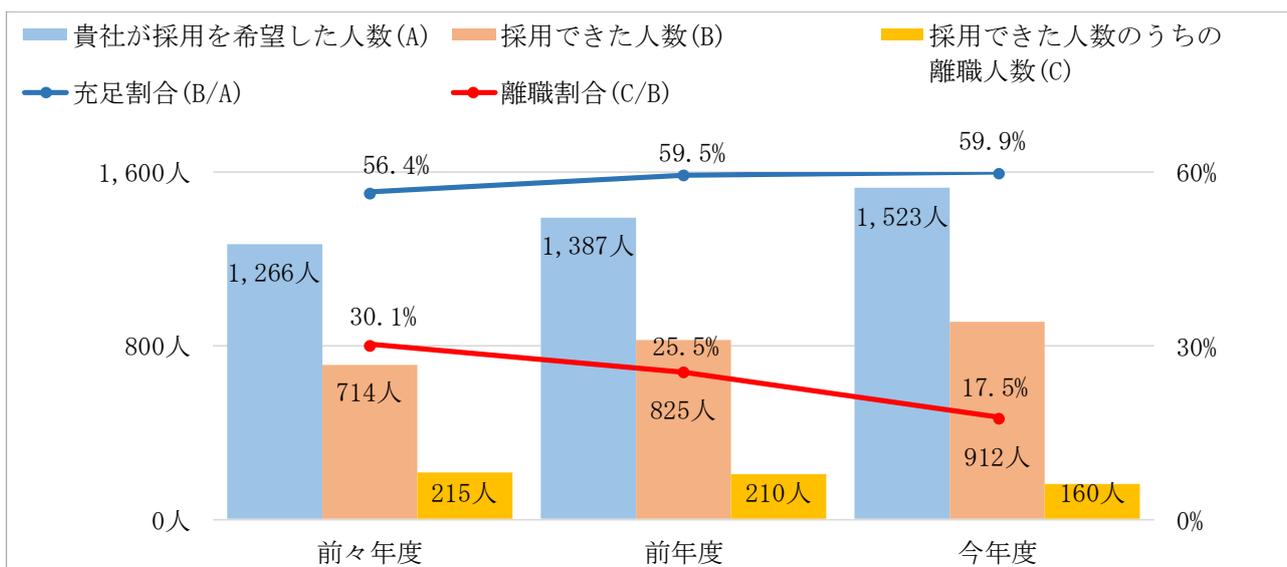
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	2,170	12.3	6,082	34.4	7,713	43.6	1,056	6.0	652	3.7	17,673	100.0
女性	463	16.3	217	7.6	140	4.9	86	3.0	1,937	68.1	2,843	100.0
合計	2,633	12.8	6,299	30.7	7,853	38.3	1,142	5.6	2,589	12.6	20,516	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

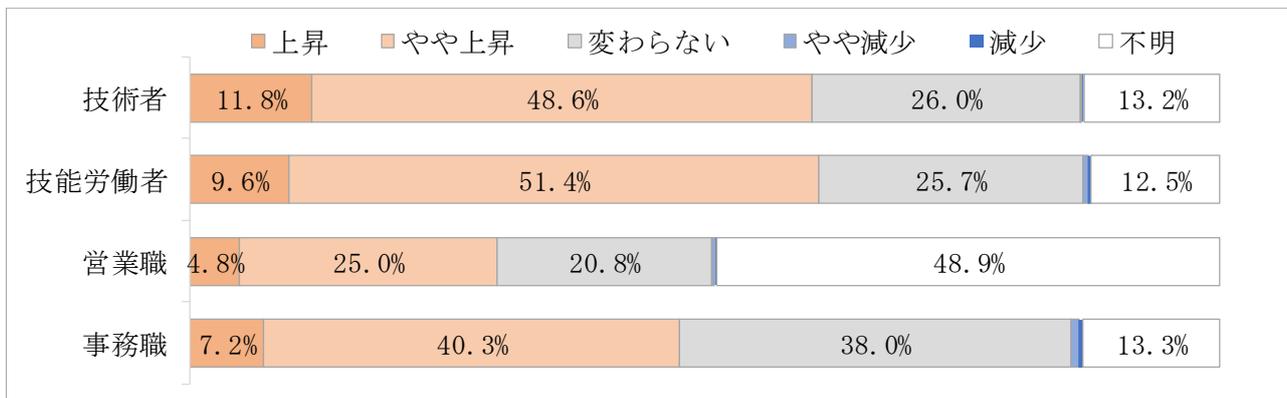
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《富山県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
196	38.4	226	44.2	41	8.0	39	7.6	1	0.2	1	0.2	7	1.4	511	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
102	20.0	112	21.9	77	15.1	81	15.9	124	24.3	15	2.9	511	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
46	9.0	246	48.1	45	8.8	33	6.5	75	14.7	12	2.3	41	8.0	13	2.5	511	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
326	39.0	268	32.1	165	19.7	42	5.0	28	3.3	7	0.8	836	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
144	28.2	148	29.0	162	31.7	36	7.0	12	2.3	9	1.8	511	100.0

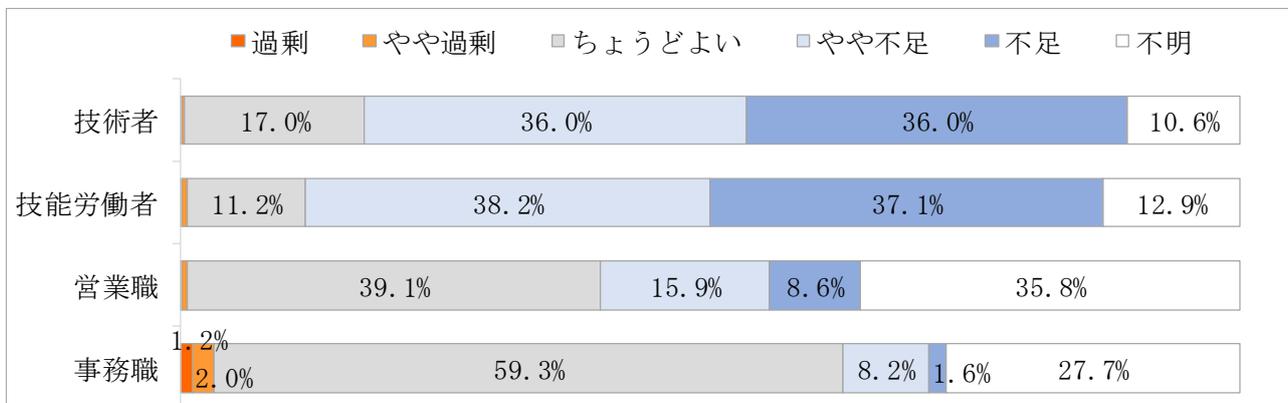
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

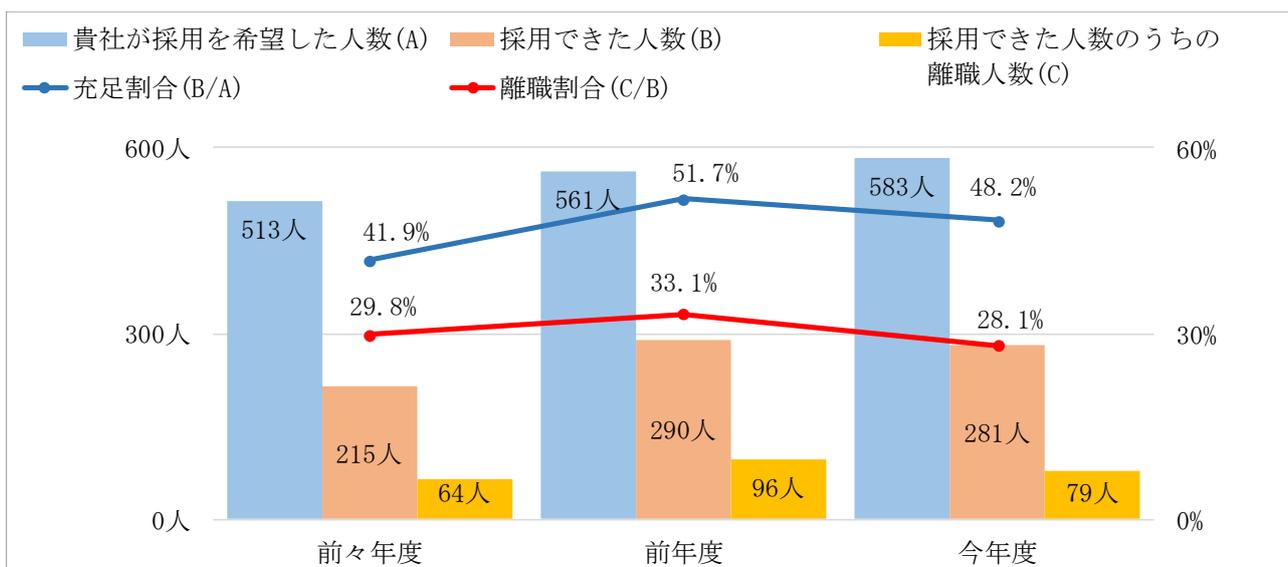
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	938	16.5	2,361	41.6	1,994	35.2	228	4.0	149	2.6	5,670	100.0
女性	256	22.5	110	9.7	54	4.8	20	1.8	696	61.3	1,136	100.0
合計	1,194	17.5	2,471	36.3	2,048	30.1	248	3.6	845	12.4	6,806	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

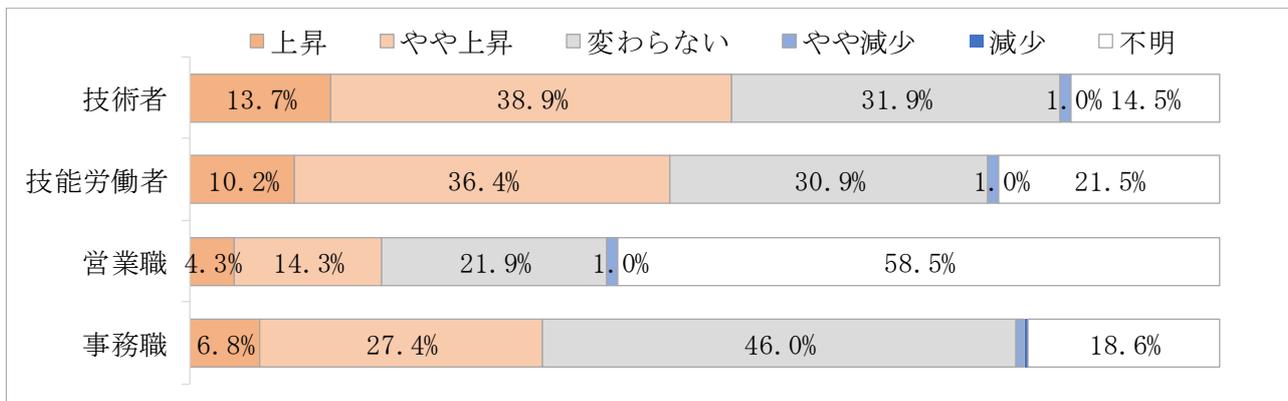
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《石川県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
168	31.7	267	50.4	51	9.6	30	5.7	9	1.7	3	0.6	2	0.4	530	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
114	21.5	115	21.7	92	17.4	90	17.0	102	19.2	17	3.2	530	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
33	6.2	232	43.8	71	13.4	54	10.2	73	13.8	15	2.8	46	8.7	6	1.1	530	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
197	25.5	281	36.4	180	23.3	56	7.3	54	7.0	4	0.5	772	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
150	28.3	148	27.9	183	34.5	27	5.1	17	3.2	5	0.9	530	100.0

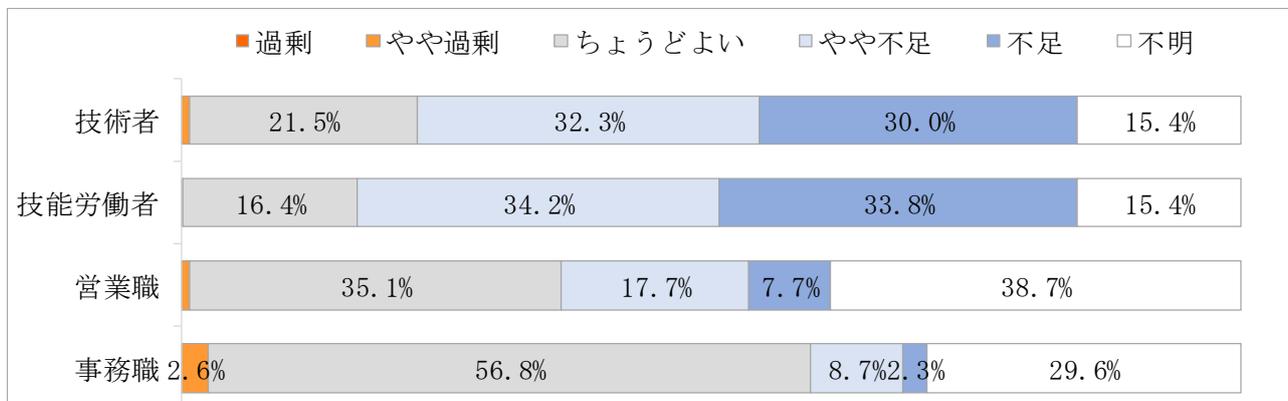
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

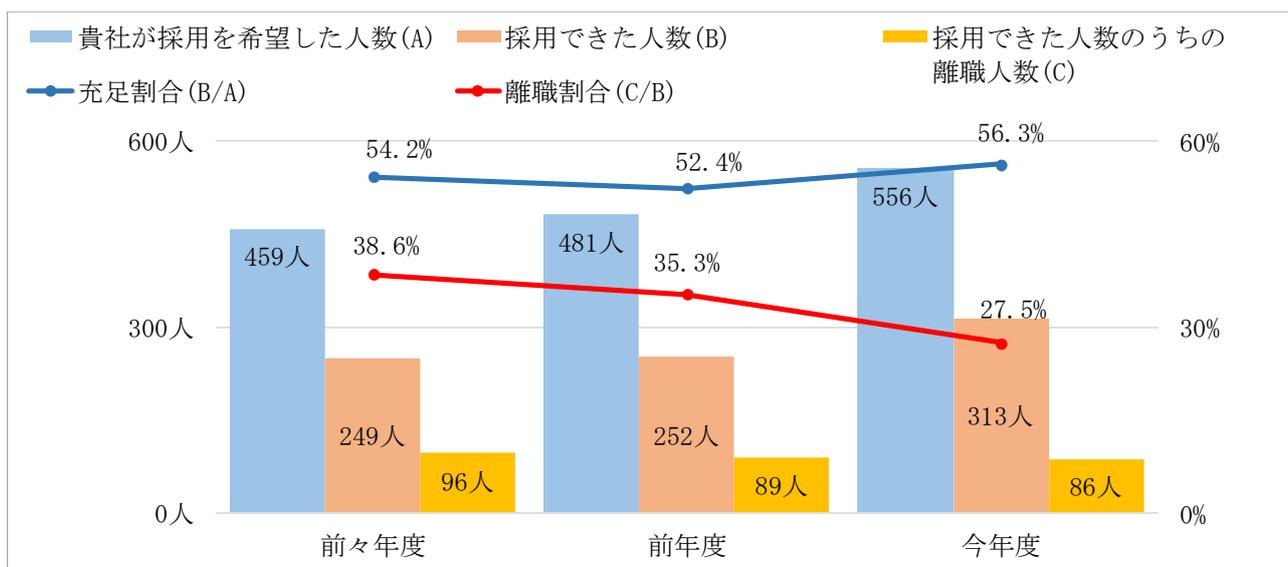
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	1,036	17.3	2,454	40.9	1,925	32.1	381	6.4	204	3.4	6,000	100.0
女性	273	23.4	108	9.3	17	1.5	27	2.3	741	63.6	1,166	100.0
合計	1,309	18.3	2,562	35.8	1,942	27.1	408	5.7	945	13.2	7,166	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

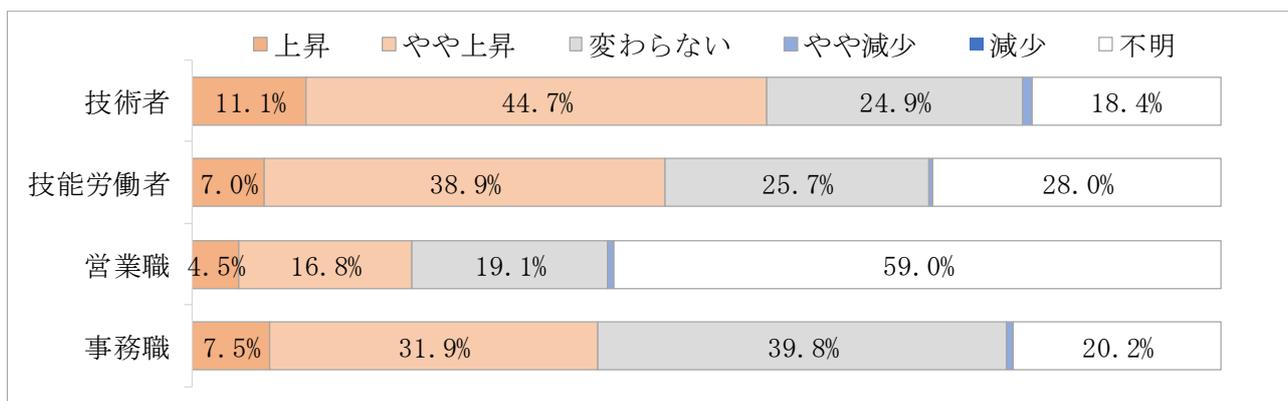
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《福井県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
185	36.6	232	45.9	48	9.5	25	5.0	4	0.8	3	0.6	8	1.6	505	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
122	24.2	93	18.4	95	18.8	80	15.8	98	19.4	17	3.4	505	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
30	5.9	231	45.7	71	14.1	51	10.1	64	12.7	9	1.8	40	7.9	9	1.8	505	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
243	32.3	264	35.1	156	20.7	36	4.8	45	6.0	9	1.2	753	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
159	31.5	135	26.7	160	31.7	27	5.3	13	2.6	11	2.2	505	100.0

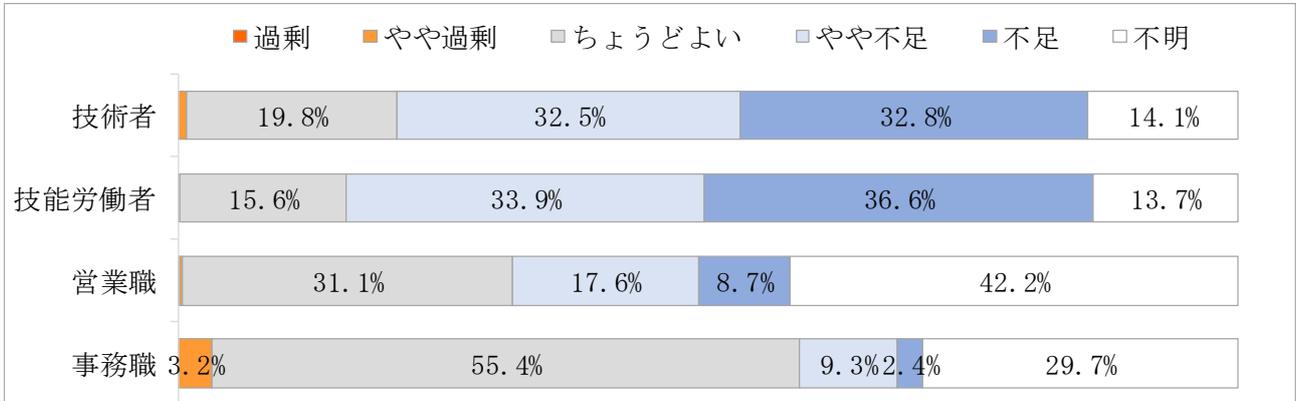
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

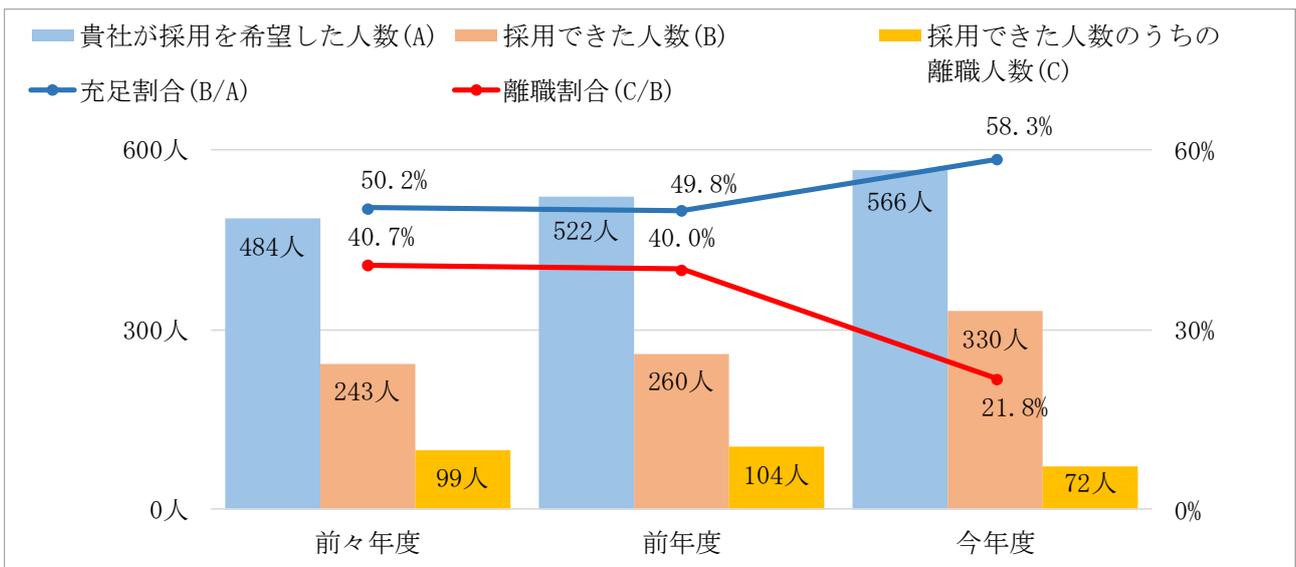
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	922	15.9	2,357	40.8	1,983	34.3	319	5.5	202	3.5	5,783	100.0
女性	299	24.9	93	7.8	19	1.6	37	3.1	752	62.7	1,200	100.0
合計	1,221	17.5	2,450	35.1	2,002	28.7	356	5.1	954	13.7	6,983	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

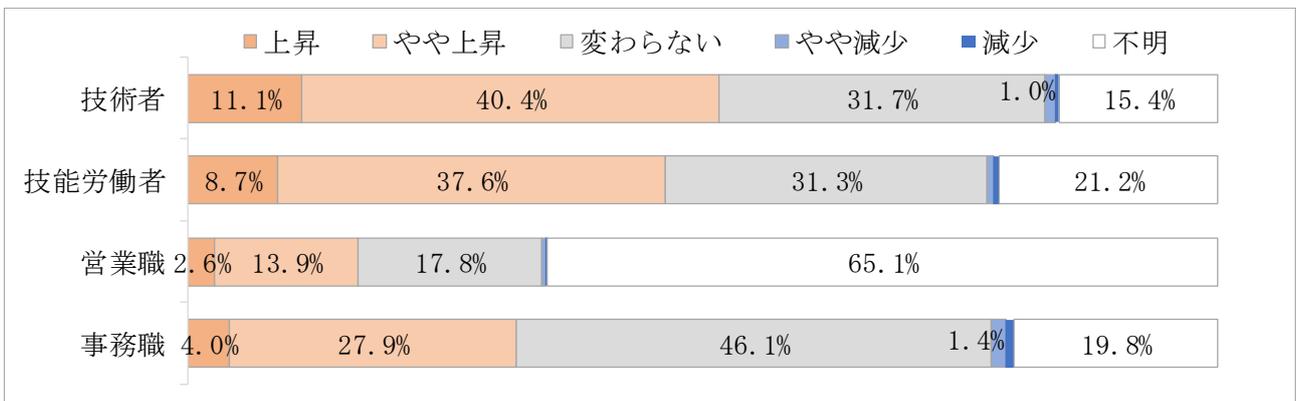
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《静岡県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
208	29.1	364	51.0	62	8.7	62	8.7	7	1.0	5	0.7	6	0.8	714	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
147	20.6	159	22.3	130	18.2	87	12.2	170	23.8	21	2.9	714	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
75	10.5	356	49.9	52	7.3	50	7.0	106	14.8	19	2.7	44	6.2	12	1.7	714	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
250	26.6	320	34.0	188	20.0	34	3.6	132	14.0	17	1.8	941	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
179	25.1	183	25.6	282	39.5	41	5.7	23	3.2	6	0.8	714	100.0

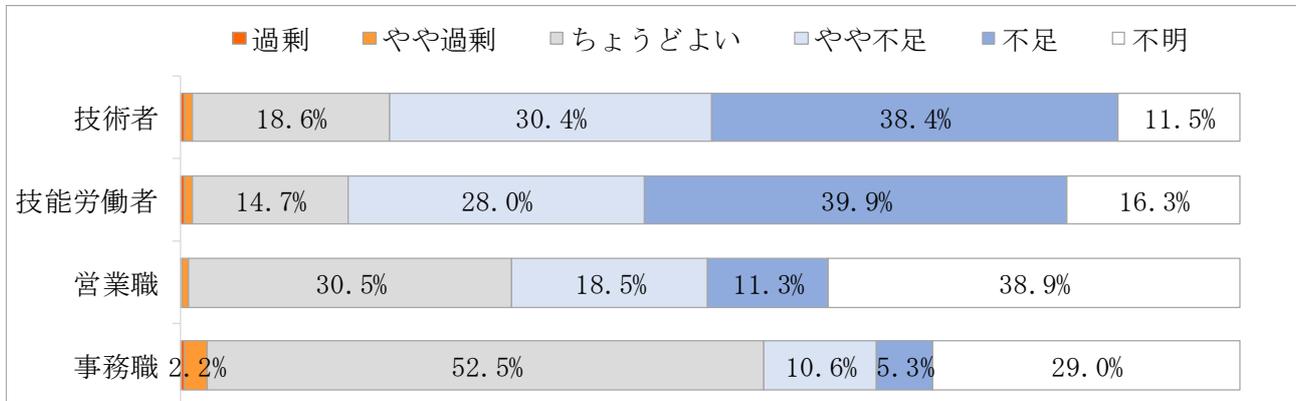
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

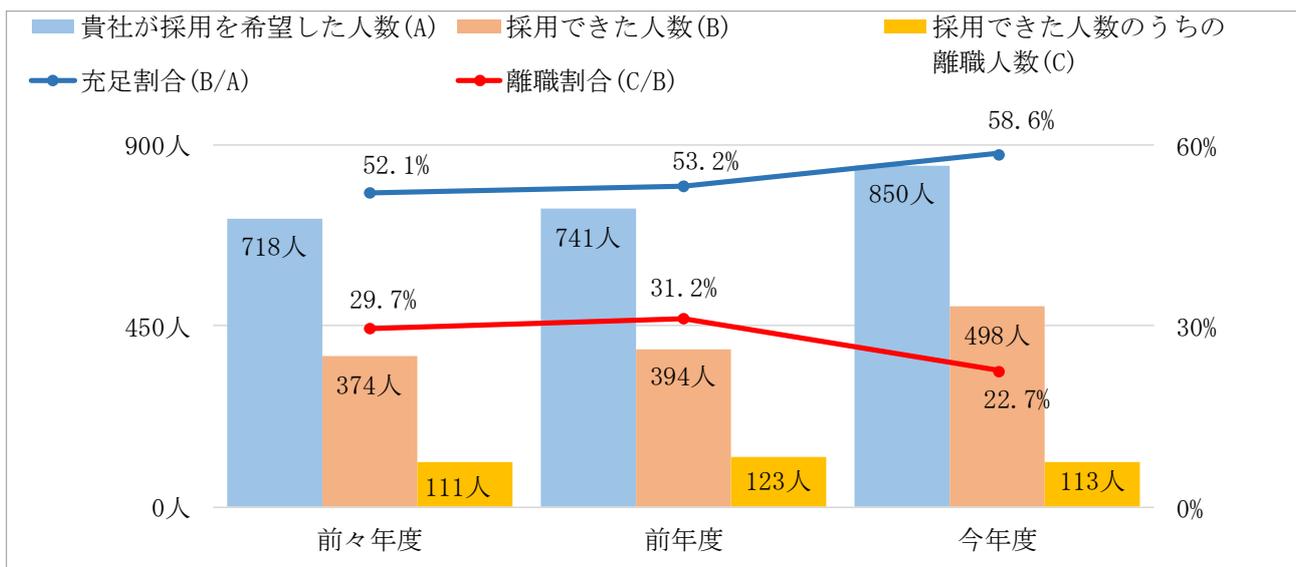
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	1,401	16.2	3,882	45.0	2,551	29.6	453	5.3	340	3.9	8,627	100.0
女性	397	24.8	123	7.7	53	3.3	46	2.9	981	61.3	1,600	100.0
合計	1,798	17.6	4,005	39.2	2,604	25.5	499	4.9	1,321	12.9	10,227	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

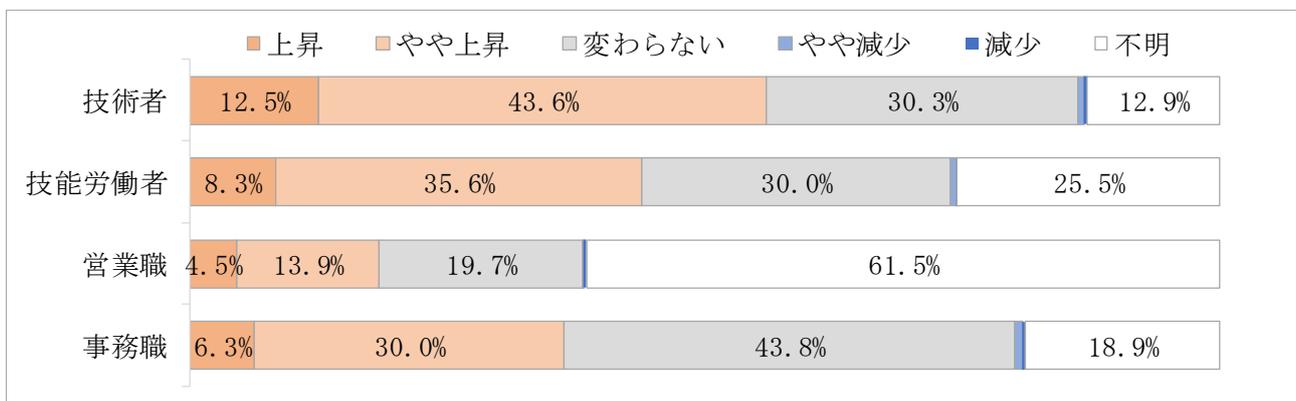
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《愛知県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
122	19.0	362	56.3	82	12.8	58	9.0	9	1.4	4	0.6	6	0.9	643	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
67	10.4	133	20.7	119	18.5	132	20.5	172	26.7	20	3.1	643	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
49	7.6	279	43.4	72	11.2	47	7.3	97	15.1	21	3.3	54	8.4	24	3.7	643	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
300	31.2	330	34.3	190	19.7	61	6.3	72	7.5	10	1.0	963	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
136	21.2	177	27.5	255	39.7	36	5.6	31	4.8	8	1.2	643	100.0

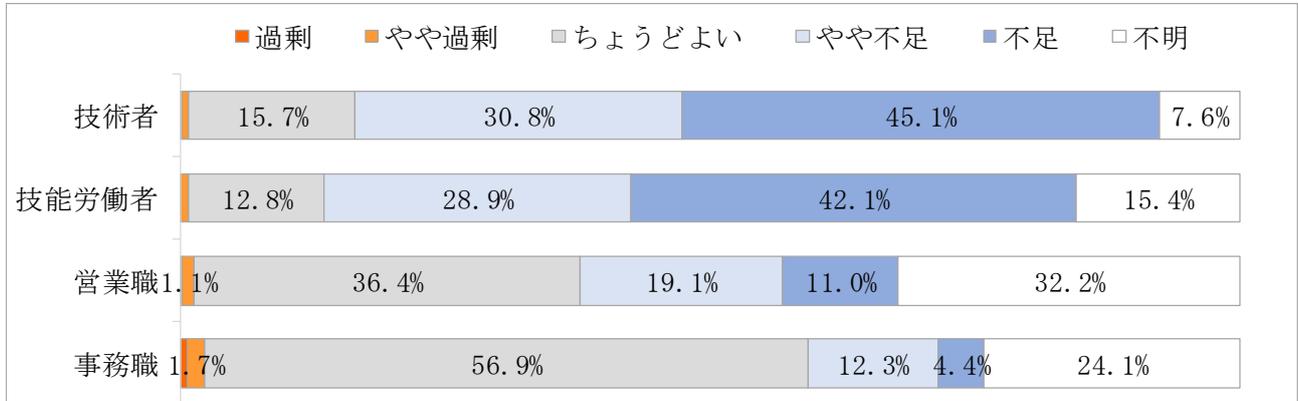
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

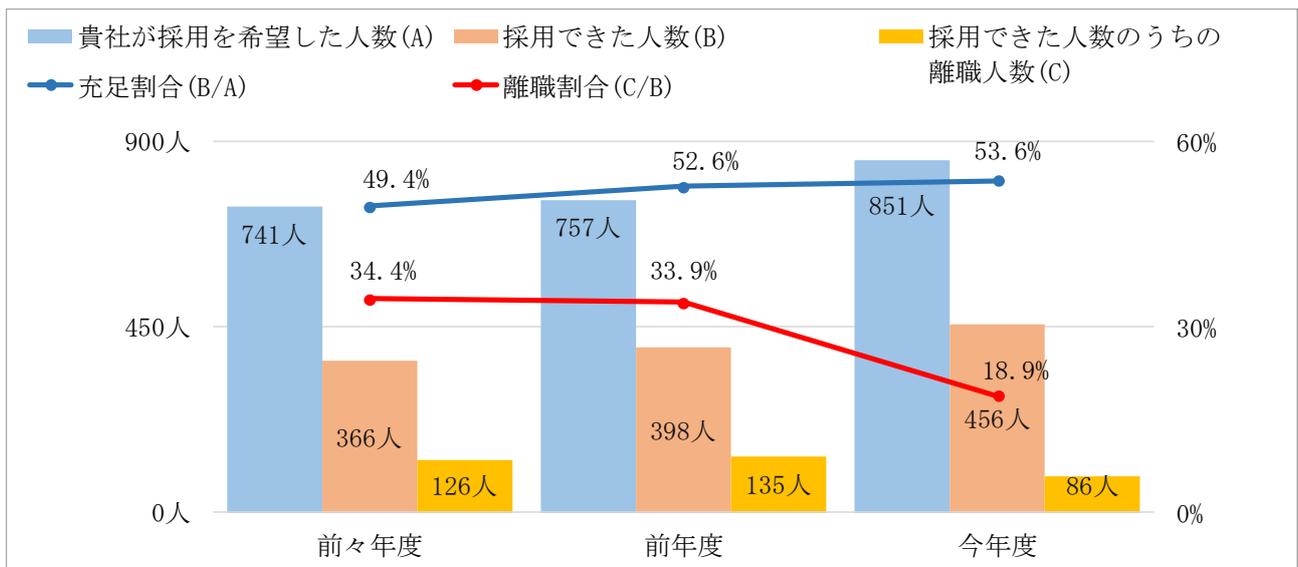
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	1,308	14.7	4,330	48.6	2,369	26.6	581	6.5	322	3.6	8,910	100.0
女性	409	26.8	75	4.9	22	1.4	34	2.2	984	64.6	1,524	100.0
合計	1,717	16.5	4,405	42.2	2,391	22.9	615	5.9	1,306	12.5	10,434	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

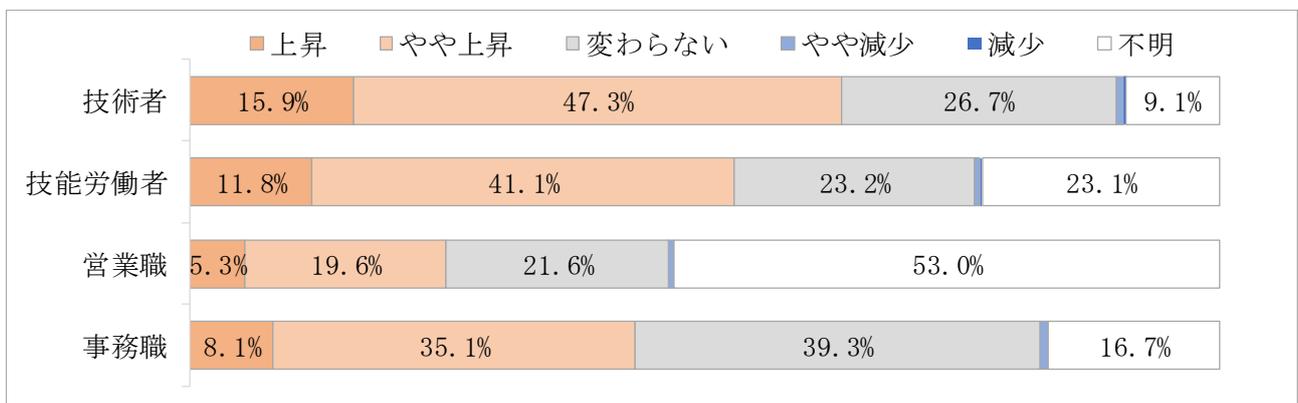
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《岐阜県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
195	27.7	353	50.1	83	11.8	52	7.4	7	1.0	7	1.0	7	1.0	704	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
160	22.7	117	16.6	118	16.8	113	16.1	169	24.0	27	3.8	704	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
75	10.7	323	45.9	90	12.8	57	8.1	71	10.1	21	3.0	40	5.7	27	3.8	704	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
364	36.7	307	30.9	207	20.8	35	3.5	63	6.3	17	1.7	993	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
156	22.2	197	28.0	283	40.2	34	4.8	27	3.8	7	1.0	704	100.0

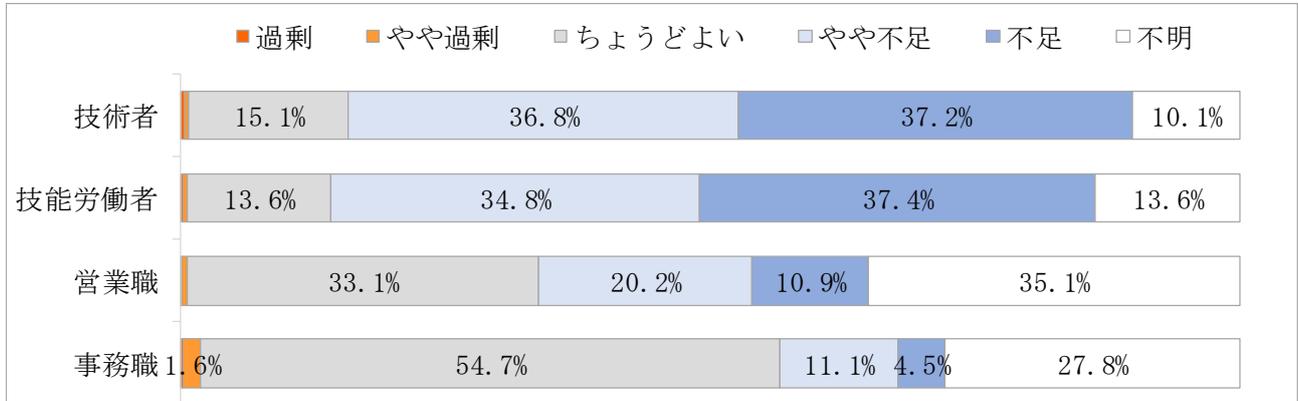
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

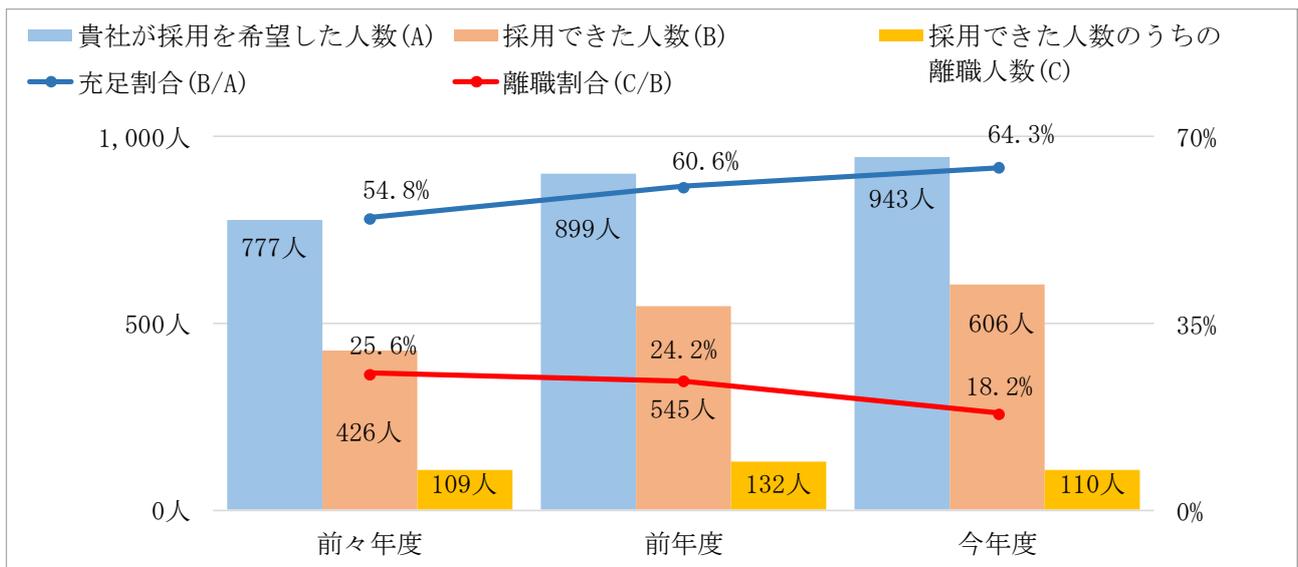
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	1,458	13.6	4,786	44.7	3,319	31.0	679	6.3	466	4.4	10,708	100.0
女性	416	23.9	116	6.7	89	5.1	58	3.3	1,061	61.0	1,740	100.0
合計	1,874	15.1	4,902	39.4	3,408	27.4	737	5.9	1,527	12.3	12,448	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

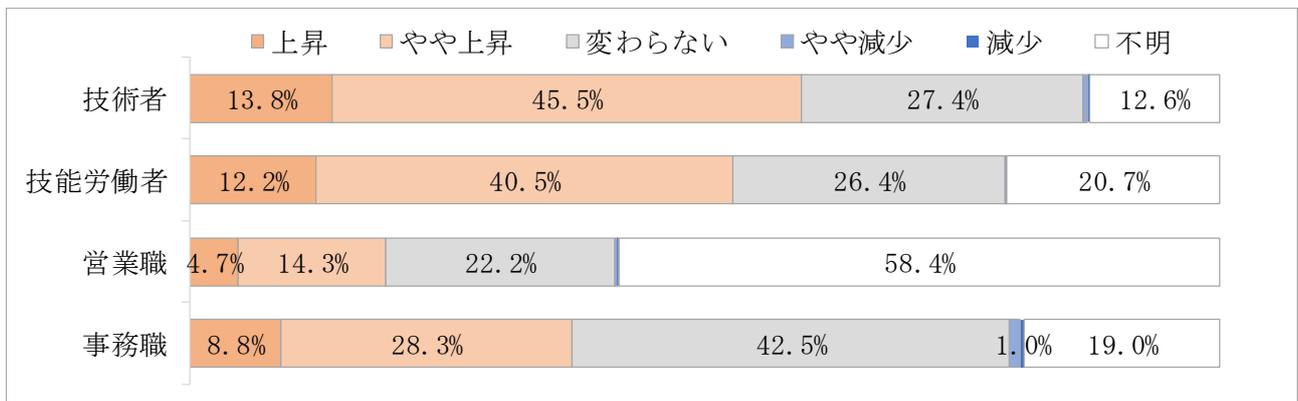
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



《三重県》

1. 回答企業の概要

(1) 直前決算期の完工高

(社、%)

1億円未満		1～5億円未満		5～10億円未満		10～30億円未満		30～50億円未満		50億円以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
203	36.1	249	44.3	54	9.6	45	8.0	4	0.7	2	0.4	5	0.9	562	100.0

(2) 公共工事の元請割合

(社、%)

20%未満		20～40%未満		40～60%未満		60～80%未満		80%以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
145	25.8	108	19.2	92	16.4	77	13.7	111	19.8	29	5.2	562	100.0

(3) 主たる業種

(社、%)

土木建築		土木		建築		電気		管		舗装		その他		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
56	10.0	302	53.7	60	10.7	32	5.7	42	7.5	17	3.0	39	6.9	14	2.5	562	100.0

(4) 所属している業界団体(複数回答)

(社、%)

都県の建設業協会(支部会員含む)		市町村、地域単位の建設業団体		業種別の建設業団体		その他の建設業団体		所属していない		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
273	38.3	164	23.0	81	11.4	48	6.7	134	18.8	13	1.8	713	100.0

(5) 常勤役員および従業員数

(社、%)

5人以下		6～9人		10～29人		30～49人		50人以上		不明		合計	
社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
178	31.7	156	27.8	178	31.7	30	5.3	13	2.3	7	1.2	562	100.0

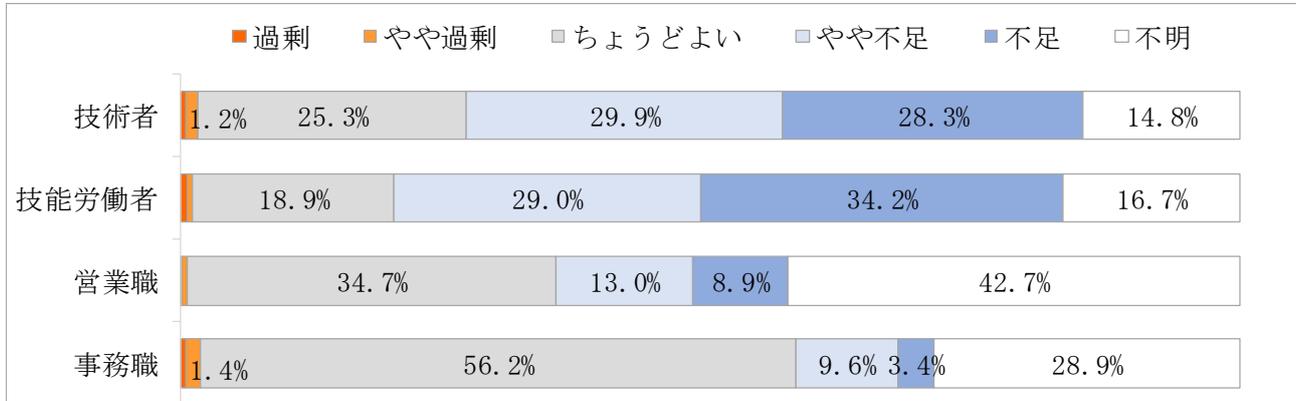
(6) 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員数(常用雇用者)

(人、%)

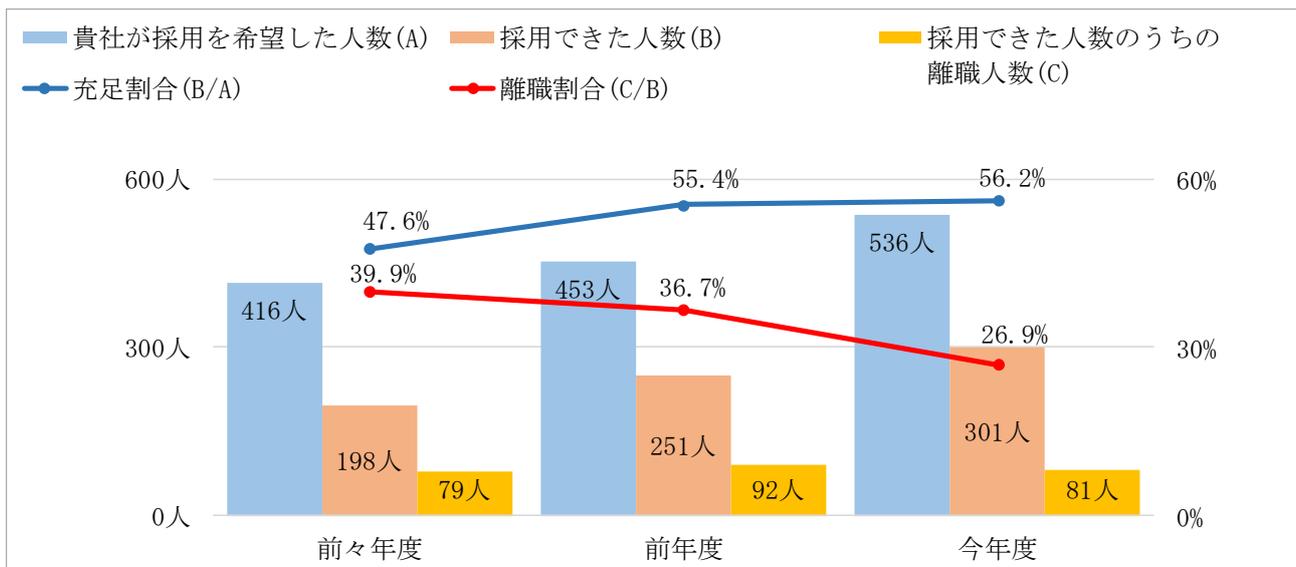
区分	常勤役員		技術者		技能労働者		営業職		事務職		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性	981	16.4	2,563	42.9	1,946	32.5	244	4.1	246	4.1	5,980	100.0
女性	344	28.5	106	8.8	20	1.7	14	1.2	721	59.8	1,205	100.0
合計	1,325	18.4	2,669	37.1	1,966	27.4	258	3.6	967	13.5	7,185	100.0

2. 人材確保・賃金の概要

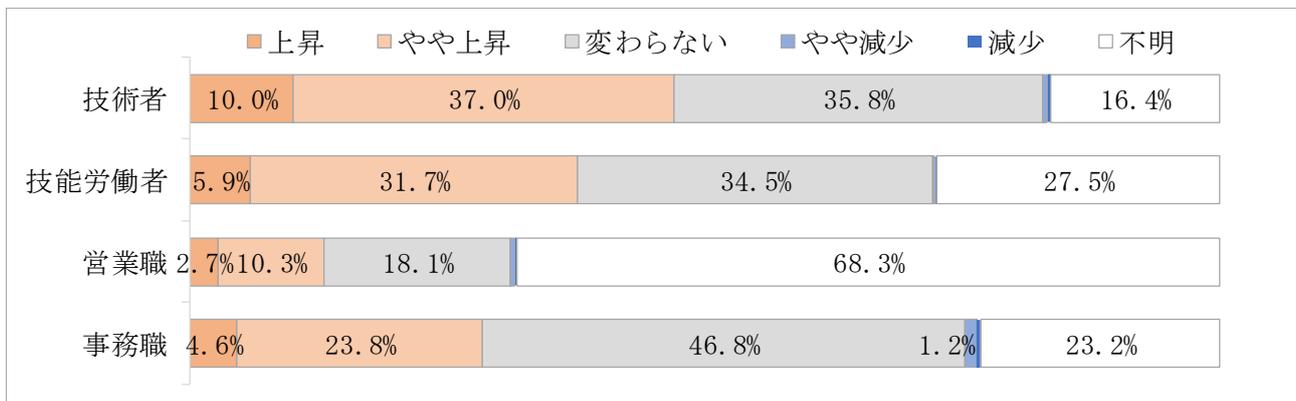
(1) 従業員の過不足感(平成 31 年 1 月 1 日現在)



(2) 過去 3 年度の採用と平成 31 年 1 月 1 日までの離職の状況



(3) 賃金の前年度比



アンケート票

「地域の守り手」アンケート調査ご協力のお願い

平成31年1月
東日本建設業保証株式会社

1. 目的

平素より、前払金保証をご利用いただき厚く御礼申し上げます。

さて、当社では、標記アンケートを実施することと致しましたので、是非ともご協力を賜りたくお願い申し上げます。

当社の主たるお客さまである地域建設業は、頻発する自然災害に対する応急・復旧活動など重要な役割を担っており、将来に向けて持続性を確保して行かなければなりません。一方で、賃金など待遇の向上や週休2日など働き方改革を通じた担い手の確保が喫緊の課題となっています。

本アンケートは、地域の安全・安心の守り手である地域建設業の現状を捉えるとともに、当社がお客さまに提供しているサービスの改善に活用する目的で行うものです。

お忙しい中甚だ恐縮ですが、アンケートへのご協力につきまして、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

2. アンケート先 当社をご利用いただいている建設業を営む各都県のお客さま

3. ご回答をお願いしたい方 代表者、経営管理者層

4. 留意事項

- ・アンケート用紙に貴社の名称を記入していただく必要はありません。
- ・必ずしも、すべての設問にお答えいただけなくともかまいません。
- ・アンケートの回答は統計的に処理し、調査結果を目的以外に使用することはありません。
- ・アンケート結果は集計データとして公表させていただきますが、個別データを公表することはありません。

5. ご回答期限 平成31年1月31日までに、同封の返信用封筒にてご回答くださるようお願い申し上げます。

6. お問い合わせ先 東日本建設業保証株式会社 経営企画部 「地域の守り手」アンケート調査係 (電話) 03-3552-7525

I. 貴社の概要について

- 所在地をご記入ください。 都県名 () 市区町村名 ()
- 直前決算期の完工高に一つ○をつけてください。
ア. 1億円未満 イ. 1～5億円未満 ウ. 5～10億円未満 エ. 10～30億円未満 オ. 30～50億円未満
カ. 50億円以上
- 直前決算期の完工高のうち、公共工事の元請割合に一つ○をつけてください。
ア. 20%未満 イ. 20～40%未満 ウ. 40～60%未満 エ. 60～80%未満 オ. 80%以上
- 主たる業種に一つ○をつけてください。
ア. 土木建築(注1) イ. 土木 ウ. 建築 エ. 電気 オ. 管 カ. 舗装 キ. その他
(注1) 完工高に占める土木または建築の割合が80%以上の方は、イまたはウを選択してください。
- 所属している業界団体に○をつけてください。(複数回答可)
ア. 都県の建設業協会(支部会員含む)
イ. 市町村、地域単位の建設業団体
ウ. 許可を受けている業種の建設業団体(例:電気工業工業組合、電設業協会、管工事業協同組合、空調衛生工事業協会)
エ. その他の建設業団体(例:土地改良建設協会、林務建設協会、漁港建設協会、港湾建設協会)
オ. 所属していない
- 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員(常用雇用者)数に一つ○をつけてください。
ア. 5人以下 イ. 6～9人 ウ. 10～29人 エ. 30～49人 オ. 50人以上

7 平成31年1月1日時点での常勤役員および従業員(常用雇用者)の内訳をご記入ください。

性別	常勤役員	技術者	技能労働者(注2)	営業職	事務職
男性	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人

(注2) この調査で「技能労働者」とは、直接、工事現場で作業に従事する方を言います。(職長、班長を含みます)

(注3) 同一人物が複数の職種を兼ねている場合、比重の大きい方にカウントしてください。

II. 人材確保について

- 今年度(平成30年4月～12月)の採用について、一つ○をつけてください。
ア. 採用予定があり、採用できた イ. 採用予定はあったが、採用できなかった ウ. 採用予定は無かった
- 今年度(平成30年4月～12月)に採用した場合、その内訳をご記入ください。

採用できた職種	
技術者	人
技能労働者	人
営業職	人
事務職	人

採用できた年代	
～20代	人
30代	人
40代	人
50代	人
60代～	人

採用の経路	
ハローワーク	人
学校への求人	人
新聞、情報誌	人
就職情報サイト	人
縁故、紹介	人
その他	人

3 過去3年度の採用者等についてご記入ください。

区分	今年度	前年度	前々年度
貴社が採用を希望した人数	人	人	人
採用できた人数	人	人	人
採用できた人数のうち、平成31年1月1日までの離職人数	人	人	人

4 平成31年1月1日時点における従業員(常用雇用者)の過不足感について、職種ごとに一つ○をつけてください。

職種	過剰	やや過剰	ちょうどよい	やや不足	不足
技術者					
技能労働者					
営業職					
事務職					

5 採用活動において、重要な課題と感ずるもの3つに○をつけてください。

- ア. 賃金
- イ. 休日
- ウ. 残業
- エ. 屋外労働
- オ. 建設業のイメージ
- カ. 家族や保護者の理解
- キ. 高校、専門学校等との関係構築
- ク. その他

6 従業員の定着率向上のために工夫している事がありましたら、ご記入ください。

--

III. 人材育成について

1 人材の育成方法について、該当するものに○をつけてください。（複数回答可）

- ア. 所属部署での実践を中心に育成している
- イ. 社内で勉強会を開催するなど指導している
- ウ. 社外講習会に参加させている
- エ. 数年程度の育成計画を立て、それに基づいて行っている
- オ. 育成計画は立てていない
- カ. その他

2 人材の育成を図る上で、重要な課題と感ずるもの3つに○をつけてください。

- ア. 育成する側の人間的な余裕
- イ. 育成する側の時間的な余裕
- ウ. 育成する側の準備に係る負担
- エ. 将来が不透明な中で、育成される側のモチベーションの維持
- オ. 育成に要する経費の負担
- カ. その他

3 資格取得の支援について、該当するものに○をつけてください。（複数回答可）

- ア. 社内で勉強会を開催するなど指導している
- イ. 社外講習会に参加させている
- ウ. 資格を取得した場合、費用を補助している
- エ. 資格試験の可否に関わらず、費用を補助している
- オ. 保有している資格に応じて手当を支給している
- カ. 特に支援はしていない
- キ. その他

IV. 賃金について

1 従業員（常用雇用者）の賃金の支払形態についてお伺いします。職種と支払形態ごとに、人数をご記入ください。

職 種	月給制	日給月給制	その他（支払形態の内容もご記入ください）
技術者	人	人	人（ ）
技能労働者	人	人	人（ ）
営業職	人	人	人（ ）
事務職	人	人	人（ ）

- 2 賃金の前年度比についてお伺いします。職種ごとに一つ○をつけてください。
 (同一職種でも個人によって差はあると思われませんが、総じての感覚的なご回答でかまいません。)

職 種	上昇	やや上昇	変わらない	やや減少	減少
技術者					
技能労働者					
営業職					
事務職					

- 3 就業規則等に定めているものに○をつけてください。

ア. 賞与 イ. 退職金

V. 週休等について

- 1 貴社で定めている週休（就業規則等）についてお伺いします。職種ごとに一つ○をつけてください。

職 種	4週4休以下	4週5休	4週6休	4週7休	4週8休	完全週休2日	その他（内容をご記入ください）
技術者							
技能労働者							
営業職							
事務職							

- 2 上記1に定めている週休は、今年度（平成30年4月～12月）、どの程度取得できていますか。職種ごとに一つ○をつけてください。（同一職種でも個人によって差はあると思われませんが、総じての感覚的なご回答でかまいません。）

職 種	概ね8割以上	概ね7割以上8割未満	概ね6割以上7割未満	概ね6割未満
技術者				
技能労働者				
営業職				
事務職				

- 3 週休取得を増やすために、効果的と思われるもの3つに○をつけてください。

ア. 適正な工期（余裕ある工期）の設定
 イ. 現場に関わる人手の確保
 ウ. 日給月給制対策（労務単価・賃金の引上げ）
 エ. 施工の効率化
 オ. 施工の平準化
 カ. 手戻りの少ない適正な設計図書、施工条件の整備
 キ. 発注者への提出書類の簡素化・削減
 ク. その他

- 4 今年度（平成30年4月～12月）、貴社が元請した工事現場の週休についてお伺いします。発注者区分ごとに、最も現場数が多かった週休欄に一つ○をつけてください。

発注者区分	4週4休以下	4週5休	4週6休	4週7休	4週8休	その他	該当工事なし
国の機関							
都県							
区市町村							
民間（公共下請け含む）							

- 5 今年度（平成30年4月～12月）、貴社が元請した工事の工期設定についてお伺いします。発注者区分ごとに、一つ○をつけてください。（発注者区分ごとに複数の工事を元請している場合があると思われませんが、総じての感覚的なご回答でかまいません。）

発注者区分	適切	概ね適切	やや不適切	不適切	該当工事なし
国の機関					
都県					
区市町村					
民間（公共下請け含む）					

VI. 働き方改革について

1 働き方改革に関する政府の取り組みについてお伺いします。該当するものに一つ○をつけてください。

平成30年6月に働き方改革関連法案が成立し、平成31年4月に改正労働基準法が施行されます。建設業については5年間の猶予期間を経て、平成36年4月から罰則付きの時間外労働の上限規制が適用されることとなりました。この事についてご存じでしたか。

- ア. 上限規制が適用されることは知っており、内容も理解している
- イ. 上限規制が適用されることは知っているが、内容はよく理解していない
- ウ. 知らない

2 働き方改革に関する国土交通省の取り組みについてお伺いします。該当するものに一つ○をつけてください。

国土交通省では、5年間の猶予期間中においても受注者・発注者が相互の理解と協力の下に取り組むべき事項について「建設工事における適正な工期設定等に関するガイドライン」を作成していますが、この事についてご存じでしたか。

- ア. ガイドラインについて知っていて、発注者や下請との契約締結に際して活用している
- イ. ガイドラインがあることは知っているが、内容はよく理解していない
- ウ. 知らない

VII. 事業承継について

1 代表者の年代に一つ○をつけてください。

ア. 30代以下 イ. 40代 ウ. 50代 エ. 60代 オ. 70代以上

2 事業承継について、一つ○をつけてください。

- ア. 予定者を含め、後継者は決まっている
- イ. 事業承継をするつもりだが、後継者は決まっていない
- ウ. 事業承継ではなく、事業売却、合併、解散・廃業等を検討する
- エ. 事業承継、事業売却等について決めていない

3 事業承継の課題について、該当するものに○をつけてください。（複数回答可）

- ア. 後継者・人材の不足
- イ. 後継者と前代表者時代からの経営陣との人間関係、経営執行体制等の組織体制
- ウ. 金融機関をはじめとする取引先との関係継続
- エ. 事業承継に係る税制
- オ. 今後の地域の工事量
- カ. 上記の課題のより具体的な内容や、その他課題と感ずること、必要と感ずる支援策などをご記入ください

アンケートはこれで終了です。大変お忙しい中ご協力をいただき、誠にありがとうございました。

